福島県総合計画「ふくしま新生プラン」
平成２５年度進行管理結果

本編

Ⅰ　総合計画の進行管理について ・・・・・1
Ⅱ　政策分野別の取組状況 ・・・・・・・・・3
Ⅲ　地域別の取組状況 ・・・・・・・・・・ 13
Ⅳ　人口減少・高齢化対策プロジェクト・・19
Ⅴ　重点プロジェクト概念図 ・・・・・・ 23
Ⅵ　平成２６年度重点事業 ・・・・・・・ 27

資料

１　施策評価調書
２　重点プロジェクト進捗状況調書
３　指標一覧
４　意識調査項目一覧

平成２６年３月

福　島　県

Ⅰ　総合計画の進行管理について

１　進行管理の考え方

総合計画の着実な推進を図ることを目的として、施策の取組状況に関する評価を行うとともに、評価結果を次年度の事業構築に効果的に活用するという考え方によって進行管理を行います。

なお、施策取組状況評価に当たっては、部局連携を図るとともに、第三者評価等により県民意見の反映や客観性の向上に努めます。

２　進行管理の特長

（1）施策中心の評価

総合計画の着実な推進のためには、施策としての課題を検証し、次の施策展開に生かしていくことが重要であることから、個別事業は施策を実現するための手段であるとの位置づけの下、大局的な視点から施策の取組状況を評価することに力点を置いた評価とします。

（2）総合計画と復興計画の一体的な進行管理

総合計画では、復興計画の１２の重点プロジェクトを計画の中に位置づけたことから総合計画と復興計画の一体的な評価、進行管理を行います。

（3）評価結果の効果的活用

評価結果については、ＰＤＣＡ（Plan 計画→Do 実施→Check 評価→Action 見直し）のマネジメントサイクルにより、次年度以降の取組に反映し、効果的・効率的行政運営となるよう活用します。

３　まとめ

平成２５年度の進行管理に当たっては、２２政策分野・７地域の主要な施策の取組状況及び１３重点プロジェクトの進捗状況を評価し、総合計画審議会等からの意見も踏まえて、施策に反映したところであり、また、計画策定時に詳しい内容を記載できなかった人口減少・高齢化対策プロジェクトの明確化を図りました。

４　総合計画審議会の開催状況等

時期	開催内容
平成 25 年５月 29 日	総合計画審議会開催 ・総合計画進行管理部会について ・地域懇談会について
平成 25 年７月 17 日 ～8 月 30 日	地域懇談会（県内７地域） ・地域別の主要施策の取組状況について
平成 25 年９月３日	第１回総合計画進行管理部会 ・総合計画進行管理部会の審議の進め方について ・重点プロジェクトの進捗状況について（第５章関係）
平成 25 年９月 10 日	第２回総合計画進行管理部会 ・ふくしまの人口と経済の展望について（第１章関係） ・政策分野別の主要施策について（第３章関係）
平成 25 年 10 月 15 日	総合計画審議会開催 ・総合計画・復興計画の取組状況の二次評価について
平成 25 年 11 月 21 日	総合計画審議会から知事への意見具申
平成 25 年 11 月 25 日	新生ふくしま復興推進本部会議 ・総合計画審議会の意見に対する県の対応方針（案）について
平成 26 年２月 14 日	総合計画審議会開催 ・施策への反映状況について ・人口減少・高齢化対策プロジェクトについて
平成 26 年３月７日	平成２５年度進行管理結果の公表

Ⅱ　政策分野別の取組状況

〔ふくしまの礎〕人と地域が輝く“ふくしま”

目指す将来像

「人づくり」や「地域づくり」が夢や希望の持てる社会づくりの基礎となり、ふくしまの復興・再生と目指す将来の姿を実現

県の評価	総合計画審議会の主な意見	県の対応方針
子ども・子育て ◆核家族化や人間関係の希薄化を原因とする、子育てに伴う負担と不安を軽減するために、**社会全体で子育ち・子育てを支援する体制づくり**を推進する必要があります。	**●本県が抱えていた子育ての課題が、震災をきっかけに露呈**している。県外に避難している子育て世帯に対する支援は、県内においても必要である。 （例 利用しやすい料金での一時預かり保育）	●県外避難者交流会、県内への帰還者の交流会やアンケート調査等により、**子育て世帯が求めている支援策を把握し、必要な支援事業を具体化**させる。
教　育 **◆子どもたちの体力・運動能力や、学力**について、東日本大震災・原子力災害後の状況を踏まえつつ、さらなる向上を図る必要があります。	○**教育レベルの向上**に取り組むほか、地域社会との触れ合い、コミュニケーションを通じて得ることや復興の経験から学ぶことなど**「ふくしま独自の教育」**を明確に打ち出していく必要がある。	○ふくしまの復興・再生に向けた**ふくしまならではの教育**として、震災の教訓を生かした道徳教育の充実や、児童生徒の発達段階に応じた放射線教育の推進など、生き抜く力を育む教育を推進する。 　また、震災により改めて認識された家族や地域のきずなを生かしつつ、**学校・家庭・地域が一体となった総合的な学力の向上**を図る。
文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり ◆数多くの若者に社会参加の意識を持たせ、長期的に定着させるため、**ボランティア活動等を通した社会性の獲得**や自己有用性の向上などの具体的な手法が必要です。	○若者たちが自分たちの夢を実現することが復興にもつながるので、**若者自身の自由な発想をサポート**していくことが大切である。 （例　渋谷109に働きかけて出店を実現したことにより、多くの人々を元気づけた釜石の女子中学生たち）	○若者が復興に向けたアイデアを話し合い、自ら実践するなど、**若者自身の夢の実現に向けた取組を支援**していく。
まちづくり・地域づくり ◆震災以降の社会貢献の意識の高まりを、**ボランティア等の実際の活動の充実**につなげていく必要があります。	●現在、全国から有能な人材や資金が集まり、福島のNPO法人等を支援してくれているが、その支援がずっと続くわけではない。 　今後、福島のNPO法人等が自力で復興を成し遂げることができるように、彼らから**運営のノウハウを学び、福島のNPOを結ぶ仕組みを作っていく**ことが急務である。	●ＮＰＯ等による人材育成やネットワーク形成面での先進事例や実践事例などの紹介、取組事例の情報共有等を図ることにより、**中長期的に復興支援・被災者支援を担うＮＰＯ等の育成に対する支援**について今後とも検討していく。
過疎・中山間地域 **◆地域づくり活動の活性化**によって復興を加速させていく必要があります。	●過疎・中山間地域の発展のため、**地域の様々な智恵を持つ人たちと新しい目・新しい意見を持つ人たちが交流できるような仕掛け**を作る必要がある。	●地域特有の伝統文化や慣習、美しく豊かな自然といった地域の「内なる力」を維持・強化するため、大学生の持つ新しい視点や行動力、知識などの「外からの力」を活用し、**集落の『地域力』を再生・育成**し、地域の復興と振興を図る。
避難地域の再生・避難者の生活再建 ◆原子力災害により避難指示を受けている避難者の、**安定した居住環境の確保**に向け、一日も早く復興公営住宅に入居できるよう整備を進めていく必要があります。	●住む場所が不安定であると子育てをしていく拠点を決められない苦しさがある。**県内外の民間借り上げや応急仮設住宅について、今後の対応を考えるべき**である。	●応急仮設住宅の供与期間については、平成27年3月までとなっているところであり、避難者が避難先で安心して生活できるよう、復興公営住宅やインフラの整備状況等を踏まえ、引き続き**供与期間の延長を国に求めるなど、避難者に寄り添った支援**に努める。

平成２６年度の主な事業

- ○ 県外避難者への支援事業（子どもの心のケア事業の一部）
- ○ 一部新 ふくしま保育元気アップ緊急支援事業
- ○ 新 ふくしまから はじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業
- ○ 一部新 「生き抜く力」を育む防災教育推進事業
- ○ 一部新 子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業
- ○ ふくしまから はじめよう。若者ふるさと再生支援事業
- ○ 新 ふくしまから 世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業
- ○ 新 ふくしまから はじめよう。女性元気発信イベント事業
- ○ 復興へ向けた多様な主体との協働推進事業（ＮＰＯ法人等基礎的能力強化事業）
- ○ 大学生の力を活用した集落復興支援事業
- ○ 災害救助法による救助
- ○ 応急仮設住宅維持管理事業
- ○ ふるさとふくしま帰還支援事業

〔ふくしまを支える柱〕いきいきとして**活力**に満ちた“ふくしま”

目指す将来像　**経済的な基礎が確保された、豊かで活力ある社会**

県の評価	総合計画審議会の主な意見	県の対応方針
農林水産業 ◆**農林水産物の安全性確保**を徹底し、**風評を払拭**していく必要があります。 ◆**農林漁業の担い手の育成・確保**とともに、農林水産特区の活用などにより、**農林水産業の復興を加速化**していく必要があります。	○県産食品への信頼感を回復するため、放射性物質モニタリング検査で不検出となった割合や、そのために**農家が努力をしてきた過程などを、もっと情報発信すべき**である。 また、農業では帰還後営農再開を希望する農業者が減少していることや、漁業では本格的な操業再開が遅れていることなどから、農林水産業の**担い手・後継者の確保**がより重要な課題となっているため、人材育成が必要である。	○不検出の件数や割合を公表していくとともに、放射性物質の低減に向けた生産者の取組などを積極的かつわかりやすく発信し、**消費者の安心感の醸成と生産者の意欲向上を図る**。 また、新規就農者の育成・確保に努め、認定農業者を核とした集落営農組織や農業法人等の地域を支え牽引する力強い経営体の育成を進めるとともに、操業の本格再開に向け、**若い世代の漁業者の実践的な研修を支援していく**。
商工業・サービス業 ◆産業の振興と復興のため、原発被害による**福島県のマイナスイメージを払拭**する必要があります。 ◆産業振興や創出のため、企業ニーズを的確に捉えつつ、**学・官からの技術移転を図る取組を強化**することが必要です。	●被災で長期間休業した企業から、顧客など今までの関係性が消えてしまって苦労しているというような声を聞くため、**事業の継続性や関係性の維持に対する事業再開支援**が必要である。	●中小企業支援の全県拠点である経営支援プラザ及び商工会議所など商工団体が総合的な相談窓口を運営しており、専門家を活用しながら、様々な経営課題を抱える**被災中小企業の事業再開及び事業継続に向けた支援策を充実させていく**。 また、商談会、交流会の開催や展示会への出展支援等により、**県内中小企業の取引拡大を支援**していく。
再生可能エネルギー ◆**再生可能エネルギーシステムへの理解促進・需要喚起**のため、さらなる取組の強化が必要です。 ◆再生可能エネルギーの導入を強力に推進するため、多くの種類の再生可能エネルギーシステムを幅広く導入することに加えて、**大規模設備の導入が必要**です。	○**再生可能エネルギーの推進**のため、県内で必要なエネルギー相当量を再生可能エネルギーで賄うことが、原発に依存しない持続可能な地域社会にどのように繋がっていくのか、**より分かりやすく県民に示すことが必要**である。	○現在策定されている**「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」の発信**により方向性を示すとともに、再生可能エネルギーの大量導入、再生可能エネルギー関連産業の振興等により集積に向けた取組を強化し、原子力に依存しない持続可能な社会を目指す。
雇用・産業人材の育成 ◆医療関連産業・再生可能エネルギー関連分野等や、将来成長が見込まれる分野の産業人材の育成、技能継承のための**若年技能者の育成・確保**が必要です。	●雇用・産業人材の育成に関しては、県の特徴ある産業のＰＲ、特徴のある産業の誘致などを通して、**産業の特徴を出すことで、人材を引き留める**ことが必要である。	●将来の若者等の県外流出を抑制するため、**医療、再生エネルギー関連産業等の集積・育成を進め、新たな雇用の受け皿を整備**する。
観光・交流 ◆「八重の桜」の**誘客効果を県内各地へ波及させるための取組**を行うとともに、放映終了後も切れ目なく観光復興の取組を進めていく必要があります。	●産業の柱として再生可能エネルギーや医療関連産業があることから、観光・交流の視点でそういったものを学び利活用するような形で**福島らしい観光の在り方を検討**すべきである。	●平成27年のデスティネーションキャンペーンに向け、**ふくしまの地域特性や地域資源をいかした観光の魅力づくりや磨き上げに取り組み、誘客を図る**。 また、震災を経験した**福島県ならではの教育旅行プログラムの開発**を進め、積極的に広報・誘致していく。
交流基盤・物流基盤 ◆道路等整備に**必要な財源を長期的、安定的に確保**する必要があります。 ◆コンテナ貨物が回復していないため、**ポートセールスの強化**が必要です。	●港湾整備も重要であり、**地域のどのような産業と関係づけて検討していくのか**が問われる。	●**国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港**は、石炭等のバルク貨物の安価で安定的な供給が可能となるよう大水深岸壁の整備を進める。 また、**相馬港については、LNG（液化天然ガス）受入基地の実現**などにより、地域の産業立地、産業集積との関連性を強化しながら整備を進める。

平成２６年度の主な事業

- ○ 新 ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業
- ○ ふくしまから はじめよう。農林水産物販売力強化事業
- ○ 地域農業・担い手復興対策事業
- ○ 新 ふくしまから はじめよう。農業担い手経営革新支援事業
- ○ 一部新 ふくしまから はじめよう。漁業再開ステップアップ事業
- ○ 新 避難地域商工会等機能強化支援事業
- ○ 新 福島県企業間連携事業
- ○ 新 地域産業復興支援事業
- ○ 新 再生可能エネルギー見える化推進事業
- ○ ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業
- ○ 新 ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー次世代技術開発事業
- ○ 新 ふくしまから はじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業
- ○ 新 ふくしまから はじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業
- ○ 一部新 ふくしまから はじめよう。観光復興キャンペーン事業
- ○ 福島県教育旅行再生事業
- ○ 小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業
- ○ 新 相馬港４号ふ頭地区航路・泊地整備事業

〔ふくしまを支える柱〕安全と安心に支えられた“ふくしま”

目指す将来像

安全で安心な環境と暮らしが確保された社会

県の評価	総合計画審議会の主な意見	県の対応方針
健康づくり・健康管理 ◆**健康づくりを推進**するためには、生活習慣の改善、生活習慣病の早期発見・早期治療に結びつく検診等の受診率向上、疾病の重症化予防対策、社会環境等の改善を**総合的に取り組む**必要があります。	●**「全国に誇れるような健康長寿県」**を目指すことになっているが、この目標を達成するために具体的に何を実施していくのか、県民にわかりやすく伝える必要がある。	●県民の健康の保持・増進の取組において、「検診からはじまる健康安心復興事業」や「被災者健康サポート事業」などの疾病予防や健康支援活動の取組により、引き続き**健康長寿県を目指し、県民の健康意識の向上を図る。**
医療 ◆広大な県土に対応した**救急搬送体制の充実**及び救急医療を早期に提供できる体制が必要です。	●広大な県土に対応した**救急医療体制の整備充実を進めるべき**である。	●三次救急医療機関及び二次救急医療機関等の機能強化や連携強化、救急医療を担う人材の資質向上、救急救命士の養成等により**救急医療提供体制の強化**を図る。
介護・福祉 ◆**福祉・介護の人材不足が深刻**であり、その人材確保のため、職場における労働環境の整備、キャリアアップ支援等が必要です。	●**地域医療の充実は、医療体制だけを整備しても実現できない**。高齢者等の日常生活を支える介護・福祉の役割は重要であり、一体的に考えるべきである。人材確保についても同じことが言える。	●**保健・医療・福祉、それぞれの分野が連携して切れ目のないサービスが受けられる体制づくりに取り組む**とともに、引き続き、職場内研修の強化、事業者の求人活動支援、潜在的有資格者の再就職支援事業等を総合的に展開し人材確保を図る。
日常生活の安全と安心 ◆放射能への疑問や不安が十分に解消されていないため、県民の声に寄り添うとともに、引き続き正しい知識や情報の周知が必要です。	●放射能や食の安全に関する県民の疑問や不安解消の取組は重要である。講習会等では**県民のニーズに沿った説明方法を常に工夫していくべき**である。 （例　講習会でのアンケート結果の活用による県民ニーズの把握と説明方法の検討等）	●更なる消費者の理解促進のため、アンケート結果の公表や**県民の関心の高いテーマでの講習会などを開催**するとともに、引き続き**分かりやすい説明方法を検討**していく。
原子力災害対策 ◆除染の加速化に向け、**住民理解を進めながら仮置場を設置していく必要**があります。また、国において進められている中間貯蔵施設の現地調査については、専門家の意見を伺いながら地元自治体とともにその内容を確認していく必要があります。	○除染を加速するため、国、県、市町村が一体となって取り組む必要があり、県としても必要な対応を取るとともに、**市町村等と連携して国に必要な申し入れを行う**必要がある。	○市町村との意見交換等により除染の進捗状況や推進にあたっての**課題について情報共有を図り、解決への支援をする。** 　また、交付金の柔軟な活用などを国に求めていく。
大規模災害対策・危機管理体制 ◆災害記録・教訓を後世に継承し、かつ、被災の事実を風化させないように、**効果的な情報の発信と共有化が必要**です。	○今回の**震災・原子力災害の経験を後世に伝え、風化させない**という視点が重要であるため、アーカイブ施設の設置を検討する必要がある。	○東日本大震災や原子力災害を風化させないため、これらに関する記録や資料の収集、保存、活用に継続して取り組み、広く県民に公開するとともに、震災教育などへの活用も進めていく。 　併せて、震災、原子力災害関係記録の継承については、原子力災害という未曾有の災害について国家的な視点での取組が必要であることから、**アーカイブ機能を含めた「災害記録や教訓を収集、保存、研究し、継承・発信するための拠点」の実現を国に要望**していく。

平成２６年度の主な事業

- ○ 一部新 被災者健康サポート事業
- ○ 一部新 ふくしまから はじめよう。検診からはじまる健康安心復興事業
- ○ 救急医療機関の連携強化事業
- ○ 救急医療従事者資質向上支援事業
- ○ 一部新 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト
- ○ 浜通り看護職員確保支援事業（ふくしま医療人材確保事業の小事業）
- ○ 食の安全・安心推進事業
- ○ 放射線健康リスク管理のための研修会事業（県民健康調査事業の小事業）
- ○ 市町村除染対策支援事業
- ○ 一部新 除染推進体制整備事業
- ○ 新 森林除染技術開発事業
- ○ 一部新 東日本大震災記録保存活用事業
- ○ 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業
- ○ 一部新 ふくしまから はじめよう。戦略的情報発信事業
- ○ 一部新 ふくしまから はじめよう。「復興福島」世界への情報発信事業

〔ふくしまを支える柱〕人にも自然にも**思いやり**にあふれた“ふくしま”

目指す将来像

人と人の支え合いや自然を大切にする心（思いやり）に満ちた社会

県の評価	総合計画審議会の主な意見	県の対応方針
人権の尊重・男女共同参画社会 ◆様々な差別や虐待が発生していることから、**県民一人一人の人権意識を高める**ための人権啓発が必要です。	○復興・再生に当たって、元の生活を取り戻す権利や避難における人権とは何であるのかなど、**災害後の新しい人権について考えていく**ことが重要である。	○震災後発生している新たな人権課題を含め、**人権問題や人権尊重について気づく・考える機会を提供する**など、啓発等の施策展開を図る。
思いやりと支え合い ◆避難生活が長期化する中にあって、ふるさとの絆を維持し、ふるさとに戻りたいと考えている人の将来的な帰還に繋げるため、**支援活動の継続と情報発信の充実**が必要です。	●心のケアの問題として、被災者だけではなくて心が折れそうな中で頑張って支援している**支援者に対しても、何か息抜きができたり、あるいは相談できるという体制をつくっていく**必要がある。	●支援活動の長期化により支援者の疲労も蓄積していることから、**支援者に対する相談・支援体制の強化**に取り組む。
自然環境・景観の保全、継承 ◆原子力災害の影響で減少している、**自然に親しみながら学習する機会の拡充**を図ります。	○田舎の子ども達であっても自然に触れる機会が少なくなっている。まして、原子力災害の影響がある福島は、**自然と触れ合える機会を積極的につくる**ことが重要である。	○子どもたちが、自然と触れ合う体験をとおして、**自然やいのちの尊さに気づき、豊かな感性を育むことができるよう、自然体験活動を進めていく。** また、**本県の自然を生かした活動しやすい環境づくりを進める**とともに、環境学習施設との連携強化を図ることで、体験型の環境教育を進めていく。
低炭素・循環型社会 ◆放射性物質の影響（風評を含む）で、県内で発生した廃棄物のリサイクルや、たい肥をはじめとする有機性資源の循環利用が停滞していることから、**リサイクル・循環利用を回復させる必要**があります。	●**循環型社会の再構築**に向けて、放射線量が低くリサイクルが適切なものについては、放射線にかかる安全性を十分に説明した上で、公共事業などで積極的に利用していくことが必要である。	●引き続き、県民・事業者等に対する**環境意識の普及啓発**を図る。 また、これまで確立されてきたリサイクルの取組を回復させるため、放射線量が高い地域で工事前除染を行うことなどにより、**基準値以下の建設副産物の再利用推進**を図る。

平成２６年度の主な事業

- ○ 「人権への気づき」推進事業
- ○ 被災者の心のケア事業
- ○ ふくしま子ども自然環境学習推進事業
- ○ せせらぎスクール推進事業
- ○ 一部新 ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業
- ○ 福島議定書事業
- ○ インフラ復旧・復興事業加速化プロジェクト事業

ふくしまを支える3本の柱

活　力
いきいきとして活力に満ちた「ふくしま」

経済的な基礎が確保された、豊かで活力ある社会

安全と安心
安全と安心に支えられた「ふくしま」

安全で安心な環境と暮らしが確保された社会

思いやり
人にも自然にも思いやりにあふれた「ふくしま」

人と人の支え合いや自然を大切にする心（思いやり）に満ちた社会

ふくしまの礎（いしずえ）

人と地域
人と地域が輝く「ふくしま」

ふくしまの復興・再生と目指す将来の姿を実現するためには、「人づくり」や「地域づくり」が、夢や希望の持てる社会づくりの基礎となります。

Ⅲ　地域別の取組状況

地域別の主要施策の取組状況

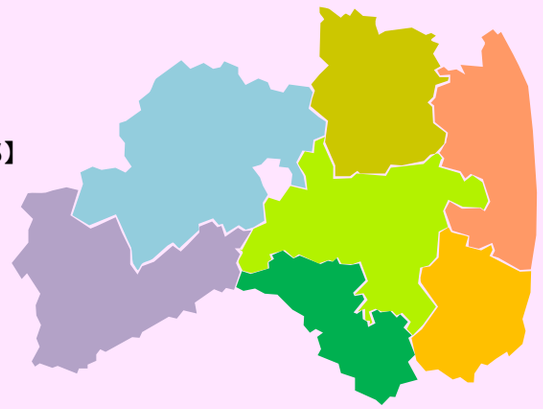
	施策取組状況評価結果（現段階の問題点・改善等が必要な項目）	地域懇談会からの主な意見
県北地域	① 住宅等の除染を更に推進するため、仮置場整備など、実施主体である市町村の取組を支援するとともに、事業者等の確保や育成などを一層進めていく必要があります。 ② 各地域における着地型観光の取組を有機的に繋げ、地域全体としての魅力を高めながら、効果的な情報発信に取り組む必要があります。 ③ 消費者や流通関係者等への県産農産物等の信頼回復を図るため、正確な情報発信とともに効果的かつ戦略的なプロモーションや理解を促進するリスクコミュニケーションを積極的に展開する必要があります。 ④ 本県復興の基軸となる東北中央自動車道や国道１１４号等の整備を進めるとともに、震災に起因する浜通りの交通事情により国道３４９号等の交通量が増加していることから、更にきめ細かな道路の維持管理に努める必要があります。	・大学生等の若い世代に期待し、学生の自主的な活動への支援策や活用が必要。 ・交流人口の回復を図るため、地域資源を磨き上げ魅力を高めながら、福島らしいおもてなしを提供し、リピーターを増加させることが必要。 ・地域産業の振興を図るためには、保育所等の子育て支援制度を充実し、従業員が企業で継続して就労できる環境整備が必要。
県中地域	① 原子力災害の風評対策として、市町村等と連携した広域観光の推進及び農林水産物の安全性ＰＲ・消費販売促進活動による情報発信に取り組んでいく必要があります。 ② 田村市都路地区においては、地域コミュニティの再生や営農・商工業の再開など復興に向けた取組を支援していく必要があります。	・復興を進めるため、いわきや会津、相双を結ぶ横軸の道路網整備が必要。 ・避難者の生活自立や若者の県外流出を防ぐための働く場所の確保、働く女性の安心のための環境整備が必要。 ・地域づくりに関心のある若者が参加しやすい環境づくりが必要。
県南地域	① 首都圏に隣接する地理的優位性を生かし、引き続き積極的な企業誘致を推進するとともに、集積した企業間の連携を図っていく必要があります。 ② 原子力災害に伴う風評による観光客の減少、定住・二地域居住など都市農村交流の低迷等の状況に対応するため、観光客誘致や都市地域との交流、農林水産物の消費拡大等に引き続き取り組む必要があります。	・県内でも会津、浜通りなど他地方の団体同士が交流できる環境づくりが必要。 ・今後とも県南地方から元気を発信していくことが必要。 ・県南地方の交通条件を生かしていくためにも、地域産業を支える人材の育成が重要。
会津地域	① 「八重の桜」放映終了後の観光客入込数を維持し、本格的な観光復興を実現していくために、地域の観光素材の磨き上げやおもてなし向上を図り、会津地域が一体となって効果的な観光ＰＲに取り組むとともに、平成２７年の「ふくしまデスティネーションキャンペーン（ＤＣ）」の成功に向けて、平成２６年の「プレＤＣ」、平成２８年の「アフターＤＣ」を着実に進めていく必要があります。 ② 木質バイオマス発電所では、燃料用チップの安定供給が求められており、豊富な森林資源を有する会津地域の林業振興やエネルギー自給率の向上を図る観点から、今後も未利用間伐材等の活用を一層推進していく必要があります	・雇用の確保や安心して生活ができ、子育てができる福島県をつくって欲しい。 ・スキー修学旅行が震災前の２割にも回復していない。会津地域の貴重な観光資源であるスノーエリアに来ていただく施策を継続して行うことが必要。 ・県が主導し避難者が安心して住める拠点を会津地域につくる提案をすべき。
南会津地域	① 観光客入込数や農産物の販売額について、震災前の水準への早期回復に取り組む必要があります。 ② 平成２７年のデスティネーションキャンペーンに向けて、新たな観光・物産などの地域資源の掘り起こしなどが求められています。	・南会津地域も注目されるデスティネーションキャンペーンの取組が必要。 ・教育旅行の受け入れ数の回復を図ることが重要。 ・南会津に住み続けるため、南会津病院の機能向上など地域医療の向上が重要。

	施策取組状況評価結果（現段階の問題点・改善等が必要な項目）	地域懇談会からの主な意見
相双地域	① 避難者等の生活再建と一日も早い帰還に向け、原発事故の収束をはじめ、除染、損害賠償、インフラ整備、産業の再生など多くの課題に迅速かつ着実に取り組む必要があります。 ② 市町村によって復旧・復興に向けたスピードに違いが生じており、各市町村が抱える課題や今後の取組についても異なっていることから、実情に応じたきめ細やかな対応が求められており、避難先と避難元市町村の調整や、双葉郡町村間の連携が重要な課題となっています。 ③ 中でも、居住・生活環境の整備等については、避難の長期化等を踏まえ、復興公営住宅の早期整備や避難先におけるコミュニティの維持を図るための対策が求められています。 ④ 原発の汚染水問題や除染作業の遅れが、避難者の帰還に向けた大きな障害となっています。	・仮設住宅で体調を崩す高齢者が多い。復興公営住宅において、障害者や高齢者が１人で生活できるような配置、配慮が必要。 ・震災前から相双地区は小児科、産科医等医師不足の状況であり、震災後さらに減少したように思う。医師、医療関係の人材の確保が必要。 ・子どもが戻ってきて、１０年２０年と続く地域づくりができるような計画づくりが必要。若い人が５年も離れたら戻れない状況に。子どもたちのことを考えると、除染を含め最大限スピードをあげて取り組むことが重要。 ・バイオマスエネルギーの原料に使える作物を農家で栽培し供給できれば、農地保全にもつながり次の世代にもつながるのでは。個人や企業だけでは大変なので、施策の中で一緒に取り組めれば。 ・受験生を抱える家庭は、避難生活が長引く中で進学する高校の選定に悩んでいる。 ・避難者である引け目を感じたくなく、地域の行事に積極的に参加するなど、避難先と「お互いさま」の関係をつくりたい。二本松の方々に浪江町民が来てくれて良かったと思われるような活動をしていきたい。
いわき地域	① いわきの復興をより加速させるために、公共インフラの早期整備や、風評の払しょくに向けた取組を継続していく必要があります。 ② 長期に渡る避難生活で発生する様々な課題に対して、柔軟に対処していく必要があります。	・放射線に関する正確な情報を継続して発信することで、福島の安全をＰＲすることが重要。 ・医療・介護人材の確保に向けた取組と、地域医療の実情に合った支援に取り組むことが必要。 ・原子力発電所事故の一刻も早い収束が必要。

地域で実施予定の主な平成２６年度事業（取組）

◎ 地域づくり総合支援事業【企画調整部】
◎ 里山いきいき戦略事業【企画調整部】
◎ 地域主導型再生可能エネルギー導入支援事業【企画調整部】
◎ 福島県市町村生活交通対策事業【生活環境部】
◎ 自家消費野菜等放射能検査事業【生活環境部】
◎ 市町村除染対策推進事業【生活環境部】
◎ 地域医療再生基金事業（三次医療圏）【保健福祉部】
◎ ふくしま保育元気アップ緊急支援事業【保健福祉部】
◎ 地域コミュニティ復興支援事業【保健福祉部】
◎ 高齢者見守り等ネットワーク事業【保健福祉部】
◎ 緊急雇用創出基金事業【商工労働部】
◎ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業【商工労働部】
◎ ふくしま産業復興企業立地補助金【商工労働部】
◎ ふくしまから はじめよう。観光復興キャンペーン事業【観光交流局】
◎ 復興基盤総合整備事業【農林水産部】
◎ 学校給食地場産物活用事業【教育庁・農林水産部】
◎ 東日本大震災畜産振興対策事業【農林水産部】
◎ ふくしま森林再生事業【農林水産部】
◎ 社会資本整備総合交付金事業（改築、除雪、都市基盤河川改修、空き家再生等推進など）【土木部】
◎ 防災・安全交付金事業（舗装修繕、雪寒、機械、街路、都市公園など）【土木部】
◎ 復興・復旧の基盤づくりのための教員配置【教育庁】
◎ ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業【教育庁】

◎ 磐梯山ジオパーク推進事業【企画調整部】
◎ 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業【企画調整部】
◎ 環境創造センター整備事業【生活環境部】
◎ 原子力災害対策センター整備事業【生活環境部】
◎ ふくしま国際医療科学センター整備事業【保健福祉部】
◎ 地域医療復興事業【保健福祉部】
◎ 医療機器開発・安全性評価拠点整備事業【商工労働部】
◎ さけ資源増殖事業【農林水産部】
◎ 漁場復旧対策支援事業【農林水産部】
◎ 共同利用漁船等復旧支援対策事業【農林水産部】
◎ 水産種苗研究・生産施設復旧事業【農林水産部】
◎ 農業再生研究拠点整備事業【農林水産部】
※（仮称）浜地域農業再生研究センター
◎ 国道115号相馬福島道路事業の負担金【土木部】
◎ 小名浜の新たな魅力創造事業【土木部】
◎ 小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業【土木部】
◎ 相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業【土木部】
◎ 双葉郡中高一貫校設置事業【教育庁】
◎ 南会津学習サポート事業【教育庁】



など

Ⅳ 人口減少・高齢化対策プロジェクト

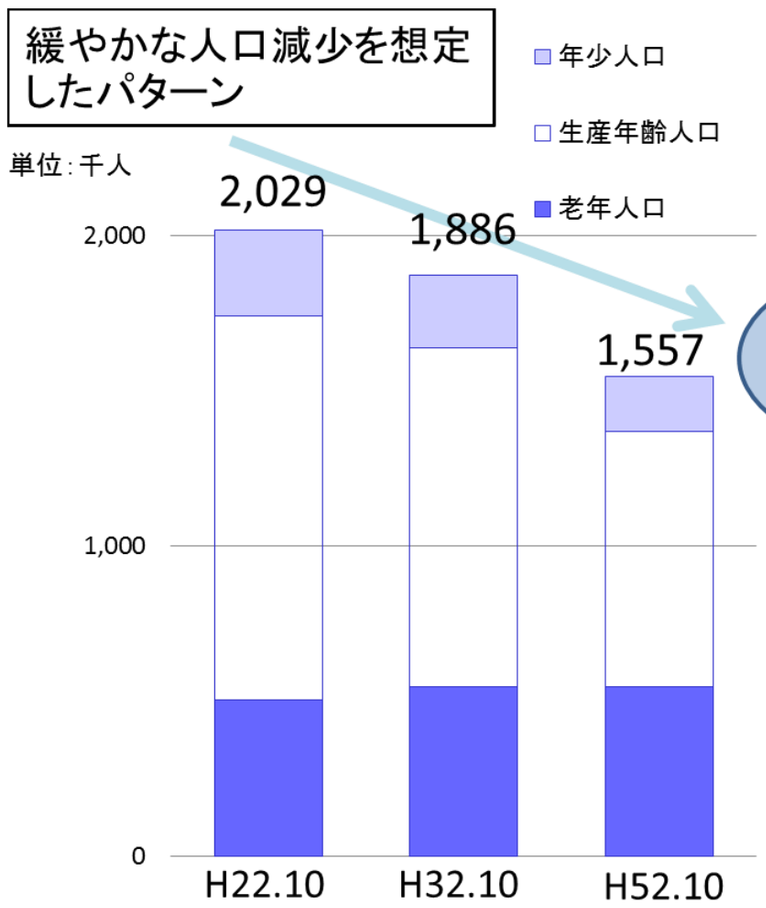
総合計画
重点プロジェクト

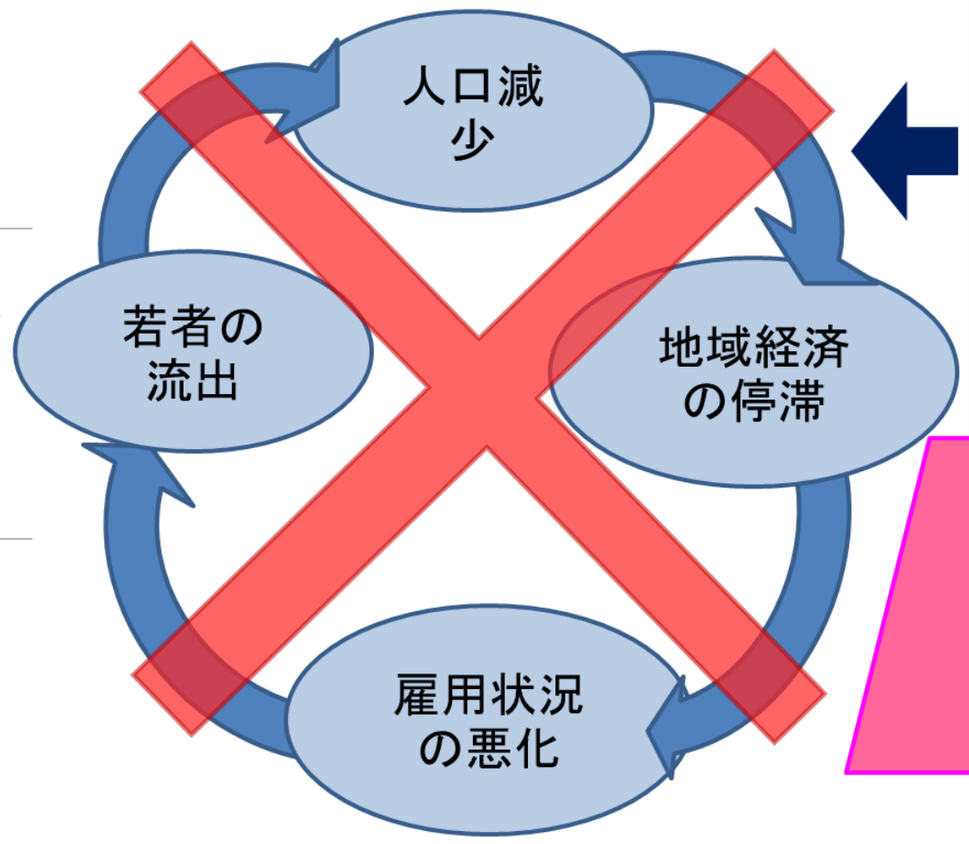
1　人口減少・高齢化対策プロジェクト

目指す姿

出生数が回復し、人口の県外流出が抑制されるとともに、県外からの転入者が増加しています。また、高齢者が元気で豊かに暮らしており、女性、若者の活躍により、人口減少・高齢化の影響が軽減され、本県の活力が高まっています。

福島県の将来人口試算 → 急激な人口減少を防ぐ





次世代育成
高齢化対策
若者・女性の活躍促進

地域経済の活性化
（就業機会の充実）

夢・希望・笑顔に満ちた
“新生ふくしま”の実現

人口減少・高齢化の影響が軽減

人口減少対策

県外流出の抑制と
県外からの流入促進
（社会減対策）

住む　働く

魅力の回復と
さらなる向上

出生数の回復
（自然減対策）

出産　子育て

家庭

高齢社会対策

高齢者の社会参加
（老年人口対策）

活躍　暮らす

健康・安心

若者・女性の活躍
（生産年齢人口対策）

若者の自立促進　女性の能力発揮

プロジェクトの内容

1　住みやすい・働きやすい県づくり

住む

- 復興公営住宅等の住環境の整備
- 定住・二地域居住を希望する人への情報提供
- 空き家の利活用
- 移住者の受入体制の整備

働く

- 県内就職の促進
- 成長産業の育成・集積
- 産業人材の育成
- 多様な就労の場の確保

魅力の回復とさらなる向上

- 食や健康をはじめとした、安全・安心な暮らし
- ふくしまの宝の再発見と磨き上げ
- 情報発信、ＰＲ、交流の拡大
- にぎわい創出

2　出産、子育てしやすい県づくり

出産

- 妊娠、出産に関する知識の啓発
- 安心して出産できる環境づくり
- 妊娠、出産や育児に関する相談支援体制の整備
- 不妊治療、不育症治療への支援
- 妊産婦の健康管理
- 産休・育休取得の促進

子育て

- 地域における子育て支援活動の推進
- 地域や家庭との連携による学力の向上
- 育児負担軽減のための支援
- 産休・育休後の職場復帰支援
- 子育てに関する意識啓発
- 子供の医療費無料化

家庭

- 家族の意義啓発
- 出会いの促進
- ワークライフバランスの推進
- 安定的な就労、収入の確保

3　高齢者が暮らしやすい県づくり

活躍する

- 生涯現役高齢者の就労支援
- 技能や知識の伝承
- スポーツや文化活動への参加促進

暮らす

- 地域コミュニティと絆の確保
- 生活相談体制の整備
- 安全な暮らしの確保
- 買い物支援、交通手段の確保
- ユニバーサルデザインのまちづくり

健　康・安　心

- 健康づくりの推進
- 高齢者等の見守り支援
- 地域包括ケアシステムの実現

4　若者、女性が活躍する県づくり

若者の自立促進

- キャリア教育の推進
- 若者の夢実現の支援
- 若者の就業支援
- 社会を支える人材の育成

女性の能力発揮

- 就業継続、再就業支援など働きやすい環境づくり
- 女性の人材育成
- 各分野における女性登用促進
- 女性による起業の促進

Ⅴ 重点プロジェクト概念図

復興の胎動を高める予算編成

平成２６年度　福島県総合計画　１３の重点プロジェクト

ふくしまから はじめよう。
Future From Fukushima.

453事業
9,831億円
（再掲事業を含む）

県づくりを進めていくための礎（人と地域）及び3本の柱（活力、安全と安心、思いやり）に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題を重点プロジェクトとして整理。

1　人口減少・高齢化対策プロジェクト

47事業
1,423億円

プロジェクト内容
- 人口の県外流出の抑制
- 出生数の回復
- 高齢者の元気で豊かな暮らし
- 本県活力の向上

・新 空き家・ふるさと復興支援事業(1億円)
・市町村復興・地域づくり支援事業(1億円)
・新 ふくしまから はじめよう。高齢者社会参加活動支援事業(0.2億円)
・新 ふくしまから はじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業(0.4億円)　等

2 (1) 環境回復プロジェクト

34事業
2,455億円

プロジェクト内容
1 除染の推進
2 食品の安全確保
3 廃棄物等の処理
4 拠点の整備

※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視に取り組む

・市町村除染対策支援事業(2,027億円)
・一部新 環境創造センター整備事業(45億円)
・原子力災害対策センター整備事業(20億円)　等

2 (2) 生活再建支援プロジェクト

48事業
1,443億円

プロジェクト内容
1 県内避難者支援
2 県外避難者支援
3 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援
4 長期避難者等の生活拠点の整備
5 当面ふるさとへ戻らない人への支援
6 避難者を支える仕組み等

・緊急雇用創出事業(184億円)
・ふるさとふくしま帰還支援事業(5億円)
・復興公営住宅整備促進事業(450億円)　等

2 (3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

37事業
360億円

プロジェクト内容
1 県民の健康の保持・増進
2 地域医療等の再構築
3 最先端医療提供体制の整備
4 被災者等の心のケア

・一部新 被災者健康サポート事業(5億円)
・県民健康調査事業(63億円)
・ふくしま国際医療科学センター整備事業(93億円)　等

2 (4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

75事業
316億円

プロジェクト内容
1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
2 生き抜く力を育む人づくり
3 ふくしまの将来の産業を担う人づくり

・子どもの医療費助成事業(46億円)
・新 ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(0.3億円)
・新 ふくしまから はじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業(0.1億円)
・新 ふくしまから 世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業(0.2億円) ※オリンピック関連事業　等

2 (5) 農林水産業再生プロジェクト

67事業
646億円

プロジェクト内容
1 安全・安心を提供する取組
2 農業の再生
3 森林林業の再生
4 水産業の再生
5 区域見直しに伴う対応

・新 ふくしまから はじめよう。農業担い手経営革新支援事業(2億円)
・一部新 ふくしまから はじめよう。漁業再開ステップアップ事業(0.6億円)
・新 農業再生研究拠点整備事業(6億円)　等

2 (6) 中小企業等復興プロジェクト

35事業
1,577億円

プロジェクト内容
1 県内中小企業等の振興
2 企業誘致の促進
3 新たな時代をリードする新産業の創出
4 区域見直しに伴う対応

・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(135億円)
・新 避難地域商工会等機能強化支援事業(0.6億円)
・新 ふくしまから はじめよう。震災対応技術実用化支援事業(7億円)　等

2 (7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

11事業
72億円

プロジェクト内容
1 再生可能エネルギーの導入拡大
2 研究開発拠点の整備
3 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援
4 再生可能エネルギーの地産地消の推進

・一部新 ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー普及拡大事業(10億円)
・新 ふくしまから はじめよう。再エネ発電モデル事業(2億円)
・新 ふくしまから はじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業(0.9億円)　等

2 (8) 医療関連産業集積プロジェクト

5事業
174億円

プロジェクト内容
1 医療福祉機器産業の集積
2 創薬拠点の整備

・新 ふくしまから はじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業(19億円)
・医療機器開発・安全性評価拠点整備事業(117億円)
・福島医薬品関連産業支援拠点化事業(38億円)　等

2 (9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

40事業
51億円

プロジェクト内容
1 福島県内におけるきずなづくり
2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり
3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信
4 ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

・一部新 ふくしまから はじめよう。戦略的情報発信事業(4億円)
・新 ふくしまから はじめよう。女性元気発信イベント事業(0.3億円)
・ふるさとの絆電子回覧板事業(0.6億円)　等

2 (10) ふくしまの観光交流プロジェクト

21事業
14億円

プロジェクト内容
1 観光復興キャンペーンの実施
2 観光と多様な交流の推進

・一部新 ふくしまから はじめよう。観光復興キャンペーン事業(6億円)
・新 ビジットふくしま外国人誘客復興事業(0.6億円)
・新 日本陸上競技選手権大会開催費(1億円)　等

2 (11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

19事業
888億円

プロジェクト内容
1 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり
2 地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり
3 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施

・防災緑地整備事業(94億円)
・復興基盤総合整備事業(122億円)
・福島県防災対策強化事業(0.5億円)　等

2 (12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

14事業
412億円

プロジェクト内容
1 「浜通り軸」の早期復旧・整備と、生活を支援する道路の整備
2 災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築
3 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備
4 ＪＲ常磐線・只見線の早期復旧
5 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

・道路整備事業(199億円)
・小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業(45億円)
・只見線復旧復興事業(7億円)　等

Ⅵ 平成２６年度重点事業

平成２６年度重点事業について

「福島県総合計画　ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び３本の柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題に対応したものを１３の重点プロジェクトとして整理し、重点的に事業を実施していくこととしております。

平成２６年度は、総合計画の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、人口減少や高齢化の影響の軽減を図るための取組、被災者の生活再建を図るための取組、風評対策の取組、医療・再エネ関連産業の拠点整備を契機とした産業化の取組、ふるさと帰還の環境づくりの取組などの事業を展開してまいります。

総合計画の推進（概念図）

重点事業　全事業一覧

資料2別添　参考資料（重点プロジェクト別）

1　人口減少・高齢化対策プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
☆	1	ふくしまから はじめよう。“元気発信”動画コンテスト事業	新規	企画調整部	“福島の元気な姿”を発信し、福島の魅力の回復とにぎわい創出を図るため、復興に関連した映像作品を県内の“子どもや若者たち”から募集するとともに、優秀作品は「福島県公式チャンネル」等に掲載し、様々な発信手段を通じて県内外に発信する。	4,048
☆	2	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	一部新規	企画調整部	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目標に、只見川流域町村等が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。また、地域おこし協力隊を配置し、6次化によるブランド開発、奥会津の魅力発信、観光誘客等の分野で奥会津地域の活性化を促進する。	193,669
☆	3	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	“ふくしま復興応援隊”を結成し、地域の実情に応じた住民主体の地域活動を支援することで、復興を加速化する。 また、民間団体や行政との連絡調整を行う人材の育成と、地域おこし活動の促進を目的として、意欲ある人材を県内外から募り、一定期間雇用する仕組みを構築する。	114,176
☆	4	空き家・ふるさと復興支援事業	新規	土木部	市町村による空き家の実態調査、被災者の住宅再建や県内への移住のために実施する空き家改修費等の一部を補助する。	100,300
☆	5	不育症治療費等助成事業	継続	保健福祉部	不育症に関する治療費等への助成を行い、治療が必要な方の経済的負担の軽減を図る。	4,660
☆	6	地域少子化対策強化交付金事業	新規	保健福祉部	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を行うため、地域の「世話やき人」の育成、職場での従業員の結婚から子育てまで幅広く応援する気運を高めるための研修や啓発活動、乳幼児がいる家庭が楽しく外出できるような情報提供、産後に育児不安がある母子のケアを行う。さらに、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	70,167
☆	7	ふくしまで幸せつかもうプロジェクト	継続	保健福祉部	県内の企業団体等への委託により、「出会い応援コーディネーター」を設置し、企業と連携した出会い推進、イベント実施団体の連携強化、「縁結びサポーター」の養成等を行う。	6,751
☆	8	多子世帯保育料軽減事業	継続	保健福祉部	復興に向けた県の重要施策である日本一子育てしやすい環境づくりを推進するため、市町村が主体となって実施している保育所の保育について、多子世帯における保育料軽減等、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。	87,476
☆	9	ふくしまから はじめよう。高齢者社会参加活動支援事業	新規	保健福祉部	元気な高齢者に高齢化社会の担い手として活動してもらうとともに高齢者の生きがいづくりを図るため、介護職員初任者研修の受講に要する経費を助成するとともに、世代間交流活動を促進する。	16,525
☆	10	認知症対策強化重点事業	継続	保健福祉部	高齢者が認知症になっても、できるだけ住み慣れた地域で暮らすことのできる社会の実現を目指すため、医療と介護が連携し、認知症疾患に関する鑑別診断、急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健・医療・介護関係者への研修等を行う認知症疾患医療センターを運営する。 また、認知症などにより日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行う。	47,444
☆	11	地域における女性活躍促進事業	新規	生活環境部	女性が活躍しやすい環境の整備を進めることは、本県に育った若い世代の流出に歯止めをかける一助となることから、女性活躍促進に向けた課題と解決策を探るため、県民意識調査を実施するとともに、参加者自らが課題と解決策を見出し、提案まで取り組むセミナーを実施する。	5,743
☆	12	ふくしまから はじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業	新規	商工労働部	女性の仕事と子育ての両立や若者の県内定着を促進するため、豊かな感性を有する女性及び本県の未来を担っていく若者の起業を支援する。	39,742
	再掲 2(2)①-8	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 （・ふくしま産業復興雇用支援事業）…中小企業等復興ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに計上	18,387,360
	再掲 2(2)①-10	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	15,161

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
	再掲 2(2)②-2	ふるさとふくしま帰還支援事業	継続	生活環境部	東日本大震災により県外に避難した県民に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげるため、各種情報提供や支援団体への補助等を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村に対して補助する。	471,899
☆	再掲 2(2)④-2	復興公営住宅整備促進事業	継続	避難地域復興局 土木部	原子力災害により、長期避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。	45,029,401
☆	再掲 2(3)②-7	地域医療復興事業	継続	保健福祉部	東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	4,078,186
☆	再掲 2(3)②-8	地域医療復興事業（第2次）	継続	保健福祉部	浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化に対応し、復興への取組を加速させるため、浜通り地方医療復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	3,201,605
	再掲 2(4)①-16	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	新規	保健福祉部 農林水産部 教育庁	食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	29,965
☆	再掲 2(6)①-10	ふくしま回帰就職応援事業	一部新規	商工労働部	県内就職を希望する首都圏学生等のFターンを促進するため、東京窓口での就職相談や合同企業説明会等を実施する。	27,677
	再掲 2(6)①-13	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	4,720
	再掲 2(6)①-20	復興まちづくり加速支援事業	新規	商工労働部	復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。	66,161
	再掲 2(6)①-21	戦略的産業復興人材育成支援事業	新規	商工労働部	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため、産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。	3,399
☆	再掲 2(6)①-22	成長産業等人材育成事業	新規	商工労働部	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業を担う人材をテクノアカデミーにおいて育成する。	10,403
☆	再掲 2(6)②-1	ふくしまICT産業立地促進事業	新規	商工労働部	ICT産業の集積により雇用の創出を図るため、県内に新規立地するICT企業に対し事務所賃料等を補助するとともに、時代のニーズに対応した高度なIT技術者を養成するため、学生を対象とした人材育成の取組に対し支援する。	31,600
☆	再掲 2(6)②-2	（ふくしま産業復興企業立地支援事業）ふくしま産業復興企業立地補助金	継続	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	63,345,100
☆	再掲 2(7)②-1	ふくしまから はじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	新規	商工労働部	平成26年4月に開所する産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	86,881
	再掲 2(7)③-3	ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、産業フェアを開催するとともに本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。	44,018
	再掲 2(9)③-1	ふくしまから はじめよう。戦略的情報発信事業	一部新規	知事直轄	風評払拭に向け情報発信を統一するため、広報課の総合調整機能を強化し、「復興の更なる加速化」の動きを「伝わる」発信に改善していく。また、ふくしまから はじめよう。の理念の下、本県に想いを寄せる方同士を結びつけるなど、民間企業等と新しい取り組みを始め、ふくしまならではの情報発信を行う。	404,835
	再掲 2(10)②-9	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	一部新規	観光交流局	風評払拭、震災復興のため、本県に愛着を持つ人々に対して、福島県の情報を定期的に発信し、福島県産品の安全性や県内の魅力を伝えていく。また、震災以降、本県に移住された方々の取組等を広くPRし、定住・二地域居住につなげる。	43,504
	再掲 2(4)①-1	私立幼稚園心と体いきいき事業	新規	総務部	園児の体力向上や肥満防止等を目的としたプログラムを計画的に実践する私立幼稚園に対し、その経費を助成する。	43,500
☆	再掲 2(4)①-4	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,609,739
	再掲 2(4)①-5	母子の健康支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	30,892

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
	再掲 2(4)①-7	子育て応援パスポート事業	一部新規	保健福祉部	震災から復興した協賛店舗を紹介し、広く周知するとともに、子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	8,187
	再掲 2(4)①-8	ふくしまから はじめよう。豊かな遊び創造事業	一部新規	保健福祉部	身近なところでの屋内遊び場整備を支援するとともに、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば実施団体を支援し、併せて子ども・子育て支援関係者の研修を行うことにより、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。	417,921
	再掲 2(4)①-10	地域の寺子屋推進事業	継続	保健福祉部	社会全体で子育てを支援するため、子どもから高齢者まで、地域資源を利用して交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内各地に拡大し、子育て支援を行う高齢者を増やすことで、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する、	2,005
	再掲 2(4)①-12	ふくしまキッズ夢サポート事業	継続	保健福祉部	福島の子どもたちが笑顔になり、夢を諦めることなく希望を持ってたくましく成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を活用し、民間団体から企画提案を公募し、審査の上、採択事業に対して補助を行う。	85,610
☆	再掲 2(4)①-13	ふくしま保育元気アップ緊急支援事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災の影響により、県内の保育所では、屋外遊びの制限、保護者の健康不安への対応や児童ごとの個別対応などを行っており、厳しい状況に置かれている。このため、相談支援者育成研修を行うとともに、各保育所等の子どもの運動量確保や自然触れ合い体験の充実、地域コミュニティ再生の取組を支援する。	961,213
	再掲 2(4)①-15	地域の子育て力向上事業	継続	保健福祉部	近年、核家族化の進行や地域社会における人間関係の希薄化により子育てが孤立化し、子育てしにくい社会になってきているため、地域における子育て力を向上させるための各種事業を実施する。	44,088
	再掲 2(4)②-5	子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業	一部新規	文化スポーツ局	子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々等に取材し「ふくしま」や自分の未来について考え、新聞やラジオで発信する講座を実施する。	5,894
☆	再掲 2(4)②-6	ふくしまから はじめよう。若者ふるさと再生支援事業	継続	生活環境部	「ふくしまの復興」をテーマに高校生ワークショップを開催し、高校生が復興に向けた取組のアイデアを話し合い自ら実践することで、若者自身の自立性や社会参画の意識を高めるとともに、若者が中心となった本県復興の加速化を図る。	9,457
	再掲 2(4)②-9	ふくしまから はじめよう。子ども未来創造まちづくり事業	新規	土木部	高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県復興の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施する。	14,200
	再掲 2(4)①-17	地域でつながる家庭教育応援事業	新規	教育庁	「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	6,107
	再掲 2(4)②-19	ふくしまから はじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業	新規	教育庁	児童生徒の学力向上及び学習習慣、生活習慣の確立を図るため、県内7地域において、自校の課題を明確にして、学校と学校及び学校と地域や保護者との結びつきを強め、連携を図った取組を推進する。	12,698
	再掲 2(4)②-31	双葉郡中高一貫校設置事業	新規	教育庁	広野町に設置する予定の中高一貫校の開設に向け、いわき市内に開設準備の現地事務室を設置する。	4,202
	再掲 2(4)②-32	ふくしま高校生進路実現サポート事業	新規	教育庁	高等学校の進路指導の取組を推進・支援することにより、生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。	25,183
	再掲 2(4)③-2	キャリア教育推進事業	継続	教育庁	地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。	15,528

人口減少・高齢化　合計　142,269,000
（うち、再掲事業）　141,578,299

２（１）環境回復プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
掲載する場合に(再掲)と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
① 除染の推進						
☆	1	野生動物環境被害対策推進事業	新規	生活環境部	生態系における環境の回復を図るため、放射性物質の濃度が高いと推定される野生動物の捕獲・除去を行う。	41,378
	2	除染推進体制整備事業	一部新規	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。	205,460
☆	3	除染対策推進事業	継続	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	10,220,989
☆	4	市町村除染対策支援事業	継続	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、除染実施区域外における市町村の局所的除染や町内会等と市町村の協働による線量低減活動を支援する。	202,743,812
☆	5	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	1,909,665
	6	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	継続	農林水産部	ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。	1,500,000
☆	7	森林除染技術開発事業	新規	農林水産部	これまでの森林除染実証事業などの知見等を踏まえた工法を組み合わせ、面的に実施することで放射性物質の動態変化にも対応した新たな除染技術の確立を図る。	100,000
	8	森林除染等実証事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染されたきのこ原木林等の再生を図るため、モデル地区における除染技術の実証やコシアブラによる放射性物質の吸収状況調査を行う。	56,918
② 食品の安全確保						
☆	1	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部	原子力発電施設事故により食品等の安全・安心の確保に対する消費者の関心がより一層高まっていることから、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を行う。	1,565,760
☆	2	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故により、食の安全への関心が高まっていることから、放射能や食の安全性をテーマとしたリスクコミュニケーションに関する取組を実施し、消費者の理解を深める。	80,304
☆	3	ふくしまから はじめよう。消費者風評対策事業	継続	生活環境部	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で正しく食品の選択ができるよう、県内の農林水産業関係者の取組を広く紹介するとともに、消費者と生産者との理解交流を図るなど風評被害の払拭に資する取組を実施・支援する。	163,662
	4	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	県民の生活環境の安全・安心を確保するため、食用となり得る野生鳥獣の放射性核種の濃度を調査する。	2,550
	5	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。	10,168
	6	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	市場等に流通する食品等についての安全性を確保するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	10,234
	7	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	220,128
	再掲 2(3)①-2	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	保健福祉部	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	487,904
	再掲 2(3)①-8	学校給食モニタリング事業	継続	教育庁	学校給食の食材に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、給食一食全体のモニタリングを行う。	57,043
	再掲 2(3)①-9	学校給食検査体制支援事業	継続	教育庁	学校給食の食材に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が実施する学校給食用食材の放射性物質検査を支援するとともに、県立学校の学校給食用食材の検査を継続する。	146,208

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
	再掲 2(5)①-4	農畜産系有機性資源活用推進事業	継続	農林水産部	有機性資源の活用体制の構築を図るため、堆肥等の放射性物質の濃度調査を行うとともに、利用再開の取組を支援する。	114,620
	再掲 2(5)①-5	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保強化の取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階での県産農産物等の安全性の可視化のための活動を推進する。	708,990
	再掲 2(5)①-6	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。	6,620,000
	再掲 2(5)①-7	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	59,449
	再掲 2(5)①-8	県産材検査体制整備事業	継続	農林水産部	県産材を安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。	5,585
	③ 廃棄物等の処理					
☆	1	災害廃棄物処理基金事業	継続	生活環境部	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対してその経費の一部を補助する。	1,235,744
	2	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の理解促進などの施策を実施する。	75,896
☆	3	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。	2,101,684
	4	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、木材産業関係団体が行う処理経費等の貸付に対して支援する。	820,800
	5	インフラ復旧・復興事業加速化プロジェクト事業	継続	土木部	沿岸部の災害復旧工事等から発生する膨大な建設副産物（コンクリート塊等）の処理について、移動式破砕機の運転業務を委託し、再利用可能な材料を製造することにより、効率的にインフラ復旧・復興事業を進める。	59,400
☆	6	下水汚泥放射能対策事業	継続	土木部	原発事故により放射性物質に汚染された下水汚泥の外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。	6,779,266
	④ 拠点の整備					
☆	1	環境創造センター整備事業	一部新規	生活環境部	除染技術の研究開発、きめ細かなモニタリング、子どもたちへの環境教育等を行う環境創造センターの建設工事や分析機器の整備を行う。 また、運営戦略会議等を開催し、中長期取組方針を策定するとともに、IAEAとの調査研究事業に関する調整、企画立案等を行う。	4,500,593
☆	2	IAEAとの協力プロジェクト	継続	生活環境部	県とIAEAとの協力プロジェクトとして、以下の事業を実施する。 ・ 野生動物における放射性核種の動態調査 ・ GPS歩行サーベイによる環境マッピング技術の開発 ・ 河川・湖沼における放射性核種の動態調査 ・ 河川・湖沼等の除染技術検討事業 ・ 一般廃棄物焼却施設における放射性物質を含む廃棄物の適正処理推進検討事業	126,608
	再掲 2(5)⑤-2	農業再生研究拠点整備事業	新規	農林水産部	避難地域等の営農再開・農業再生を図るため、現地において調査研究を行う拠点「（仮称）浜地域農業再生研究センター」を整備する。	646,730
	※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視					
☆	1	原子力安全監視対策・防災体制整備事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制により、廃炉に向けた取組みを確認する。	102,739
☆	2	原子力災害対策センター整備事業	継続	生活環境部	福島県原子力災害対策センター（大熊町）は、使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた新たな拠点施設の整備を行う。	1,986,399

環境回復　合計　245,466,686
（うち、再掲事業）　8,846,529

２（２）生活再建支援プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
① 県内避難者支援						
	1	里山いきいき戦略事業	継続	企画調整部	過疎・中山間地域の振興に向け、地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興のための人材育成や大学生の力を活用した集落活性化、女性の力を結集したあぶくま地域の復興モデルづくりなどを行う。	15,064
	2	生活路線バス運行維持のための補助	継続	生活環境部	震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	499,736
	3	仮設住宅等交通事故防止対策	継続	生活環境部	福島県交通安全母の会連絡協議会に委託し、仮設住宅等に入居している避難者を対象に、訪問指導活動、交通安全教室の開催、交通事故危険地点マップ・チラシの配布等を行う。	900
☆	4	原子力賠償被害者支援事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故による損害を受けている個人、個人事業主及び法人を対象として、円滑な賠償請求・支払いが行われるよう、巡回法律相談をはじめとする支援を実施する。	12,295
	5	災害見舞金の交付	継続	生活環境部	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	1,472,350
☆	6	地域コミュニティ復興支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災の被災地及び被災地から被災者を受け入れている市町村域又は広域において、面的な支援を行うことにより地域コミュニティの再構築を図る。	1,064,532
☆	7	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行う。 また、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、自治体や地域住民、地域の各種団体等の連携による日常的な地域の支え合い活動を支援する。	1,051,760
☆	8	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 （・ふくしま産業復興雇用支援事業）…中小企業等復興ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに計上	18,387,360
☆	9	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	137,105
☆	10	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	15,161
☆	11	避難農業者一時就農等支援事業	継続	農林水産部	原発事故等により避難している農業者がふるさとに戻るまでの間、県内外の避難先での一時的な営農再開を支援する。	38,900
	12	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	被災農業者等の営農の維持・安定や県内での営農再開に必要な資金の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	69,106
☆	13	道路施設整備関連調査事業（再生・復興）	新規	土木部 避難地域復興局	飯舘村は、震災からの復興、帰村に向けて、雇用と産業・交流拠点施設「までい館(仮称)」整備の検討を進めている。 避難住民や復興事業従事者などの道路利用者の安全・安心を確保するため、「までい館（仮称）」整備計画に併せて、休憩施設整備の調査設計を行う。	10,000
☆	14	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	応急仮設住宅に入居している被災者の居住環境を維持するため、応急仮設住宅維持管理センターを設置し仮設住宅の補修を行う。また、管理する市町村へ集会場の光熱水費などの維持管理経費を補助する。	898,483
☆	15	住宅復興資金（二重ローン）利子補給事業	継続	土木部	震災発生時に既に住宅資金債務があり、震災により新たに住宅建設・補修等の資金を借り入れることとなった被災者に対し、残債務の利子を補助する。	120,010
	16	安心耐震サポート事業	継続	土木部	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強く安全・安心なまちづくりを推進するため、市町村が木造住宅の耐震改修に補助する場合、その費用の一部を補助する。	27,500
	17	安全安心耐震促進事業	継続	土木部	県民の安全・安心を確保するため、市町村が昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を実施する場合、その費用の一部を補助する。	8,625

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
☆	18	災害救助法による救助	継続	土木部	東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。	23,613,482
☆	19	被災地、被災者の安全・安心確保事業	継続	警察本部	被災者の帰還に向けて被災地域の治安維持対策を強化するとともに、仮設住宅等を始め、新たに建築が予定されている復興公営住宅入居者の地域コミュニティの再構築(特に高齢者の孤立化防止対策)を図るとともに、被災者による防犯ボランティア活動の支援を行う。	3,019
	20	交通事故疑似体験教育事業（避難者対象の交通安全教育事業）	継続	警察本部	これまでと異なる生活環境にある仮設住宅の避難者に対して、「歩行環境シミュレータ」を利用した模擬的交通環境を再現し、実際の道路を横断しているような体験を通して、道路横断に関する効果的な交通安全教育を実施する。	1,048
	再掲 1-4	空き家・ふるさと復興支援事業	新規	土木部	市町村による空き家の実態調査、被災者の住宅再建や県内への移住のために実施する空き家改修費等の一部を補助する。	100,300
☆	再掲 2(4)①-6	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	新規	保健福祉部	避難の長期化等に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。	165,417
☆	再掲 2(2)②-1	災害救助法による救助	継続	生活環境部	災害救助法に基づき、市町村及び各都道府県と協力して民間賃貸住宅や公営住宅等の応急仮設住宅の供与等の救助を実施する。	10,427,379
	再掲 2(5)③-8	森と住まいのエコポイント事業	継続	土木部	県産木材を使用した住宅の新築等に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	25,000
☆	再掲 2(6)①-20	復興まちづくり加速支援事業	新規	商工労働部	復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。	66,161
	② 県外避難者支援					
☆	1	災害救助法による救助	継続	生活環境部	災害救助法に基づき、市町村及び各都道府県と協力して民間賃貸住宅や公営住宅等の応急仮設住宅の供与等の救助を実施する。	10,427,379
☆	2	ふるさとふくしま帰還支援事業	継続	生活環境部	東日本大震災により県外に避難した県民に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげるため、各種情報提供や支援団体への補助等を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村に対して補助する。	471,899
	再掲 2(2)①-4	原子力賠償被害者支援事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故による損害を受けている個人、個人事業主及び法人を対象として、円滑な賠償請求・支払いが行われるよう、巡回法律相談をはじめとする支援を実施する。	12,295
	再掲 2(2)①-9	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	137,105
	再掲 2(2)④-1	被災市町村に対する人的支援事	継続	総務部	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。	8,677
	再掲 2(9)②-1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、通信機能の付いたデジタルフォトフレームやタブレット端末を配布し、行政情報（市町村、県）やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者とふるさととの絆を維持する。	59,704
	③ 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援					
	再掲 1-3	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	“ふくしま復興応援隊”を結成し、地域の実情に応じた住民主体の地域活動を支援することで、復興を加速化する。 また、民間団体や行政との連絡調整を行う人材の育成と、地域おこし活動の促進を目的として、意欲ある人材を県内外から募り、一定期間雇用する仕組みを構築する。	114,176
	再掲 1-4	空き家・ふるさと復興支援事業	新規	土木部	市町村による空き家の実態調査、被災者の住宅再建や県内への移住のために実施する空き家改修費等の一部を補助する。	100,300

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
	再掲 2(2)①-8	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 （・ふくしま産業復興雇用支援事業）…中小企業等復興ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに計上	18,387,360
	再掲 2(2)①-9	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	137,105
	再掲 2(2)①-10	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	15,161
	再掲 2(2)①-13	道路施設整備関連調査事業（再生・復興）	新規	土木部 避難地域復興局	飯舘村は、震災からの復興、帰村に向けて、雇用と産業・交流拠点施設「までい館(仮称)」整備の検討を進めている。 避難住民や復興事業従事者などの道路利用者の安全・安心を確保するため、「までい館（仮称）」整備計画に併せて、休憩施設整備の調査設計を行う。	10,000
	再掲 2(2)①-16	安心耐震サポート事業	継続	土木部	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強く安全・安心なまちづくりを推進するため、市町村が木造住宅の耐震改修に補助する場合、その費用の一部を補助する。	27,500
	再掲 2(2)①-17	安全安心耐震促進事業	継続	土木部	県民の安全・安心を確保するため、市町村が昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を実施する場合、その費用の一部を補助する。	8,625
	再掲 2(2)②-2	ふるさとふくしま帰還支援事業	継続	生活環境部	東日本大震災により県外に避難した県民に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげるため、各種情報提供や支援団体への補助等を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村に対して補助する。	471,899
	再掲 2(2)④-1	被災市町村に対する人的支援事業	継続	総務部	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。	8,677
	再掲 2(6)①-10	ふくしま回帰就職応援事業	一部新規	商工労働部	県内就職を希望する首都圏学生等のFターンを促進するため、東京窓口での就職相談や合同企業説明会等を実施する。	27,677
	再掲 2(6)①-20	復興まちづくり加速支援事業	新規	商工労働部	復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。	66,161
	④ 長期避難者等の生活拠点の整備					
☆	1	被災市町村に対する人的支援事業	継続	総務部	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。	8,677
☆	2	復興公営住宅整備促進事業	継続	避難地域復興局 土木部	原子力災害により、長期避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。	45,029,401
☆	3	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部	復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、全国に約3万世帯避難しており、膨大な数の問合せへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。	61,333
	⑤ 当面ふるさとへ戻らない人への支援					
☆	再掲 2(2)②-1	災害救助法による救助	継続	生活環境部	災害救助法に基づき、市町村及び各都道府県と協力して民間賃貸住宅や公営住宅等の応急仮設住宅の供与等の救助を実施する。	10,427,379
☆	再掲 2(9)②-1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、通信機能の付いたデジタルフォトフレームやタブレット端末を配布し、行政情報（市町村、県）やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者とふるさととの絆を維持する。	59,704

生活再建　合計　144,308,887
（うち、再掲事業）　40,863,762

２（３）県民の心身の健康を守るプロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
掲載する場合に（再掲）と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
	① 県民の健康の保持・増進					
	1	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	継続	保健福祉部	高齢者や障がい者が、住み慣れた地域において生涯にわたって生き生きとした生活を送ることができるよう、地域リハビリテーションの支援・促進を図る。	3,821
☆	2	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	保健福祉部	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	487,904
☆	3	被災者健康サポート事業	一部新規	保健福祉部	―被災者の健康状態の悪化の予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅や借り上げ住宅の入居者等に対する健康支援活動を実施する。	500,000
☆	4	ふくしまから はじめよう。検診からはじまる健康安心復興事業	一部新規	保健福祉部	がん検診等受診率向上のため、受診率向上に関する取組を実施する市町村を支援するとともに、県民の意識の高揚につなげるため、啓発イベント等を開催することにより、全国に誇れる健康長寿県を目指す。	100,349
☆	5	ふくしまの食で元気になろう食育プロジェクト	一部新規	保健福祉部	福島県のおいしい食材で、震災に負けない健康な体をつくることをめざして、産学官連携を活用しながら地域住民の食育推進活動の活性化を図る。	1,561
☆	6	県民健康調査事業	継続	保健福祉部	東日本大震災による原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。	6,266,826
☆	7	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部	個人線量計等の整備や放射線の理解促進事業を行う市町村を支援し、住民自らが放射線量を確認することで、自身の積極的な健康管理につなげる。	1,573,443
	8	学校給食モニタリング事業	継続	教育庁	学校給食の食材に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心･安全を確保するため、給食一食全体のモニタリングを行う。	57,043
☆	9	学校給食検査体制支援事業	継続	教育庁	学校給食の食材に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心･安全を確保するため、市町村が実施する学校給食用食材の放射性物質検査を支援するとともに、県立学校の学校給食用食材の検査を継続する。	146,208
	再掲 2(1)②-5	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。	10,168
	再掲 2(1)②-6	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	10,234
	再掲 2(1)②-7	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	220,128
	再掲 2(4)①-3	新生児聴覚検査支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がいの早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	100,412
	再掲 2(4)①-4	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,609,739
	再掲 2(4)①-16	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	新規	保健福祉部 農林水産部 教育庁	食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	29,965

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
② 地域医療等の再構築						
	1	医科大学修学支援宿泊施設整備事業	継続	総務部	地域社会に貢献する熱意を持った真に人間性の豊かな医療人を養成し、その県内定着に大きな役割を果たしてきた学生寮を再整備するため、補助金を交付する。	181,141
☆	2	ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト	一部新規	保健福祉部	東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保を図るため、職場内研修の強化、事業者の求人活動支援、潜在的有資格者の再就職支援など、福祉・介護人材の育成・確保・定着につながる事業を実施する。	226,985
	3	県外からの福祉・介護人材確保支援事業	新規	保健福祉部	県外から相双地域等の介護施設等に就職を予定している者に対して、研修受講費や就職準備金を貸与するとともに、住宅情報の提供を行い、住まいの確保を支援する。	190,000
	4	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により県内外へ転院を余儀なくされた入院患者を適切な病院に再転院できるよう調整を行うとともに、退院可能な患者については、より積極的に地域移行を進める。	20,167
☆	5	地域医療再生基金事業（三次医療圏）	継続	保健福祉部	震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。	1,510,907
☆	6	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。	640,624
☆	7	地域医療復興事業	継続	保健福祉部	東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	4,078,186
☆	8	地域医療復興事業（第2次）	継続	保健福祉部	浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化に対応し、復興への取組を加速させるため、浜通り地方医療復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	3,201,605
	9	地域医療再生基金事業（三次医療圏）【第2次】	継続	保健福祉部	地域医療再生計画(三次医療圏）の策定後の状況変化に対応するとともに、医療提供体制の復興を加速させるため医療人材確保や在宅医療の推進に取り組む。	215,983
	10	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、医師のキャリア形成を支援しながら、県内外からの医師確保・定着促進に取り組む。	56,422
	11	復興を担う看護職人材育成支援事業	一部新規	保健福祉部	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援することにより県内への定着を図る。	450,367
☆	12	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部	看護職員の離職防止や復職を支援するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援する。	65,027
	13	看護師等求人開拓・マッチング事業	継続	保健福祉部	看護師等の就業を支援するため、就業アドバイザーによる求人の掘り起こし及び求人・求職マッチングを実施する。	6,353
	14	看護教育体制強化事業	継続	保健福祉部	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、看護師等養成所に対し教育機器の整備や実習教員の配置、研究活動に係る経費を補助する。	76,487
③ 最先端医療提供体制の整備						
☆	1	ふくしま国際医療科学センター整備事業	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。	9,268,526
☆	2	放射線医学研究開発事業	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人体への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。	354,075
④ 被災者等の心のケア						
	1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、進路指導などに当たるため、国の委託により、スクールカウンセラー等の派遣を実施する。	50,373
	2	ピアカウンセリング事業	継続	生活環境部	震災によるストレスを始め、様々な悩みや困難を有する青少年を支援するため、同じような経験をした同年代の者同士による交流会や地域貢献活動等を行い、自己有用感を高め、社会的自立の促進を図る。	12,017

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
☆	3	子どもの心のケア事業	継続	保健福祉部	「子ども支援センター」を活用し、震災により様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者等への支援を行う。 また、児童相談所及び保健福祉事務所の専門的相談・支援体制を強化し、市町村等と連携しながら被災児童等の長期的・継続的な支援を行う.。 さらに、子どもの心のケア事業を強化するため、支援団体のネットワーク化を図る。	131,000
☆	4	ひきこもり対策推進事業	新規	保健福祉部	ひきこもり状態にある本人やその家族が、地域においてまずどこに相談するか、その相談先を明確にし、支援に結びやすくすることを目的として「ひきこもり支援センター」を設置する。	10,000
☆	5	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内に6ヶ所設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。	538,489
☆	6	（ピュアハートサポートプロジェクト）いじめ・教育相談事業	継続	教育庁	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置する。併せて、学校教育相談員による電話相談（ダイヤルSOS）等を設置し、問題行動の未然防止と早期解決を図る。	625,012

心身の健康　合計　36,027,547
（うち、再掲事業）　4,980,646

２（４）未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり						
☆	1	私立幼稚園心と体いきいき事業	新規	総務部	園児の体力向上や肥満防止等を目的としたプログラムを計画的に実践する私立幼稚園に対し、その経費を助成する。	43,500
	2	浜児童相談所整備事業	新規	保健福祉部	東日本大震災、原子力事故による避難者が特に集中しているいわき市を管轄する浜児童相談所管内において、相談件数の増加が著しく、児童相談所機能に支障を来していることから、復興地域のセーフティネットとしての機能を強化するため、浜児童相談所の全面的な改築を行う。	143,325
	3	新生児聴覚検査支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がいの早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	100,412
☆	4	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,609,739
	5	母子の健康支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	30,892
☆	6	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	新規	保健福祉部	避難の長期化等に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。	165,417
	7	子育て応援パスポート事業	一部新規	保健福祉部	震災から復興した協賛店舗を紹介し、広く周知するとともに、子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	8,187
☆	8	ふくしまから はじめよう。豊かな遊び創造事業	一部新規	保健福祉部	身近なところでの屋内遊び場整備を支援するとともに、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば実施団体を支援し、併せて子ども・子育て支援関係者の研修を行うことにより、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。	417,921
☆	9	子ども・子育て支援制度移行推進事業	一部新規	保健福祉部	幼保一体化の推進、保育の量的拡大や幼児教育・保育の質的向上等を図る「子ども・子育て支援新制度」の本格施行が平成27年度に予定されていることを踏まえ、スムーズな移行ができるように市町村や各児童関連施設等を支援する。	187,359
	10	地域の寺子屋推進事業	継続	保健福祉部	社会全体で子育てを支援するため、子どもから高齢者まで、地域資源を利用して交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内各地に拡大し、子育て支援を行う高齢者を増やすことで、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する、	2,005
	11	ふくしまスマイルキャラバン事業	継続	保健福祉部	東日本大震災からの復興に向けて、県内各地の幅広い年齢層の子どもたちに楽しめる機会を提供し、未来を担う子どもたちを元気づけられるように子どもや子育て家庭のためのイベントを開催する。	30,898
	12	ふくしまキッズ夢サポート事業	継続	保健福祉部	福島の子どもたちが笑顔になり、夢を諦めることなく希望を持ってたくましく成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を活用し、民間団体から企画提案を公募し、審査の上、採択事業に対して補助を行う。	85,610
☆	13	ふくしま保育元気アップ緊急支援事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災の影響により、県内の保育所では、屋外遊びの制限、保護者の健康不安への対応や児童ごとの個別対応などを行っており、厳しい状況に置かれている。このため、相談支援者育成研修を行うとともに、各保育所等の子どもの運動量確保や自然触れ合い体験の充実、地域コミュニティ再生の取組を支援する。	961,213
	14	ふくしま保育士人材確保事業	継続	保健福祉部	保育士確保施策の拡充や保育士の資格取得と継続雇用の強化、また、保育士の処遇改善事業を行い、必要となる保育士の増加を図り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う。	334,758
	15	地域の子育て力向上事業	継続	保健福祉部	近年、核家族化の進行や地域社会における人間関係の希薄化により子育てが孤立化し、子育てしにくい社会になってきているため、地域における子育て力を向上させるための各種事業を実施する。	44,088
☆	16	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	新規	保健福祉部 農林水産部 教育庁	食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	29,965
☆	17	地域でつながる家庭教育応援事業	新規	教育庁	「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	6,107

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
☆	18	子どもの本がつなぐスマイルプロジェクト	新規	教育庁	震災で被災して心が傷ついている子どもたちや親たちに、本とのふれあいを通して心を癒やしてもらうため、読み聞かせなどを行うフェスティバルを開催する。また、読書ボランティアの活動も推進しながら、本を通じて子どもたちや親たちの心の復興を図る。	1,939
☆	19	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	一部新規	教育庁	震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。	1,008,945
	20	子どもの健康を守る安全･安心対策支援事業	継続	教育庁	放射線に対する不安により外出や屋外活動を控えている児童生徒の精神的なストレスや運動不足を解消するため、医師やスポーツトレーナー等の専門家を各学校に派遣する。	30,029
	再掲 1-8	多子世帯保育料軽減事業	継続	保健福祉部	復興に向けた県の重要施策である日本一子育てしやすい環境づくりを推進するため、市町村が主体となって実施している保育所の保育について、多子世帯における保育料軽減等、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。	87,476
② 生き抜く力を育む人づくり						
	1	私立学校被災児童生徒就学支援事業	継続	総務部	東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免措置相当額を補助する。	476,285
	2	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部	東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧事業のための資金を（公社）福島県私学振興会が私立学校に融資する際の貸付金の原資を振興会に貸し付ける。また、被災した私立学校の経営安定を図るための資金を振興会が融資する際に生ずる利子相当額を負担する。	32,284
☆	3	ふくしまから 世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	新規	文化スポーツ局	将来の活躍が期待される15歳から20歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定し、JOCや中央競技団体等の強化練習会などへの参加支援や指導者のスキルを国際的レベルにまで引き上げることにより、世界に通用する選手を育成する。	24,949
	4	「陸上王国福島」パワーアップ事業	継続	文化スポーツ局	3年間取り組んだ「『陸上王国福島』基盤整備事業」の成果の活用と平成26年度の「日本陸上競技選手権大会」の本県開催決定を契機に、小学生や中学生に対して陸上競技を通じた支援を行うことにより、子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。	3,663
	5	子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業	一部新規	文化スポーツ局	子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々等に取材し「ふくしま」や自分の未来について考え、新聞やラジオで発信する講座を実施する。	5,894
☆	6	ふくしまから はじめよう。若者ふるさと再生支援事業	継続	生活環境部	「ふくしまの復興」をテーマに高校生ワークショップを開催し、高校生が復興に向けた取組のアイデアを話し合い自ら実践することで、若者自身の自立性や社会参画の意識を高めるとともに、若者が中心となった本県復興の加速化を図る。	9,457
	7	学校給食地場産物活用事業	継続	農林水産部 教育庁	地域でとれた新鮮な食材を活用し、栄養バランスがとれた日本型食生活を体験させることで児童生徒の望ましい食生活の形成を図る。また、児童生徒に感謝の心や郷土愛を育むため、学校給食において地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。	95,778
☆	8	土砂災害防災教育事業	新規	土木部	土砂災害による人的被害の軽減と防災意識の高い人材の育成を図る目的で実施してきた出前講座の効果を高めるため、土砂災害の現象と対策の模型を製作し、活用する。	3,000
☆	9	ふくしまから はじめよう。子ども未来創造まちづくり事業	新規	土木部	高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県復興の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施する。	14,200
	10	双葉地区教育構想緊急対応事業	継続	教育庁	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境を整備する。	103,123
	11	高等学校通学費支援事業	継続	教育庁	震災によりサテライト校等へ通学する生徒の保護者等に対し、通学費を支援する。	30,450
	12	公立学校等校舎内緊急環境改善事業	継続	教育庁	原発事故に伴い、生徒保護者等の不安を解消するために、公立幼稚園、小学校及び中学校に空調設備等を設置する市町村に対して補助を行う。	4,282,059
	13	大規模改造事業（高等学校・特別支援学校）	継続	教育庁	老朽化した学校施設の機能を回復する大規模改修とともに、耐震改修を併せて行い、大規模な地震による災害時には、応急的な避難施設となる学校施設の安全性を確保する。	5,746,214
	14	県立学校校舎等改築事業（勿来工，平商，盲）	継続	教育庁	耐震改修工事による耐震化が不可能と判断された校舎や実習棟について改築を行う。	1,287,136
☆	15	子どもの夢をはぐくむ読書活動推進事業	新規	教育庁	各地域で活躍できる子どもの読書活動に関わるボランティアの育成や、専門的な研修による経験者のスキルアップを行う。また、第3次の福島県子ども読書活動推進計画作成のための作成委員会を立ち上げ、新たな読書推進に向けた検討を行う。	4,138

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
	16	社会教育施設災害復旧事業	継続	教育庁	東日本大震災により被災した社会教育施設の復旧工事を行う。	68,512
	17	学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業	継続	教育庁	被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置するとともに、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行う。	166,396
☆	18	学校・家庭・地域連携サポート事業	新規	教育庁	「学校支援実践研修会」及び「コーディネーター養成研修会」を実施し、学校、家庭、地域が連携協力した地域全体で子どもを育む体制づくりと、震災後の環境の変化に対応した支援を行い、教育環境の復興に資する。	942
☆	19	ふくしまから はじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業	新規	教育庁	児童生徒の学力向上及び学習習慣、生活習慣の確立を図るため、県内7地域において、自校の課題を明確にして、学校と学校及び学校と地域や保護者との結びつきを強め、連携を図った取組を推進する。	12,698
☆	20	「生き抜く力」を育む防災教育推進事業	一部新規	教育庁	児童生徒が自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解するとともに、状況に応じた的確な判断力の育成や、災害発生時及び事後に地域の安全に役立とうとする態度及び能力を育成する。	4,869
	21	放射線教育推進支援事業	継続	教育庁	放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深め、心身ともに健康で安全な生活を送るために、児童・生徒が自ら考え、判断し、行動する力を育成する。	14,885
	22	ふくしまから はじめよう。未来を拓く理数教育充実事業	継続	教育庁	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。	13,233
	23	小学生外国語活動・異文化体験活動充実事業	継続	教育庁	初めて外国語に触れる小学生を対象として、民間事業者のノウハウを活用した外国語の学習や異文化体験を通して、コミュニケーション能力の素地を育成するとともに、国際感覚を養う。	9,306
	24	サポートティーチャー派遣事業	継続	教育庁	サポートティーチャーを学校に派遣し、教科の学習を支援するとともに、授業外、長期休業時や土曜学習等における相談活動と学習支援を充実し、児童生徒の心のケアと学習のつまずきを解消する。	17,302
	25	（ピュアハートサポートプロジェクト）道徳・人権教育支援事業	継続	教育庁	学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。	10,593
	26	復興・復旧の基盤づくりのための教員配置	継続	教育庁	被災した児童生徒の学習支援や心のケア等をするための教員を配置する。	4,392,466
	27	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	継続	教育庁	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。	16,882
	28	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就園困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対し、学用品費等の援助を実施した市町村に対し補助を行う。	1,477,665
	29	学力向上推進支援事業（義務）	一部新規	教育庁	指導の改善に資する評価問題の活用を図るとともに、学力調査を実施し、状況を把握して学習指導の改善を図り、児童生徒の学力向上に資する。	43,770
	30	双葉地区教育構想（国際人育成プラン）	継続	教育庁	震災からの復興に向けて、国際社会に貢献できるグローバル人材の育成及び双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」を図るため、海外留学事業及び国際理解事業に取り組む。	4,613
☆	31	双葉郡中高一貫校設置事業	新規	教育庁	広野町に設置する予定の中高一貫校の開設に向け、いわき市内に開設準備の現地事務室を設置する。	4,202
☆	32	ふくしま高校生進路実現サポート事業	新規	教育庁	高等学校の進路指導の取組を推進・支援することにより、生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。	25,183
	33	スーパーグローバルハイスクール事業	新規	教育庁	高校1校を指定し、国際化を進める大学等と連携を図り、英語を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化、質の高いカリキュラム開発・実践に取り組む。	29,000
	34	ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業	継続	教育庁	国際社会に貢献できる人材を育成するため、学校が実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援する	43,800

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
	35	ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー教育実践事業	継続	教育庁	発達段階に応じて再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、主体的に行動する態度や資質、能力を育成するため、教員の大学における体験研修、エネルギー学習教材の開発、専門家の派遣、成果の普及・啓発等を大学に委託し、モデル校において学習プログラムの実践を行う。	7,564
	36	サテライト校宿泊施設支援事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校の集約に伴い保護者の元から通学が困難な生徒のため、宿泊施設を確保することで、教育環境の維持を図る。	121,552
	37	サテライト校運営管理事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校の実習用バスの運営費、体育施設などの賃借料、備品購入経費、教育設備の整備などを支援する。	25,704
	38	サテライト校支援事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校において、学力向上・キャリア教育に関する取組や、生徒が一堂に会したり、連携型中高一貫教育校が互いに連携する機会を通して生徒の一体感を高める取組を行う。また、県内各地区に避難を余儀なくされた中学生が、他地区にある高校を受験しやすくなるよう支援する。	19,697
	39	ふくしま地域医療の担い手育成事業	継続	教育庁	医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めるため、医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施する。	4,368
☆	40	高校・大学等奨学資金貸付事業	継続	教育庁	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等に在学する者に対して奨学資金の貸与を行う。 また、大学等へ入学予定の者に対して入学一時金の貸与を行う。	662,022
	41	インクルーシブ教育システム構築事業	継続	教育庁	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の整備・充実のために、関係機関連携によるネットワークの構築や乳幼児期からの一貫した相談体制の整備等の取組を支援する。	2,354
	42	社会自立を目指すスキルアップ事業	継続	教育庁	特別支援学校高等部生徒の社会参加・自立を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表するとともに、外部専門家から客観的な評価を受ける機会とする。	3,365
	43	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	継続	教育庁	東日本大震災により特別支援学校等に就学している被災した児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難となった者の保護者等に対して支援を行う。	6,320
☆	44	平成29年度南東北インターハイ開催事業	新規	教育庁	平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイに向けて、戦略的に本県選手の強化等を行うとともに、県外から強豪校等を招聘し地元高校生との交流等を通して福島県の復興を県内外にPRする。	43,222
	45	児童生徒の体力向上推進事業	継続	教育庁	児童・生徒の体力・運動能力向上のため、指導者の育成や体育の授業における効果的な指導内容・方法の研修会等を行うとともに、児童・生徒の運動する気運を醸成し、運動の習慣化を目指す。	3,075
	46	県立学校施設等災害復旧事業	継続	教育庁	東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。	3,434,005
	47	県立特別支援学校全体整備計画の推進（いわき養護学校分校設置事業）	新規	教育庁	障がいのある児童生徒等の学習活動が適切に行える教育環境づくりを推進するため、勿来高等学校内にいわき養護学校高等部の分校を設置する。	46,996
	48	英語指導力向上事業	一部新規	教育庁	震災からの復興に向けて、国際社会の進展に対応する人づくり及び国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を図るため英語指導及び学習評価の改善についての実践研究を行い、その成果を県内の学校へ普及する。	2,163
	49	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	東日本大震災により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	390,433
	再掲 2(9)②-2	サッカーを通じたふるさと再生事業	新規	企画調整部	本県の子ども達とJFAアカデミー福島の生徒・コーチによるサッカーを通じた交流事業を実施することで、子ども達の夢と希望を育むとともに、本県がアカデミーとともにふるさと再生に向けて歩みを進めていることを県内外に情報発信する。	2,079

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
③ ふくしまの将来の産業を担う人づくり						
	1	地域産業復興人材育成事業	継続	商工労働部	地域が主体的に産業人材育成の展開方策を検討し、必要な人材育成事業を実施する県内の地域産業支援団体を支援する。	9,719
☆	2	キャリア教育推進事業	継続	教育庁	地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。	15,528
	再掲 2(6)①-21	戦略的産業復興人材育成支援事業	新規	商工労働部	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。	3,399
☆	再掲 2(6)①-22	成長産業等人材育成事業	新規	商工労働部	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業を担う人材をテクノアカデミーにおいて育成する。	10,403

子ども・若者　合計　31,618,700
（うち、再掲事業）　103,357

２（５）農林水産業再生プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
① 安全・安心を提供する取組						
☆	1	ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	新規	農林水産部	本県農林水産業の復興・再生を加速させるため、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力を一つにして取り組む運動を展開する。	18,240
	2	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	安全・安心な農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。	184,443
☆	3	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保強化の取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階での県産農産物等の安全性の可視化のための活動を推進する。	708,990
	4	農畜産系有機性資源活用推進事業	継続	農林水産部	有機性資源の活用を促進するため、堆肥等の放射性物質の濃度調査を行うとともに、利用再開の取組を支援する。	114,620
☆	5	ふくしまから はじめよう。農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部	本県農林水産業の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開する。	1,798,039
☆	6	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。	6,620,000
	7	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	59,449
	8	県産材検査体制整備事業	継続	農林水産部	県産材を安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。	5,585
	再掲 2(1)②-7	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	220,128
	再掲 2(4)②-7	学校給食地場産物活用事業	継続	農林水産部 教育庁	地域でとれた新鮮な食材を活用し、栄養バランスがとれた日本型食生活を体験させることで児童生徒の望ましい食生活の形成を図る。また、児童生徒に感謝の心や郷土愛を育むため、学校給食において地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。	95,778
② 農業の再生						
	1	ふくしまから はじめよう。攻めの農業技術革新事業	新規	農林水産部	認定農業者や産地をリードする担い手の技術革新を支援するため、流通関係事業者等の視点を取り入れながら、フィールドベースにおける農産物の品質向上や経営規模の拡大等に寄与する先進技術の実証と効果的な普及を図る。	17,718
	2	先端技術活用による農業再生実証事業	継続	農林水産部	避難地域等において、農業者が意欲と夢を持って農業に再チャレンジできるよう、産学官がコンソーシアムを編成して先端技術を数多く組み入れた生産システムを実証する。	257,248
☆	3	ふくしまから はじめよう。農業担い手経営革新支援事業	新規	農林水産部	本県農業の力強い再生を成し遂げるため、先進的な技術と経営能力を有し、他産業を超える所得を確保できるプロフェッショナル経営体を目指す農業者等の取組を支援する。	172,134
☆	4	農地利用集積対策事業	新規	農林水産部	担い手への農地集積と集約化を行う県農地中間管理機構（仮称）を整備し、機構が事業を行うために必要な経費を助成する。また、機構を活用して農地集積を行った者に対して協力金等を交付し、農地の利用集積を促進する。	514,401
☆	5	地域農業・担い手復興対策事業	継続	農林水産部	震災により甚大な影響を受けた本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と若い人材の確保を図る。	82,630
☆	6	被災農家経営再開支援事業	継続	農林水産部	地域農業の再生と早期の経営再開を図るため、被災地域において経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者を支援する。	283,340
	7	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部	被災地域における農業の復興を図るため、市町村が被災経営対等に貸与するために実施する農業用施設・機械の整備を支援する。	140,772

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
	8	地域と連携した企業農業参入支援事業	継続	農林水産部	企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う	14,446
	9	有機農業活用！6次産業化サポート事業	継続	農林水産部	原子力事故により甚大な影響を受けている本県有機農業を再生させるため、生産と流通のコーディネート機能を強化し、需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。	2,843
	10	地域産業6次化交付金事業	新規	農林水産部	本県農林水産業の真の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。	646,987
	11	ふくしまから はじめよう。地域産業6次化復興推進事業	一部新規	農林水産部	地域産業6次化を推進するため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。	87,212
☆	12	地域産業6次化復興ファンド出捐金	継続	農林水産部	本県農林水産業の復興を目指し、農林漁業者の所得の向上と地域産業6次化を推進するため、平成25年度に設立した「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」運営のために必要な資金を出捐する。	46,300
	13	ふくしま米産地戦略推進事業	新規	農林水産部	県産米の産地競争力の回復・強化を図るため、地域の特色を生かし、実需者等と連携した多様な米づくりの取組を支援する。	30,623
☆	14	園芸産地復興支援対策事業	継続	農林水産部	津波、原子力事故等により甚大な被害を受けた地域等の生産基盤の復旧と新たな産地形成に向けた営農再開、品目転換等を支援する。	100,000
	15	園芸施設再生可能エネルギー導入促進事業	継続	農林水産部	園芸施設における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、セミナーの開催、施設導入に対して支援する。	4,304
	16	ふくしまの特産品復活支援事業	継続	農林水産部	本県特産品の復興を図るため、「あんぽ柿」の放射性物質の非破壊検査の体制構築に向けた取組の実施や「おたねにんじん」の生産拡大に向けた取組に対して支援する。	601,224
☆	17	東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	震災等からの農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材の購入等の取組を支援する。	408,957
	18	肉用牛生産力再生推進事業	継続	農林水産部	本県肉用牛生産の復興を図るため、避難先や帰還しての経営再開や規模拡大を図るために必要な肉用繁殖雌牛を導入する取組を支援する	46,400
	19	ふくしまの畜産産地再生支援事業	継続	農林水産部	本県畜産の復興を図るため、畜産経営の再開に向けた助言等の実施による支援や畜産企業の県内への新規参入などの誘致活動を実施する。	3,553
	20	酪農復興緊急対策事業	継続	農林水産部	本県酪農の復興を図るため、県外から乳用牛を緊急的に導入する取組や雌雄判別精液を活用して乳用雌牛を確保する取組を支援する。	44,800
☆	21	東日本大震災畜産振興対策事業	新規	農林水産部	震災等からの早期復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入等、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組を支援する。	2,170,082
	22	自給飼料生産復活推進事業	継続	農林水産部	草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。	283,320
	23	耕作放棄地活用条件整備復興促進事業	新規	農林水産部	本県農業の復興を図るため、耕作放棄地を活用した農業法人の経営規模拡大や農業への企業参入を支援する。	40,411
	24	農地・水保全管理支払事業（復旧）	継続	農林水産部	本県農業の復旧・復興を図るため、被災した農業用施設やその影響により機能低下等が生じた水路等の復旧を行う。	14,381
☆	25	多面的機能支払事業	新規	農林水産部	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	623,576
	26	災害調査事業	継続	農林水産部	被害箇所の補助申請事務を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。	325,480
	27	除塩事業	継続	農林水産部	津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。	142,265

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
☆	28	耕地災害復旧事業	継続	農林水産部	被災した農地・農業用施設について、復旧事業を実施する。	6,032,269
	29	災害関連事業（災害関連生活環境施設復旧事業）	継続	農林水産部	被災した農村生活環境施設（集落排水施設等）について、復旧事業を実施する。	136,000
	再掲 2(1)①-6	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	継続	農林水産部	ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。	1,500,000
	再掲 2(2)①-12	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	被災農業者等の営農の維持・安定や県内での営農再開に必要な資金の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	69,106
	再掲 2(7)①-4	小水力等農業水利施設利活用実施計画費	継続	農林水産部	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、土地改良施設を利用した小水力発電の可能性について検討を行う。	15,910
	再掲 2(11)①-2	海岸災害復旧事業	継続	農林水産部	被災した海岸保全施設について、災害復旧を実施する。	4,844,090
	再掲 2(11)①-3	災害関連事業（農地災害関連区画整理事業）	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて大区画のほ場整備を行う。	195,700
	再掲 2(11)①-4	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて大区画のほ場整備を行う。	11,701,272
	③ 森林林業の再生					
☆	1	森林整備加速化・林業再生基金事業	継続	農林水産部	国産材の供給体制の整備を図るため、間伐、路網整備や地域木材・木質バイオマスの利用推進を図る事業等を実施する。	1,075,939
☆	2	広葉樹林再生事業	新規	農林水産部	放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給を確実にするため、広葉樹林の更新を図る。	39,150
☆	3	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	原発事故の影響から森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進し、森林の再生を図る。	4,156,755
	4	災害復旧事業（林道災害復旧事業）	継続	農林水産部	市町村等が維持管理する林道施設について、異常気象等による被災箇所の復旧事業を実施する。	1,389,332
	5	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰が見られしているため、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体にを支援する。	164,369
	6	治山施設災害復旧事業	継続	農林水産部	山地を保全し、住民の生活の安全を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	964,250
	7	治山事業	継続	農林水産部	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	4,593,610
☆	8	森と住まいのエコポイント事業	継続	土木部	県産木材を使用して住宅の新築・増改築・購入をした建築主に対して、県産の農林水産品等と交換可能なポイントを交付する。	25,000
	再掲 2(9)③-11	ふくしまから はじめよう。森林とのきずな事業	一部新規	農林水産部	震災以降の本県森林の現状に対する理解を深め、森林づくりの意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進に取り組む。	9,868

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
④ 水産業の再生						
☆	1	ふくしまから はじめよう。漁業再開ステップアップ事業	一部新規	農林水産部	試験操業の促進と早期の漁業再開を図るため、放射性物質の自主検査体制の構築と新たな漁法に転換する際に必要な漁具・漁労機材の整備などの取組を支援する。	58,600
	2	さけ資源増殖事業	一部新規	農林水産部	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組及び資源増殖に必要な施設整備に対して支援する。	17,974
	3	漁業調査指導事業	一部新規	農林水産部	震災後の資源状況に対応した資源管理を推進するため、資源状況の調査を行うとともに、漁業者への情報提供や新たな管理方策の提案により、漁業者間の協議を促進する。	76,782
	4	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産物流通加工業の早期復興を図るため、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	35,800
☆	5	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備を支援する。	1,173,248
☆	6	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	漁場の機能を再生・回復させるため、海底に堆積した壊れた建物等の分布状況調査等の実施や、漁業団体が壊れた建物等を回収する取組を支援する。	1,550,890
☆	7	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援する。	849,807
	8	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の融通に対して支援する。	250,000
	9	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	74,786
	10	調査船建造事業	継続	農林水産部	水産業の復興に必要な調査を実施するため、被災した調査船「いわき丸」の代船を建造し、資源・海洋環境・水産物の放射性物質調査の実施体制を整備する	637,504
☆	11	水産種苗研究・生産施設復旧事業	継続	農林水産部	栽培漁業の再開・再構築を図るため、被災した水産種苗研究・生産施設を復旧する。	261,205
⑤ 区域見直しに伴う対応						
☆	1	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	避難地域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。	5,079,265
☆	2	農業再生研究拠点整備事業	新規	農林水産部	避難地域等の営農再開・農業再生を図るため、現地において調査研究を行う拠点「（仮称）浜地域農業再生研究センター」を整備する。	646,730

農林水産業　合計　64,555,890
（うち、再掲事業）　18,651,852

２（６）中小企業等復興プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
① 県内中小企業等の振興						
☆	1	中小企業国際化支援事業	新規	商工労働部	本県企業の海外展開支援のため、METALEX（タイ・バンコク）、日中ものづくり商談会（中国・上海）への県の出展により、県内中小企業の取引拡大を支援する。	8,653
☆	2	避難地域商工会等機能強化支援事業	新規	商工労働部	被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難地域にある商工会等の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。	57,230
☆	3	福島県企業間連携事業	新規	商工労働部	原子力災害による避難事業者の経営課題の解決に向け、身近な支援拠点を設け、取引関係の構築や技術支援等幅広い経営支援に加え、高齢化が進む県内中小企業の円滑な事業承継への支援を行い、本県産業の活力を維持する。	17,993
	4	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援する県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、利子補給及び保証料補助を行う。	2,320,321
	5	中小企業復旧・復興経営強化事業	継続	商工労働部	中小企業金融円滑化法の終了及び消費税増税による県内中小企業への影響に対応し、さらに避難解除等区域等にある事業者の事業再開・継続を支援するため、経営支援体制の強化を目的に各地域でワンストップ相談会を開催する経費を補助する。	2,930
☆	6	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	42,870,000
	7	中小企業制度資金貸付金（ふくしま産業育成資金）	継続	商工労働部	環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染事業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため、「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	5,068,000
	8	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	コラッセふくしま内に中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」を設置し、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	101,825
	9	ふくしま産業復興雇用支援事業【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	産業施策と一体となった安定的な雇用を創出するため、企業の雇用経費を助成する。	13,338,226
☆	10	ふくしま回帰就職応援事業	一部新規	商工労働部	県内就職を希望する首都圏学生等のFターンを促進するため、東京窓口での就職相談や合同企業説明会等を実施する。	27,677
☆	11	ふくしま産業競争力強化支援事業	新規	商工労働部	生産性向上や在庫削減など現場改善により、県内中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行う。	4,289
☆	12	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物の借り上げや修繕などに対して経費の一部を補助する。	1,018,975
	13	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	4,720
	14	ものづくり中小企業取引拡大支援事業	継続	商工労働部	県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。	4,300
☆	15	福島の未来を担う開発型企業育成支援事業	新規	商工労働部	県内のものづくり企業が、下請型企業から開発型企業へ転換を図るため、ハイテクプラザによる巡回支援や技術相談のための機器整備を行うことで、県内企業の受注回復、成長産業への進出を後押しする。	93,856
☆	16	地域産業復興支援事業	新規	商工労働部	震災、原子力発電所事故の影響により、受注が減少した中小企業に対して新商品の開発支援や販路開拓の支援等を行い、受注回復、取引拡大に向けた取組を加速させる。	17,940
	17	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部	風評被害払拭のため、商工会議所連合会や商工会連合会へ簡易放射能測定器設置費用の補助等を行う。	19,999
	18	放射能測定事業	継続	商工労働部	県内食品製造業おける風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の食品加工業者を対象に加工食品の放射能測定業務を行う。	4,432

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
☆	19	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	13,500,000
☆	20	復興まちづくり加速支援事業	新規	商工労働部	復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。	66,161
	21	戦略的産業復興人材育成支援事業	新規	商工労働部	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため、産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。	3,399
☆	22	成長産業等人材育成事業	新規	商工労働部	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業を担う人材をテクノアカデミーにおいて育成する。	10,403
☆	23	ふくしまから はじめよう。首都圏情報発信拠点事業	新規	観光交流局	新たに整備する「首都圏情報発信拠点」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信のため、オープニングイベントやその他催事等を実施する。	103,785
	24	県産品振興実践プロジェクト	継続	観光交流局	平成25年3月に策定した県産品振興戦略を実践するため、風評払拭対策、販路開拓、県産品ブランド化の推進、新商品開発支援、海外展開支援等の事業を実施する。	94,967
	再掲 1-12	ふくしまから はじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業	新規	商工労働部	女性の仕事と子育ての両立や若者の県内定着を促進するため、豊かな感性を有する女性及び本県の未来を担っていく若者の起業を支援する。	39,742
	再掲 2(4)③-1	地域産業復興人材育成事業	継続	商工労働部	地域が主体的に産業人材育成の展開方策を検討し、必要な人材育成事業を実施する県内の地域産業支援団体を支援する。	9,719
	② 企業誘致の促進					
☆	1	ふくしまICT産業立地促進事業	新規	商工労働部	ICT産業の集積により雇用の創出を図るため、県内に新規立地するICT企業に対し事務所賃料等を補助するとともに、時代のニーズに対応した高度なIT技術者を養成するため、学生を対象とした人材育成の取組に対し支援する。	31,600
☆	2	（ふくしま産業復興企業立地支援事業）ふくしま産業復興企業立地補助金	継続	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	63,345,100
	3	（ふくしま産業復興企業立地支援事業）工業団地造成利子補給金	継続	商工労働部	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補助する。	154,180
	4	いわき四倉中核工業団地整備分譲事業	継続	商工労働部 企業局	福島復興再生特別措置法に基づき中小機構より譲渡を受けた工業用地について、第2期区域の整備に関する調査を行うとともに、第1期未分譲用地にかかる販売・維持管理を行う。	44,819
	③ 新たな時代をリードする新産業の創出					
☆	1	ふくしまから はじめよう。震災対応技術実用化支援事業	新規	商工労働部	原子力災害被災地の企業等による災害対応のロボットの技術開発への支援など、新たな産業の創出に資する震災対応技術の実用化を支援する。	711,582
	④ 区域見直しに伴う対応					
☆	1	原発被災地復旧企業等支援事業	新規	商工労働部	グループ補助金を活用し、避難解除等区域に帰還して事業再開したグループに対し、グループ化によって築いた新たな取引関係やネットワークを活かして取り組む顧客回復・受注機会の増につながる共同事業を行う際に必要な経費の一部について補助を行う。	20,000
	再掲 2(6)①-12	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物の借り上げや修繕などに対して経費の一部を補助する。	1,018,975
	再掲 2(6)①-19	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	13,500,000
☆	再掲 2(6)①-20	復興まちづくり加速支援事業	新規	商工労働部	復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。	66,161

中小企業等　合計　157,701,959
（うち、再掲事業）　14,634,597

２（７）再生可能エネルギー推進プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
① 再生可能エネルギーの導入拡大						
☆	1	ふくしまから はじめよう。再エネ発電モデル事業	新規	企画調整部	地元企業などの太陽光発電への新規参入を促す事業や人材育成と連携する事業に対し、事業費の一部を補助することにより、地域主導による事業の立ち上げを促進する。	218,800
☆	2	ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	地域主導による再生可能エネルギー事業の立ち上げ支援を拡充するとともに、引き続き住宅用太陽光発電の設置補助事業に取り組む。また、地域の創意と主体性に基づく取組を促進するため、リーダー人材や実務者を育成し、市町村やNPO等の率先的取組を支援する。	961,977
☆	3	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	継続	生活環境部	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、災害時に防災拠点となる公共施設、民間施設への再生可能エネルギー等の導入支援を行う。	5,023,582
	4	小水力等農業水利施設利活用実施計画費	継続	農林水産部	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、土地改良施設を利用した小水力発電のための事業計画を策定する。	15,910
	再掲 2(5)②-15	園芸施設再生可能エネルギー導入促進事業	継続	農林水産部	園芸施設における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、セミナーの開催、施設導入に対して支援する。	4,304
② 研究開発拠点の整備						
☆	1	ふくしまから はじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	新規	商工労働部	平成26年4月に開所する産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	86,881
③ 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援						
☆	1	ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー技術実用化事業	新規	商工労働部	新たに開発した実用化の見込みのある再生可能エネルギーに関連する製品・技術などを実際の場面で使用し、実用化に向けての問題を検証する県内企業等を支援するとともに、再生可能エネルギーに関する製品に対する県民の理解を深める。	20,365
	2	ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うともに、関連企業と県内企業とのマッチング等を行う。	11,823
	3	ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、産業フェアを開催するとともに本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。	44,018
☆	4	ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー次世代技術開発事業	継続	商工労働部	県内企業等の技術の高度化を図るため、藻類バイオマスの生産など次世代の技術に関する研究開発等を推進する。	804,894
☆	5	ふくしまから はじめよう。成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」の成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	45,646

再生可能エネルギー　合計	7,238,200
（うち、再掲事業）	4,304

２（８）医療関連産業集積プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
掲載する場合に（再掲）と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
① 医療福祉機器産業の集積						
☆	1	医療機器工場生産体制強化等事業	新規	保健福祉部	安全性が高く優れた医療機器の改良改善及び生産増大を促すため、製品の品質を確保する薬事法及び医療ニーズの視点から、医療機器製造業許可を取得した県内企業に対する人材育成セミナーや病院等の医療機器安全管理責任者に対するセミナーを開催する。	1,004
☆	2	ふくしまから はじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業	新規	商工労働部	ファンド採択企業を中心に、開発品の実用化が視野に入っている県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、効果的に事業化へ向けた支援を行うため、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。	1,870,860
☆	3	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	商工労働部	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する（仮称）福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の製品開発等を支援する。	11,689,336
☆	再掲 2(7)③-5	ふくしまから はじめよう。成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」の成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	45,646
② 創薬拠点の整備						
☆	1	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部	創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	3,815,761

医療関連　合計　17,422,607
（うち、再掲事業）　45,646

２（９）ふくしま・きずなづくりプロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
① 福島県内におけるきずなづくり						
	1	知のネットワークを活用した復興推進事業	継続	企画調整部	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。	4,803
☆	2	地域づくり総合支援事業	継続	企画調整部 文化スポーツ局	民間団体等が行う地域コミュニティの再生、観光振興・誘客などの復興関連の取組や、過疎・中山間地域の集落等が行う地域資源を生かした活性化の取組等を支援する。また、NPO等が実施する震災からの復興や被災者支援に効果があり、かつ当該組織の人材育成やネットワーク形成に資する取組を支援する。	506,196
☆	3	復興へ向けた多様な主体との協働推進事業	一部新規	文化スポーツ局	行政、企業、NPO法人等の多様な主体が地域の課題についての認識を共有し、協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置する。また、地域の課題の解決に向けて活動するNPO法人等の自立的活動を支援するため活動基盤の整備及び協働推進体制の強化を図る。	29,908
☆	4	ふくしまから はじめよう。「地域のたから」伝統芸能承継事業	継続	文化スポーツ局	避難地域の住民や県内の子どもが演じ手になっている伝統芸能団体に、公演の機会や担い手である子ども同士が交流する機会を提供し、承継が危ぶまれる伝統芸能の担い手の意欲を高め、伝統芸能の承継発展を図る。	10,287
	5	生涯学習による復興応援事業	継続	文化スポーツ局	地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援するため、行政と住民の協働による、コミュニティ再生についての講座等を開催し、地域の核となる人材を養成する。	1,579
	6	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	継続	教育庁	継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、故郷に対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助する。また、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。	16,000
	再掲 2(2)①-6	地域コミュニティ復興支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災の被災地及び被災地から被災者を受け入れている市町村域又は広域において、面的な支援を行うことにより地域コミュニティの再構築を図る。	1,064,532
	再掲 2(2)①-7	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行う。 また、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、自治体や地域住民、地域の各種団体等の連携による日常的な地域の支え合い活動を支援する。	1,051,760
② 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり						
	1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、通信機能の付いたデジタルフォトフレームやタブレット端末を配布し、行政情報（市町村、県）やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者とふるさととの絆を維持する。	59,704
☆	2	サッカーを通じたふるさと再生事業	新規	企画調整部	本県の子ども達とJFAアカデミー福島の生徒・コーチによるサッカーを通じた交流事業を実施することで、子ども達の夢と希望を育むとともに、本県がアカデミーとともにふるさと再生に向けて歩みを進めていることを県内外に情報発信する。	2,079
	3	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	生活環境部	原発事故に伴う母子避難者等に対する高速道路の無料化措置を図るため、高速道路会社に対し、無料措置に伴う減収分を補填する。 （※　現在の実施期限は平成26年３月31日であり、以降の延長については未定であるが、国が今後延長を決定する場合に対応できるよう、必要な予算を計上しているもの。）	251,500
☆	4	ふくしま原子力事故影響払拭プロジェクト	新規	観光交流局	風評払拭、震災復興のため、首都圏において大規模イベントを開催しオール福島の取組を発信するとともに、被災地支援、企業研修など新たな交流を生み出すマッチングに取り組む。	39,176
☆	再掲 2(2)②-2	ふるさとふくしま帰還支援事業	継続	生活環境部	東日本大震災により県外に避難した県民に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげるため、各種情報提供や支援団体への補助等を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村に対して補助する。	471,899
	再掲 2(6)①-23	ふくしまから はじめよう。首都圏情報発信拠点事業	新規	観光交流局	新たに整備する「首都圏情報発信拠点」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信のため、オープニングイベントやその他催事等を実施する。	103,785

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
③ ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信						
☆	1	ふくしまから はじめよう。戦略的情報発信事業	一部新規	知事直轄	情報発信を統一するため、広報課の総合調整機能を強化し、「復興の更なる加速化」の動きを「伝わる」発信に改善していく。また、ふくしまから はじめよう。の理念の下、本県に想いを寄せる方同士を結びつけるなど、民間企業等と新しい取り組みを始め、ふくしまならではの情報発信を行う。	404,835
☆	2	ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部	東日本大震災の犠牲者を悼むとともに復興に向けて県民の心をひとつにする行事の開催や、他県・他団体と連携した情報発信・PR活動などにより、震災の風化を防止するとともに、風評の払拭につなげていく。	33,438
☆	3	ふくしまから はじめよう。女性元気発信イベント事業	新規	企画調整部	国内最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」を本県に誘致し、本県の情報を全国に積極的に発信することで、東日本大震災からの復興に向けた起爆剤とする。	34,587
☆	4	地域密着型プロスポーツ創造事業	一部新規	企画調整部	J3のプロサッカークラブとなった福島ユナイテッドFCの応援を通して、県民生活に元気と活力を与えられる環境を整備するとともに、本県の風評払拭や観光誘客を図るため、県外での試合で本県の情報を広く発信する。	12,143
	5	タブレット端末の復興業務への活用	新規	企画調整部	復興業務を情報の面から組織横断的に支援するため、タブレット端末を導入・活用し、県としての組織総合力の強化を図る。	7,972
	6	文化で元気！「新生ふくしま」グランドステージ事業	継続	文化スポーツ局	全国的に著名な芸術家等による公演、展覧会等を積極的に誘致することにより、県民の心の復興とともに、いきいきとした県民の姿を通して“新生ふくしま”を全国に発信し、更なる文化振興を図る。	8,275
	7	東日本大震災記録保存活用事業	一部新規	文化スポーツ局	東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化・散逸が懸念される伝えるべき資料、残すべき資料等を収集・保存し、活用を図る。	4,999
	8	スポーツ環境復興緊急対策事業	継続	文化スポーツ局	かつて福島のお家芸と言われた競技を重点的に強化し、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールし、スポーツによる本県復興の象徴とする。	10,000
☆	9	災害学習列車・交流促進事業	新規	生活環境部	風評の払拭及び観光を核とした被災地の復興を図るため、県内外の子どもたちがJR只見線に乗車し地域の被災状況や復興に向けて取り組む姿を学ぶための各種事業を行う。	11,803
☆	10	ふくしまから はじめよう。「復興福島」世界への情報発信事業	一部新規	生活環境部	本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、海外での働きかけ、海外県人会との連携、JET青年等を対象としたスタディツアーの実施など、さまざまな機会での情報発信及びその体制整備を行う。	32,516
☆	11	ふくしまから はじめよう。森林とのきずな事業	一部新規	農林水産部	震災以降の本県森林の現状に対する理解を深め、森林づくりの意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進に取り組む。	9,868
☆	12	全国植樹祭準備事業	継続	農林水産部	復興に力強く歩み続ける県民の姿を全国へ発信するとともに、緑豊かな県土を再生し、豊かな森林を守り育て、次の世代に引き継いでいくためのシンボル的なイベントとして全国植樹祭の開催を目指す。	2,971
	13	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	継続	教育庁	東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回により資料の貸出を行う。	7,565
	再掲 1-1	ふくしまから はじめよう。“元気発信”動画コンテスト事業	新規	企画調整部	復興に関連した映像作品を県内の“子どもや若者たち”から募集するとともに、優秀作品は「福島県公式チャンネル」等に掲載し、様々な発信手段を通じて県内外に発信する。	4,048
☆	再掲 2(4)②-3	ふくしまから 世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	新規	文化スポーツ局	将来の活躍が期待される15歳から20歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定し、JOCや中央競技団体等の強化練習会などへの参加支援や指導者のスキルを国際的レベルにまで引き上げることにより、世界に通用する選手を育成する。	24,949
☆	再掲 2(4)②-44	平成29年度南東北インターハイ開催事業	新規	教育庁	平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイに向けて、戦略的に本県選手の強化等を行うとともに、県外から強豪校等を招聘し地元高校生との交流等を通して福島県の復興を県内外にPRする。	43,222
	再掲 2(10)①-1	ふくしまから はじめよう。観光復興キャンペーン事業	一部新規	観光交流局	観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまデスティネーションキャンペーン開催に向けて準備事業を展開する。	560,914
	再掲 2(10)②-4	太平洋・島サミット関連事業	新規	生活環境部	平成27年5月にいわき市で開催される第7回太平洋・島サミットの成功に資するとともに、広く世界に対して本県の正しい情報を発信する機会とするため、広報資材の作成や関連イベントの開催を行う。	11,258
	再掲 2(10)②-5	国際会議等誘致推進事業	一部新規	生活環境部	実際に福島を訪れる国際会議等参加者を中心として海外に広く福島の現状や魅力を伝え、風評被害の払拭や本県のイメージ向上等を図るため、国際会議等の誘致に取り組む。	5,558

整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
再掲 2(10)②-7	ビジットふくしま外国人誘客復興事業	新規	観光交流局	国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化事業を実施する。	61,275
再掲 2(10)②-9	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	一部新規	観光交流局	風評払拭、震災復興のため、本県に愛着を持つ人々に対して、福島県の情報を定期的に発信し、福島県産品の安全性や県内の魅力を伝えていく。また、震災以降、本県に移住された方々の取組等を広くPRし、定住・二地域居住につなげる。	43,504
再掲 2(10)②-10	海外風評対策事業	一部新規	観光交流局	国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開をするとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。	109,638
再掲 2(10)②-13	B-1グランプリ開催支援事業	新規	観光交流局	平成26年秋に郡山市で開催される「第9回B－1グランプリ」の実行委員会に参加し、全国の方々に本県の観光や産品の魅力、食の安全性などを伝えることにより、早期の風評払拭や、本県のイメージアップを図る。	2,000
再掲 2(11)①-9	ふるさと帰還環境づくり事業	新規	土木部	広野町浅見川において帰還支援の環境づくりとして、住民等が憩い・集える親水施設の整備を行う。	20,000
④ ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持					
1	県人会事業	継続	知事直轄	県外避難者や本県出身者との絆をより強めるため、県人会の方々に本県に対する理解と協力をいただき、県人会総会等様々な場で本県の情報提供等を行う。	1,336
☆ 再掲 2(9)②-1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、通信機能の付いたデジタルフォトフレームやタブレット端末を配布し、行政情報（市町村、県）やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者とふるさととの絆を維持する。	59,704

きずな　合計　5,141,586
（うち、再掲事業）　3,638,046

2（10）ふくしまの観光交流プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
① 観光復興キャンペーンの実施						
☆	1	ふくしまから はじめよう。観光復興キャンペーン事業	一部新規	観光交流局	観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまデスティネーションキャンペーン開催に向けて準備事業を展開する。	560,914
② 観光と多様な交流の推進						
	1	磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援を行う。	2,565
☆	2	日本陸上競技選手権大会開催費	新規	文化スポーツ局	平成26年6月6日～6月8日の日程で「とうほう・みんなのスタジアム」を会場に開催される第98回日本陸上競技選手権大会の運営に必要な環境整備を行うとともに、サブイベントの実施やにぎわい広場を設置し、本県の魅力を全国に発信する。	125,558
	3	ふくしまから はじめよう。スポーツ発信・全国大会誘致事業	継続	文化スポーツ局	スポーツに対する県民の関心の高まりや、地域の活性化と風評の払拭につなげるため、他県からの多くの来県者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県に誘致する。	6,000
☆	4	太平洋・島サミット関連事業	新規	生活環境部	平成27年5月にいわき市で開催される第7回太平洋・島サミットの成功に資するとともに、広く世界に対して本県の正しい情報を発信する機会とするため、広報資材の作成や関連イベントの開催を行う。	11,258
	5	国際会議等誘致推進事業	一部新規	生活環境部	実際に福島を訪れる国際会議等参加者を中心として海外に広く福島の現状や魅力を伝え、風評被害の払拭や本県のイメージ向上等を図るため、国際会議等の誘致に取り組む。	5,558
	6	第3回国連防災世界会議関連事業	新規	生活環境部	宮城県仙台市で平成27年に開催される第3回国連防災世界会議を通して、安全で魅力ある本県の姿を理解してもらう機会とするための関連事業を実施する。	2,550
☆	7	ビジットふくしま外国人誘客復興事業	新規	観光交流局	国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化事業を実施する。	61,275
	8	会議等誘致・交流促進事業	新規	観光交流局	風評で落ち込んだ交流人口の回復を図るため、会議等の開催に対し支援を行うとともに、併せて交流促進活動を行うことにより、福島で会議等を開催する魅力を発信する。	44,214
☆	9	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	一部新規	観光交流局	風評払拭、震災復興のため、本県に愛着を持つ人々に対して、福島県の情報を定期的に発信し、福島県産品の安全性や県内の魅力を伝えていく。また、震災以降、本県に移住された方々の取組等を広くPRし、定住・二地域居住につなげる。	43,504
☆	10	海外風評対策事業	一部新規	観光交流局	国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。	109,638
☆	11	福島県教育旅行再生事業	継続	観光交流局	風評で大幅に減少した教育旅行の再生を図るため、学校関係者への福島についての理解促進と福島ならではの教育旅行プランを造成し、PRを行う。	73,451
	12	子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業	継続	観光交流局	子ども達のふるさと福島への愛着心を醸成するため、子ども達による旅行プランの制作を通じてふるさと福島の魅力発掘を行う。	28,727
☆	13	B-1グランプリ開催支援事業	新規	観光交流局	平成26年秋に郡山市で開催される「第9回B－1グランプリ」の実行委員会に参加し、全国の方々に本県の観光や産品の魅力、食の安全性などを伝えることにより、早期の風評払拭や、本県のイメージアップを図る。	2,000
☆	14	小名浜の新たな魅力創造事業	新規	土木部	新しいまちづくりに向けて、小名浜港と周辺施設等との連携のあり方を検討するため、既存市街地と新たなまちを回遊させる社会実験やシンポジウム等を行う。	13,000
	15	文化による心の復興支援プロジェクト	継続	教育庁	美術館及び博物館において、文化による心の復興を支援するため、県外の施設と連携を図りながら観光交流等も視野に入れた企画展を開催する。	58,097
	16	地域に根ざした文化財の災害復旧支援事業	継続	教育庁	地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に、事業実施に要する経費を補助する。	1,462

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
☆	17	指定文化財保存活用事業（災害復旧事業）	継続	教育庁	東日本大震災により被災した国・県指定文化財の修復に要する経費を補助する。	69,629
	再掲 2(6)①-23	ふくしまから はじめよう。首都圏情報発信拠点事業	新規	観光交流局	新たに整備する「首都圏情報発信拠点」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信のため、オープニングイベントやその他催事等を実施する。	103,785
	再掲 2(9)②-4	ふくしま原子力事故影響払拭プロジェクト	新規	観光交流局	風評払拭、震災復興のため、首都圏において大規模イベントを開催しオール福島の取組を発信するとともに、被災地支援、企業研修など新たな交流を生み出すマッチングに取り組む。	39,176
	再掲 2(9)③-3	ふくしまから はじめよう。女性元気発信イベント事業	新規	企画調整部	国内最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」を本県に誘致し、本県の情報を全国に積極的に発信することで、東日本大震災からの復興に向けた起爆剤とする。	34,587

観光交流　合計　1,396,948
（うち、再掲事業）　177,548

2（11）津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
① 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり						
☆	1	治山事業（海岸防災林造成事業）	継続	農林水産部	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅の確保や盛土及び植栽をすることなどにより、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	3,131,200
☆	2	海岸災害復旧事業	継続	農林水産部	被災した海岸保全施設について、災害復旧を実施する。	4,844,090
	3	災害関連事業（農地災害関連区画整理事業）	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて大区画のほ場整備を行う。	195,700
☆	4	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて大区画のほ場整備を行う。	12,216,272
☆	5	道路整備事業	継続	土木部	災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと合わせ、二線堤の機能も備えた道路を整備する。	10,382,946
☆	6	公共災害復旧費	継続	土木部	東日本大震災により被災を受けた公共土木施設等の復旧を行う。	35,267,381
☆	7	河川改修事業	継続	土木部	東日本大震災により被災した河口部の河川堤防の嵩上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。	5,009,100
☆	8	海岸整備事業	継続	土木部	東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、海岸堤防の無堤区間の解消を図る。	1,624,700
	9	ふるさと帰還環境づくり事業	新規	土木部	広野町浅見川において帰還支援の環境づくりとして、住民等が憩い・集える親水施設の整備を行う。	20,000
☆	10	防災緑地整備事業	継続	土木部	東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。	9,427,400
	再掲 2(5)③-6	治山施設災害復旧事業	継続	農林水産部	山地を保全し、住民の生活の安全を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	964,250
	再掲 2(5)③-7	治山事業	継続	農林水産部	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	4,593,610
② 地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり						
☆	1	福島県防災対策強化事業	継続	生活環境部	地域防災計画の初動対応に係る見直しを具体化するため、情報連絡体制の充実、地域防災力の要となる防災士の育成、被災者支援のための物資の備蓄などを実施する。	53,361
	2	福祉避難所の指定促進事業	一部新規	保健福祉部	市町村の福祉避難所の指定を促進するため、市町村や関係団体等に対して、福祉避難所の運営方法等に関する研修を行う。	584
☆	3	震災対策農業水利施設整備事業	一部新規	農林水産部	農業水利施設の地震時の安定を確保するため、ため池の点検、耐震性の検証、ハザードマップの作成等を行う。	642,425
☆	4	地域における防災力向上支援事業	継続	教育庁	今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。	2,860
	再掲 2(1)※-1	原子力安全監視対策・防災体制整備事業	継続	生活環境部	地域防災計画の見直し内容に合わせ、緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行う。	397,427

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位：千円）
	再掲 2(4)②-20	「生き抜く力」を育む防災教育推進事業	一部新規	教育庁	児童生徒の自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解するとともに、状況に応じた的確な判断力の育成や、災害発生時及び事後に地域の安全に役立とうとする態度及び能力を育成する。	4,869
③ 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施						
☆	再掲 2(10)②-14	小名浜の新たな魅力創造事業	新規	土木部	新しいまちづくりに向けて、小名浜港と周辺施設等との連携のあり方を検討するため、既存市街地と新たなまちを回遊させる社会実験やシンポジウム等を行う。	13,000

津波被災地等　合計　88,791,175
（うち、再掲事業）　5,973,156

2（12）県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
掲載する場合に(再掲)と記載しています。

	整理番号	事　業　名	区分	担当部局	事 業 概 要	事業費（単位:千円）
① 災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築						
☆	1	国道115号相馬福島道路事業の負担金	継続	土木部	被災地の早期の復旧・復興を図るため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。	5,580,000
☆	2	道路整備事業	継続	土木部	東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。 また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	19,860,700
☆	3	緊急現道対策事業	継続	土木部	原発事故に起因する迂回交通による急激な交通量の増加等が生じている路線において、緊急的な現道対策を実施する。	320,000
② 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備						
☆	1	福島空港復興再生推進事業	新規	観光交流局	福島空港を復興させ、本県空の玄関口としての再生を図るため、国際定期路線の再開に資する支援・交流、空港のイメージアップ、防災拠点化等に係る事業を実施する。	71,782
☆	2	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	4,475,350
☆	3	相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	937,450
☆	4	公共災害復旧費（港湾）	継続	土木部	東日本大震災により被災した港湾施設等の復旧を行う。	5,813,000
	再掲 2(4)②-9	ふくしまから はじめよう。子ども未来創造まちづくり事業	新規	土木部	高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県復興の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施する。	14,200
③ JR常磐線・只見線の早期復旧						
☆	1	只見線復旧復興事業	継続	生活環境部	平成23年7月新潟・福島豪雨災害及び東日本大震災からのJR只見線の早期全線復旧に向け、復旧事業及び利活用促進事業を支援するための只見線復旧復興基金への積立を行うとともに、利活用促進のためのイベント等を実施する。	671,182
☆	再掲 2(9)③-9	災害学習列車・交流促進事業	新規	生活環境部	風評の払拭及び観光を核とした被災地の復興を図るため、県内外の子どもたちがJR只見線に乗車し地域の被災状況や復興に向けて取り組む姿を学ぶための各種事業を行う。	11,803
④ 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築						
	1	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部	合同庁舎の耐震性能や設備の状況を踏まえ、必要な改修を行う。	441,208
	2	県庁舎整備に要する経費	継続	総務部	東日本大震災で被災した県庁舎について、復旧工事及び庁舎解体工事等を実施するとともに、耐震改修工事を始めとして安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	2,622,327
	3	自治体クラウド推進支援事業	継続	企画調整部	県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図り、災害に強い自治体システムの構築に取り組む。	402
	再掲 2(1)※-1	原子力安全監視対策・防災体制整備事業	継続	生活環境部	地域防災計画の見直し内容に合わせ、緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行う。	397,427

県土連携軸　合計　41,216,831
（うち、再掲事業）　423,430

資　料

資料１

施策評価調書

第３章　政策分野別の主要施策

	施　策　分　野	ページ
人と地域	○ 子ども・子育て	１
	○ 教育	３
	○ 文化・スポーツ・人々の活躍の場づくり	５
	○ まちづくり・地域づくり	７
	○ 過疎・中山間地域	９
	○ 避難地域の再生・避難者の生活再建	１１
活力	○ 農林水産業	１３
	○ 商工業・サービス業	１５
	○ 再生可能エネルギー	１７
	○ 雇用・産業人材の育成	１９
	○ 観光・交流	２１
	○ 交流基盤・物流基盤	２３
安全と安心	○ 健康づくり・健康管理	２５
	○ 医療	２７
	○ 介護・福祉	２９
	○ 日常生活の安全と安心	３１
	○ 原子力災害対策	３３
	○ 大規模災害対策・危機管理体制	３５
思いやり	○ 人権の尊重・男女共同参画社会	３７
	○ 思いやりと支え合い	３９
	○ 自然環境・景観の保全、継承	４１
	○ 低炭素・循環型社会	４３

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　人と地域（１）子ども・子育て

30年後の将来像

子育て世代にやさしい社会が実現するとともに、多様な生き方が社会で受容されています。

地域社会は、子どもの明るい笑顔と活気にあふれています。

●代表的な取組の進捗状況

①安心して出産できる環境づくり

【不妊相談・不妊治療に関する取組】

◆不妊・不育症治療費の一部を助成しています。また、各保健福祉事務所に相談窓口を設置するとともに、一般の方々の理解を促すための講演会を実施しています。
（H24 治療費助成実績：延 819 件）

総合周産期母子医療センター

【周産期医療に関する取組】

◆妊娠、出産から新生児に至るまで一貫した医療体制を確立するため、医大を始めとした周産期母子医療センターへ補助を行い、県民が安心して生み育てることのできる環境づくりを推進しています。

②日本一安心して子育てができる環境づくり

【子どもの健康管理調査・医療費無料化に関する取組】

◆子どもの健康を長期にわたって見守るため、甲状腺検査に取り組んでいます。
（H24 実績：163,264 人）

◆子どもの健康を守り、子どもたちが安心して医療を受けられるように、市町村が実施する 18 歳以下の医療費無料化の取組に補助をしています。

屋内遊び場
スマイルキッズパーク
（本宮市）

【原子力災害を背景とする子どもの運動不足解消に関する取組】

◆放射線不安により外遊びの機会が少なくなっている子どもの体力向上を図るため、市町村に対する施設運営費等の一部助成や、屋内遊びの研修を実施するなど、屋内遊び場の整備を支援しています。
（H24 実績：公営 17 施設、民間 38 施設）

【子育て支援サービスの充実に関する取組】

◆保育所、認定子ども園や、認可外保育施設等に対して、一部費用の助成や研修機会の提供等を行うことにより、子育て支援環境の整備を促進しています。

③結婚を支援していく仕組みづくり

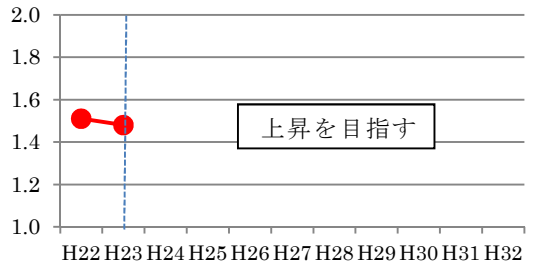
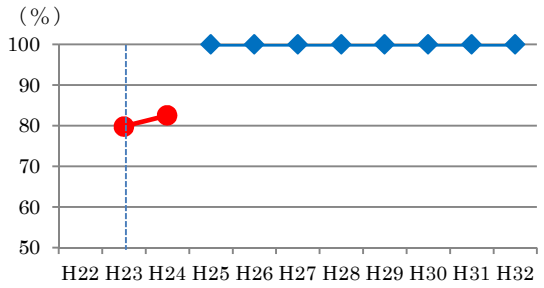
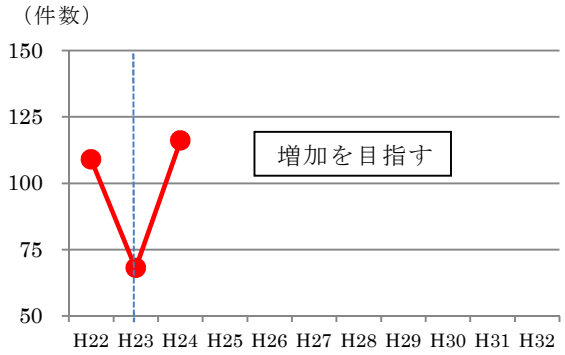
【男女の交流・出会いの支援に関する取組】

◆社会全体で男女の出会いの場づくりを推進するため、出会い応援コーディネーターを設置し、イベント実施団体の連携を強化します。また、若者交流イベント等をホームページ、メールマガジンで紹介しています。
（H24 実績：補助金交付 16 団体など）

ふくしま若者交流情報
ステーション（県 HP）

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **合計特殊出生率** **○現況値（H23）** 1.48 **○H25 目標値** 上昇を目指す	**○評　　価：　　－** **○現状の分析：** 雇用情勢の悪化や震災・原発事故等の影響により、将来への不安から、結婚・出産をためらい、低水準で推移すると考えられる。	
・指標２ **甲状腺検査の受診率** **○現況値（H24）** 82.5% **○H25 目標値** 100%	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** 甲状腺検査は、任意であるため、受診率 100%を達成できなかったが、80%を超える実績であったため。	
・指標３ **独身男女の出会いを支援するイベントの開催件数** **○現況値（H24）** 116 件 **○H25 目標値** 増加を目指す	**○評　　価：　　－** **○現状の分析：** H23 は震災の影響もあり件数が減少したが、H24 は採択数を増やした効果もあり、大きく件数が増加した。 H24 で補助事業は終了するが、H25 は新たに委託事業によりイベント実施団体のサポート等を実施する。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①放射線に関する科学的根拠に基づいた情報を分かりやすく発信するとともに、甲状腺検査を始めとする県民健康管理調査のさらなる推進など、引き続き子育て世帯やこれから親となる世代に対して、放射線による出産等への影響に対する不安やストレスを解消する取組が必要です。

②核家族化や人間関係の希薄化を原因とする、子育てに伴う負担と不安を軽減するために、社会全体で子育ち・子育てを支援する体制づくりを推進する必要があります。

③若者交流イベント実施団体の、効果的な取組を促進する必要があります。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　人と地域（２）教育

30年後の将来像

子どもたちが、互いに協働し社会に貢献しながら自立して人生を切り拓いていく、創造力にあふれた「こころ豊かでたくましい人」に育っています。

●代表的な取組の進捗状況

①知・徳・体のバランスの良い育成と生き抜く力をはぐくむ教育

【豊かな心の育成に関する取組】

◆道徳の副読本の作成や、学校・団体等が実施する体験活動等の支援をしています。スクールカウンセラーを配置するなど、教育相談体制を整備しています。
(H24 配置実績：公立小学校 86 校、公立中高校は全校など)

ふくしま道徳教育資料

【健やかな体の育成に関する取組】

◆中学校及び高等学校で行われる体育の授業や部活動へ外部指導者を派遣するなど、地域のスポーツ団体による学校への協力・支援体制づくりを推進しています。
(H24 派遣実績：授業 12 校、部活動 57 校など)

会津自然の家（ふくしまっ子体験活動）

【確かな学力の育成に関する取組】

◆定着確認シートの活用や、全県的な学力調査を実施するなど、学習課題の把握と授業改善に取り組んでいます。

②学校、家庭、地域が一体となった地域全体での教育

【放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組】

◆運営費の助成や研修機会の提供など、放課後子ども教室等の設置を支援しています。
(H24 設置実績：放課後こども教室 118 箇所など)

放課後子ども教室
ぬかざわ遊友クラブ
（本宮市）

【社会教育の担い手育成に関する取組】

◆研修会を実施するなど、社会教育を担うコーディネーターの資質向上を支援しています。(H24 研修会実績:参加者 延 309 人)

【学びを通じた地域コミュニティ再生に関する取組】

◆社会教育施設等を活用した地域住民の学習・交流を促進し、学びを媒介とした地域コミュニティの再生を支援しています。

③安全・安心で質の高い教育環境

【放射線からの安全・安心の確保に関する取組】

◆学校給食用食材の放射性物質検査を実施する市町村等を支援しています。
(H24 実績：51 市町村へ補助など)

学校施設の耐震化

【学校施設の耐震化・老朽化対策に関する取組】

◆被災した県立学校施設の復旧、耐震性能の低い施設の改修等を推進しています。また、市町村が行う小中学校の耐震化等を促進しています。

【経済的困難を有する家庭の子どもへの経済的支援に関する取組】

◆避難している幼児・児童・生徒に対する就学支援や、経済的な理由により修学困難と認められる高校生・大学生等に対し、奨学資金の貸与を行っています。

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１

全国学力・学習状況調査結果（全国平均正答率との比較割合、全国平均値を100とした場合の数値）

○現況値（H25）

小６国語　100.3
小６算数　97.1
小６理科　－
中３国語　99.1
中３数学　94.2
中３理科　－

○H25 目標値

小６国語　100.2
小６算数　98.3
小６理科　－
中３国語　102.1
中３数学　99.2
中３理科　－

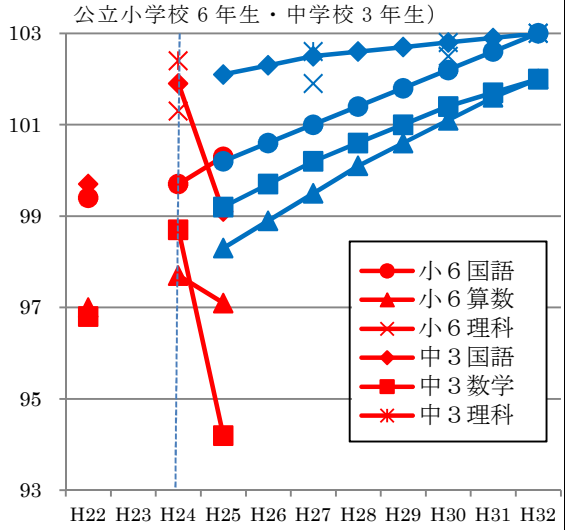
○評　　価：順調ではない

○評価の理由:

本県児童生徒の学力の状況については、国語についてはおおむね全国平均と考えられるが、算数・数学については全国平均を下回っている。

全国平均正答率との比較割合を平成 24 年度調査と比べると、小学校国語については上回ったが、小学校算数、中学校国語・数学については下回っている。

（全国平均正答率＝100、公立小学校６年生・中学校３年生）



・指標２

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（全国平均との比較割合、平成20年度の全国平均値を100とした場合の数値）

○現況値（H24）

小５男子　97.1
小５女子　99.3
中２男子　97.8
中２女子　97.6

○H25 目標値

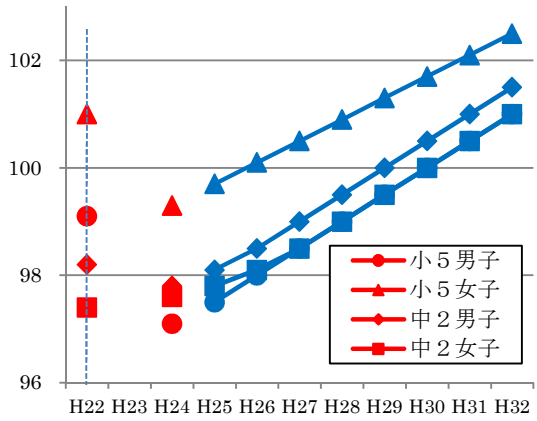
小５男子　97.5
小５女子　99.7
中２男子　98.1
中２女子　97.8

○評　　価：順調ではない

○評価の理由:

原子力災害発生後、放射線による健康被害への不安から屋外活動を制限する時期があり、このことが体力の低下につながったと考えられる

（H20 全国平均値＝100）



・指標３

県立学校施設等の耐震化率

○現況値（H24）

77%

○H25 目標値

84%

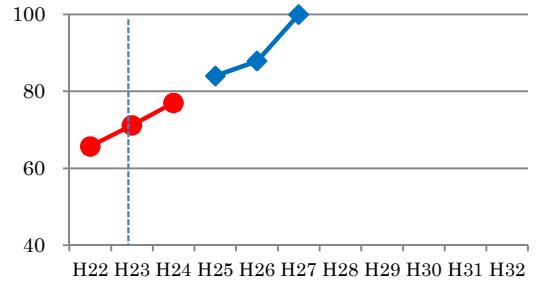
○評　　価：おおむね順調

○評価の理由:

耐震改修基本計画の前倒し等により耐震化を推進しており、計画どおりに目標を達成できるものと考えている。

使用停止の県立学校施設についても、区域見直しや市町村計画による除染の状況を見ながら耐震化を推進する必要がある。

（%：帰還困難区域等内の学校施設を除く）



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①子どもたちの体力・運動能力や、学力について、東日本大震災・原子力災害後の状況を踏まえつつ、さらなる向上を図る必要があります。

②学習支援ボランティアなど地域で学校教育を支える人材を、確保及び育成する必要があります。

③避難が長期化するなかで、家庭の経済的負担の増大による修学支援及び奨学金利用の増加への対応が必要です。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　人と地域（３）文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり

30年後の将来像

県民は文化・芸術・スポーツ活動に親しみ、本県は先進的な文化・芸術・スポーツ活動の発信拠点となっています。
また、若者・女性・高齢者などが、社会の主役として活躍しています。
県民は人生を楽しみ、生活に幸福を実感しています。

●代表的な取組の進捗状況

①文化の振興

【声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組】

◆声楽アンサンブルコンテスト全国大会を開催し、「合唱王国ふくしま」を全国に発信しています。
(H24 実績：全国 123 団体の出演)

【文化財・伝統文化の保存・継承に関する取組】

◆重要な文化財の保存と継承を進めるため、被災した文化財の修復と公開の支援等をしています。

声楽アンサンブルコンテスト

②スポーツの振興

【総合型地域スポーツクラブに関する取組】

◆広域スポーツセンター等と連携を図りながら、全ての住民が身近にスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの創設・育成・定着を支援しています。
(これまで、48 市町村に 87 クラブが設立)

【選手の発掘・育成・強化、競技力向上に関する取組】

◆才能ある人材の早期発掘と競技団体が行う強化合宿や中学・高校の運動部への支援を行うなどにより、競技力の維持・向上に努めています。

うつくしまスポーツラリー２０１２

③若者・女性・高齢者の活躍の場づくり

【若者が企画運営するイベントなどの支援に関する取組】

◆復興・再生のためには、次代を担う若者の力が不可欠であることから、ボランティアなど社会参加活動に若者が積極的な関わりを促す機会を設けています。

【高齢者が夢や希望を持てる生きがいづくりに関する取組】

◆明るい長寿社会の実現に向け、「福島県シルバー美術展」等の開催や、全国健康福祉祭への選手派遣等を行っています。
(H24 シルバー美術展実績：出品数 390 点、来場者約 4,000 人)

青少年育成街頭啓発活動

④生涯学習の場づくり

【生涯学習の参加促進に関する取組】

◆公共機関、ＮＰＯ等が実施する学習機会を分かりやすくまとめて情報提供し、学習参加と成果活用を促しています。
(H24 実績：生涯学習ウェブサイトのリニューアルなど)

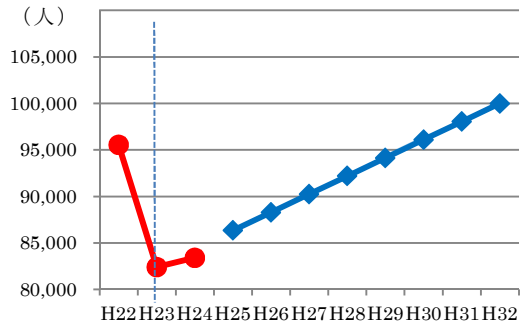
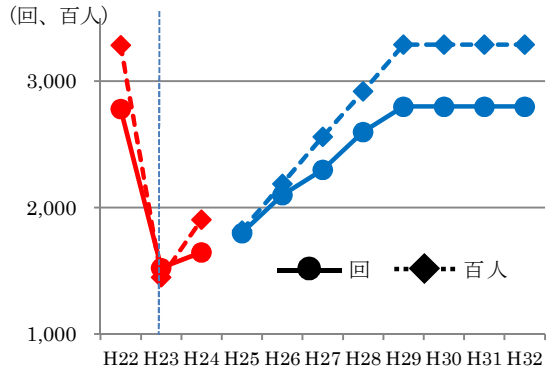
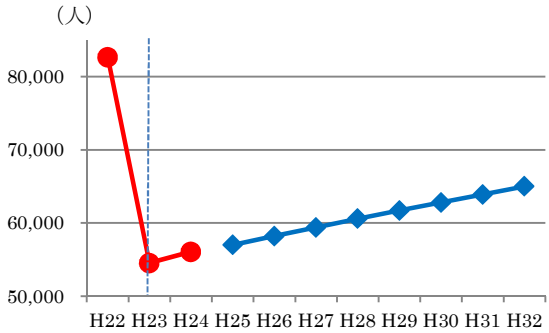
【県立美術館・博物館等の展示内容などの充実に関する取組】

◆「対決！恐竜展」など来館者の興味を引くような工夫した企画展示を行うとともに、利用者の視点に立った施設運営に取り組んでいます。

県立美術館企画展

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **県立博物館の入館者数** **○現況値(H24)** 83,401 人 **○H25 目標値** 86,350 人以上	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** 震災前より入館者が減少していたが、原発事故による風評の影響により、さらに減少となった。 H25 には観光誘客部門と連携した企画展の開催を予定しており、入館者数は目標値程度に回復する見込みである。	
・指標２ **生涯スポーツ関連行事の開催回数・人数** **○現況値(H24)** 1,647 回 190,556 人 **○H25 目標値** 1,800 回以上 182,000 人以上	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** 復興・再生の進展に伴って行事の開催が増えており、生涯スポーツの機運は回復しつつある。	
・指標３ **県民カレッジ受講者数** **○現況値(H24)** 56,063 人 **○H25 目標値** 57,000 人以上	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** 生涯学習情報提供システムを充実させ、情報を提供する取組を着実に実施しており、復興・再生の進展に伴って生涯学習の機運も回復するものと想定されるため。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①震災により、浜通りを中心に文化の担い手となる人たちの生活拠点が分断されていることから、文化の保存・継承に当たっては、関係機関の連携が今まで以上に必要になっています。

②数多くの若者に社会参加の意識を持たせ、長期的に定着させるため、ボランティア活動等を通した社会性の獲得や自己有用性の向上などの具体的な手法が必要です。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　人と地域（４）まちづくり・地域づくり

30 年後の将来像

生活圏の中心都市や各市町村の中心市街地は、広域的な経済活動の拠点となるとともに、都市機能が集積し、賑わいがあふれています。

また、地域住民は、お互い知恵を出し合って、主体的に地域づくりに取り組んでいます。

●代表的な取組の進捗状況

①広域的なまちづくり・地域づくり

【生活交通の確保に関する取組】

◆避難者、地域住民の日常の足を確保するため、乗合バス事業者が運行する生活交通路線の維持に助成しています。
(H24 実績：運行費補助 2.7 億円、55 路線など)

【地域資源を生かした持続的成長が可能な地域づくりに関する取組】

◆地域課題の解決策の検討や実践に向けて、高等教育機関の研究者等の知見の活用した取組みを支援しています。
(H24 実績：本宮市ほか２町の調査研究を支援)

生活交通路線（相馬－仙台線）

②中心市街地の活性化

【中心市街地の空き店舗活用などに関する取組】

◆地域に必要な業種等を誘致するための空き店舗の改修や福祉や子育てへの活用に助成しています。

【街なか道路の整備に関する取組】

◆良好な市街地形成のため、快適な歩行空間の創出等の多様な機能をもつ都市内道路を整備しています。
(H24 実績：L=2.46km の供用開始)

空き店舗の活用（伊達市）

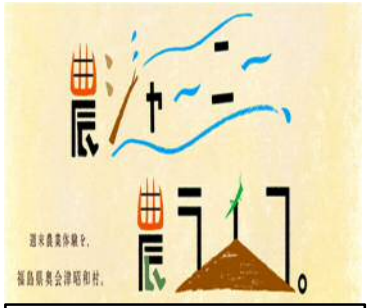
③NPO 法人・ボランティア・地域コミュニティの活動の支援

【NPO 法人、ボランティア活動の環境整備に関する取組】

◆NPO 法人等の活動基盤や機能の強化を支援し、個々の NPO 等の運営力（財務会計・資金調達・企画立案等）の底上げをします。

【地域コミュニティの再生・活性化に関する取組】

◆被災地の住民帰還に必要な商業機能の確保のため、川内村をモデルに地元商店の共同受発注システム等の買い物環境の整備をしています。



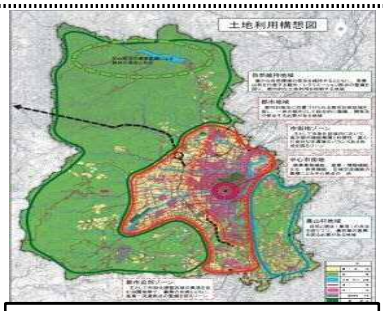
ＮＰＯの底上げ

④分権型社会への対応

【市町村への支援などに関する取組】

◆県土の適正かつ合理的な土地利用を推進するため、市町村の国土利用計画策定を支援するなど、総合的な土地利用対策を実施しています。

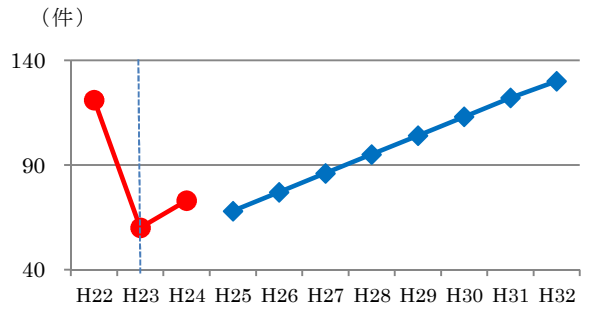
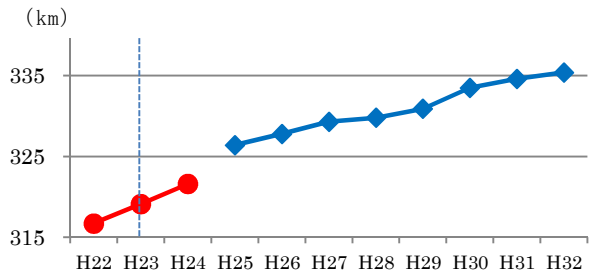
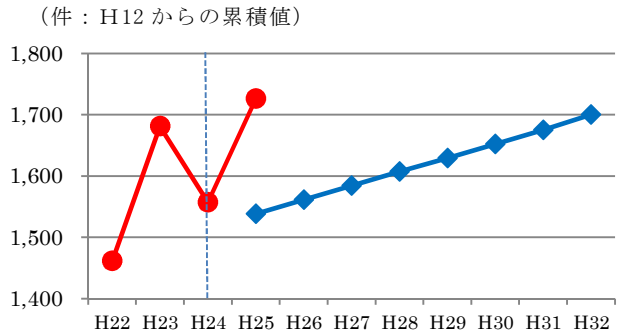
◆被災市町村のマンパワー不足に対応するため、任期付県職員２８名を１４市町村に派遣しています。



福島市国土利用計画
土地利用構想図
（土地利用の方向性を示したもの）

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **ＮＰＯやボランティアと県との協働事業数** **○現況値(H24)** 73 事業 **○H25 目標値** 68 事業	**○評　　価：**順調 **○評価の理由：** 震災後、復興再生の観点から協働事業が充実されてきており、これに伴い協働事業数が増えつつある。	
・指標２ **市街地内の都市計画道路(幹線道路)延長** **○現況値(H24)** 321.6 km **○H25 目標値** 326.4 km	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** H25 に県・市町村で９箇所が完了し、新たに７箇所が新規着手する見通しで、着実に道路延長が伸びている。	
・指標３ **市町村への権限移譲数** **○現況値(H25)** 1,726 件 **○H25 目標値** 1,538 件	**○評　　価：**順調 **○評価の理由：** 市町村の分権意識の高まり等から、権限移譲の件数が当初想定以上となり、H25 の目標値を大きく上回ることとなった（H24 は、法による権限移譲のため累積数からの除外が生じた）。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

① バスや鉄道の利用者は減少傾向にあり、魅力有るまちづくりや中心市街地の活性化等のため、地域の基幹的な生活交通ネットワークを確保・維持していくことが必要です。

②震災以降の社会貢献の意識の高まりを、ボランティア等の実際の活動の充実につなげていく必要があります。

③復興再生を進めていく中で、被災市町村のマンパワー不足は今後も続くと想定されることから、必要な人員の確保に努める必要があります。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　人と地域（５）　過疎・中山間地域

30年後の将来像

過疎・中山間地域では、生活空間としての農山漁村が再評価され、都市部との絆が深まっています。

また、地域資源を活用した産業が興隆するとともに、安全・安心な暮らしが確保されています。

●代表的な取組の進捗状況

①過疎・中山間地域の地域力の育成

【集落の維持・活性化と担い手の育成に関する取組】

◆復興に向けた地域づくり活動や、観光関連産業の振興など地域資源を生かした活性化の取組等を支援しています。
(H24 実績：事業採択 233 件など)

◆集落活性化等のため、女性の力を活用したあぶくま地域復興支援や大学生の力を活用した集落復興支援、地域づくりのノウハウや相互ネットワークの構築を図る集落支援員等の育成に取り組んでいます。

地域活性化の取組

②過疎・中山間地域の働く場と収入の確保

【農林水産業の振興に関する取組】

◆生産条件が不利な農用地で耕作を継続する農業者に対して、交付金を交付することにより、生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持を通じて耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保しています。
(H24 実績：43 市町村　1,257 協定など)

◆鳥獣被害防止のため、市町村協議会が実施する鳥獣被害防止活動等を支援しています。

直接支払　共同作業の取組

③過疎・中山間地域の生活基盤の改善

【地域医療の確保に関する取組】

◆市町村の要請に基づき、医師の派遣調整を行っています。また、へき地診療所運営への助成や設備整備に対する補助により、地域医療提供体制を整備しています。

【情報通信基盤の整備と活用に関する取組】

◆携帯電話の通話エリアの広域化及び不通話地域の解消を図るため、条件不利地域の通話エリア化を支援しています。

【農道・林道などの整備に関する取組】

◆地域の主要道路となっている農道・林道などについて、計画的な整備に取り組んでいます。

医師確保のための
個別相談説明会

④奥会津地域の振興

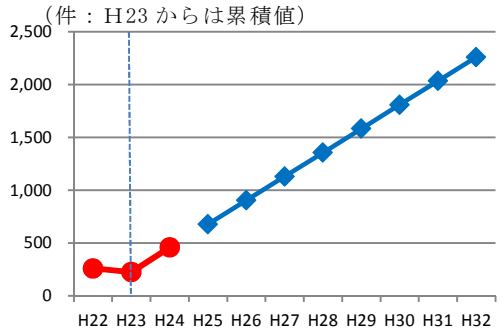
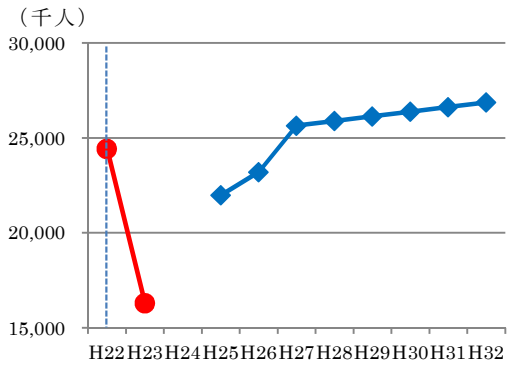
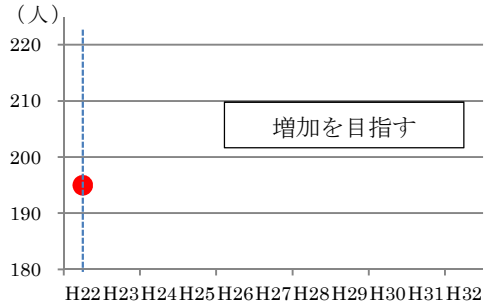
【奥会津地域の魅力向上に関する取組】

◆過疎化や高齢化が進行している只見川流域町村の振興を図るため、農商工連携、定住・二地域居住、人材育成及び広域観光・交流を推進しています。

昭和村のからむし織

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **地域づくり総合支援事業（サポート事業）採択件数** **○現況値（H24）** 459 件 **○H25 目標値** 678 件	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** 震災前の件数までは回復していないものの、住民が主役の復興に向けた地域づくり活動に大きく寄与している。 今後も優先的に復興関連事業を採択することで、地域づくりの活性化による復興を進めたい。	
・指標２ **過疎・中山間地域における観光客入込数** **○現況値（H23）** 16,313 人 **○H25 目標値** 21,988 千人	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** H23 は東日本大震災及び原子力災害の影響により過疎・中山間地域における観光客入込数は大幅な減少となったが、H24 から観光復興キャンペーンや風評払拭のための取組強化を行っていることから、平成 25 年度は震災前の約 90%まで回復することが見込まれる。	
・指標３ **過疎地域における医師数** **○現況値（H22）** 195 人 **○H25 目標値** 増加を目指す	**○評　　価：**　　－ **○現状の分析：** 東日本大震災後、最初の調査結果が、H25.12 月に公表される予定だが、県内の医療状況からして厳しい結果が予想される。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①地域づくり活動の活性化によって復興を加速させていく必要があります。

②中山間地域等における農業生産活動を維持して収入と景観等を守るために、中山間地域等直接支払交付金の取組を継続していく必要があります。

③へき地の医師確保に当たっては、関係機関と連携し、引き続き取組を強化する必要があります。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　人と地域（６）避難地域の再生・避難者の生活再建

30年後の将来像

原子力災害の避難地域では、放射性物質の除去が進み、安全で安心に暮らせる社会が実現しています。

また、原子力に依存しない新たな産業の集積と人口の回復が進んでいます。

●代表的な取組の進捗状況

①避難解除等区域における復興・再生

【商工業の再生に関する取組】

◆中小企業の復旧・復興を支援するため、グループ単位での施設設備費や建物の借上経費等の一部を補助しています。
(H24 実績：133 グループ)

小高工業高校の仮設実習棟

【教育・保育に関する取組】

◆サテライト校を引き続き管理運営するとともに、通学困難な生徒のための宿泊施設の確保や通学費の支援を行っています。
（H24 宿舎確保実績：８施設）

【避難地域の防犯対策に関する取組】

◆避難指示区域の再編にともない地元住民、作業員等の通行増加が見込まれることから、24 時間体制でパトロールを実施するほか、防犯カメラの運用や自主防犯パトロール隊と連携を図るなどして、治安維持に努めております。

パトロールの状況

②将来的に住民の帰還を目指す区域の復興・再生に向けた準備

【住民の帰還に関する取組】

◆原発事故に起因する迂回交通により、急激な交通量の増加等が生じている路線において、緊急的な現道対策を実施し、避難住民や復興事業従事者などの道路利用者の安全を確保します。

【社会基盤の整備、維持・管理に関する取組】

◆国の「原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業」により、帰還支援につながる生活基盤施設の立ち上げ支援や区域の荒廃抑制・保全等の市町村の様々なニーズに対応します。

緊急的な現道対策
(カーブの見通し改善など)

③避難者の生活再建・事業

【避難者の生活拠点づくりに関する取組】

◆避難者の帰還に向けた環境づくりのため、除染やインフラ復旧を迅速に進めるとともに、県内における除染の実施状況や、避難指示者対象の復興公営住宅の整備状況など、各地の様々な動きを随時情報提供しています。

◆原子力災害により避難を余儀なくされている方々のコミュニティ維持・形成の拠点となる復興公営住宅の整備を進めています。
(H24 実績：500 戸の整備に着手)

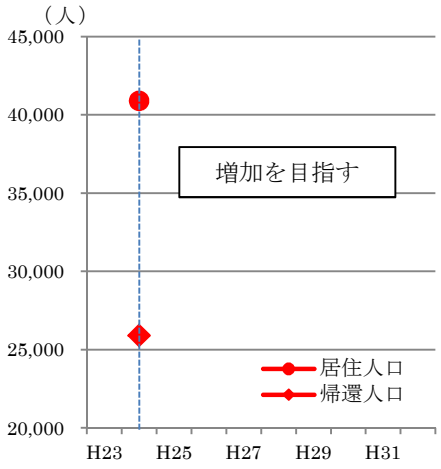
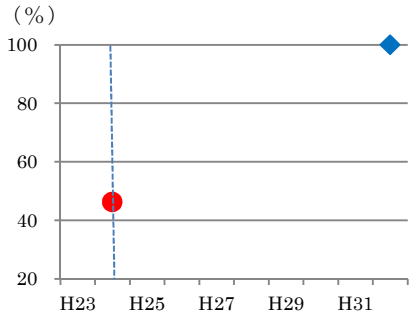
【農林水産業者の事業再開に関する取組】

◆農業者が営農再開できるよう、農地の保全や作付実証を支援するとともに、避難先等における一時就農を支援するため、初期投資の負担軽減措置などを行っています。
(H24 実績：29 経営体)

避難先での農業再開

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **避難区域等の居住人口（うち帰還人口）** **○現況値(H24)** 40,900 人（居住人口） 25,900 人（帰還人口） **○H25 目標値** 増加を目指す	**○評　　価：　　－** **○現状の分析：** 居住人口（うち帰還人口）は、現時点では旧緊急時避難準備区域のみの人口となる。 放射線に対する不安や、日常生活を送るための公共・民間の様々なサービスを受けられる環境が不足していることから、帰還が進んでいない。 除染やリスクコミュニケーションのほか、インフラ復旧、教育、医療福祉等、生活できる環境整備が必要な状況。	
・指標２ **双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況** **○現況値(H24)** 46.3 ％ **○H32 目標値** 100.0 ％	**○評　　価：　　－** **○現状の分析：** 双葉郡町村は原子力災害による警戒区域等に指定され、事業者を始めとする住民が避難を余儀なくされた。警戒区域等は見直されたが、一部が帰還困難区域、居住制限区域に指定されるなど、事業者を始めとする住民の多くは帰還できず、避難している状況にある。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①帰還に向けた環境を整えるため、除染やインフラの復旧、生活環境の整備が必要です。

②失われた雇用の回復に向けて、新たな産業の創出や先導的な施策への取組により新たな雇用の受け皿を作る必要があります。

③双葉郡の教育の在り方について、引き続き検討を進めていくとともに、地元自治体とさらなる連携を図っていく必要があります。

④各事業の実施にあたっては、制度の改善や予算等の拡充について、国へ要望を行っていくとともに、実施にあたっては、市町村の課題に柔軟に対応していく必要があります。

⑤避難者が避難先で直面している課題や行政に求める支援の内容が多様化していることから、より実態に即した対応をするとともに、長期的な視点に立って避難者支援の在り方や支援施策の構築につなげる必要があります。

⑥原子力災害により避難指示を受けている避難者の、安定した居住環境の確保に向け、一日も早く復興公営住宅に入居できるよう整備を進めていく必要があります。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　活力（１）農林水産業

30 年後の将来像

原子力災害を乗り越え、意欲ある農林水産業者が活躍しています。

また、本県は、国内外の食料需要や資源需要を支える一大供給基地となっています。

さらに、最先端技術の活用などにより、効率的で安定的な経営が図られ、魅力ある農林水産業が営まれています。

●代表的な取組の進捗状況

①安全・安心な農林水産物の提供

【放射性物質の検査体制に関する取組等】

◆県産米の全量全袋検査を始めとした放射性物質のきめ細かな検査を実施するとともに、検査結果の見える化を行っています。

◆安全な農産物を生産するため、農用地の除染や吸収抑制対策に取り組んでいます。

県産米の放射性物質検査

②県産農林水産物のブランド化・高付加価値化

【地域産業６次化に関する取組】

◆農林漁業者の所得の向上と雇用の確保を図るため、有機農産物等の地域資源を活用した地域産業の６次化を推進しています。

【福島県の顔となる県産農林水産物のブランド化に関する取組】

◆消費者や流通関係者の信頼とブランド力を回復するため、トップセールス等のＰＲ活動や、品質と安全・安心に関する正しい情報の発信を積極的に展開しています。

知事のトップセールス(東京)

③農業の再生

【植物工場などの整備、畜産の復興に関する取組】

◆復興交付金等を活用して植物工場や大規模園芸施設の導入、畜産経営の規模拡大など担い手の育成に取り組んでいます。

【津波で被災した農地、農業用施設などの整備に関する取組】

◆被災した農地・農業用施設の計画的な整備を進めています。
(H24 実績：耕地災害復旧 県営 75 地区、団体営 1,260 地区など)

大区画に再整備された農地

④林業・木材産業の再生

【森林の再生に関する取組等】

◆間伐、路網整備や木質バイオマス利用施設の整備等を推進しています。
(H24 木質バイオマス利用施設整備実績：2 箇所)

◆放射性物質に汚染された森林の再生を図るため、森林整備と放射性物質の低減及び拡散防止対策を一体的に推進しています。

管理・整備された森林

⑤水産業の再生

【水産業の再生に関する取組等】

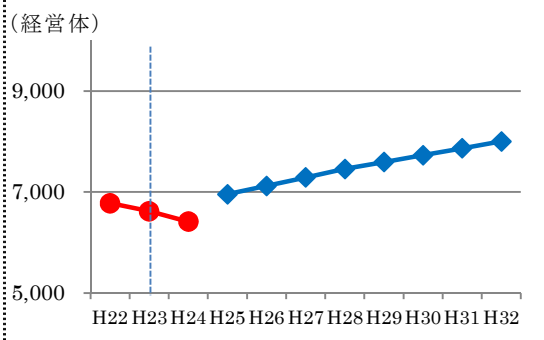
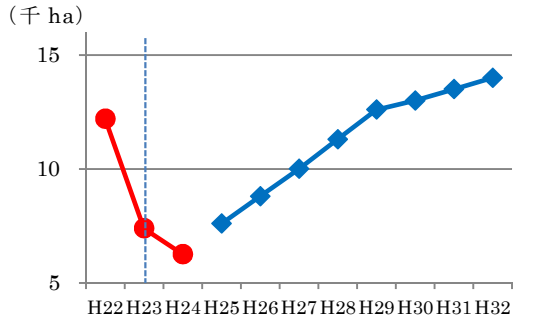
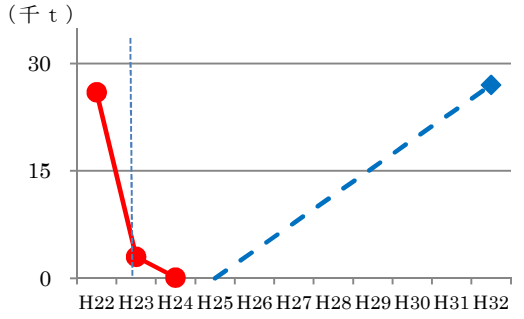
◆水産業の早期復旧を図るため、被災した施設の復旧整備、漁船の復旧等を進めています。

◆沿岸漁業の操業再開に向け、モニタリングの結果を踏まえながら、試験操業に取り組んでいます。

試験操業(水揚げ・計量)

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **認定農業者数** **○現況値(H24)** 6,416 経営体 **○H32 目標値** 8,000 経営体以上	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** 高齢化による規模縮小や、震災、原発事故の影響などから、再認定の辞退者が増えているため。	
・指標２ **森林整備面積** **○現況値(H24)** 6,256ha **○H25 目標値** 14,000ha 以上	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** 森林の放射性物質汚染の影響により、森林の整備は停滞している状況にあるため。	
・指標３ **沿岸漁業生産量** **○現況値(H24)** 0.122 千トン **○H32 目標値** 27 千ｔ以上	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** 沿岸漁業が自粛中であり、試験操業を除き、水揚げ実績が無いため。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①農林水産物の安全性確保を徹底し、風評を払拭していく必要があります。

②農林漁業の担い手の育成・確保とともに、農林水産特区の活用などにより、農林水産業の復興を加速化していく必要があります。

③避難地域における営農再開が円滑に進むよう、地域の実情に即して、きめ細かに支援していく必要があります。

④森林整備と一体となった放射性物質の低減及び拡散防止対策や、製材工場に滞留したバーク（樹皮）の処理等に取り組んでいくことが必要です。

⑤福島第一原子力発電所の汚染水処理の抜本的な対策を求め、沿岸漁業の操業再開に向け、対象魚種や海域の拡大により、試験操業の取組を拡大する必要があります。

●政策分野の名称　　活力（２）商工業・サービス業

30 年後の将来像

多彩な産業が集積し、県内を循環する地域経済が形成されています。
また、県内企業では、製品やサービスの付加価値が向上し、競争力が高まっています。
さらに、県内企業の海外展開が進むとともに、国内外から県内への投資が加速し、人、モノ、資金が集まっています。

●代表的な取組の進捗状況

①企業立地などによる産業の集積

【企業立地に関する取組等】

◆企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業への初期投資費用の補助を始め、工業団地への企業誘致活動を実施しています。
(H24 いわき四倉中核工業団地への企業誘致実績：新規立地 4 件)

県内の工業団地(いわき市)

②医療関連産業など、本県の再生の推進力となる産業の集積

【医療機器開発・安全評価拠点の整備に関する取組等】

◆本県を医療関連産業の一大集積地とするため、(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療用ロボットスーツ等の医療福祉機器の開発・実証や、国際的先端医療機器の研究開発等を支援しています。

医療用ロボットスーツ

③県内企業の経営基盤、競争力・収益力の強化

【新技術、新製品の開発などに関する取組】

◆事業者からの依頼試験の実施や、ハイテクプラザ施設・設備の開放などを通じて、県内企業の技術開発や新商品開発を支援しています。
(H24 実績：技術指導 4,263 件など)

【中小企業の資金繰り支援に関する取組】

◆震災後、「ふくしま復興特別資金」をはじめとした低利・低保証料の県制度資金により、中小企業者の資金繰りや経営基盤の強化を支援しています。
(H24 ふくしま復興特別資金貸付実績：1,586 件)

技術支援(ハイテクプラザ)

④ブランド力の向上と販路開拓

【工業製品の放射線測定、加工食品の放射能測定に関する取組】

◆風評払拭のため、これまで県内 10 商工会議所、26 商工会に放射能測定器を設置し、加工食品の放射能測定を実施しています。

【地域資源を生かした産業振興に関する取組等】

◆インターネット販売や商談会などを通じて、県産品の販路開拓、福島ブランドの再生、風評被害対策等に取り組んでいます。

県産品のインターネット販売

⑤起業の支援

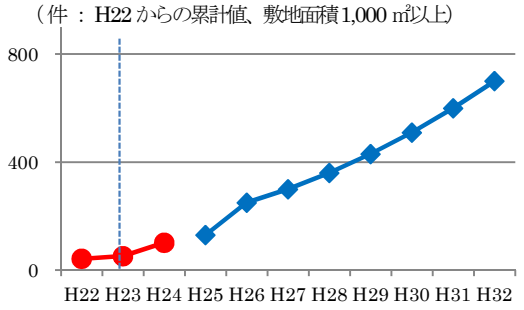
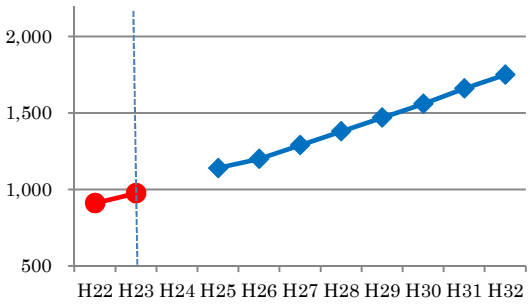
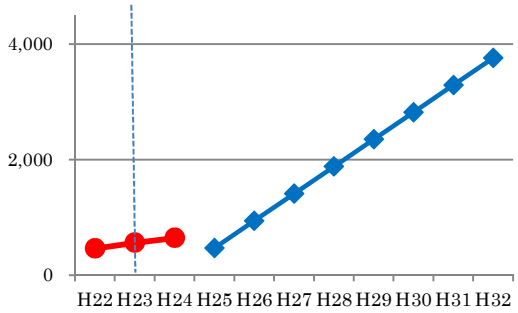
【起業後のフォローアップに関する取組】

◆起業を目指す若者や女性がその能力を十分に発揮できるよう、人脈形成や制度資金による支援を行うとともに、起業間もない企業の活動場所として、コラッセふくしま内インキュベートルーム等の提供や、専門支援員による経営課題への相談対応などを実施しています。

起業支援(起業相談会)

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **工場立地件数** **○現況値(H24)** 102 件 **○H25 目標値** 130 件以上 (H22 からの累計値)	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** H24 は前年から 50 件増加した。要因としては「ふくしま産業復興企業立地補助金」の効果により、増設・新設が進んだものと考えられるため。	（件：H22 からの累計値、敷地面積1,000 ㎡以上） 
・指標２ **医療機器生産額** **○現況値(H23)** 976 億円 **○H25 目標値** 1,140 億円以上	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** 震災以降、県内工場も落ち着きをみせており、また、補助金を使った医療機器開発並びに生産が進んでいることから、今後もおおむね順調に推移していくものと思われるため。	（億円） 
・指標３ **県支援による商談成立件数** **○現況値(H24)** 645 件 **○H25 目標値** 470 件以上	**○評　　価：**順　調 **○評価の理由：** 県内企業と、首都圏を始めとした、国内外の企業とを結びつける展示商談会等の取組により、H24 の商談成立実績値はH25 目標値の 470 件を大きく上回る 645 件となっていることから、今後も順調な推移が期待できるため。	（件：H25 からは累計値） 

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①産業の振興と復興のため、原発被害による福島県のマイナスイメージを払拭する必要があります。

②医療機器産業について、開発から認証までの期間を短縮し、事業化を促進するため、ビジネスマッチング等を行う必要があります。

③産業振興や創出のため、企業ニーズを的確に捉えつつ、学・官からの技術移転を図る取組を強化することが必要です。

④物産展等への出展事業者が固定化していることなどから、新たな販路開拓に意欲的な事業者を掘り起こし、積極的に支援することが必要です。

●政策分野の名称　　活力（３）再生可能エネルギー

30 年後の将来像

本県を拠点とした再生可能エネルギーの研究と実用化が進展するとともに、関連産業が集積しています。

また、県内のエネルギー需要を満たす再生可能エネルギーが生み出されているとともに、創エネルギーによる地域の活性化が図られています。

●代表的な取組の進捗状況

①再生可能エネルギーの導入拡大

【公共施設、住宅における再生可能エネルギーシステムの導入に関する取組】

◆地域資源を活用した災害に強い自立・分散型再生可能エネルギーシステムの導入を支援し、安全・安心な地域づくりと地球温暖化対策を推進しています。
(H24 実績：市町村公共施設補助 33 件など)

◆住宅用太陽光発電の更なる普及拡大を図るため、年間約 6 千件分に相当する設置補助事業等に取り組んでいます。

太陽光発電(福島県農業総合センター)

【再生可能エネルギーの事業支援に関する取組】

◆本県を太陽光発電、地熱発電、小水力発電など再生可能エネルギーの「先駆けの地」とするため、地域主導による事業の立ち上げを支援しています。
(H24 実績：モデル事業採択 16 件、流量調査 39 地点など)

風力発電(布引山)

②再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の集積・育成

【再生可能エネルギー関連産業の企業立地・設備投資に関する取組】

◆県内及び全国の企業・大学等を会員とした研究会を設置し、再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けた情報共有・発信やネットワークを強化するための取組を行っています。

◆再生可能エネルギー関連機器製造業と県内企業とのビジネスマッチングや、販路拡大を支援しています。

【再生可能エネルギーなどの技術開発に関する取組】

◆再生可能エネルギー分野の研究開発を行う県内大学や事業所に対し、経費の一部を助成する支援を行っています。
(H24 実績：2 社、1 大学)

県支援による商談会
(再生可能エネルギー産業フェア)

③再生可能エネルギーに関する人材育成や啓発

【再生可能エネルギーに係る人材・組織の育成に関する取組】

◆テクノアカデミー会津において、電気機器関連の学生に対する訓練や一般の方に対する講座を実施し、太陽光発電の基礎知識、施工方法等を指導しています。

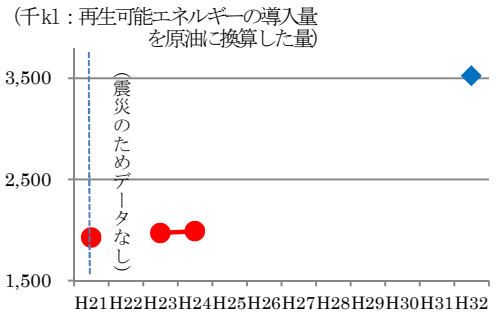
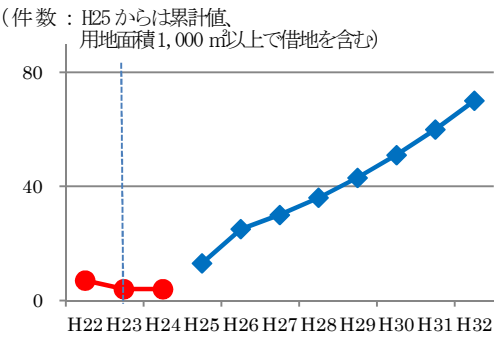
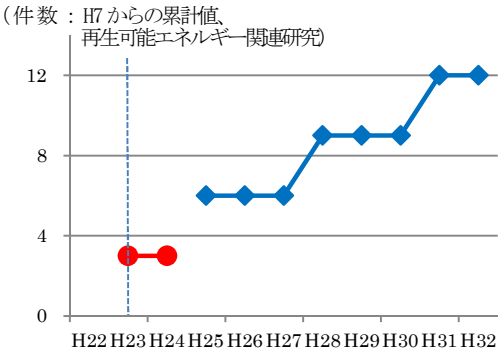
【再生可能エネルギーに係る教育・啓発に関する取組】

◆再生可能エネルギーと資源利用に関する意識の醸成や資質・能力等を育成するため、教員研修や教材開発、モデル校における各種の学習プログラムを実践します。

太陽光発電設備施工訓練
(テクノアカデミー会津)

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **再生可能エネルギーの導入量** **○現況値(H24)** 1,988,124kl **○H32 目標値** 3,522,467kl 以上	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** H24 時点で、H32 目標値の 56%に達しているが、目標達成には更なる大規模設備の導入（特に太陽光、風力発電）が必要である。	
・指標２ **再生可能エネルギー関連の工場立地件数** **○現況値(H24)** 4 件 **○H25 目標値** 13 件以上	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** H24 は前年と同数(4 件)であったが、新分野事業でもあることから、ネットワークの構築や研究開発の支援など再エネ関連産業集積のための様々な取組が浸透することにより今後の増加が見込めるものと考える。	
・指標３ **産学官共同研究実施件数** **○現況値(H24)** 3 件 (H7 からの累計値) **○H25 目標値** 6 件以上 (H7 からの累計値)	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** H24 から固定価格買取制度が導入され、県内でも再生可能エネルギーによる発電事業が進み、再エネ関連製品や技術の研究開発等に関する取組への機運が高まっている。今後は、県内 4 大学で地域イノベーション戦略支援プログラム事業などの取組も行われるなど、増加していくものと考える。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①再生可能エネルギーシステムへの理解促進・需要喚起のため、さらなる取組の強化が必要です。

②再生可能エネルギーの導入を強力に推進するため、多くの種類の再生可能エネルギーシステムを幅広く導入することに加えて、大規模設備の導入が必要です。

③再生可能エネルギーによる発電事業の動きを企業立地や、産業集積に結びつけるため、人材育成、企業の新規参入に向けた産学官のネットワーク形成、研究開発など一体的な取組が必要です。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　活力（４）雇用・産業人材の育成

30 年後の将来像

能力の高い人材が多数育成され、県内経済を支えています。
また、雇用環境・労働環境の改善が進み、ライフスタイルに合わせた働き方が浸透しています。

●代表的な取組の進捗状況

①産業人材の育成・能力開発

【製造技術の知識の習得に関する取組】

◆テクノアカデミーにおいて、地域産業のニーズを踏まえ、実践的な人材を育成するため、職業訓練を実施しています。

【経営者層・マネジメント層の育成に関する取組】

◆新たなビジネス展開を可能とする経営戦略、税務、財務、労務等の基本的な知識、コーディネート能力や経営全般を総合的に分析する能力等を身につけた人材を企業への派遣研修等により育成しています。

テクノアカデミーにおける職業訓練

②労働環境の改善

【柔軟な就業形態の普及に関する取組】

◆次世代育成支援企業の認証をはじめ、ワーク・ライフ・バランスについてのアドバイザー派遣、表彰制度等により、仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくりを促進しています。

【労働相談に関する取組】

◆複雑・多様化している労働問題に的確に対処するため、労働相談を実施しています。
(H24 実績：704 件)

労働相談

③雇用機会の創出・確保

【雇用創出に関する取組】

◆多様な雇用機会の創出及び産業施策と一体となった安定的な雇用の支援により、本県産業の復興と雇用の創出を図っています。
(H24 実績：28,623 人の雇用創出)

【新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組】

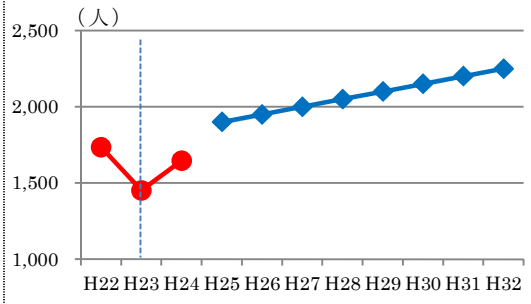
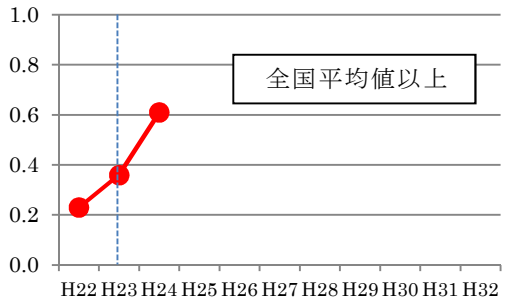
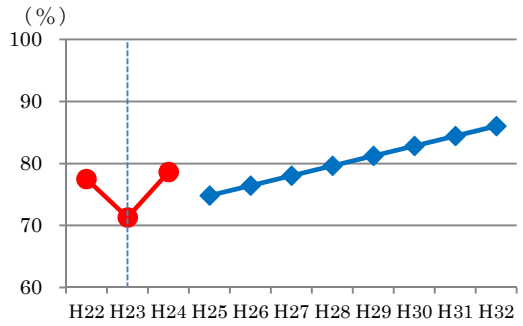
◆新規高卒者や新規大卒者等を対象とした合同企業面接会等により、企業理解の促進と若年者の県外流出の抑制等を図ります。
(H24 新規高卒者就職内定率 99.3%)

◆企業研修やキャリア教育を通して、職業観の醸成等を図ります。

合同就職面接会

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **技能検定合格者数** **○現況値(H24)** 1,646 人 **○H25 目標値** 1,900 人以上	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** H24 の実績は、震災の影響を受けた H23 から約 200 名増加し、一定の回復傾向にある。 H25 においても同様に一定の回復は見込めるが、目標値到達は困難な状況である。	
・指標２ **正社員の有効求人倍率(原数値)** **○現況値(H24)** 0.61 **○H25 目標値** 全国平均値以上	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** 全国平均（0.49）を上回ったものの、雇用環境は依然として厳しい状況がある。	
・指標３ **新規高卒者の県内就職率** **○現況値(H24)** 78.7% **○H25 目標値** 74.8%以上	**○評　　価：**順調 **○評価の理由：** 震災復興関連の求人の増加に伴う県内求人の増加の影響が大きいと考えられる。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①医療関連産業・再生可能エネルギー関連分野等や、将来成長が見込まれる分野の産業人材の育成、技能継承のための若年技能者の育成・確保が必要です。

②仕事と生活の調和のとれた職場環境づくりを促進するための取組について、広報・周知が必要です。

③多様化している生徒の就職希望実現に向け、就職促進支援員相互の連絡体制の整備が必要です。

④労働力の減少と県外流出を抑制するため、若年者の雇用促進と職場定着を図る必要があります。

●政策分野の名称　　活力（５）観光・交流

30 年後の将来像

本県の観光資源の知名度が上昇し、国内外から多数の観光客が訪れています。

また、国際交流が進展し、国境を越えた人と人のネットワークが拡がっています。

●代表的な取組の進捗状況

①国内観光

【本県のイメージ回復と観光客の誘致に関する取組】

◆大河ドラマキャンペーンを実施するなど、「八重の桜」を活用した正確な情報発信や観光誘客に取り組んでいます。（実績：会津若松市大河ドラマ館入館者数 303,069 名(6 月 30 日現在)など）

【教育旅行に関する取組】

◆福島県への教育旅行の再生を図るため、「震災を経験した福島県ならではの教育旅行プログラム」の開発などを進めています。

八重たん

②国際観光

【本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組】

◆風評の払拭と福島空港国際定期路線の再開を図るため、海外への情報発信やプロモーションを実施するとともに、通訳や多言語表記など県内の受入体制の整備促進に取り組んでいます。

福島空港

③定住・二地域居住などによる国内交流

【定住・二地域居住の情報提供・相談に関する取組】

◆本県への愛着や興味が高い方に対し、ふくしまファンクラブや東京有楽町の相談窓口の運営などにより、正しい情報の発信を行っています。(H24 実績：ふくしまファンクラブ会員数 2,249 人の増など)

田舎暮らしセミナー

④国際交流

【国際会議の誘致に関する取組】

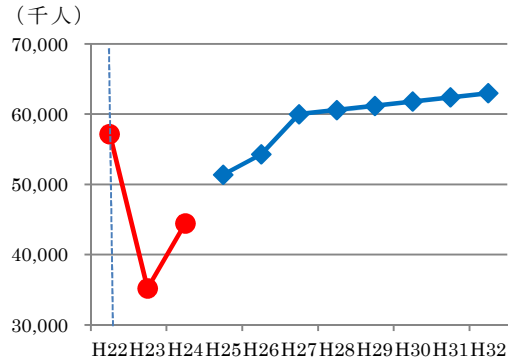
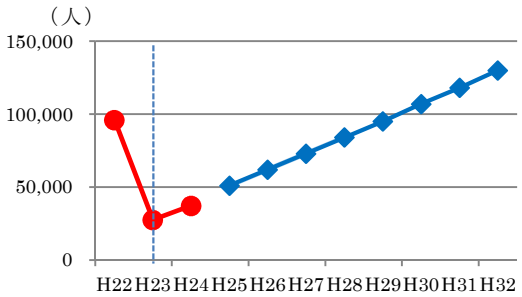
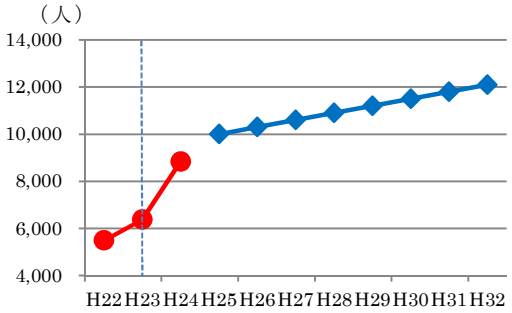
◆風評払拭や本県のイメージ回復、地域経済の活性化等を図るため、国等と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組んでいます。

(H24 実績：28 件、6,236 名)

県内で開催された国際会議

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **観光客入込数** **○現況値（H24）** 44,459 千人 **○H25 目標値** 51,400 千人以上	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** 震災及び原子力事故による風評により、観光客の回復が遅れている。 H25 は、大河ドラマ「八重の桜」により会津若松市を中心に観光客数が前年よりも増加することが予想される。	
・指標２ **県内の外国人宿泊者数** **○現況値（H24）** 37,230 人 **○H25 目標値** 51,000 人以上	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** 原子力災害を起因とする風評被害や渡航制限等により外国人観光客が激減しているため。	
・指標３ **ふくしまファンクラブ会員数** **○現況値（H24）** 8,836 人 **○H25 目標値** 10,000 人以上	**○評　　価：**順調 **○評価の理由：** H25.7.30 現在で「11,864 人」と目標値を超える伸びを見せていることから順調と評価する。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①「八重の桜」の誘客効果を県内各地へ波及させるための取組を行うとともに、放映終了後も切れ目なく観光復興の取組を進めていく必要があります。

②風評払拭に向け、本県の正確な情報を発信していく必要があります。

③引き続き福島空港の国際定期路線再開へ向けた取組が必要です。

④国際会議等の誘致に向けた全庁的な連携及び市町村との連携強化が必要です。

●政策分野の名称　　活力　（６）交流基盤・物流基盤

30 年後の将来像

太平洋と日本海を結ぶ物流網・情報網が強化され、東北圏、首都圏、西日本、北海道などとの経済交流が盛んになっています。

また、福島空港、相馬港、小名浜港を拠点とした人やモノの流れが盛んになり、小名浜港は東日本有数の貿易港として発展しています。

●代表的な取組の進捗状況

①高速交通ネットワークの整備と活用

【東北中央自動車道の整備に関する取組】

◆浜通りの復興を加速させるため、国道 115 号相馬福島道路の早期開通を強く国に要望するとともに、整備促進に向け用地取得などを支援しています。

【会津縦貫道の整備に関する取組】

◆災害に強い幹線道路ネットワークを確保するため、会津縦貫道の整備を進めています。

会津縦貫南道路（計画）

②骨格となる道路網の整備と活用

【地域連携道路の整備に関する取組】

◆広域的な物流や観光、地域医療などを担い、隣接する生活圏を相互に連絡する道路を整備しています。

【指定道路の整備に関する取組】

◆25t 車両が安全で自由に通行できる指定道路等の整備を行い、物流の効率化やコスト低減を推進しています。

県道石川いわき線

③福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用

【ポートセールス活動に関する取組等】

◆小名浜港・相馬港の整備を進めるとともに、利用促進のため、県内外におけるセミナー開催や企業訪問など、積極的なポートセールス活動を行っています。

【福島空港の利用促進に関する取組】

◆福島空港の利用促進のため、団体旅行への助成や商品タイアップ PR への支援など送客促進に取り組んでいます。また、空港を広域防災拠点として活用することを検討します。

福島空港の全体路線

④情報通信基盤の整備と活用

【ブロードバンド・サービスに関する取組】

◆民間による高速・大容量のデータ通信が可能な環境整備が進まない地域において、市町村による環境整備に助成しています。

【自治体クラウドサービス導入に関する取組】

◆災害時も機能する自治体システムづくりのため、市町村の情報システムの共同化・集約化への対応等にかかる調査・検討を行っています。

ブロードバンドの普及

⑤鉄道の復旧と基盤強化

【JR 常磐線、JR 只見線の復旧・基盤強化に関する取組】

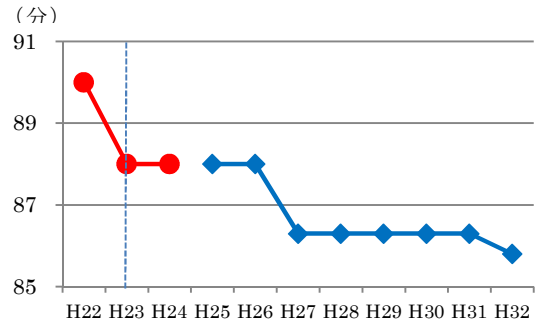
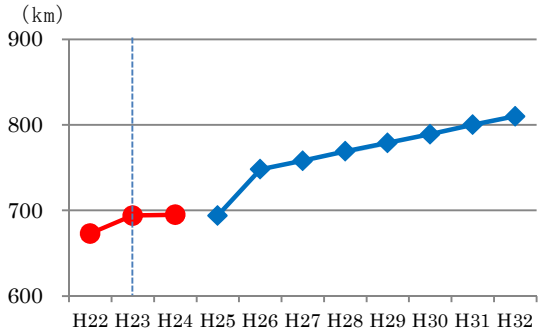
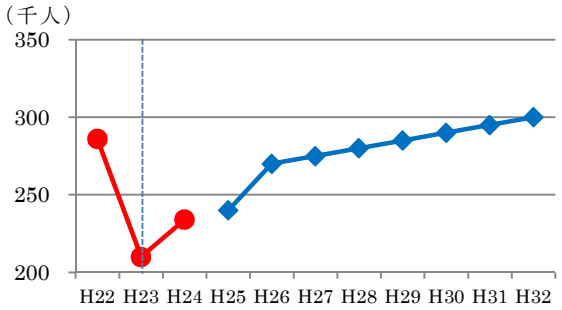
◆常磐線（相馬駅以北）復旧の用地取得のあっせん業務を県が受託し、ＪＲと協力し早期取得完了に努めています。

◆只見線の早期復旧のため国・ＪＲとの具体的な協議を行います。また、利用促進のため沿線自治体の活動に助成しています。

ＪＲ只見線　利活用の取組

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **七つの生活圏の中心都市間の平均所要時間** **○現況値(H24)** 88 分 **○H25 目標値** 88 分	**○評　　価：**順調 **○評価の理由：** 計画的な整備により着実に進んでいるが、今後とも地域の合意形成と予算の確保が必要である。	
・指標２ **大型ﾄﾚｰﾗｰ(総量25ﾄﾝ)が自由通行できる指定道路の整備延長** **○現況値(H24)** 695 km **○H25 目標値** 694 km 以上	**○評　　価：**順調 **○評価の理由：** 耐荷力照査を実施しながら整備を進めることが必要である。	
・指標３ **福島空港利用者数** **○現況値(H24)** 234 千人 **○H25 目標値** 240 千人	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** 国内線は震災前の水準まで回復したが、国際線は運休中のためチャーター便のみに止まっている。ソウル、上海の定期便路線の早期回復が必要である。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①道路等整備に必要な財源を長期的、安定的に確保する必要があります。

②国直轄権限代行事業を含めて国と県の役割分担による事業推進が必要です。

③コンテナ貨物が回復していないため、ポートセールスの強化が必要です。

④福島空港の広域防災拠点として充実が必要です。

⑤条件不利地域の情報基盤整備、及び高齢者等の情報通信機器活用の促進による情報通信格差の是正が重要です。

⑥基幹的な交通基盤の常磐線、只見線の早期全線復旧が必要です。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　安全と安心（１）健康づくり・健康管理

30 年後の将来像

健康づくりや介護予防の取組が浸透し、元気な高齢者が増えるとともに、健康寿命が伸びています。

また、全ての県民は原子力災害の不安から解放されています。

●代表的な取組の進捗状況

①疾病予防と生涯を通じた健康づくり

【がん検診に関する取組】

◆市町村が実施するがん検診の受診率向上のため、県民に対する個別受診勧奨の推進や、がん検診等普及ボランティアを育成します。

【介護予防に関する取組】

◆県民等に対して介護予防に関する広報誌を発行するとともに、介護予防従事者の資質向上を図るための研修会を実施しています。
(H24 広報誌発行実績：６回)

◆高齢者の健康と生きがいづくりを推進するため、「すこやか福島ねんりんピック」や「福島県シルバー美術展」を開催しています。また、老人クラブ活動を支援しています。
(H24 実績：51 市町村)

がん検診啓発

②感染症の予防と感染の拡大防止対策

【新型インフルエンザ等対策に関する取組】

◆新型インフルエンザ対策を図るため、関係機関と連携しながら、予防、感染拡大防止等を実施しています。

【肝炎対策・エイズ対策に関する取組】

◆ＨＩＶ抗体検査及び肝炎ウイルス検査を無料で実施し、感染者の早期発見と県民の不安の除去に取り組んでいます。

インフルエンザ
予防対策啓発

③東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康管理

【県民健康管理調査に関する取組】

◆長期にわたり県民の健康を見守るため、引き続き基本調査や甲状腺検査等を実施しています。
(H24 検査実績：163,264 人)

【県立医科大学における放射線健康障害の診断・治療拠点整備に関する取組】

◆放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点となる「ふくしま国際医療科学センター」の整備を進めています。
（平成 28 年度に全面稼働予定）

ふくしま国際医療科学センター

④保健を担う人材の確保

【保健医療専門職の確保に関する取組】

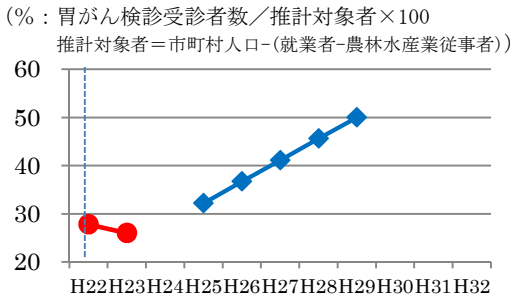
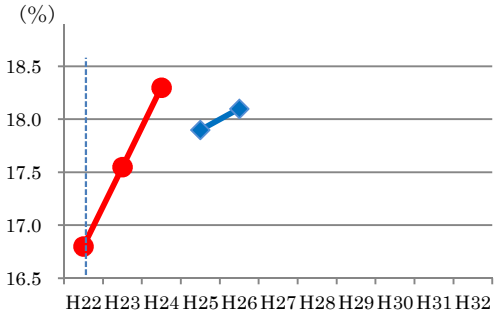
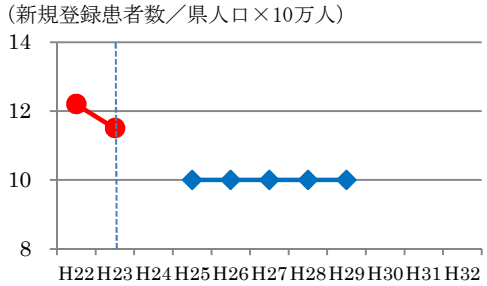
◆保健医療専門職の人材確保を図り、被災者に対して栄養・食生活支援等の健康支援活動を行っています。

◆保健師等養成施設の在学者で、卒業後に県内の指定施設に従事しようとする者に、修学資金を貸与しています。

健康支援活動

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **胃がん検診受診率** **○現況値(H23)** 26.0 % **○H25 目標値** 32.2 %	**○評　　価**：順調ではない **○評価の理由:** H23 の実績は、震災の影響もあり、受診率が 26.0%と前年比 1.8 ポイントの減少となった。今後は避難者等が受診しやすい検診体制の整備が必要。	
・指標２ **介護保険の要介護（要支援）に該当する高齢者の割合** **○現況値(H24)** 18.3 % **○H25 目標値** 17.9 %以下	**○評　　価**：順調ではない **○評価の理由:** 震災による避難の長期化に伴い、生活不活発症などに起因する要介護（要支援）高齢者が増加傾向にあり、目標をやや上回る数値になっている。	
・指標３ **結核罹患率（人口 10 万人対）** **○現況値(H23)** 11.5 **○H25 目標値** 10.0 以下	**○評　　価**：おおむね順調 **○評価の理由:** 目標値を達成していないが、H23 全国平均値（17.7）より低い罹患率で推移しており、新規登録者も減少傾向にある。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①健康づくりを推進するためには、生活習慣の改善、生活習慣病の早期発見・早期治療に結びつく検診等の受診率向上、疾病の重症化予防対策、社会環境等の改善を総合的に取り組む必要があります。

②感染症対策については、発生予防の啓発、予防接種の推進、発生時に迅速かつ的確に対応できる体制の整備等が必要です。

③県民健康管理調査については、調査・検査の迅速化や理解促進、身近な医療機関で検査等を受診し相談できる体制の整備が必要です。

④保健医療専門職が不足していることから、その人材確保が必要です。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　安全と安心（２）医療

30 年後の将来像

県内全域で、必要な医療の提供体制が整っています。
また、本県の医療・創薬産業の発展と連動して、最先端の医療サービスを享受することができるようになっています。

●代表的な取組の進捗状況

①医療提供体制の確保・充実

【救急医療に関する取組】

◆救急患者の救命率の向上及び後遺症の軽減等を図るため、ドクターヘリの運営に対して支援を行っています。

ドクターヘリ

【献血の普及に関する取組】

◆医療機関に血液製剤の安定供給を図るため、若者を中心とした献血の普及啓発、ボランティア団体等の育成等を行い、献血者を確保していきます。
(H24 実績：91,657 人、目標の 105%)

キビチーちゃん
（献血マスコット）

【地域医療再生計画に関する取組】

◆地域医療の復興・再生のため、三次救急医療機関及び二次救急医療機関等の機能強化や連携強化、救急医療を担う人材の資質向上等を行います。

②医療従事者の確保と医療の質の向上

【医師確保、医師の県内への定着に関する取組】

◆東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、医療の復興に繋げるため、県内医療機関に対し医療人材の雇用の確保、災害医療研修に係る経費等を支援しています。

就職相談会
（出典：福島県看護協会ＨＰ）

【看護職員などの確保・離職防止に関する取組】

◆看護職員の安定的確保を図るため、無料の職業紹介、再就業支援研修会、看護補助者養成研修会等を実施しています。

【看護師の資質向上に関する取組】

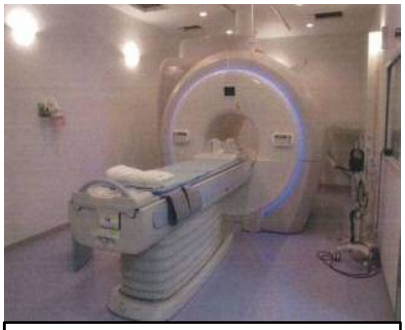
◆高度化する医療に対応できる看護職を養成するため、実習教員の配置、教育機器の整備、研究活動に係る経費を支援しています。

③浜通り地方の医療提供体制の再構築

【医療提供体制の再構築に関する取組】

◆病院機能の強化を図るため、ＣＴ、ＭＲＩ等の整備、施設改修を実施しています。
(H24 実績：5 病院)

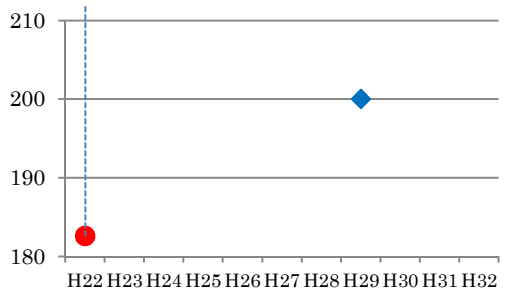
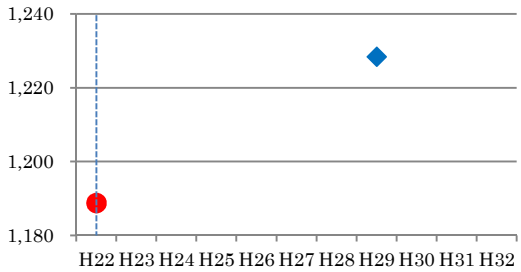
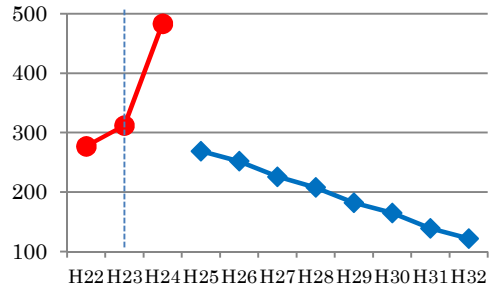
◆警戒区域等にあった医療機関の避難先における診療再開や運営を支援しています。
(H24 実績：1 病院 4 診療所)


ＭＲＩ（核磁気共鳴画像法）

◆地域の初期救急医療機関である休日夜間急病診察所の運営を支援しています。

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **医療施設従事医師数（人口 10 万人対）** **○現況値（H22）** 182.6 人 **○H29 目標値** 200.0 人以上	**○評　　価：　　－** **○現状の分析：** H22 末現在では、182.6 人と全国平均 219 人を大きく下回り、全国順位も 41 位である。震災後は、医師が流出していることから、今後は更に厳しい状況が続くと考えられる。	（人：県内の医師数／県人口×10 万人） 
・指標２ **就業看護職員数（人口 10 万人対）** **○現況値（H22）** 1,188.7 人 **○H29 目標値** 1,228.4 人以上	**○評　　価：　　－** **○現状の分析：** H22 末現在では、1,188.7 人（全国順位 27 位）と全国平均 1,089.9 人を上回っていたが、震災により看護職員が減少したため、数値の低下が予想される。	（人：県内の看護職員数／県人口×10 万人） 
・指標３ **救急搬送における医療機関への受入れ照会回数４回以上の事案件数** **○現況値（H24）** 483 件 **○H25 目標値** 269 件以下	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** H23 と H24 を比較すると、重症以上傷病者の搬送人員は減少したが、照会回数４回以上の件数は増加している。 照会回数増加は、中通り、特に県中地方が顕著になっている。	（件） 

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①広大な県土に対応した救急搬送体制の充実及び救急医療を早期に提供できる体制が必要です。

②地域医療を担う人材の不足は極めて厳しい状況であり、さらに原子力災害により医療従事者が流出しているため、医師・看護師等の確保が不可欠です。

③避難指示区域の見直し等を踏まえ、住民の帰還にあたって必要な医療の確保、及び医療需要に応じた医療提供体制の強化が必要です。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　安全と安心（３）介護・福祉

30 年後の将来像

介護ネットワークの構築や介護ロボットの導入などにより、県内全域で効率的な介護サービスの提供体制が確保されています。

また、障がい者が日常生活・社会生活を営むために必要な支援を受けられる社会となっています。

●代表的な取組の進捗状況

①高齢者介護・福祉サービスの確保・充実

【介護サービス基盤の整備に関する取組】

◆老人福祉施設の整備や小規模介護施設等の緊急整備に対して支援しています。

(H24 老人福祉施設整備実績：6 法人 8 施設)

(H24 小規模介護施設整備実績:15 市町村61 施設､1 法人1 施設)

【介護人材の育成・確保・処遇改善に関する取組】

◆福祉･介護職の人材確保のため、事業所等の求人活動、職場における研修等を支援しています。

【仮設住宅･借上住宅の高齢者を対象とした介護サービスに関する取組】

◆仮設住宅や借り上げ住宅の高齢者の介護予防を図るため、リハビリテーションに関する相談会や運動指導を行っています。

介護者研修

②障がい者の日常生活及び社会生活の総合的支援

【障がい者の地域生活移行に関する取組】

◆障がい者が地域の中で自立した生活が送れるよう、精神的サポート、自立生活プログラム講座等の取組を支援しています。

【障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組】

◆被災地及び避難先での障がい福祉サービスが不足しているため、アドバイザーの派遣、被災した障がい者に対する支援等を行っています。

【障がい者の一般就労の促進、工賃向上に関する取組】

◆障がい者の就労を促進するため、「障害者就業・生活支援センター」を設置し、生活に関する相談や支援を実施しています。

(H24 実績：登録者 2,100 名、相談件数 14,543 件)

障がい者就労支援
（出展：県社会福祉事業団ＨＰ）

③介護者の負担軽減

【認知症対策に関する取組】

◆増加する認知症高齢者に対応するため、認知症コールセンターにおける相談、地域支援関係者に対する資質向上の研修会、かかりつけ医に対する研修を実施しています。

(H24 認知症相談実績：254 件)

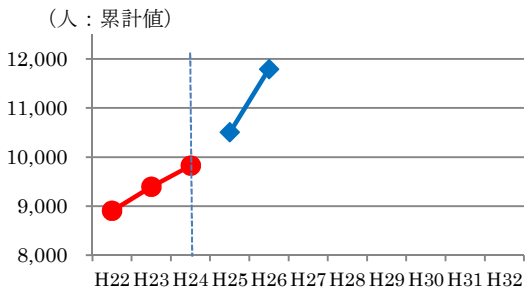
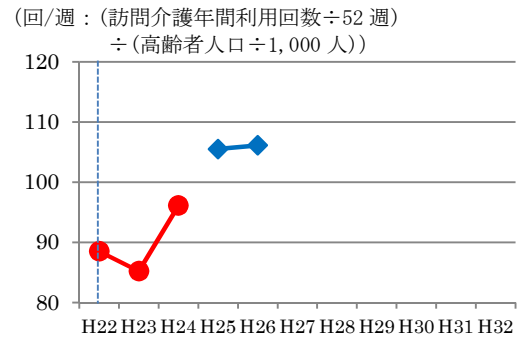
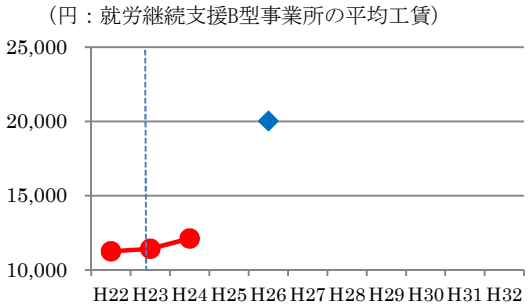
【居宅介護サービスの充実に関する取組】

◆ホームヘルパーの派遣、障がい者支援施設への短期入所に係る経費、共同生活住居のサービスに係る経費等の一部を支援しています。

訪問介護

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **特別養護老人ホームの定員数** **○現況値(H24)** 9.799 人 **○H25 目標値** 10,503 人	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由:** 職員の確保が難しくなっていることや建設費用の増加が一因となり、整備が遅れているところが見受けられるが、定員数は年々増加している。	
・指標２ **ホームヘルプサービス利用回数（高齢者千人一週間当たり）** **○現況値(H24)** 96.1 回/週 **○H25 目標値** 105.5 回/週	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由:** H23 は震災の影響によって実績が減少したが、H24 では増加し、震災前である H22 の実績よりも高い数値となった。	
・指標３ **工賃（賃金）月額の実績** **○現況値(H24)** 12,106 円 **○H26 目標値** 20,000 円以上	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由:** H24 年度平均工賃は、12,106 円であり、前年度と比較して 692 円向上したが、未だ前年度の全国平均（13,586 円）を下回っている状況となっている。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①福祉・介護の人材不足が深刻であり、その人材確保のため、職場における労働環境の整備、キャリアアップ支援等が必要です。

②本県の障がい者就労系施設の工賃月額（H24：12,106 円）は、全国平均の工賃月額（H23：13,586 円）を下回っているため、工賃水準の向上に向けて、事業所経営者の意識改革、商品の品質向上、販路拡大等が必要です。

③高齢者の増加により在宅の認知高齢者の増加が予想されるため、地域住民等による見守り支援、認知症ケアの進歩に対応した質の高い研修が必要です。

●政策分野の名称　　安全と安心（４）日常生活の安全と安心

30 年後の将来像

治安対策、防火対策、交通安全対策、食品の安全対策などが適切に行われ、日常生活の安全と安心が確保されています。

●代表的な取組の進捗状況

①地域社会全体での治安、防火、交通安全対策

【自主防犯対策に関する取組】

◆自主防犯に関する意識の浸透を図るため、関係機関、団体等と連携した合同パトロール活動、広報・啓発活動、少年の健全育成及び非行防止に向けた子ども見守り活動などを実施しています。

消防団への入団促進

【薬物乱用防止対策に関する取組】

◆薬物乱用防止のため、麻薬等の立入検査、啓発活動、相談窓口の開設等を実施しています。
（H24 麻薬の立入検査実績：1,216 件）

【消防団員の確保に関する取組】

◆消防団活動に対する理解促進や防火思想の普及啓発の取組を支援しています。

【交通事故の防止に関する取組】

◆交通安全県民大会、仮設住宅等における交通安全教育、広報啓発活動等を実施し、交通事故防止を推進しています。

歩行環境ｼﾐｭﾚｰﾀｰによる
参加・体験型交通教室

②食の安全・生活衛生の向上

【放射性物質からの食品の安全確保に関する取組】

◆市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県産農林水産物を原料とする加工食品の放射性物質検査を実施しています。

【放射性物質検査体制の整備などに関する取組】

◆住民自らが検査し確認できる体制を構築するため、市町村に放射能簡易分析装置を配備しています。

◆放射能や食の安全性をテーマとした講習会等を実施し、消費者の理解促進に取り組んでいます。
（H24 実績：ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ等 11 回（823 名参加）、説明会 38 回（1,446 名参加））

食と放射能に関する
リスクコミュニケーション

【水道の衛生対策に関する取組】

◆飲料水の安全と安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質モニタリング検査を実施し、検査結果を速やかに公表しています。

③消費生活における安全・安心の確保

【消費生活相談に関する取組】

◆消費生活における被害防止と安全確保を図るため、消費生活相談、悪質事業者に対する行政処分等を実施しています。

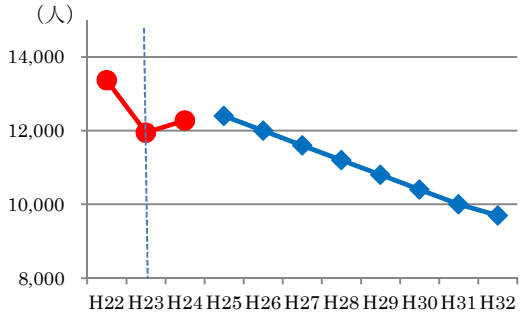
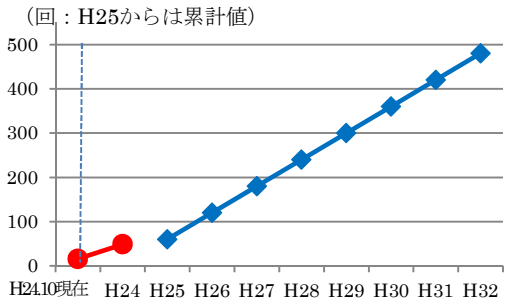
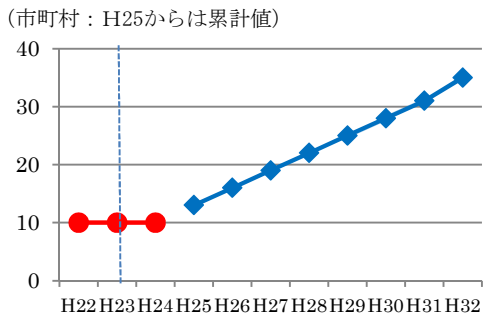
【医薬品、健康食品の正しい地域の普及啓発に関する取組】

◆医薬品の安全を確保するため、苦情相談室を設置するとともに、正しい知識の啓発を行っています。
（H24 実績：100 件の苦情・相談）

相談員による消費生活相談対応

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **交通事故死傷者数** **○現況値（H24）** 12,277 人 **○H25 目標値** 12,400 人以下	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由:** H24 の死傷者数（12,277 人）は前年と比較して増加したものの、H25 の目標値を前倒しで達成している。	
・指標２ **食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数** **○現況値（H24）** 49 回 **○H25 目標値** 60 回以上	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由:** 継続的な開催の要望や具体的なテーマの提案など、消費者の関心が高いため、消費者のニーズに沿いながら開催していく。	
・指標３ **消費生活に関する相談員がいる市町村数** **○現況値（H24）** 10 市町村 **○H25 目標値** 13 市町村以上	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** 市町村に対して相談窓口体制強化の働きかけを行っているが、行政需要（相談件数）の観点から設置について必要性を感じない、消費生活センター開所後のランニングコストに対する財源不足の問題等の回答があり、増加していない。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①高齢者の交通事故死者数が全死者数の過半数を占めており、今後も少子高齢化が進むことが想定されるため、高齢者事故防止対策が必要です。

②放射能への疑問や不安が十分に解消されていないため、県民の声に寄り添うとともに、引き続き正しい知識や情報の周知が必要です。

③年々、複雑化、多様化する消費者被害を防止するため、適切な情報提供とともに消費者が自ら判断する能力の育成が必要です。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　安全と安心（５）原子力災害対策

30年後の将来像

原子力災害が収束し、放射性物質による環境汚染への対処が行われ、県内全域は放射線から安全な地域となっています。

また、原子力災害に起因する風評が払しょくされ、福島県のイメージが向上しています。

●代表的な取組の進捗状況

①廃炉までの安全確保と緊急事態への備え

【工程表の進捗状況の監視に関する取組】

◆県独自の組織として設置した、関係市町村と専門家で構成する「福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会」により、引き続き廃炉に向けた取組状況を確認していきます。

廃炉安全監視協議会による現地調査

②各種モニタリングを始めとする原子力災害に関する正確な情報発信

【環境放射線モニタリングに関する取組】

◆発電所周辺の環境影響監視体制を強化するほか、全県的な生活環境における環境放射能モニタリングのため、引き続き空間放射線の測定や大気浮遊じん等の環境試料の核種分析を実施しています。

固定式モニタリングポスト

③効果的・効率的な除染

【除染特別地域以外の地域の除染に関する取組】

◆放射性物質汚染対処特措法に基づき、市町村の策定した除染実施計画により行う除染対策や仮置場の設置など、市町村等が行う除染事業を総合的に支援しています。

住宅除染（雨どい堆積物除去）

④汚染廃棄物などの適正な処理

【災害廃棄物処理に関する取組】

◆東日本大震災における災害廃棄物を迅速に処理するため、市町村が行う災害廃棄物の収集、運搬及び処分の費用の一部を支援しています。

仮設焼却炉の設置

⑤復興のための研究開発拠点整備

【環境回復・創造に関する取組】

◆県民が安心して暮らせる環境を創造するとともに、世界に冠たる国際的研究拠点を目指す環境創造センター（仮称）の効果的・効率的な運営に向けて、学識経験者等による検討を進め、年内を目途に検討結果を取りまとめます。

環境創造センター（仮称）
建設予定地の視察

⑥原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求の支援

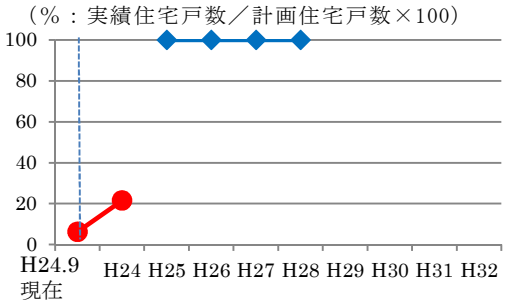
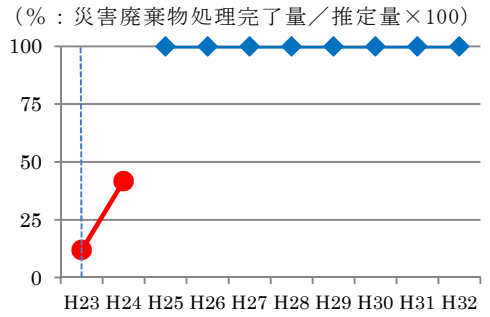
【福島県原子力損害対策協議会に関する取組】

◆原子力発電所事故により被った被害の実態に見合った賠償が確実、迅速、十分になされるよう、福島県原子力損害対策協議会の運営、要望活動、関係機関との連絡調整等を行っています。

福島県原子力損害対策協議会
「全体会議」(平成25年4月25日)

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **市町村除染地域における除染実績** **○現況値(H24)** 21.5 % **○H25 目標値** 100.0 %	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** 市町村の除染実施体制が整い発注が円滑に進みつつあるものの、仮置場の確保や除染業務従事者等の確保などに課題がある。	
・指標２ **東日本大震災に係る災害廃棄物の処理･処分率** **○現況値(H24)** 41.8 % **○H25 目標値** 100.0 %	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** 国のマスタープランにおいてH25年度末に処理を完了することとしているが、H24年度末で約４割しか処理が進んでいない。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①福島第一原子力発電所は、県民の不安を招くトラブルが続いており、廃炉に向けた取組を安全かつ着実に進める必要があります。

②除染の加速化に向け、住民理解を進めながら仮置場を設置していく必要があります。また、国において進められている中間貯蔵施設の現地調査については、専門家の意見を伺いながら地元自治体とともにその内容を確認していく必要があります。

③汚染廃棄物などの処理が依然として円滑に進んでいないため、最終処分先を確保する必要があります。

④引き続き、生活や事業の再建を果たすことができる十分な賠償の実現に向けて、取り組む必要があります。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　安全と安心（６）大規模災害対策・危機管理体制

30 年後の将来像

大規模災害などに備えて、防災・減災対策が強化されています。
また、災害発生時に適切な初動対応ができるように、行政と住民が一体となった訓練や情報インフラの整備が行き届いています。

●代表的な取組の進捗状況

①防災・減災対策の強化

【防災教育・防災訓練に関する取組】

◆防災関係機関の連携強化と地域住民の防災意識高揚のため、防災訓練を実施するとともに、発災から流通機能回復までの期間の物資提供を迅速に行えるよう、スーパーやコンビニ等と物資等の調達に関する災害時応援協定を締結しています。併せて、迅速な情報収集のため、全市町村分の衛星携帯電話を各地方振興局に配備するとともに、必要に応じて情報連絡員を派遣します。

防災訓練(浜通り地域)

【津波対策、治水対策、土砂災害対策に関する取組等】

◆震災を教訓に、建築物の耐震化や治水・土砂災害対策等を促進させるとともに、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地や海岸堤防、海岸防災林等の整備を進めています。

②社会基盤の維持・管理・強化

【老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組等】

◆震災時の安全な交通確保と維持管理費の低減のため、道路施設の長寿命化を計画的に実施しています。
(H24 実績：橋りょう 158 箇所など)

橋梁の長寿命化対策(施工後)

【防災上重要な施設の耐震化などに関する取組】

◆震災時の医療体制の確保を図るため、災害拠点病院の耐震改修工事等を進めています。(H24 実績：5 病院)

③危機管理体制の強化

【広域避難支援体制の強化に関する取組】

◆市町村における福祉避難所の指定を促進させるため、関係機関・団体等へ福祉避難所の指定・運営方法等に関する研修を実施しています。

ＤＭＡＴ(災害派遣医療チーム)の活動

【災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）に関する取組】

◆大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ的確に行えるよう、災害拠点病院における医療資器材等の整備等を支援するとともに、ＤＭＡＴ隊員養成研修等を実施しています。

④震災教訓の継承・風化防止

【東日本大震災・原子力災害の資料などの収集・保存・継承に関する取組】

◆東日本大震災に関連する資料等を収集・保存するとともに、仮設校等への移動図書館車の巡回や展示等により、広く情報を提供する事業を実施しています。

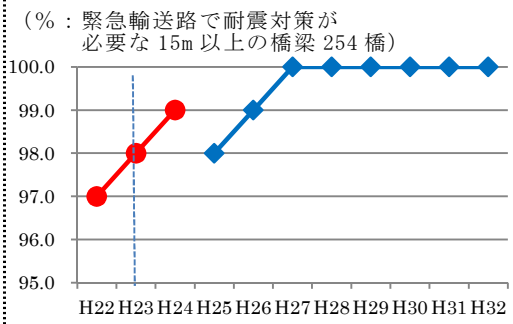
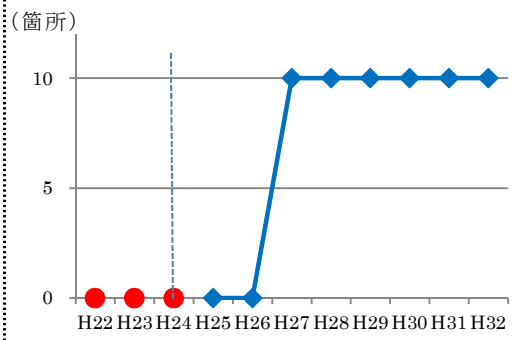
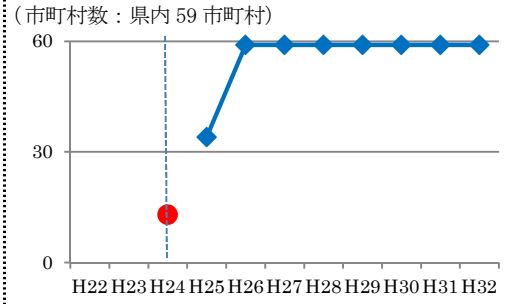
東日本大震災の記録

【東日本大震災・原子力災害の風化防止に関する取組】

◆震災教訓の継承のため震災記録誌を発行しています。
また、風化防止については、国際会議や各種イベント等での被災状況や復興に向けた取組の展示、SNS を活用した発信などさまざまな取り組みを行っています。

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **橋梁耐震補強整備率（緊急輸送路）** **○現況値(H24)** 99 % **○H25 目標値** 98 %以上	**○評　　価：**順 調 **○評価の理由：** H24 耐震化実績が、計画を上回っており、今後も順調な事業進捗を図れるものと考えられるため。	
・指標２ **防災緑地設置箇所数** **○現況値(H24)** 0 箇所 **○H27 目標値** 10 箇所以上	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** H25 までに全 10 地区の詳細設計の完了見込みであり、また、用地取得は、今年度新たに 4 地区着手し、取得不要の四倉地区を除く 9 地区で着手済みである。今後、用地取得を進め、順次着工していく予定であるため（平成 25 年 6 月末現在）。	
・指標３ **福祉避難所の指定市町村数** **○現況値(H24)** 13 市町村 **○H25 目標値** 34 市町村以上	**○評　　価：**順調ではない **○評価の理由：** 県内全 59 市町村における福祉避難所の指定率が、未だ 22%（13 市町村）と全国平均（56.4%平成 24 年 9 月現在）を大きく下回っているため。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①避難の広域化・長期化により、自主防災組織等の地域コミュニティが低下しており、組織率の向上に努めていく必要があります。

②人命や財産を守る海岸堤防や海岸防災林等の整備を加速させるため、不足している建設資材や労働力の確保に加えて、用地取得を円滑に行えるような制度が必要です。

③道路等の施設の長寿命化を図るため、適正な点検、診断に基づいた計画的な対策の実施が必要です。

④災害時要援護者避難支援個別計画について、未だ半数以上の市町村で策定されていないため、課題や成功事例などを参考に計画策定を支援していく必要があります。

⑤災害記録・教訓を後世に継承し、かつ、被災の事実を風化させないように、効果的な情報の発信と共有化が必要です。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　思いやり（１）人権・男女共同参画社会

30年後の将来像

家庭、学校、職場、地域など、あらゆる場面で性別にかかわりなく、男女が自らの能力を発揮できる社会となっています。

また、能力、国籍、文化など、個人の特性の違いに対して包容力の高い社会となっています。

●代表的な取組の進捗状況

①人権の尊重、人権意識の向上

【偏見や差別の解消に関する取組】

◆広く県民に「人権への“気づき”」の機会を提供し、理解を深めてもらうため、人権のつどいの実施など各種啓発事業と広域的啓発を行っています。
(H24 人権のつどい参加実績：454 人)

【児童虐待対策に関する取組】

◆児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図っています。
(H24 実績：保育従事者等研修 100 名など)

人権のつどい

②男女共同参画社会の形成

【家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組】

◆「男女共同参画社会」形成のための実践的活動拠点である県男女共生センターにおいて、普及啓発など各種事業を実施しています。
(H24 実績：一般相談件数 789 件など)

県男女共生センター

③地域社会の国際化

【多文化共生社会の推進に関する取組】

◆外国出身県民が抱える様々な問題に対応するため、相談窓口として外国出身県民総合サポートセンターを開設しています。
(H24 実績：相談件数 416 件など)

◆外国人住民にかかる現状や人権、多文化共生社会の構築などに関する冊子の作成等を実施し、外国人住民の人権に関する県民の理解を促進しています。

三者通訳電話（トリオフォン）

④ユニバーサルデザインを生かした社会づくり

【ユニバーサルデザインの普及啓発に関する取組】

◆ふくしま型ユニバーサルデザインの普及と実践促進を図るため、市町村職員等を対象にした研修会を開催しています。
(H24 実績：参加約 80 名など)

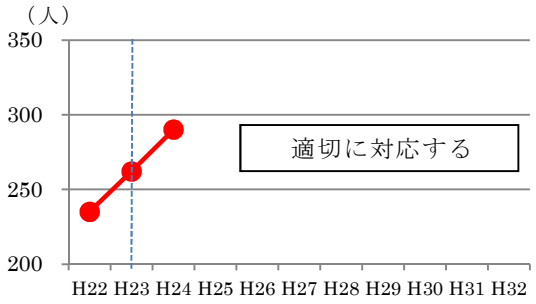
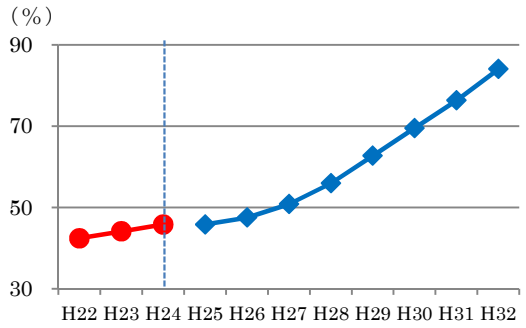
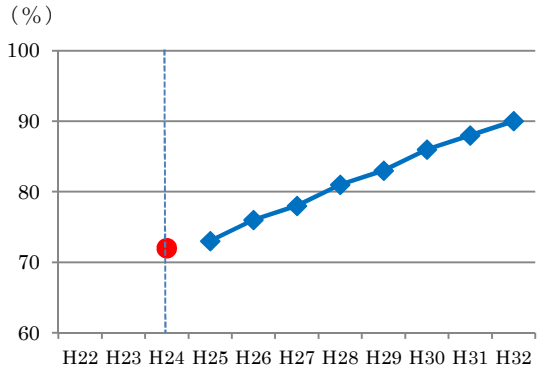
【社会基盤の整備におけるユニバーサルデザイン推進に関する取組】

◆条例の整備基準に適合する施設に対し、やさしさマークを交付しています。
(H24 実績：交付 410 件など)

やさしさマーク

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **児童虐待相談受付件数** **○現況値(H24)** 290 人 **○H25 目標値** 適切に対応する。	**○評　　価：　－** **○現状の分析：** 震災が要因と考えられる増加傾向が見られる。今後とも、虐待の未然防止に向けて関係機関とより一層緊密に連携し、適切に対応する必要がある。	
・指標２ **市町村における男女共同参画計画の策定率** **○現況値(H24)** 45.8 % **○H25 目標値** 45.8 %以上	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** 都市部での策定は進んでいるが、町村での策定が進んでいない。このため、未策定町村に策定の必要性を説明していく。	
・指標３ **ユニバーサルデザインに関する県民の認知度** **○現況値(H24)** 71.6 % **○H25 目標値** 73.0 %以上	**○評　　価：　－** **○現状の分析：** H20 調査（前々回）の 45.2%から H24 調査（前回）では、26.4 ポイントも認知度が上昇しており、県民のユニバーサルデザインという「言葉」自体の認知はかなりあがっているが、今後は、ユニバーサルデザインの意味についても県民の理解を深めるような取組が必要となる。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①様々な差別や虐待が発生していることから、県民一人一人の人権意識を高めるための人権啓発が必要です。

②災害対応や防災等、あらゆる政策、方針決定過程への女性の参画が必要です。

③「ユニバーサルデザインに関する県民の認知度」が、平成 24 年度調査で 71.6%でしたが、考え方や意味を含めた認知度は低い状況にあり、引き続き啓発が必要です。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　思いやり（２）思いやりと支え合い

30 年後の将来像

人の優しさや温かさを実感できる社会となっているとともに、生活再建や事業再建など再チャレンジの機会が充実しています。
全ての県民は、家族、人、地域の愛と絆に包まれています。

●代表的な取組の進捗状況

①寛容で、すべての人に優しい社会づくり

【自殺問題・うつ病の理解促進に関する取組】

◆保健福祉事務所等において、悩みを抱える人に気づき必要な支援につなげるゲートキーパー（命の門番）を育成するなど、自殺予防活動を推進しています。

【心の健康にかかる相談体制の整備に関する取組】

◆「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者等を支援しています。
(H24 実績：県外避難者交流会 51 回など)

避難母子サロン

②援助を必要とする人たちへの支援

【生活保護に関する取組】

◆生活に困っている方々に対し、状況に応じた必要な保護を行うとともに、自立を援助するために就労や子育てに関する支援を実施しています。
(H24 実績：1,640 世帯)

【犯罪被害者の支援に関する取組】

◆SACRA ふくしま（性暴力等被害救援協力機関）の運用をはじめ、犯罪被害者の実態や支援の必要性を周知・啓発する活動を行っています。

「ＰＡＮＳＡＫＵ」のヴォーカル
ぱんさんより　～被害者支援～

③地域社会における人と人の絆の再構築

【高齢者の生活支援、孤立死防止に関する取組】

◆東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、地域の支援体制の構築等を行うことにより、地域コミュニティの復興を支援しています。
(H24 実績:29 社会福祉協議会に生活支援相談員 196 人を配置など)

高齢者見守り活動

④被災者の心のケア

【被災者のストレスケアに関する取組】

◆心のケアの拠点として「ふくしま心のケアセンター」を県内 6 方部に設置し、被災者に対する地域精神保健活動を行っています。
(H24 実績：心の健康講話参加者 15,439 名など)

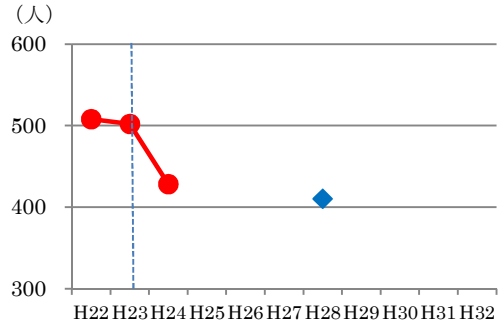
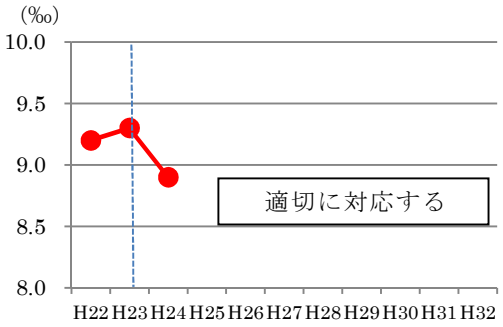
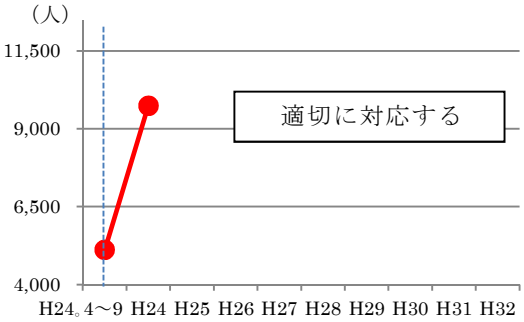
【避難者を対象とした生活相談に関する取組】

◆仮設住宅等で生活している避難住民が健康的な生活を維持していくことができるよう、被災者に対する健康支援活動を行っています。
(H24 実績：看護職家庭訪問 45 回・427 件など)

被災者相談ダイヤル

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１ **自殺者数** **○現況値(H24)** 428 人(概数) **○H28 目標値** 410 人以下	**○評　　価：**おおむね順調 **○評価の理由：** 前年度と比較して約 70 人減少している。 過去の震災では、震災後、数年が経過してから自殺者数が増加したことから、今後とも自殺対策の充実を図っていく必要がある。	
・指標２ **生活保護率** **○現況値(H24)** 8.9 ‰(県計) **○H25 目標値** 適切に対応する	**○評　　価：　　ー** **○現状の分析：** H24 は、原発事故等による義援金、賠償金等の受領や、震災復興事業の増加等を背景とした雇用情勢の改善傾向が続いていること等から、生活保護率は減少となった。	
・指標３ **ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数** **○現況値(H24)** 9,740 人 **○H25 目標値** 適切に対応する	**○評　　価：　　ー** **○現状の分析：** ニーズが把握できた被災者に対する訪問活動や健康教育は実施できているが、避難の長期化を踏まえ、さらに支援の充実を図る必要がある。	

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①自殺未遂者に対する救急医療現場での精神的ケア体制の充実を図る必要があります。

②犯罪被害者支援の必要性・重要性について、県民の理解はまだ十分とは言えないことから、さらに広報・啓発を図る必要があります。

③避難生活が長期化する中にあって、ふるさととの絆を維持し、ふるさとに戻りたいと考えている人の将来的な帰還に繋げるため、支援活動の継続と情報発信の充実が必要です。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　思いやり（３）自然環境・景観の保全、継承

30 年後の将来像

豊かな山、川、海、湖沼に代表される美しい自然環境、さわやかな空気、清らかな水が保全され、自然と共生する社会が実現しています。

また、自然景観、歴史と伝統が息づく景観、街並みの景観が継承されています。

●代表的な取組の進捗状況

①自然環境の保護と適正な利用

【自然公園などの保護と適正な利用に関する取組】

◆自然公園等の保護と適正な利用を総合的に推進するため、保護管理、巡視指導、自然保護思想の普及啓発等を実施しています。
(H24 実績：自然保護指導員 109 名任命など)

【自然とのふれあい拠点、ふれあい活動に関する取組】

◆住民の憩いの場や災害時の避難地等となる都市公園を整備するとともに、老朽化施設の更新等を推進しています。

◆県民が自然とふれあう拠点の機能充実を図るとともに、森林ボランティア団体や緑の少年団の活動を支援しています。
(H24 支援実績：14 団体)

自然公園での植生復元作業(浄土平)

②美しい景観の保全と継承

【道路・河川の美化活動に関する取組】

◆河川愛護団体の活動をサポートし、河川環境の美化を推進します。
(H24 実績：河川道路美化　延 27 万人)

【震災で被害を受けた自然・街並みなどの景観再生に関する取組】

◆地域住民や企業等が主体的に参画して行う復興まちづくりに対して、課題解決を支援する専門家を派遣しています。

河川のクリーンアップ作戦(湯川)

③生物多様性の保全

【野生鳥獣の保護管理に関する取組】

◆傷病野生鳥獣の救護や鳥獣保護区の設定、保護員の配置などにより、鳥獣の保護繁殖に取り組んでいます。

◆野生動物専門員を配置し、生物多様性の保全や人と野生動物との共生に向けた取組を実施しています。

【災害の生態系への影響調査に関する取組】

◆食用に供される狩猟鳥獣の放射性核種濃度調査を定期的、継続的に実施しています。
(H24 実績：394 検体)

野生動物の治療(鳥獣保護センター)

④環境保全対策

【猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組】

◆猪苗代湖の水環境を保全するため、様々なボランティア活動等を推進するとともに、高度処理浄化槽の整備や水質保全に関わる調査研究等に取り組んでいます。

【環境教育・環境学習に関する取組】

◆震災後も引き続き、子どもの健全育成等を図るため、ふくしまっ子体験活動応援事業など、自然体験活動や交流活動等を支援しています。
(H24 実績：利用者 181,331 人)

自然体験・交流活動(郡山自然の家)

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

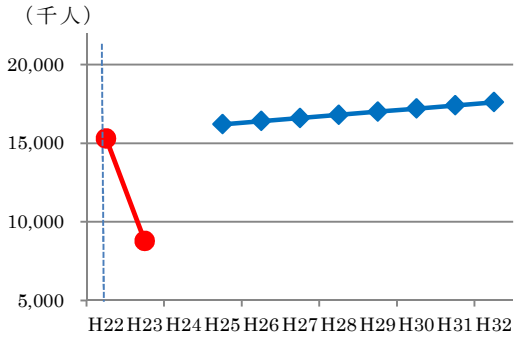
・指標１
自然公園の利用者数

○現況値(H23)
8,771 千人

○H25 目標値
16,200 千人以上

○評　　価：順調ではない

○評価の理由：
震災直後（H23)は大幅に利用者が減少した。H24 は会津・南会津地方を中心に、ある程度の回復があったが、今後、目標値を達成するには困難が予想される。



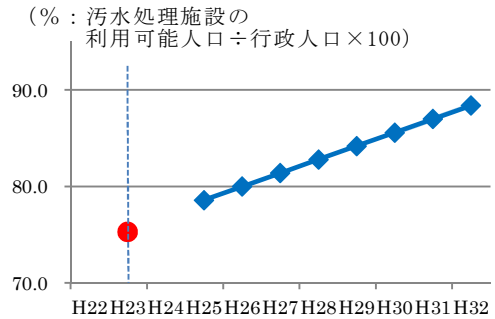
・指標２
汚水処理人口普及率

○現況値(H23)
75.3 %

○H25 目標値
78.6 %以上

○評　　価：　　－

○現状の分析：
流域幹線及び汚水処理施設（下水道、農業集落排水、合併浄化槽等）の整備が進んでいることから、確実に放流水質の保全が行われている。



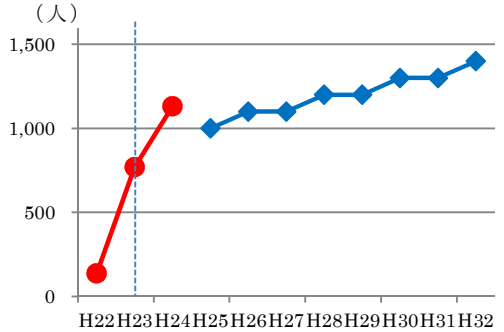
・指標３
尾瀬で自然環境学習を行った県内児童・生徒数

○現況値(H24)
1,132 人

○H25 目標値
1,000 人以上

○評　　価：順　調

○評価の理由：
県内各地から児童・生徒の参加があり、順調に人数が増加しているため。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①自然公園について、「利用を促進」させつつ「保護」を図るという相反する取組を総合的に進めるため、巡視指導等と合わせて保護思想の啓発が必要です。

②河川美化活動ボランティアの高齢化が進んでおり、負担の軽減が必要です。

③原子力災害の影響や狩猟者の減少等で狩猟行為が少なくなり、有害鳥獣が増加することなどに伴って農作物被害等が拡大する傾向にあるため、今後、適切な保護管理が必要です。

④原子力災害の影響で減少している、自然に親しみながら学習する機会の拡充を図ります。

○　第３章〔政策分野別の主要施策〕　施策評価調書

●政策分野の名称　　思いやり（４）低炭素・循環型社会

30 年後の将来像

エネルギー消費の効率化と利便性の追求が調和した低炭素型の社会となっています。

また、森林資源が持つ多面的機能が広く理解され、森を大事にする意識が浸透しています。

さらに、リサイクルなどが進み、環境負荷の少ない循環型の社会が実現しています。

●代表的な取組の進捗状況

①省エネルギー・省電力対策

【公共施設における節電に関する取組】

◆学校や事業所等での省資源・省エネルギーの取組を推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、ふくしまエコチャレンジシート等で家庭や地域での実践を促進しています。
(H24 実績：652 学校、1,153 団体)

【省エネルギー・省コスト化に関する取組】

◆温室効果ガス排出削減に向け、エコドライブの講師派遣や情報発信を行うとともに、マイカー通勤から公共交通機関利用へ誘導するなど、エネルギーの効率的利用を推進しています。
(H24 エコドライブ講習会等実績：21 回)

平成 24 年度福島議定書事業
参加団体の様子

②環境に配慮した経済活動・ライフスタイル

【環境に配慮したライフスタイルへの転換に関する取組】

◆子どもたちの環境保全に関する意識を醸成するため、ポストカード・川柳やことわざのコンテストを実施しています。
(H24 実績：応募総数 2,222 作品)

【環境と共生する農林水産業の再生・拡大に関する取組】

◆消費者を対象とした現地交流会や生産者を対象とした技術研修会の開催等により、有機農業をはじめとする環境と共生する農業の再生と拡大を推進しています。

木とのふれあい創出事業(伊達市)

③廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用など

【廃棄物の減量化・再資源化に関する取組】

◆主に県内排出の廃棄物等を利用して製造された優良な製品を認定することなどにより、廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を支援しています。
(H24 年度末時点認定製品数：22 事業者 49 製品)

【産業廃棄物に関する取組】

◆産業廃棄物排出事業者が排出抑制を目的として整備する先進性のある設備や、産業廃棄物処理業者が高度な処理技術の導入等を目的として行う調査・研究に対して支援しています。
(H24 支援実績：5 社)

リサイクル製品
(間伐材を再利用したフェンス)

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標１

「福島議定書」事業参加団体数（学校）

○現況値（H24）

652 件

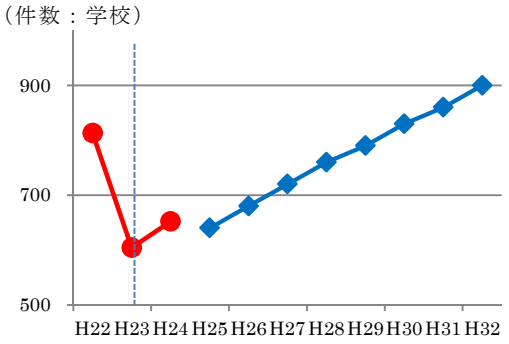
○H25 目標値

640 件以上

○評　　価：順 調

○評価の理由：

震災の影響により、H23 参加校数は震災前より 209 件減少したが、H24 は増加に転じているため。



・指標２

「福島議定書」事業参加団体数（事業所）

○現況値（H24）

1,153 件

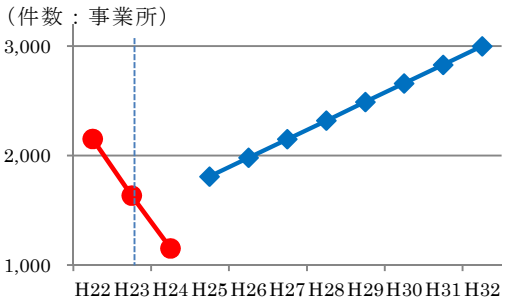
○H25 目標値

1,810 件以上

○評　　価：順調ではない

○評価の理由：

震災の影響により、H24 参加事業所数は震災前より 1,000 件減少しており、回復が見られないため。



・指標３

一般廃棄物のリサイクル率

○現況値（H23）

13.9 %

○H26 目標値

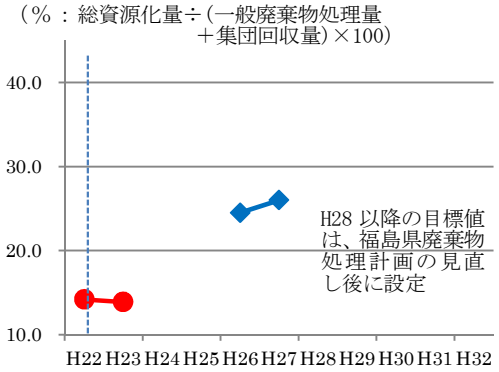
24.5 %以上

○評　　価：順調ではない

○評価の理由：

増加を目標としている中、前年度から 0.3%減少しており順調ではないため。

減少の要因については、H26 の県廃棄物処理計画の見直しに向けた排出量実態調査の中で、東日本大震災の影響も含めて分析していくことにしたい。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①原子力災害後、火力発電所がフル稼働していることや、復興最優先の状況ため、CO2 排出量削減が困難な局面にあることから、引き続き、福島議定書等による環境に配慮した取組や普及啓発等が必要です。

②放射性物質の影響（風評を含む）で、県内で発生した廃棄物のリサイクルや、たい肥をはじめとする有機性資源の循環利用が停滞していることから、リサイクル・循環利用を回復させる必要があります。

指標の評価の考え方

現段階では、多くの指標で平成２５年の実績値が出ていないため、以下の考え方により評価を行う。

○ 評価の仕方

１　平成２５年の実績値が出ていれば、目標値との比較により評価

２　平成２５年の実績値が出ていない場合は、前年の数字との比較により評価（平成２２年と平成２３年、平成２３年と平成２４年の比較など）

３　比較する数値が無いもの、また、指標の中で目標値を設定せず目指す方向性を記載しているものは「－」（評価なし）とし、指標に関する現状の分析をする。

○ 評価の基準

評価については、「順調」、「おおむね順調」、「順調ではない」、「－」（評価なし）の４つのパターンで記載する。

順調	・平成 25 年(又は過年度)の実績値が、既に平成 25 年目標値に達しているもの。
おおむね順調	・平成 25 年(又は過年度)の実績値が、平成 25 年目標値に達していないが、今後、達成見込みが有るもの。 ・過年度実績値の経年比較で、値の変化が良好なもの。
順調ではない	・平成 25 年(又は過年度)の実績値が、平成 25 年目標値に達しておらず、今後も達成が困難なもの。 ・過年度実績値の経年比較で、値の変化が悪くなっているもの、又は平成 25 年目標の達成が困難と判断されるもの。
－	・比較する数値が無いもの ・指標の中で目標値を設定せず目指す方向性を記載しているもの

地域別の主要施策　施策評価調書

○　県　北 地域　　・・・p. １～２

○　県　中 地域　　・・・p. ３～４

○　県　南 地域　　・・・p. ５～６

○　会　津 地域　　・・・p. ７～８

○　南会津 地域　　・・・p. ９～10

○　相　双 地域　　・・・p. 11～12

○　いわき 地域　　・・・p. 13～14

○　地域別の主要施策 施策評価調書

●地域の名称　県 北 地 域

目指す方向性

安全・安心な生活環境を回復し、幅広い産業集積と行政・教育・医療等の高次都市機能を生かして、医療関連分野をはじめ、本県経済をリードする産業の振興を図ります。

●代表的な取組の進捗状況

①誰もが安心して生き生きと暮らせる生活圏の形成

◆市町村が除染実施計画に基づき実施する除染対策等を総合的に支援しています。

（これまでの実績（H25.8 末）：

・住宅：計画 97,790 戸、発注率 88.4%、実積率 32.7%

・水田：計画 7,413.6ha　発注率 100.0%、実績率 99.9%）

◆将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、県民健康管理調査を実施しています。

（これまでの実績（H25.3 末）：

甲状腺検査(18 歳以下) 77,455 人受検、うちA判定 99.9%）

住宅の除染作業

②地域を支える人づくり、多彩な交流の促進による地域の活性化

◆中山間地域の生活を支える人材の育成に取り組んでいます。

（これまでの実績：「あぶくま農と暮らし塾」開講(二本松市) 等）

◆ 交流人口の回復に向け、観光復興ＰＲとともに魅力的な地域情報の発信に取り組んでいます。

（震災以降の観光客入込数の推移

H22：10,923 千人→H23：7,850 千人［△28.1%］

→H24：9,406 千人［△13.8%、H23 年比 19.8%増］）

あぶくま農と暮らし塾の開講

③地域産業の再生と新たな社会を拓く活力ある産業の創出

◆県立医科大学において創薬開発を推進するため「医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター（ふくしま国際医療科学センター）」の整備を進めています。

（H25 実施設計、H26～27 施工、H28 運用予定）

◆米の全量全袋検査や農林水産物モニタリングにより、食の安全・安心を確保するとともに、消費者が検査結果を分かりやすく確認できる取組（見える化）を進めています。

（これまでの実績：

・24 年産玄米検査 1,290,091 袋
（うち 99.995%が基準値以内）

・福島県産桃の平均単価(1kg)（東京都中央卸売市場）
震災前の５年間平均（H18～22）：401 円との対比
→H23：222 円［△44.6%］→H24：340 円［△15.2%］
→H25 年(8 月末)：346 円［△13.7%］

・検査結果確認用タブレット端末を食品スーパー等 34 か所に設置(H25.8 末まで)）

玄米の全量全袋検査

④災害に強く、安全で安心な生活を支える基盤の整備

◆主要幹線の国道 114 号、115 号、349 号や県道原町川俣線等の整備を進めるとともに、県北地域と浜通りを結び、本県復興の基軸となる東北中央自動車道（相馬福島間）の整備を促進しています。

（これまでの実績：

・国道 114 号「川俣町小綱木バイパス」供用開始

・東北中央自動車道「霊山福島間」の新規事業化）

国道 114 号の整備

◆大規模災害発生時の情報連絡員（リエゾン）の派遣体制を整備するとともに、県・市町村等職員の災害対応能力向上のための研修や実地訓練等を通し、地域防災体制の強化に取り組んでいます。

（これまでの実績：

・被災市町村への情報連絡員（リエゾン）の派遣体制整備（H25.7～））

・自治体職員向け防災セミナーの開催（H25.6）

・市町村との合同実地訓練（H25.9）、図上訓練の実施（11 月予定）

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

① 住宅等の除染を更に推進するため、仮置場整備など、実施主体である市町村の取組を支援するとともに、事業者等の確保や育成などを一層進めていく必要があります。

②各地域における着地型観光の取組を有機的に繋げ、地域全体としての魅力を高めながら、効果的な情報発信に取り組む必要があります。

③消費者や流通関係者等への県産農産物等の信頼回復を図るため、正確な情報発信とともに効果的かつ戦略的なプロモーションや理解を促進するリスクコミュニケーションを積極的に展開する必要があります。

④本県復興の基軸となる東北中央自動車道や国道１１４号等の整備を進めるとともに、震災に起因する浜通りの交通事情により国道３４９号等の交通量が増加していることから、更にきめ細かな道路の維持管理に努める必要があります。

○　地域別の主要施策 施策評価調書

●地域の名称　県 中 地 域

目指す方向性

地理的優位性と農業･工業･商業の高いポテンシャルを生かし、再生可能エネルギー、医療機器分野等の研究拠点や関連産業の集積、農林水産業の高付加価値化を進め、本県経済を牽引します。

●代表的な取組の進捗状況

①震災･原子力災害の克服、安全で安心に暮らせる地域社会の形成

◆県中地域に居住する被災者に対する健康支援活動を行い、健康状態の悪化予防、健康不安の解消及び孤立化予防に取り組んでいます。
また、被災者等を支援するため、相談支援、人材育成・人材派遣、普及啓発等の実施により被災者の心のケアに取り組んでいます。

平田村親子ふれあい教室

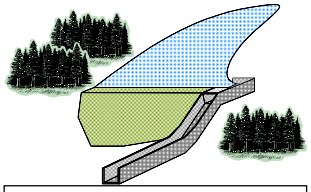
◆緊急時避難準備区域が解除された田村市都路地区において、市が除染を実施しています。
また、都路町商工会と連携して都路復興コミュニティ支援センター「結」に再生支援員を３名配置し、帰還住民等の相談対応、食事の提供、日用品の販売、弁当の宅配等に取り組んでいます。

都路復興コミュニティ支援センター「結」

◆地域連携を強化する国道２８８号船引バイパス、吉間田滝根線（広瀬工区）、いわき石川線（長光地工区・松川工区・石川バイパス）などの整備を進め、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築しています。

国道 288 号船引バイパス

◆東日本大震災により被災した藤沼湖（須賀川市）について、周辺地域住民の安全・安心を念頭に平成 25 年度からダム堤体の災害復旧工事に着手します。



ダムイメージ

②未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化の推進

◆産業技術総合研究所と県、郡山市が連携推進委員会を設け、再生可能エネルギー関連産業の集積に向けた取組を進めています。
また、ハイテクプラザでは職員（２名）を産総研つくばへ派遣し、地中熱利用及び太陽光発電関連の共同研究を行います。

福島再生可能エネルギー
研究開発拠点
（平成 26 年１月竣工予定）

③風評の払しょくと観光の推進、地域資源の活用による交流人口の拡大

◆魅力的な地域情報をテレビ番組を活用して首都圏等へ発信し、風評払しょくと観光誘客の拡大に取り組んでいます。
さらに、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」に向けて、市町村、経済団体等と連携し、観光素材の磨き上げ、核となる観光商品づくりなど広域観光の推進に取り組んでいます。

テレビ番組（東京MXテレビ）

④生活基盤の充実と「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

◆ピーマンやトマト等、本県の顔となる主要な園芸産地の生産力強化や新たな園芸品目の産地形成とともに、安全な自給飼料確保に向けた飼料用稲の取組を支援しています。

ピーマン指導会

⑤豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

◆森林の有する多面的な機能を発揮させるため、間伐や中山都沢線（郡山市）をはじめとする林道の整備を進めています。
また、治山対策等の実施により、災害の未然防止を図っています。

森林整備（間伐）後

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①原子力災害の風評対策として、市町村等と連携した広域観光の推進及び農林水産物の安全性ＰＲ・消費販売促進活動による情報発信に取り組んでいく必要があります。

②田村市都路地区においては、地域コミュニティの再生や営農・商工業の再開など復興に向けた取組を支援していく必要があります。

○　地域別の主要施策 施策評価調書

●地域の名称　県 南 地 域

目指す方向性

首都圏に隣接する地理的条件・交通条件を生かし、県全体の復興を牽引する地域づくりを進めていきます。

●代表的な取組の進捗状況

①新たな時代を牽引する地域産業の振興

◆県が白河市大信地区において造成中の「工業の森・新白河Ｂ工区」は、平成 26 年 3 月企業引き渡しの予定であり、操業開始後は、200 人以上の雇用創出が図られる予定です。
また、本地区へのアクセス道路となる国道 294 号豊地工区の整備等も進めています。

◆被災した企業等に対する事業継続や再開の支援、企業立地補助金や復興特区等による工場の新増設等支援を行っています。
また、復興に取り組む企業・成長分野等企業を対象とした雇用経費の助成、被災求職者の就労支援等により雇用創出を図っています。
（これまでの実績：
・企業立地補助金 41 社、新規雇用見込み 666 人
・雇用支援事業　446 社、雇用創出 2,034 人 等）

工業の森・新白河Ｂ工区

◆農林水産物の安全性確認のため、緊急時環境放射線モニタリング検査及び米の全量全袋検査に取り組んでいます。
また、検査結果確認用タブレット端末を農産物直売所等５カ所に設置するなど、検査結果を消費者に分かりやすく提供する取組（見える化）を進めています。
（これまでの実績（H24）：
H24 産米検査 約 160 万袋中、基準値超過検体は無し 等）

②地域の持続可能な発展を担う人づくり

◆東白川郡の小学校において、自分たちの住む地域の産業、歴史や文化に触れる学習や体験活動をとおして、郷土を愛する心を育むとともに、地域人材の知恵に学びながら、人と人、人と地域の絆を大切にする豊かでやさしい心を育てる事業を実施しています。

「こころの学校」

◆県南地域産業人材育成ネットワーク会議を中心に、地域企業、行政及び教育委員会等と連携して、県南地域における持続可能な産業人材育成の仕組みづくりや人材育成事業に取り組んでいます。
（これまでの実績（H24）：
・企業在職者向け実技講習会 参加者 60 名
・高校生等向け企業説明会　参加者 260 名
・小中学生対象の工場見学　参加者 136 名 等）

③地域資源を生かした交流の促進

◆南会津地方振興局・いわき地方振興局等と連携して、北関東において各種イベントを開催し、福島県の魅力や農産物の安全性等の発信、風評の払しょくに努めています。

（これまでの実績(H24)：
「みぶハイウェイパーク」イベント来場者約7,000人 等)

みぶハイウェーパークイベントの様子

◆都市と農村との交流を促進するため、県南地方の地域資源を活かしたグリーン・ツーリズムを推進するとともに、農家民宿の開設支援にも取り組んでいます。

（これまでの実績(H24)：
・グリーンツーリズム来訪者 1,327 人(前年度比 6.6%増)
・農家民宿 開設 1 件　等)

④人々がいきいきと心豊かに暮らせる安全で安心な源流の里づくり

◆健全な森林の維持・造成による源流域の整備を進めるため、森林整備事業を行っています。
また、公益的機能の発揮が求められる重要な森林については、「保安林」の指定や治山事業による機能の回復に努めています。

間伐された森林

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①首都圏に隣接する地理的優位性を生かし、引き続き積極的な企業誘致を推進するとともに、集積した企業間の連携を図っていく必要があります。

②原子力災害に伴う風評による観光客の減少、定住・二地域居住など都市農村交流の低迷等の状況に対応するため、観光客誘致や都市地域との交流、農林水産物の消費拡大等に引き続き取り組む必要があります。

○　地域別の主要施策 施策評価調書

●地域の名称　会 津 地 域

目指す方向性

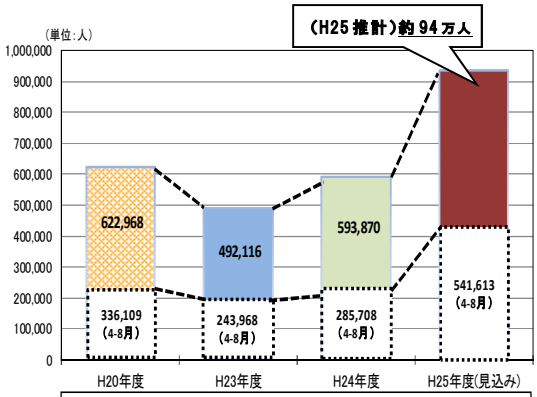
地域特性を生かした交流促進、産業振興を図るとともに、過疎・中山間地域の活力回復や安全・安心の確保に努めます。

●代表的な取組の進捗状況

① 交流促進に向けた受入環境の整備

◆大河ドラマ「八重の桜」の放送を契機に会津若松市を中心に観光客入込数が回復しています。

◆「八重の桜」の誘客効果を会津全域に波及させるため、全会津１７市町村と連携し、あいづ広域観光情報センター「ｉらんしょ。」を開設し、会津地方の新たな魅力の発信に取り組んでいます。



鶴ヶ城観光客入場者数

② 過疎・中山間地域の活力回復に向けた環境の整備

◆平成 23 年 7 月の新潟・福島豪雨により被害を受けた、会津管内の災害査定箇所全 146 箇所について、平成 25 年度内完了を目指し、復旧工事を進めています。

◆ＪＲ只見線全線復旧に向けて、沿線市町村や関係機関と連携し、沿線住民のマイレール意識の醸成や利用促進に繋がる取組を進めています。

金山町二本木橋流出状況（H23.7 月現在）

金山町二本木橋復旧状況（H25.6 月現在）

③ 安全・安心な生活を支える基盤の整備

◆平成25年5月に公立大学法人福島県立医科大学会津医療センターが開所し、診療のほか感染症対策やへき地医療支援など政策医療にも取り組んでいます。また、他の医療機関との連携を図りながら、会津地域全体の医療を支える中核的機能を果たしてまいります。

会津医療センター（H25.5 開所）

④ 地域経済を支える産業の振興・集積

◆平成 24 年 7 月から会津若松市内において木質チップを活用したバイオマス発電所が稼働しています（送電出力 4,700ｋW）。

◆会津北部地区や、会津宮川地区等において土地改良施設を利用した民間の小水力発電が発電を開始しており、今後も会津地方の豊富な地域資源を活用した再生可能エネルギーの推進に取り組んでいくこととしています。

木質チップを活用したバイオマス発電

⑤ 自然環境・景観等を後世に伝える取組

◆磐梯山地域は重要な自然遺産のほか山岳信仰などの文化遺産を有することから、平成 23 年 9 月に日本ジオパークに認定され、自然環境の保全や教育、ツーリズムを行うことにより、地域の持続的な発展を目指しています。
今後、国際的に多くの人々に訪れてもらうよう、世界ジオパーク認定を目指した取組に対して支援しています。

世界ジオパーク認定を目指す磐梯山

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①「八重の桜」放映終了後の観光客入込数を維持し、本格的な観光復興を実現していくために、地域の観光素材の磨き上げやおもてなし向上を図り、会津地域が一体となって効果的な観光 PR に取り組むとともに、平成 27 年の「ふくしまデスティネーションキャンペーン（DC）」の成功に向けて、平成 26 年の「プレ DC」、平成 28 年の「アフターDC」を着実に進めていく必要があります。

②木質バイオマス発電所では、燃料用チップの安定供給が求められており、豊富な森林資源を有する会津地域の林業振興やエネルギー自給率の向上を図る観点から、今後も未利用間伐材等の活用を一層推進していく必要があります。

○　地域別の主要施策 施策評価調書

●地域の名称　南 会 津 地 域

目指す方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や特色ある地域資源を生かした観光・交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

●代表的な取組の進捗状況

①地域の特性を生かした産業の振興と再生可能エネルギーの導入促進

◆南会津地域から生産・出荷される農林水産物のモニタリング検査などを実施するとともに、地産地消を推進するキャンペーンなどにおいて、その安全性をＰＲしています。

◆生産者、販売者等による求評会の開催などにより、花豆やリンゴ、じゅうねんなどの地域の特産農産物を生かした６次化の商品づくりを進めるとともに、首都圏等での物産展の開催に取り組んでいます。

◆南郷トマトなどを栽培する新規就農者に対し、給付金や技術指導による支援を行っています。

◆南会津地域のものづくり企業について、ホームページによる情報発信を強化するとともに、新たな取引関係の構築に努めています。

◆小水力発電の適地調査やバイオマス発電の事業化支援などを行うとともに、南会津地域再生可能エネルギー推進協議会を中心に、再生可能エネルギーの普及を進めています。

「おいでよ！南会津。」観光物産フェア（東京都庁）

②地域資源を活用した観光・交流人口の拡大

◆南会津向けのツアーの造成等により誘客を図るとともに、グリーンツーリズムについては、アドバイザーの招聘などにより、受入農家のノウハウの蓄積やスキルアップを図っています。
また、南会津地域の「観光」、「グルメ」、「温泉」など様々なジャンルのコンテンツを取りそろえたホームページにより、地域の魅力を発信しています。

◆教育旅行関係者等を対象に、管内４町村が連携して当地域の魅力を発信するパンフレットを作成するなど、教育旅行のＰＲを行っています。

◆定住・二地域居住希望者向けのリーフレットの作成や、ホームページへの体験談の掲載など、各種情報発信を行うとともに、ワークステイを実施しています。

◆会津縦貫南道路や国道２８９号八十里越などの道路整備を進めています。

「おいでよ！南会津。」のHP

③社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

◆南会津病院などの中核病院やへき地診療所などにおいて、患者情報を共有するために必要な機器を整備し、地域医療ネットワークの構築を進めています。
◆国道１２１号入山地区での落石対策など道路の危険箇所の解消を進めています。
◆一般林道「矢竹阿多根線」など林道の整備を進めています。
◆会津鉄道と野岩鉄道の経営の安定化を図るとともに、野岩鉄道と連携し、南会津地域の観光情報を発信するなど、誘客を図っています。
◆新潟・福島豪雨により被災した農地、道路や河川などについて、早期復旧に取り組んでいます。
（これまでの実績（H25.3 末）：災害復旧工事発注率
農林関係 85%、土木関係 95% 等）
◆ＪＲ只見線の早期復旧に向けて要望活動を実施するとともに、只見線利活用促進の取組を支援しています。
◆消防団員の確保について、消防団の情報交換を行い、消防体制の強化に努めているほか、集落における地域づくり計画の策定を支援しています。

叶津川の様子（只見町）

④豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

◆尾瀬において、ニホンジカによるニッコウキスゲの食害防止を図るため、尾瀬保護財団などと連携した夜間巡視を行うなど、被害をもたらす野生動物の対策などを行っています。
◆水源区域の森林における間伐等を支援しています。
◆豊かな自然、歴史的景観、伝統文化などについて理解を促す、小中学校の各種体験活動などを支援しています。
◆歳の神や伝統食文化であるつと豆腐の復活や、集落が使用する和太鼓の整備などについて支援しています。

尾瀬のニッコウキスゲ（檜枝岐村）

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①観光客入込数や農産物の販売額について、震災前の水準への早期回復に取り組む必要があります。

②平成２７年のデスティネーションキャンペーンに向けて、新たな観光・物産などの地域資源の掘り起こしなどが求められています。

○　地域別の主要施策 施策評価調書

●地域の名称　　相 双 地 域

目指す方向性

安全で安心な暮らしの再構築や、原子力に依存しない産業の振興、農林水産業の再生など、津波と原子力災害を乗り越え、復興へ向けた新たな人づくりと地域づくりを進めます。

●代表的な取組の進捗状況

①避難者等に寄り添った生活の再建

◆県復興公営住宅の建設について、県内９ヵ所（いわき市、郡山市、会津若松市）で 500 戸分の土地売買契約を終え、建物の設計業務に着手しました。
また、新規建設分 1,000 戸をはじめ、全体で約 3,700 戸の整備計画を策定したところであり、平成 27 年度までの入居を目指して整備を進めていきます。

復興公営住宅（イメージ）

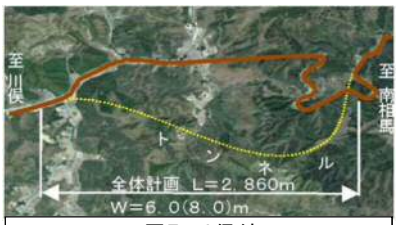
②安全で安心な暮らしを支える社会の再構築

◆管内の病院等を訪問して現状と支援要望等の把握に努めるとともに、医師を派遣するなど、医療・福祉・介護従事者等の確保を支援しています。
また、市町村が実施する除染等について、除染事業者等の育成や除染技術の実証を行うとともに、放射線モニタリング調査を継続して測定結果を公表しています。
（これまでの実績：病院等訪問 139 件、医師派遣 10 人　等）

地域医療体験研修

③地域の復興を加速するインフラの復旧・整備

◆常磐自動車道について、復旧・整備工事の再開と各区間の開通目標を示しつつ早期全線開通を目指すとともに、相馬福島道路については、概ね 10 年以内の完成に向けて整備を進めます。
また、県道原町川俣線（八木沢工区）の整備をはじめとした主要路線や、津波で被災した相馬港湾施設等の復旧・整備を進めています。
（これまでの実績（H25.９末）：
相馬港湾被災 70 施設中、復旧完了 28 施設　等）



原町川俣線
（八木沢工区）整備計画

④原子力に依存しない産業の振興

◆中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物等の借上や修繕に対して経費の一部を支援するとともに、復興特区法等に基づく税制優遇措置や企業立地補助金の活用により、工場等の新・増設を促進しています。
（これまでの実績：
・中小企業復旧・復興支援事業 申請 673 件（H25.９末）
・ふくしま産業復興投資促進特区　15 事業所 18 件（H25.９末）
・企業立地補助金 採択 43 件　等）

川内村野菜工場

⑤地域特性を生かした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

◆被災した農地・農業用施設、海岸保全施設等について、復旧事業を実施しています。
また、農林水産物のモニタリング調査を実施して、放射性物質汚染の実態把握を行いながら、テレビ・新聞等のマスメディアを活用した PR 等により、県産農林水産物の風評の払しょくに努めています。
さらに、水産物については、調査結果を踏まえて 18 魚種の試験操業が開始されています。
（これまでの実績：
・災害復旧工事発注 490 地区（H25.9 末）
・漁場堆積がれき等の撤去 1,858.4 ﾄﾝ（H24） 等）

相馬の試験操業風景

⑥復興に向けた新たな人づくり・地域づくり

◆被災した児童生徒の学習支援や心のケアのため、教職員を追加配置するとともに、スクールカウンセラーを配置し、教育相談等を通して児童生徒の心のケアやサポートを行っています。
また、民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動など、コミュニティの維持・再生への取組等について支援しています。
（これまでの実績：
・小中学校教職員の追加配置 193 人
・小中学校等へのスクールカウンセラー配置 40 人 等）

仮設住宅でのよさこい講習会

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①避難者等の生活再建と一日も早い帰還に向け、原発事故の収束をはじめ、除染、損害賠償、インフラ整備、産業の再生など多くの課題に迅速かつ着実に取り組む必要があります。

②市町村によって復旧・復興に向けたスピードに違いが生じており、各市町村が抱える課題や今後の取組についても異なっていることから、実情に応じたきめ細やかな対応が求められており、避難先と避難元市町村の調整や、双葉郡町村間の連携が重要な課題となっています。

③中でも、居住・生活環境の整備等については、避難の長期化等を踏まえ、復興公営住宅の早期整備や避難先におけるコミュニティの維持を図るための対策が求められています。

④原発の汚染水問題や除染作業の遅れが、避難者の帰還に向けた大きな障害となっています。

○　地域別の主要施策 施策評価調書

●地域の名称　　いわき地域

目指す方向性

地震、津波、原子力発電所事故による複合災害を克服し、安全・安心に暮らせるとともに、浜通りの復興拠点地域として、活力に満ちた地域の形成を目指します。

●代表的な取組の進捗状況

①安全で安心な地域社会の形成

◆津波被害を軽減するための防災緑地を整備するにあたり、防災機能やまちづくりについて、地域に根ざした意見を反映させるためのワークショップを開催しました。
今後は、いただいた意見を踏まえながら、詳細設計、用地交渉と、工事着手に向けて段階的に取り組みます。
（これまでの実績(H25.2～7)：
ワークショップ開催 延 23 回(市内 6 地区)　等）

防災緑地ワークショップの状況

②産業の再生及び創出、技術力の強化

◆国（経済産業省）が主体となり実施する浮体式洋上風力発電の実証研究に向け、漁業を始めとする関係者との協議などを行いました。
平成２５年１０月から２メガワット風車が広野・楢葉沖約２０ｋｍで本格的に発電を開始するのに加え、平成２６年度から７メガワット風車２基も順次設置する予定です。
風力発電関連産業の集積等に繋がるように、国や事業者と連携して実証研究を進めていきます。

２メガワットダウンウィンド
浮体式洋上風力発電設備

◆農業生産性の向上と担い手への農地集積等を目的としたほ場整備事業を行うため、復興交付金の交付決定を受けました。
今後は、境界測量、実施設計及び区画整理に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指します。
（これまでの実績：
復興交付金交付決定　下仁井田地区（H25.1）
錦・関田地区（H25.3）
夏井地区（H25.8））

錦･関田地区ほ場整備予定地

③多様で活発な交流の促進

◆風評払しょくのため、県外の行政機関を対象に復興に向けた取組や被災状況の説明、被災地視察の現地ガイドを実施しています。
今後も継続して受入活動を行い、被災地からの情報を発信していきます。
（これまでの実績（H25.7 現在）：
被災地視察 118 団体（2,751 名） 等）

被災地視察の様子

④浜通りの復興拠点地域としての整備促進

◆原子力災害により避難生活を余儀なくされている方々のため、復興公営住宅を建設します。
現在、先行整備が決定した 250 戸について詳細設計中であり、平成２６年度末の入居開始に向け計画的に整備を進めます。
（これまでの実績：
復興公営住宅整備決定 常磐地区 50 戸
小名浜地区 200 戸）

復興公営住宅整備イメージ

◆避難者間でのコミュニティの維持や、長引く避難生活を支援するため、避難者に向けた各種情報の発信、支援に関するニーズの把握、地元住民との交流促進等に取り組む事業を平成２５年度より開始し、市内ＮＰＯ団体と連携しながら様々な方面から避難生活を支援していきます。

被災者のための情報紙

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①いわきの復興をより加速させるために、公共インフラの早期整備や、風評の払しょくに向けた取組を継続していく必要があります。

②長期に渡る避難生活で発生する様々な課題に対して、柔軟に対処していく必要があります。

資料３

重点プロジェクト進捗状況調書

（福島県総合計画　第５章資料）

復興・総合計画課

重点プロジェクト進捗状況調書　目次

１－１　人口減少・高齢化対策プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・　１

安心して住み、暮らす

２－１　環境回復プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
２－２　生活再建支援プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
２－３　県民の心身の健康を守るプロジェクト・・・・・・・・・・・・１２
２－４　未来を担う子ども・若者育成プロジェクト・・・・・・・・・・１４

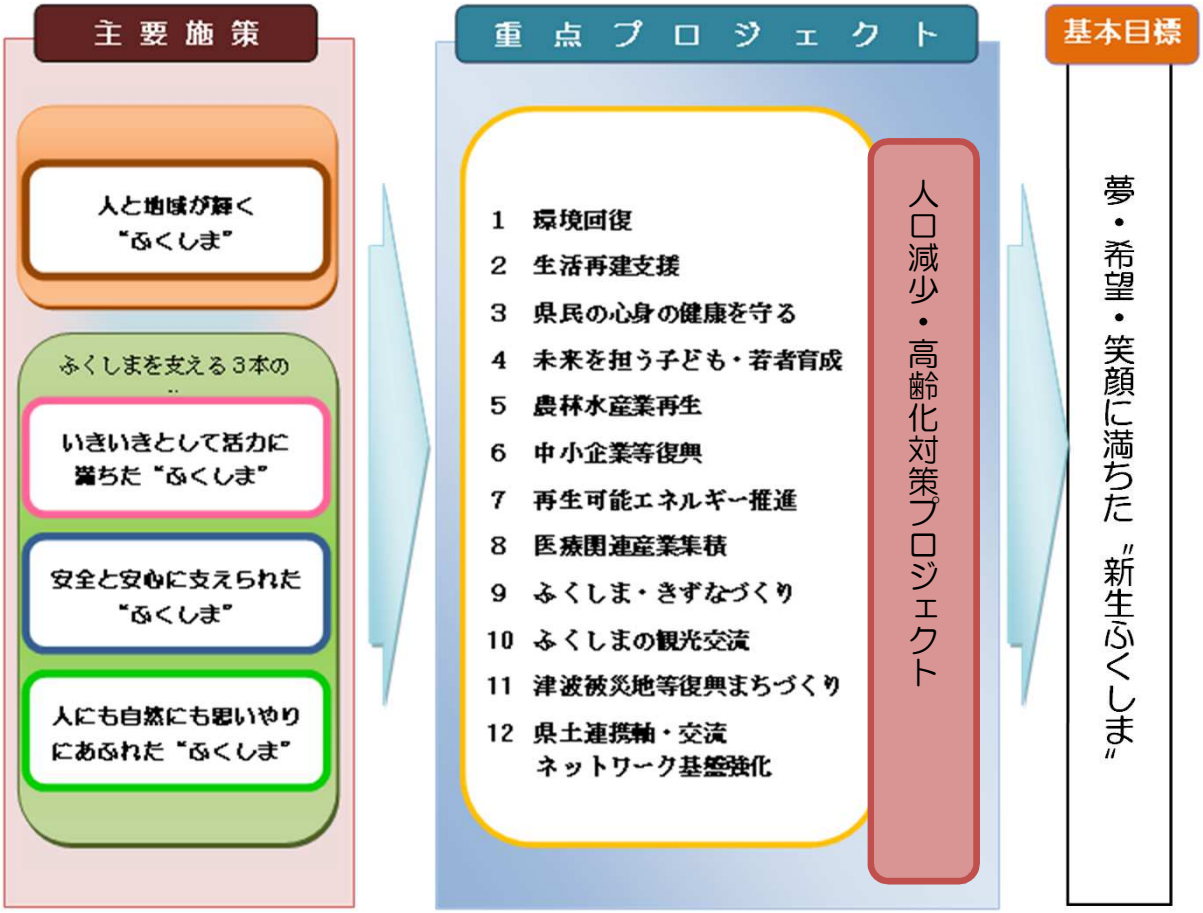
ふるさとで働く

２－５　農林水産業再生プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・１６
２－６　中小企業等復興プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・２０
２－７　再生可能エネルギー推進プロジェクト・・・・・・・・・・・・２２
２－８　医療関連産業集積プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・２４

まちをつくり、人とつながる

２－９　ふくしま・きずなづくりプロジェクト・・・・・・・・・・・・２６
２－１０　ふくしまの観光交流プロジェクト・・・・・・・・・・・・・２８
２－１１　津波被災地等復興まちづくりプロジェクト・・・・・・・・・３０
２－１２　県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト・・・・３２

＜参考＞平成25年度重点事業について



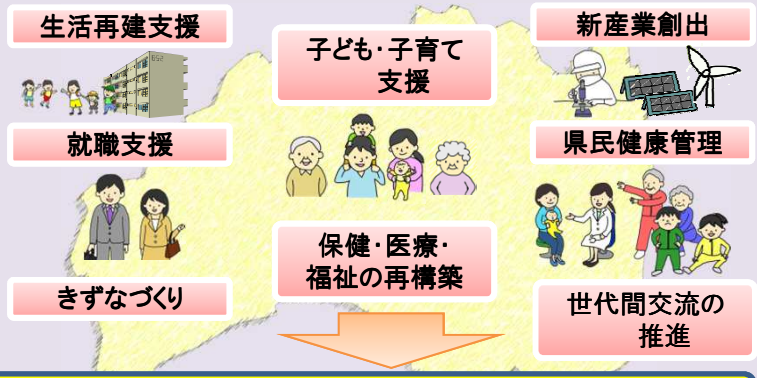
1-1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

目指す姿

○　人口減少が緩やかなものになっている。
○　高齢者が元気で豊かに暮らし、本県の活力が高まっている。

プロジェクト内容

1　出生数の回復
2　人口減少・高齢化の影響の軽減
3　人口の県外流出の抑制



本県の人口減少を緩やかに　子どもや高齢者が元気で暮らせる社会へ

主な取組と結果

1　出生数の回復

■出産・子育てしやすい環境づくり

→「2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト」
「1　日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり」を参照

■結婚を支援していく仕組みづくり

＜ふくしまで幸せつかもうプロジェクト＞
社会全体で独身の男女の出会いを応援する気運を高めるため、民間団体や市町村などが主体となった男女の交流・出会いに関する取組を支援。

ふくしま若者交流情報ステーションホームページ

2　人口減少・高齢化の影響の軽減

■産業の活性化と働く場の確保（高付加価値産業の創出）

再生可能エネルギーや医療関連産業の拠点整備など、新たな時代をリードする新産業を創出。

＜再生可能エネルギー関連産業の
→「2-7 再生可能エネルギー推進プロジェクト」を参照

＜医療福祉機器関連産業の振興、集積＞
→「2-8 医療関連産業集積プロジェクト」を参照

MEDICA2012へ県ブースを出展

■県内への就職を促進

新たな産業の創出や企業立地を促進し、雇用の場を確保・創出するとともに、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施し、県内への就職を促進。

＜企業立地支援＞
→「2-6 中小企業等復興プロジェクト」－「2 企業誘致の促進」を参照

＜ふくしま就職応援センター＞
→「2-2 生活再建支援プロジェクト」－「1 県内避難者支援・2 県外避難者支援」を参照

主な取組と結果

■元気な高齢者による活力ある社会の形成

＜「地域の寺子屋」活動の推進＞

社会全体で子育てを支援するとともに、高齢者の生きがいづくりにも資するため、知恵と経験のある高齢者と次世代を担う子どもとその親が地域の資源を活用して互いに交流する取組を実施。

［実績］既存21団体、新規10団体に対して補助金を交付

地域の寺子屋活動

3　人口の県外流出の抑制

■定住環境の確保

＜安全・安心な住環境の整備＞

→「2-2 生活再建支援プロジェクト」を参照

＜ふくしま復興住宅フェア＞

被災者等の住宅再建をはじめ、県民の居住の安定を確保していくため、建築関係団体と連携し、県内４カ所で住宅フェアを開催。

＜定住・二地域居住の推進＞

本県への定住・二地域居住に関する情報の提供や、受入団体、定住実践者とのネットワークを生かした情報などをホームページで提供。

ふくしま復興住宅フェア

■情報の発信、交流の拡大、ふるさとへの帰還促進

「ふくしまから　はじめよう。」のスローガンの下、ふくしまの「魅力」と「今」を効果的に情報発信。

また、ふくしまの魅力の発信、元気なふくしまをアピールする交流イベントを開催。

→「2-9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト」
「2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり」
を参照

ふくしま大交流フェア

＜参考＞

＜福島県の人口推移＞

（単位：人）

	世帯数	人口	年齢別人口				
			年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	老年人口 75歳以上	年齢不明
平成23年3月1日	721,535	2,024,401	274,322	1,235,833	502,160	275,465	12,086
平成24年3月1日	715,952	1,978,924	258,725	1,207,688	500,425	277,064	12,086
平成25年7月1日	720,657	1,948,898	247,691	1,171,077	518,044	283,406	12,086
増減(23年3月1日～25年7月1日)	▲ 878	▲ 75,503	▲ 26,631	▲ 64,756	15,884	7,941	0
増減率	▲ 0.12	▲ 3.73	▲ 9.71	▲ 5.24	3.16	2.88	0.00

【出典】 福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）

［補足］＜子どもの避難者（18歳未満避難者）の状況＞

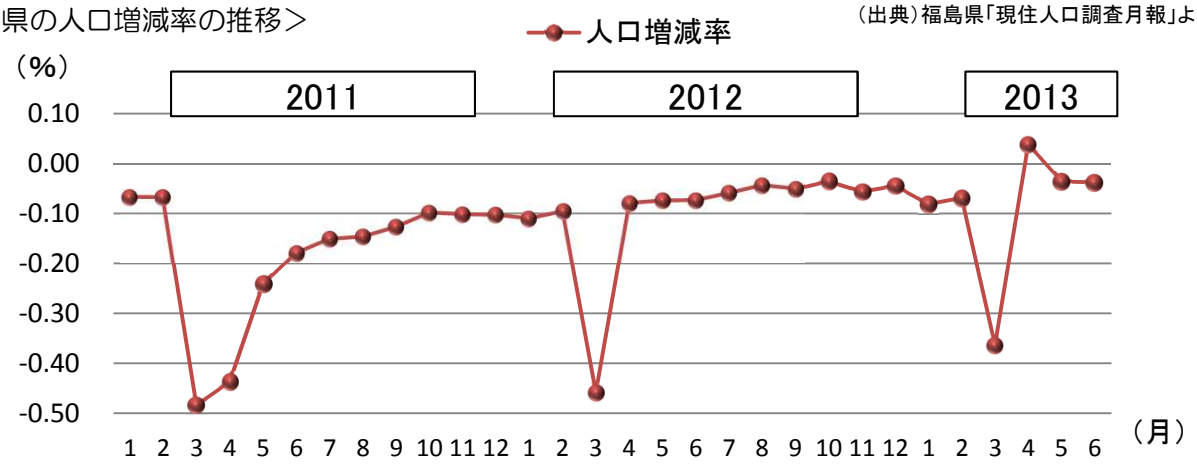
（単位：人）

			平成24年 4月1日現在 (A)	平成24年 10月1日現在 (B)	平成25年 4月1日現在 (C)	増減数 (C)-(A)
18歳未満避難者数			30,109	30,968	29,148	△961
避難先別	県内	避難元市町村内	12,214	3,307	3,060	1,118
		避難元市町村外		10,691	10,272	
	県外		17,895	16,970	15,816	△2,079

※ 10月の調査より県内の同じ市町村内の避難者数も報告に含めている。
（4月現在においても一部同じ市町村内の避難者数も含まれている。）

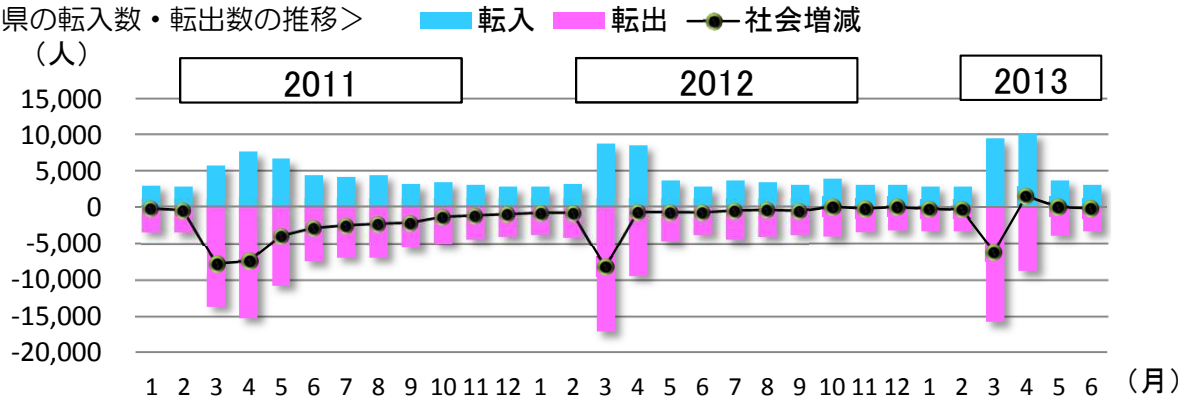
＜福島県の人口増減率の推移＞

（出典）福島県「現住人口調査月報」より作成

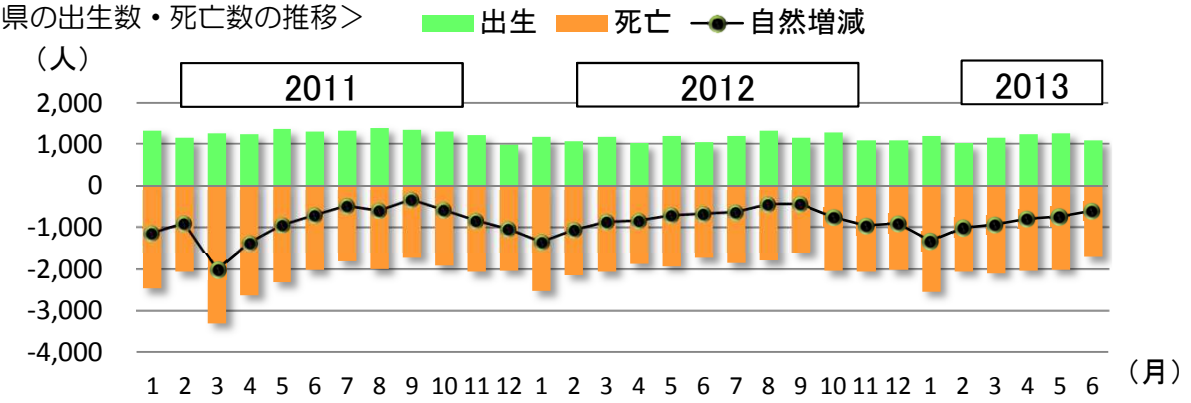


※人口増加率＝当該月の人口増減／当該月１日現在の総人口×100

＜福島県の転入数・転出数の推移＞



＜福島県の出生数・死亡数の推移＞



主な課題

① 結婚意識の変化、子育てに対する負担感の増大等を背景とした婚姻件数、出生数の減。
② 放射性物質の出産・子育てへの影響に対する不安。
③ 超高齢化への対応。（特に津波被災地や原子力災害による避難地域、避難先での仮設住宅の居住者等）
④ 高齢者の健康・生きがいづくり活動等を行う機会の減（例：老人クラブ会員の減等）

取組の方向性

① 仕事と生活のバランスが取れた働きやすい環境づくりに企業とともに取り組む等。
② 国や関係機関等と連携したリスクコミュニケーションの推進。
③ 心身が弱った場合にも安心して暮らすことができる体制の構築。
④ 高齢者の社会参加活動を活性化するための仕組みづくり。

安心して住み、暮らす

2-1 環境回復プロジェクト

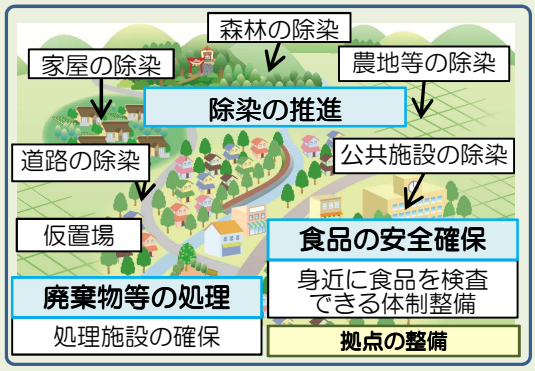
目指す姿

○　県民のふるさとへの一刻も　早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復している。

○　農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供により流通・消費における安全が確保され、県内で生産された食品が安心して消費されている。

プロジェクト内容

1　除染の推進
（1）全県におけるモニタリングの充実
（2）生活圏等における除染の推進
（3）農林地等の除染
（4）仮置場等の確保、維持管理
2　食品の安全確保
3　廃棄物等の処理
4　拠点の整備
※　廃炉に向けた安全監視



国内外への情報発信

※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視に取り組む

主な取組と結果

1　除染の推進

■環境放射線モニタリングの充実

空間線量率の定時モニタリング、放射性核種の分析等を実施するとともに、GPS連動型の放射線自動計測システムの本格運用等による、きめ細やかなモニタリングを実施。

福島県放射能測定マップ

空間線量率等の分布を地図上に色分けし、視覚的に分かりやすく表示。また、国や市町村のデータを加えたほか、県内の測定値と比較できるよう、日本全国及び世界各国の測定値も表示。

GPS連動型放射線自動計測システム

100m程度の間隔で測定している各測定点が周囲の状況とともに確認可能。測定器35台導入。

■住民理解の促進・技術的支援の強化・事業者等の育成

＜住民理解の促進＞

除染情報プラザを活用した情報発信を実施するほか、放射線の影響や除染に関する安全・安心を醸成するため、地域対話フォーラムを開催。

除染情報プラザの取組

出張セミナー

移動展示

地域対話フォーラム

放射線の影響や除染に関する不安、疑問を解消し、安全・安心を醸成。
（全５回　延べ450人が参加）

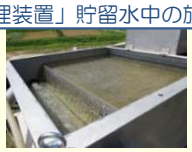
＜技術的支援の強化＞

広く除染技術を公募し、事業者による新たな除染技術の開発など、効果的・効率的な除染の促進を図る。

［実績］
実証技術選定件数 18件

事例：「車載型水処理装置」貯留水中の放射性物質の低減技術

防火水槽貯留水の循環処理



凝集沈殿

汚泥（脱水後）

主な取組と結果

＜事業者等の育成の加速化＞

除染に関する担い手の更なる育成・確保に向け、引き続き除染業務講習会を開催。

除染業務講習会の受講予定・実績

	平成25年度予定	平成24年度実績	平成23年度実績
業務従事者コース（H23～）	6,000名	4,442名	3,373名
現場監督者コース（H24～）	2,500名	2,176名	－
業務管理者コース（H24～）	1,500名	1,267名	－

業務従事者コース

現場監督者コース

■仮置場等の確保、維持管理

仮置場の設置に対する住民の理解を促すため、仮置場の現地視察会を開催するなど、仮置場の安全性に関する理解を進める。

［実績］
計６回開催（参加者：自治会長、住民、首長など）
※平成25年度は計20回開催予定

仮置場現地視察会

専門家のアドバイスの下、実際の仮置場にて構造の説明などを開き、実際に確認してもらう。

＜参考＞各市町村における除去土壌等の保管状況

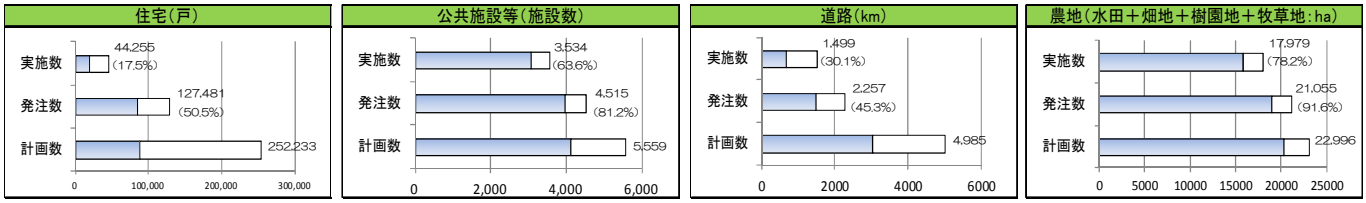
保管状況		箇所数 H24.12	箇所数 H25.4	市町村数 H24.12	市町村数 H25.4
除染実施計画に基づく仮置場		126	356	16	31
現場保管	住宅、事業所等除染を実施した場所で除去土壌等を保管	2,835	10,725	16	17
現場保管	学校、幼稚園、保育所、児童養護施設、障がい児施設等の敷地内で除去土壌等を保管	1,096	1,070※1	34	33
現場保管	公園で除去土壌等を保管	880	1287	20	27
その他の仮置場		349	112※2	30	13
計		5,286	13,550	－	－

注1)全域が除染特別地域となっている7町村（楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村を除く52市町村。
※1 仮置場への搬出等により減少した。
※2「現場保管」に分類を変更したこと等により減少した。

＜参考＞

＜25年度末までの計画数に対する除染の進捗状況（平成25年7月末時点）＞

平成24年度まで　平成25年度



主な課題

① 除染業務に従事する事業者の育成・確保や除染技術の確立。
② 原子力行政への不信や放射線不安などから、仮置場の確保が困難。
③ 放射性物質の蓄積が確認されたため池等の除染の推進。
④ 生活圏周辺以外の森林の除染の追加。

取組の方向性

① 除染事業者等の育成及び技術的支援の強化策の実施。
② 住民合意に向けた市町村との連携や公有地を活用した仮置場の確保。
③ ため池等が除染対象となるよう国への働きかけと、汚染拡散防止技術の確立。
④ 地域の実情に応じた森林の除染方針決定の国への働きかけ。

主な取組と結果

2　食品の安全確保

■食品の検査体制整備

＜放射能簡易分析装置の導入＞

市町村に配備した放射能簡易分析装置(518台）を有効に活用するため、市町村に対し検査員の人件費など必要な経費を補助。

［実績］（県内全体）
放射能簡易分析装置による検査件数
平成24年度：196,817件

＜食の安全・安心に関する説明会＞

学識経験者による説明や放射能簡易分析の実演を交えた説明会などを開催し、食品中の放射性物質に関する正しい情報や知識を提供。

検査員の研修会

食の安全・安心に関する説明会

3　廃棄物等の処理

■災害廃棄物の処理

県全体における災害廃棄物の発生見込量は、3,450千トン、仮置場に搬入後、処理・処分を実施。

災害廃棄物発生見込量（千トン）	仮置場搬入量（千トン） H24.9	仮置場搬入量（千トン） H25.7	搬入率	処理・処分量（千トン） H24.9	処理・処分量（千トン） H25.7	処理・処分率
3,450	2,078	2,211	64.1%	816	1,775	51.4%

■放射性物質に汚染された廃棄物の処理

＜リスクコミュニケーション等の実施＞

放射性物質に汚染された廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民等の理解促進などの施策を実施。

＜下水汚泥の減容化＞

放射性物質に汚染された下水汚泥の外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施。

	保管量(トン)	備　考
下水汚泥等	53,870（平成24年9月21日）	・県内下水処理場分(県・市町村管理) ・震災以降、汚泥の搬出が滞り、場内での保管量が増加。現在、搬出先の確保と汚泥の減容化に取り組んでいる。
	約74,000（平成25年7月19日）	
焼却灰（一般廃棄物）	56,698（平成24年7月末）	・一時保管中 ・8,000Bq/kg以下のものを含む。
	約122,000（平成25年6月末）	

＜農業系汚染廃棄物処理事業＞

放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行っている一時保管や運搬・焼却などの取組を支援。

（H25.7月末現在）

	堆肥	稲わら	牧草
処理量（一時保管）	56,237t	1,892t	6,944t

4　拠点の整備

■環境創造センター(仮称)の整備

放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、モニタリング、調査・研究、情報収集・発信及び教育・研修・交流機能を有する中核拠点を整備中。

H24.10.29	基本構想を策定。センターを県内2か所(三春町、南相馬市)に設置し、平成27年度から一部運用を開始する予定。
H24.12	環境創造センター(仮称)を効果的・効率的に整備運営するため、学識経験者及び住民代表からなる環境創造センター(仮称)設置準備検討委員会を設置。

場所	三春町(田村西部工業団地)
＜進捗状況等＞	構想 設計 着工 供用 H24～26：基本設計・実施設計 H25～27：建設工事等 H27：一部供用開始予定

場所	南相馬市(萱浜ニュースポーツ広場)
＜進捗状況等＞	構想 設計 着工 供用 H24～25：基本設計・実施設計 H25～26：建設工事等 H27：供用開始予定

第３回検討委員会（H25.6）

建設予定地を視察

主な取組と結果

■国内外の研究機関等の誘致

＜IAEAとの協力プロジェクト＞

IAEAと協力して放射線モニタリング及び除染分野の調査研究を実施。河川・湖沼や野生動物における放射性核種の動態調査や効果的な除染手法を検討。

H24. 12. 15	「原子力安全に関する福島閣僚会議」の際、IAEAとの間で、放射線モニタリング・除染及び人の健康の分野における協力に関する覚書を締結。
H25. 4. 10	福島県とIAEAとの協力プロジェクトの「実施取決め」を締結。
H25. 5. 27	県自治会館に世界初の「IAEA緊急時対応能力研修センター」がオープンし、IAEA職員が常駐。
H25. 7. 22 ～26	協力プロジェクト実施のため、欧米8カ国からIAEAの専門家14名が来県。

IAEA緊急時対応能力研修センター

H25年5月

※　廃炉に向けた安全監視

■廃炉に向けた安全監視

国及び東京電力の廃炉に向けた取組を監視するため、県・市町村・専門家で構成する廃炉安全監視協議会及び県民の参画による廃炉安全確保県民会議を開催し、現地調査等を実施。

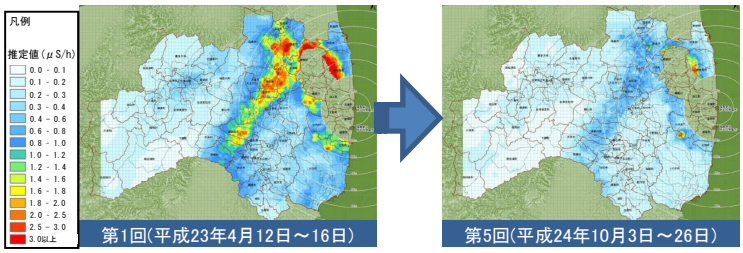
［実績］・立入調査等　福島第一原子力発電所　計7回実施
　　福島第二原子力発電所　計3回実施
　・廃炉安全監視協議会　計7回開催
　　うち現地調査
　　福島第一原子力発電所　計4回実施
　　福島第二原子力発電所　計1回実施
　・廃炉安全確保県民会議　計1回開催

現地調査

＜参考＞

＜空間放射線量の推移＞

◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果に基づく福島県全域の空間線量率マップ



単位：μSv/h

	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04～0.05	0.05～0.06
平成23年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
平成24年3月	0.63	0.1	0.17
9月	0.69	0.1	0.1
平成25年3月	0.46	0.07	0.09
7月	**0.34**	**0.08**	**0.09**

【データ出典】福島県災害対策本部（暫定値）

主な課題

① 食品の安全性に対する消費者の不安が払拭されず、現実の消費行動への反映が不十分。
② 放射性物質に汚染された建設副産物の処分。
③ 放射性濃度8,000ベクレル/kg以下の汚泥処理について処分先の周辺住民の理解の確保。
④ 福島第一原子力発電所の廃炉に向けた安全かつ着実な取組。

取組の方向性

① 生産者の安全への取組やこだわりの紹介など、消費者の理解・共感の醸成。
② 国に対し、再利用に関する技術的支援等を要請。
③ 減容化施設の早期建設と国などと連携した放射性物質や汚泥処理に関する住民理解の促進。
④ 廃炉安全監視協議会などにより、汚染水問題を含む廃炉に向けた取組の監視を強化。

安心して住み、暮らす

2-2 生活再建支援プロジェクト

目指す姿

早期に帰還する避難者、長期避難者など被災者それぞれのおかれた状況に応じた、よりきめ細かな支援が行われ、全県民が将来の生活設計を描くことができ、生活再建を進めている。

プロジェクト内容

1 県内避難者支援

2 県外避難者支援

- 情報
- 賠償
- 住環境
- 保健・医療・福祉
- 治安
- 雇用
- 教育

3 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援

各重点プロジェクトでの取組

4 長期避難者等の生活拠点の整備

5 当面ふるさとへ戻らない人への支援

6 避難者を支える仕組み等

生活再建へ

主な取組と結果

1 県内避難者支援 ・ 2 県外避難者支援

■避難者の見守り活動等

県内29の市町村社会福祉協議会に生活支援相談員200人を配置し、高齢者の見守りや応急仮設住宅等へ避難している住民の支援を実施。

また、避難区域等における安全・安心の確保のため、警戒、警ら活動を継続して実施。

生活支援相談員研修

防犯の広報活動

高齢者宅を中心とした個別訪問活動による防犯広報活動を実施するとともに、被災者や事業者等による自主防犯組織の活動を支援。

■原子力賠償被害者への支援

原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、円滑な賠償請求、確実な賠償へ繋げるため、巡回法律等相談を始めとする支援を実施。

［実績］
- 原子力損害賠償法律相談　延べ113日（相談件数265件）
- 原子力損害賠償巡回法律相談　実施回数177回（相談件数410件）
- 宅地・建物に係る不動産鑑定士の巡回相談　実施回数2回　相談件数7件（H25.6から実施）

＜東京電力による支払状況＞　（平成25年7月5日現在）

・個人：約1兆3,022億円　・事業者：約6,744億円　　計：約1兆9,766億円

■避難先での生活の安定化

県外に避難された避難者に対し、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施。

［実績］
- 避難者支援活動団体に対する一部経費の補助→26都府県84団体

避難者の交流会の様子

主な取組と結果

■住環境の再建

＜応急仮設住宅等の適切な管理＞

応急仮設住宅の適切な維持管理を行うとともに、バリアフリー対策など、住環境改善の追加工事を実施。

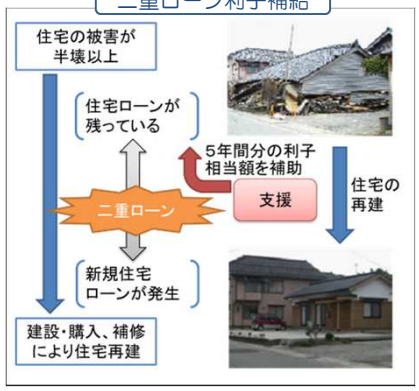
＜恒久的住宅等の建設促進＞

・住宅復興資金（二重ローン）利子補給事業

震災発生時に既に住宅資金債務があり、震災により新たに住宅建設・補修等の資金を借り入れることとなった被災者に対し支援。

［実績］
協定締結金融機関数：50社　交付決定：112名（111,440千円）

二重ローン利子補給



■雇用の維持・確保

＜ふくしま就職応援センター＞

被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細やかな就職相談や職業紹介を実施。

［実績］

	巡回就職相談回数（回）	県内企業訪問数（件）	利用・相談者数（人）	就職決定件数（人）
H24年度	4,669	7,464	21,827	1,207
H25年度	1,668	2,811	7,845	420

※H25年度はH25.7月末現在の数値

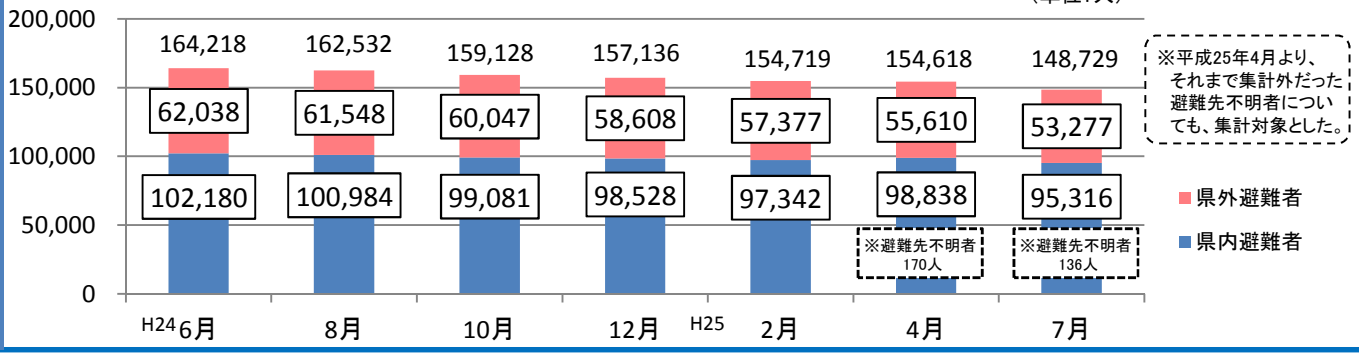
ふくしま就職応援センター

＜参考＞

＜避難者数の推移＞

【データ出典】福島県災害対策本部 公表資料

（単位：人）



※平成25年4月より、それまで集計外だった避難先不明者についても、集計対象とした。

主な課題

① 震災から２年が経過し、精神的な疲労や先行きに対する不安などを抱える避難者へのきめ細かな支援。

② 被害者の視点に立ち、被害の実態に見合った十分な賠償の確実で迅速な実施。

取組の方向性

① 相談、見守り、交流の場の提供など避難先で安心して暮らせる取組の充実と情報発信を通じたふるさととの絆の維持。

また、「子ども・被災者支援法」の基本方針（案）が策定されたことから、本県の実情等を踏まえたきめ細かな支援策の早期実施と十分な財源措置を国に要請。

② 市町村、関係団体と連携した国、東京電力への要望、要求活動の実施。

主な取組と結果

3　帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援

各重点プロジェクトでの取組のうち、特に必要なものを再掲している項目のため、記載を省略。

4　長期避難者等の生活拠点の整備

■避難中の生活拠点

＜復興公営住宅の整備＞

原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに避難元自治体の要請に応じて代行整備を行う。

＜コミュニティの維持＞

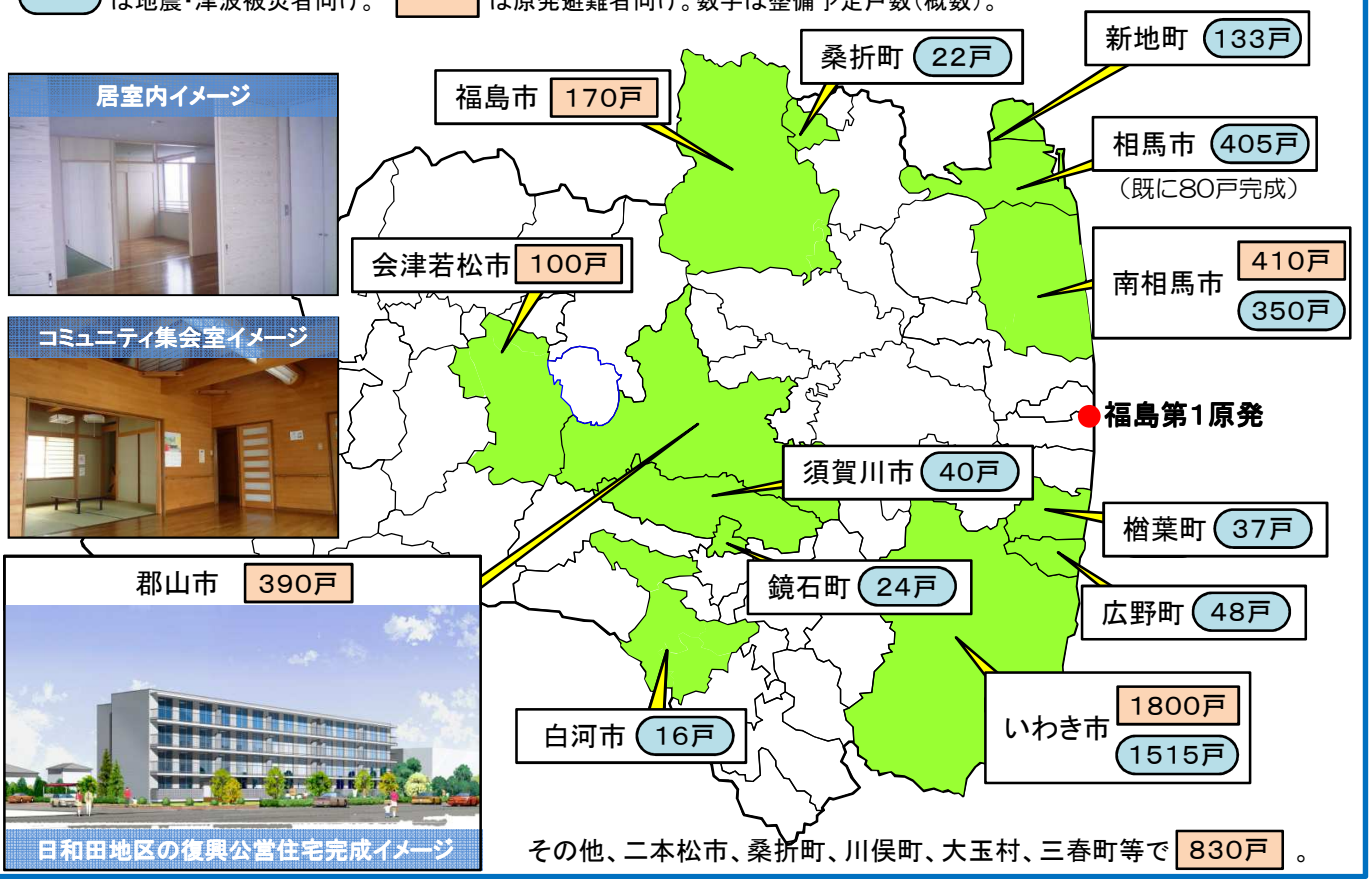
災害公営住宅の整備を中心に避難者を受け入れている自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティの維持などの避難者支援のためのソフト対策を一体的に実施。

［実績］

平成24年度	県復興公営住宅500戸の建設地を、いわき、郡山、会津若松市の計9カ所に決定。全ての土地の売買契約を終え、建物の設計業務に着手。
平成25年度	新たに整備に着手する県営分の復興公営住宅1,000戸に加え、代行整備分の500戸に着手する予定。避難地域市町村の住民意向調査の結果等を踏まえ、第一次福島県復興公営住宅整備計画を策定。全体で概ね3,700戸を整備することとし、関係自治体との個別協議を進める。

区分	計画戸数	完成戸数
地震・津波被災者向け	10市町で計2,590戸を整備予定。	８０ (市町村営のみ)
原発避難者向け	第１次分として平成２７年度までに概ね3,700戸を整備予定。 ※平成24年度に500戸の整備に着手済み。 （いわき市250戸、郡山市160戸、会津若松市90戸）	０

は地震・津波被災者向け。　は原発避難者向け。数字は整備予定戸数（概数）。



その他、二本松市、桑折町、川俣町、大玉村、三春町等で 830戸 。

主な取組と結果

5　当面ふるさとへ戻らない人への支援

■ふくしまの今の姿の情報発信

＜避難者とふるさとを結ぶネットワーク化＞

避難者への支援情報の伝達、ICTを始めとしたあらゆるツールを活用して、ふるさとを結ぶネットワーク化を支援。

ふたば広域ライブカメラ

ふくしまの今が分かる新聞

・ふたば広域ライブカメラ

高速ネットワークを利用したカメラ映像及び気象観測計の情報をリアルタイムに提供することにより、双葉地方の住民が、ふるさとの絆を維持することを目的に整備。

6　避難者を支える仕組み等

■全国避難者の情報整理

＜避難者情報データベース化＞

避難者の所在や世帯状況などの情報を整理してデータベース化し、避難者支援や復興施策の基礎データとして活用し、効果的な避難者支援を実施。

＜参考＞

＜避難指示区域等からの避難者数＞

約10.6万人

※平成22年国勢調査及び各市町村からの聞き取りを元に、原子力被災者生活支援チームで集計（平成25年6月11日時点）

・避難指示解除準備区域	約3.3万人	・計画的避難区域	約0.1万人
・居住制限区域	約2.5万人	・旧緊急時避難準備区域	約2.2万人
・帰還困難区域	約2.5万人		

【出典】復興の現状と取組（復興庁）

主な課題

① 帰還に向け、除染やインフラの復旧・整備、雇用等、日常生活が可能となる環境の整備。

② 避難者と受入自治体住民間における軋轢の解消。

③ 避難の長期化に伴う避難者ニーズの多様化。

④ 母子等での避難による二重生活を続ける家庭への支援。

取組の方向性

① 除染の監視強化、インフラ整備に加え、医療・福祉体制の確保や教育環境、買い物環境を整備。

② 避難元自治体・受入自治体住民の交流によるコミュニティの維持・形成。

③ 避難者の所在情報等のデータベース化、避難者への意向調査の実施などによる支援施策の構築。

④ 母子避難者等の高速道路無料措置継続を始めとする国への要請等。

安心して住み、暮らす

2-3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

目指す姿

長期にわたる県民の健康の見守り等を通して、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図ることで、全国にも誇れるような健康長寿県となっている。

プロジェクト内容

1　県民の健康の保持・増進
2　地域医療の再構築
3　最先端医療体制の整備
4　被災者等の心のケア

県民の健康意識の向上 → 全国に誇れるような健康長寿県

主な取組と結果

1　県民の健康の保持・増進

■県民健康管理調査の実施

主な調査内容	対象者等	実施状況
基本調査	・平成23年3月11日時点での県内居住者(2,056,994人) ※自記式質問票により、原発事故発生直後から4ヶ月間の外部被ばく線量を推計	回答率 23.5%（H25.7.31現在） ＜外部被ばく線量推計結果＞ 0～2mSv未満の割合　94.8%
甲状腺検査	・震災時に概ね18歳以下　約36万人 ※震災時に0～18歳までの全県民（県外避難者含む）	実施率 60.2%（H25.7.31現在） 検査結果については下記参照

（平成25年6月7日現在）

甲状腺検査結果確定者数	192,886人

※　検査結果確定者数は、県内及び県外の検査機関で受診した受診者のうち結果が確定した方の総数。

判定結果		判定内容	人数（人）	割合（%）	
A判定	（A1）	結節や嚢胞を認めなかったもの	106,823人	55.4%	99.3%
	（A2）	5.0㎜以下の結節や20.0㎜以下の嚢胞を認めたもの	84,783人	44.0%	
B判定		5.1㎜以上の結節や20.1㎜以上の嚢胞を認めたもの	1,279人	0.7%	
C判定		甲状腺の状態等から判断して、直ちに二次検査を要するもの	1人	0.001%	

〔判定結果の説明〕
- A１、A２判定は次回（平成26年度以降）の検査まで経過観察
- A2の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としています。
- ● 小数点第一位で表示されている割合のものは、四捨五入の関係で合計が１００%にならない場合がある。

＜参考＞福島県外3県における甲状腺有所見率調査結果

＜対象地域＞
青森県弘前市、山梨県甲府市、長崎県長崎市
＜調査対象者＞
3～18歳の者　4,365人
＜調査結果＞
【A1】1,853人(42.5%)
【A2】2,468人(56.5%)
【B】　44人(　1.0%)
【C】　0人(　0.0%)

【出典】環境省報道発表資料

■ホールボディカウンターによる内部被ばく検査の実施

【検査実施結果（県）】 預託実効線量（おおむね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量）			
1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
139,127人	14人	10人	2人

※県ではホールボディカウンター18台体制（平成25年6月現在）で検査をしており、18歳以下の子ども、妊婦を優先に実施しています。

累計検査人数（平成23年6月～平成25年6月）139,153人

■検診受診率向上の推進

がん検診等受診率向上のため、受診啓発の強化や受診機会の拡大に係る市町村の取組を支援。

主な取組と結果

2　地域医療の再構築

■医療提供体制の復旧・復興と強化に向けた計画の推進

＜『福島県地域医療再生計画（三次医療圏）』＞

東日本大震災からの復旧・復興と地域医療の課題解決のため、平成23年11月に策定。

［実績］
東日本大震災で被災した病院・診療所等の支援
（病　院）　7件、119,162千円　（医科診療所）54件、133,250千円
（歯科診療所）51件、74,944千円　（薬　局）　19件、　32,478千円

被災した病院等の支援

津波流失により移転新築

■医療・福祉人材の確保

＜緊急医療体制強化事業＞

医療施設が行う医療人材の確保等を支援。

［実績］
・被災失業者等雇用分　：228名（医師　57名、看護職員116名、その他55名）
・県外からの医療支援分：500名（医師427名、看護職員　55名、その他18名）

ふくしま看護職ナビHP

3　最先端医療体制の整備

■ふくしま国際医療科学センターの整備

将来にわたり県民の健康を守るため、県立医科大学に放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備。
平成24年11月に基本構想を策定。センターは以下の5つの機能を持つ。

＜5つの機能＞
①放射線医学県民健康管理センター
②先端臨床研究センター
③先端診療部門
④医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター
⑤教育・人材育成部門

ふくしま国際医療科学センター

イメージ図

＜進捗状況等＞
構想　設計　着工　供用
H25：実施設計等
H26～27：建設工事等
H27：年度末に一部供用開始を目指す

4　被災者等の心のケア

■心のケア支援体制の整備

被災者に対する地域精神保健活動のための拠点として心のケアセンターを県内6方部に設置。県外の避難者についても、県外の心のケア業務を実施できる団体に委託して実施。

［実績］
相談支援人数：9,740名　サロンでの心の健康講話：15,439名
自治体職員への個別相談：411名　支援者への監督、指導：38件
自治体関係機関との調整会議：55回

心のケアセンターの活動

主な課題

① 県民の健康管理を図るため、県民の健康状態の把握と生活習慣病の予防。
② ふるさと帰還に向けた医療機関の再開、医療従事者の確保。

取組の方向性

① 医療機関と連携した健康診査、甲状腺検査等の実施と地域における保健指導等の充実。
② 医療提供体制の再構築と医療機関の相互連携の促進。

安心して住み、暮らす

2-4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

目指す姿

子どもやその親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境が整備され、子どもたちが心豊かにたくましく育っており、ふくしまの再生を担っている。

プロジェクト内容

1　日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

2　生き抜く力を育む人づくり

3　福島の将来の産業を担う人づくり

主な取組と結果

1　日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

■子どもの医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、１８歳以下の県民の医療費無料化を平成24年10月より開始。

■遊び・運動の環境整備

＜屋内遊び場の確保＞

身近なところでの屋内遊び場整備を支援することで、子育て世帯のストレス軽減や子どもの体力向上を図る。

［実績］市町村　：14市町村の17事業を採択、17施設がオープン。
民間団体：40団体の40事業を採択し、40施設がオープン。

■保育サービスの充実

＜ふくしま保育元気アップ緊急支援事業＞

子どもたちの健やかな成長を促進するため、新たに運動量確保や自然体験の充実、保護者の健康不安へのアドバイスなどに取り組む保育所等を支援。

2　生き抜く力を育む人づくり

■ふくしまならではの教育の推進

＜道徳教育の推進＞

児童生徒に改めて命の尊さや家族、郷土の大切さなどを考えさせるため、震災等の事実をもとにした本県独自の道徳教材「生きぬく・いのち」を県内の全ての公立小・中学校、高等学校、特別支援学校に配布した。

＜理数教育の充実＞

科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数教育における、教員の指導力向上、児童生徒の基礎・基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図った。

［実績］＜小学生算数、理科講座事業＞
算数科678人、理科244人が参加し、算数の授業や理科の実験等に取り組み、興味関心を高めた。

小学校理科講座

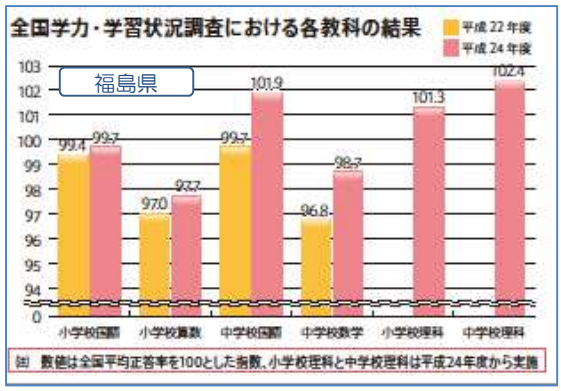
主な取組と結果

■確かな学力の育成

＜学力向上推進支援事業＞

小・中学校において、全県的な学力調査を実施するとともに、県独自の評価問題の作成・活用に取り組んだ。

［実績］
・定着確認シート
小学4～6年（国語、算数、理科）、中学1・2年（国語、数学、理科、英語）を対象に、年間6回提供。基礎的・基本的な問題と活用力の向上を図る問題とが含まれており、児童生徒の学力向上や教師の授業改善に役立てられている。



■教育環境の整備

＜サテライト校の支援＞

サテライト校の運営管理に係る経費の支援、宿泊施設の確保等、継続して各校の実態に応じた教育環境の改善に対応。

小高商業高校サテライト校

［参考］H25年度サテライト校

相馬地区	小高商業高校・小高工業高校・相馬農業高校飯舘校
双葉地区	双葉高校・富岡高校・双葉翔陽高校・浪江高校・浪江高校津島校

3　ふくしまの将来の産業を担う人づくり

■産業人材の育成

＜キャリア教育の推進＞

地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業、工業、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開。

［実績］農業高等学校8校、工業高等学校12校、商業高等学校15校、特別支援学校14校において実施

地域企業と連携した取組

主な課題

① 放射能に不安やストレスを抱えながら子育てしている母親等への支援。
② サテライト校の今後の方向性を検討する必要がある。
③ 放射線への不安から屋外活動を控える傾向にあり、子どもの運動不足等、健康への影響を懸念。

取組の方向性

① 県民と接する機会が多い医療、保健関係者等への研修やリスクコミュニケーションの実施。
② サテライト校を含め、双葉郡の中等教育の在り方を検討。
③ 外部指導者の活用等による体育・保健体育の授業、運動部活動の充実及び健康教育の推進。

ふるさとで働く

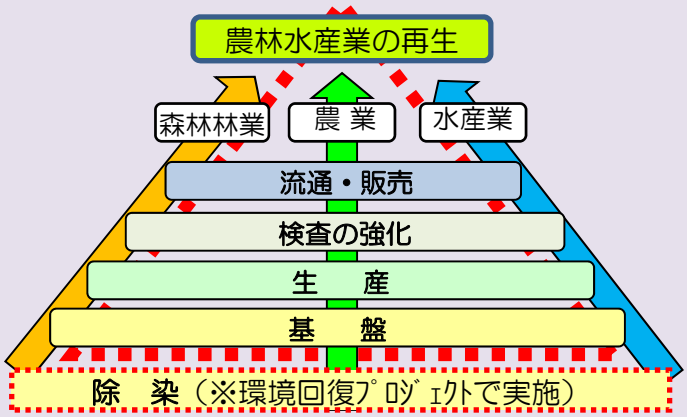
2-5 農林水産業再生プロジェクト

目指す姿

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮され活力に満ちている。

プロジェクト内容

1　安全・安心を提供する取組
2　農業の再生
3　森林林業の再生
4　水産業の再生
5　区域見直しに伴う対応



主な取組と結果

1　安全・安心を提供する取組

■農林水産物のモニタリング検査結果

（H24年4月～H25年7月末）

県産農林水産物	検査件数（件）	基準値超過数（件）	基準値超過数（%）
玄 米（全量全袋検査）	10,304,616	71	0.0007%
野菜・果実	9,840	7	0.07%
畜 産 物（原乳・肉類・鶏卵）	8,903	0	0.00%
山菜・きのこ（野生含む）	1,952	166	8.50%
水 産 物	9,871	1,016	10.29%

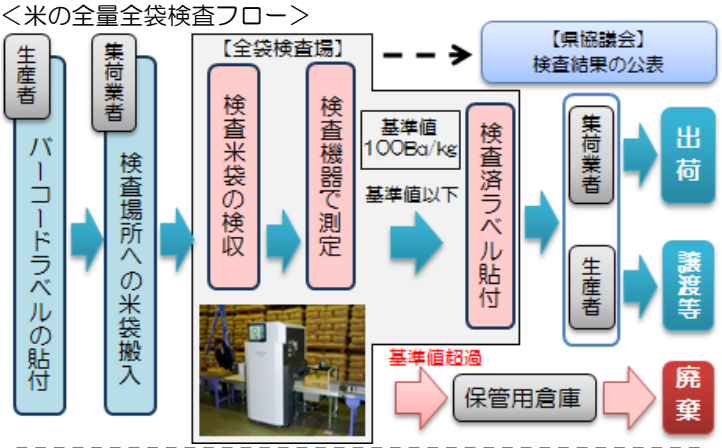
■検査結果等の見える化

消費者や生産者、流通業者にモニタリング検査結果等を迅速かつ的確に公表。

■米の全量全袋検査

県の管理の下、全ての県産米を対象に検査を実施。

＜米の全量全袋検査フロー＞



検査済みの玄米を使用した米袋には、シールを貼って確認できるようにしている。

■マスメディア等を活用した県産農林水産物PR

「新生！ふくしまの恵み発信事業」を立ち上げ、県産農林水産物の魅力と安全・安心のための取組をPR。

主な取組と結果

2　農業の再生

■営農再開及び農地・農業施設等の復旧状況

被災した農地・農業施設等の復旧を進めている。

農業施設等	進捗率	復旧・復興の状況／被害状況	
農　地 営農再開可能面積の割合	24.7% (H25.5)	営農再開が可能な農地面積	1,350ha
		津波被災農地面積 （警戒区域含む）	5,460ha
農業経営体 （経営再開状況） ※一部再開含む	58.7% (H25.4)	営農を再開した経営体	10,100経営体
		東日本大震災による被害のあった経営体	17,200経営体
農地・農業用施設等の復旧工事	79.3% (H25.6)	着手済地区	2,213地区
		査定完了地区	2,790地区

農地の復旧（いわき市岩間地区）

■農業再開に向けた支援

＜避難農業者一時就農等支援事業＞

農業者の避難先等での一時就農を初期投資の負担軽減措置等で支援。
（平成24年度実績：29経営体）

＜東日本大震災農業生産対策事業＞

被災した農業用施設・機械の復旧や生産資材等の購入に対する支援。
（平成24年度実績：整備事業11件、推進事業74件）

＜被災農家経営再開支援事業＞

被災地域での経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対し、支援金を交付。（平成24年度実績：7市町村（33復興組合））

＜地域農業・担い手復興対策＞

震災以降停滞している生産組織、農村女性組織の活性化や若者の就農促進事業を実施。

女性農業経営者育成研修

■県内農業の振興

＜地域産業6次化に向けた取組＞

農林漁業者と異業種との相互参入や県産農林水産資源を活用した新商品や新サービスの開発を支援。

新規創業する6次産業化事業体への出資を目的とした地域ファンドを創設。

主な課題

① 農林水産業における安全安心対策の徹底。
② 県産農林水産物に対する風評の払拭。
③ 避難地域における営農の再開。

取組の方向性

① 米の全量全袋検査を始めとした放射性物質のきめ細やかな検査と吸収抑制対策の徹底。
② 検査結果の見える化やトップセールス等のPR活動の展開、リスクコミュニケーションによる正しい理解の促進。
③ 除染後農地の保全管理や鳥獣被害防止対策、実証栽培等の取組を支援。

3　森林林業の再生

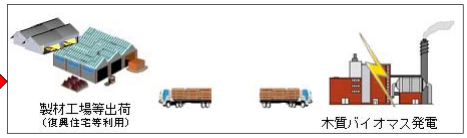
■森林再生に向けた取組

放射性物質の影響を受けている地域において、間伐等による森林整備と放射性物質の低減化を一体的に推進し、森林の多面的機能を維持、再生する。

ふくしま森林再生事業の概要

ふくしま森林再生事業の内容

- ○事業計画樹立　○森林整備
- ○枝葉等の処理　○路網整備
- ○事業の効果調査、評価



森林整備

路網整備

間伐による線量低減効果の例（スギ林）

施工前(H24/4/4)

施工後(H24/5/2)

施工1年3ヶ月後(H25/7/1)

4　水産業の再生

■ 水産関連施設等の復旧

＜経営構造改善事業＞

水産業の早期復興を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備。
（平成24年度実績：9団体）

＜共同利用漁船等復旧支援対策事業＞

漁業協同組合等が行う組合員が共同利用する漁船の建造等に対して支援。
（平成24年度実績：漁船69隻、漁具150隻）

＜漁場の復旧対策＞

漁場堆積物の分布状況調査等の実施、漁業者グループが漁場の堆積物を回収する取組を支援。

共同利用漁船等復旧支援対策事業により建造した大中型まき網漁船

漁船の復旧状況（平成25年6月末現在）

	進捗率	復旧の状況／被害状況	
漁　船 （漁船数の復旧割合）	57.3%	稼働可能な漁船数	６７２隻
		震災前の漁船数	１，１７３隻

漁場の復旧状況（平成24年4月～平成25年6月）

	漁場堆積物回収量	
漁場の復旧 （漁場堆積物回収状況）	漁場生産力回復支援事業	2,386トン
	漁場堆積物除去事業（松川浦）	12,762トン

■ 沿岸漁業の試験操業

福島県沖における操業自粛が長期化する中、平成24年6月下旬から放射性物質の値が低い海域・魚種（3種）における試験的な操業・販売を開始。

その後、安全性を確認しながら対象魚種（16種）と海域を順次拡大してきたが、平成25年9月に予定の試験操業は延期。

［実績］試験操業の対象魚種 計16種（平成25年6月現在）

H24年 6月：ミズダコ、ヤナギダコ、シライトマキバイの3魚種
9月：ケガニ、スルメイカ、チヂミエゾボラ、エゾボラモドキ、ナガバイ、ヤリイカ、キチジの7魚種
12月：メヒカリ（アオメエソ）、ズワイガニ、ニクモチ（ミギガレイ）の3魚種
H25年 3月：コウナゴ 1魚種
5月：ユメカサゴ、ヤナギムシガレイの2魚種

試験操業の様子（水揚げ、計量）

5　区域見直しに伴う対応

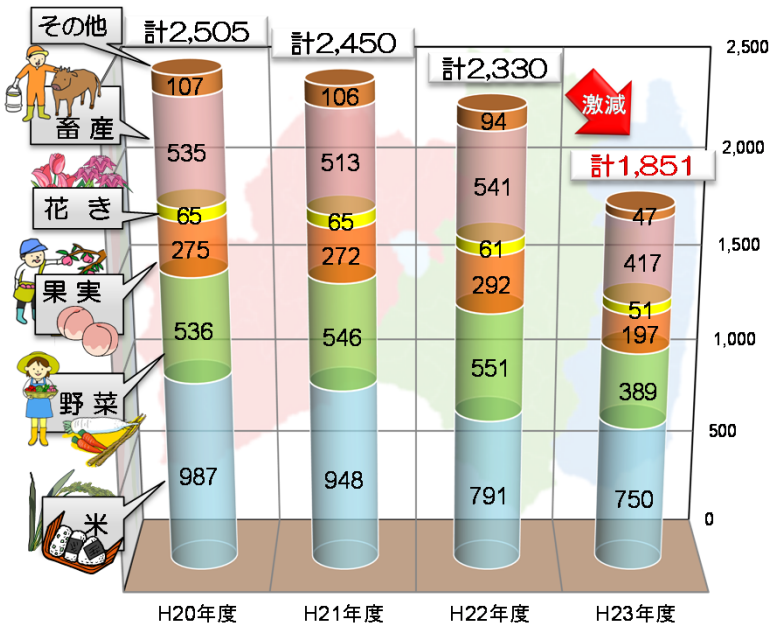
■浜地域農業再生研究センター（仮称）の整備計画

避難区域等の営農再開・農業再生を支援するため、浜通り地方の現地において、営農の実証研究や技術支援、先端技術の調査研究等を行う研究拠点の整備について検討を進めている。

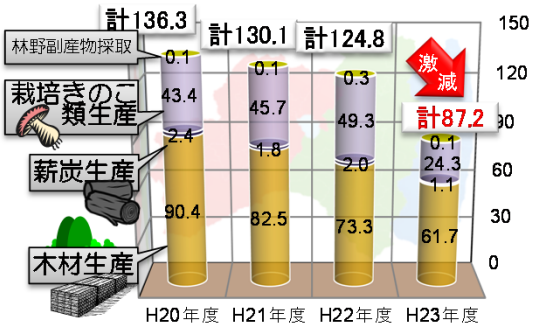
＜参考＞

＜農業産出額（億円）の推移＞

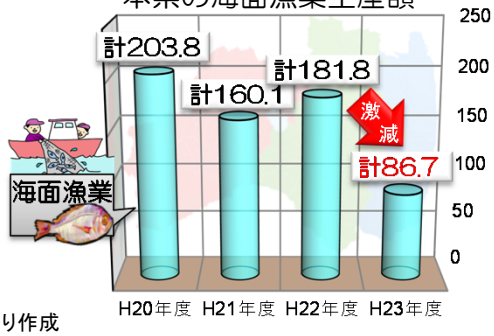
本県の農業産出額の推移



本県の林業産出額



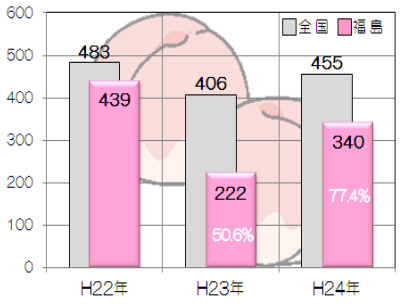
本県の海面漁業生産額



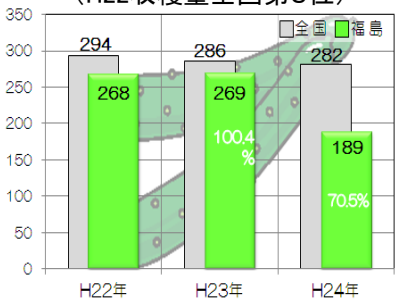
【出典】農林水産省　生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、海面漁業生産統計調査より作成

＜農産物価格（円/kg）の推移＞　※グラフ中の「○○%」はH22年度との比較値

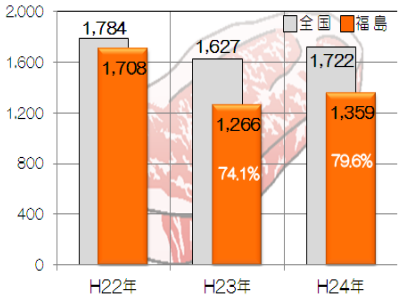
もも
（H22収穫量全国第2位）



きゅうり
（H22収穫量全国第3位）



肉用牛（和牛）
（H22飼養頭数全国第10位）



【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報より作成

主な課題	①　放射性物質の影響による森林整備の停滞。 ②　沿岸漁業の再開。
取組の方向性	①　森林整備と放射性物質の低減・拡散防止対策を一体的に推進。 ②　東京電力福島第一原子力発電所の汚染水処理の抜本的対策を求めるとともに、対象魚種や海域の拡大により試験操業の取組を拡大。

ふるさとで働く

2-6 中小企業等復興プロジェクト

目指す姿

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展している。

プロジェクト内容

1 県内中小企業等の振興
- (1) 復旧・ 復興
- (2) 販路開拓・取引拡大
- (3) 人材育成

2 企業誘致の促進

他県より抜きんでた優遇制度の活用
- 県内企業の操業支援
- 県内での新・増設
- 県外への流出防止
- 県外からの進出

3 新たな時代を リードする新産業の創出
- (1) 再生可能エネルギー関連産業
- (2) 医療関連産業

4 区域見直しに伴う対応

地域経済の活性化と雇用の確保・創出

主な取組と結果

1 県内中小企業等の振興

■建物・設備等の復旧支援

＜中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業＞

中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して支援。

［実績］
認定数133グループ　1,679社
交付決定額412億円

■企業に対する金融支援

十分な融資枠を確保し、資金繰りを支援するとともに、事業再生へ向けた二重債務問題への対応を実施。

［実績］
- ふくしま復興特別資金
  融資　1,586件　174億円
- その他の中小企業制度資金
  融資　2,530件　182億円

■販路開拓に向けた取組

＜がんばれ福島！産業復興・復旧支援事業＞

ハイテクプラザ研究員が技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助。

［実績］
- 巡回支援327件
- 展示会出展補助　県指定展示会への交付決定 7件、その他 52件

＜県産品販路開拓事業＞

県産品の販路開拓に向けた支援を実施。

［実績］
- 渋谷東急東横店で福島物産展を開催（平成25年2月28日～3月6日）
- ふくしま市場（東京都葛西イトーヨーカ堂葛西店内）の運営
- インターネットショッピングモール「キビタン市場」運営補助 等

＜県産品振興戦略実践プロジェクト＞

国内外における販路開拓、ブランド再生、風評被害対策を実施。

［実績］
- 雑誌「Dancyu(ﾀﾞﾝﾁｭｳ)」への記事掲載（3回）
- 台湾でのトップセールス(1回)
- タイ、香港のバイヤー招聘(3回)
- タイへの桃、りんごの輸出支援(5回)
- ブランド認証制度に関する会議開催(3回) 等

福島県公式ネットショッピングモール「キビタン市場」

雑誌「Dancyu(ﾀﾞﾝﾁｭｳ)への記事掲載

主な取組と結果

2　企業誘致の促進

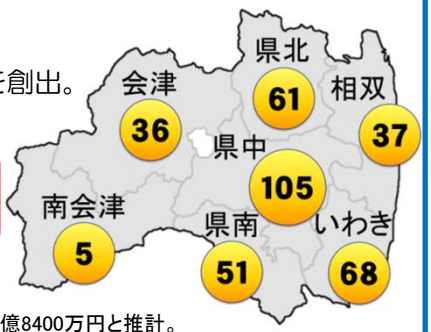
■企業立地支援

＜ふくしま産業復興企業立地支援事業＞

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出。

指定企業数（累計）	平成24年度	平成25年7月現在
	291件	363件
指定を受けた主な業種	・輸送用機械関連　・半導体関連 ・医療福祉機器関連　・再エネ関連　等	

4,507人の雇用創出見込み



［参考］平成24年度に指定された291社の投資額によってもたらされる県内への経済波及効果は、約3,103億8400万円と推計。

3　新たな時代をリードする新産業の創出

※再生可能エネルギー関連産業及び医療関連産業については「再生可能エネルギー推進プロジェクト」を参照。

4　区域見直しに伴う対応

■被災中小企業等の事業再開支援

＜中小企業等復旧・復興支援事業＞

建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助。
1,063件の事業所に対し、約23億円を交付し、復旧・復興を支援。

■新規企業の立地支援

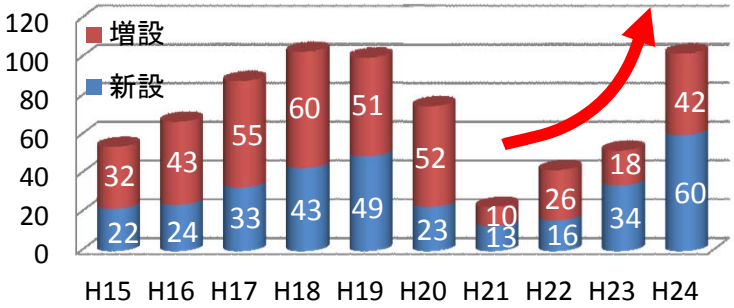
＜避難解除等区域への新規企業立地の支援事業＞

改正福島特措法により、新規企業（個人事業者又は法人）の立地を促進。
安定した雇用機会の確保や新産業の創出、新たな地域イメージの創造につなげ、復興・再生を図る。

＜参考＞

＜福島県内の工場（敷地面積1,000㎡以上）の新・増設状況＞　※県工業開発条例に基づく設置届出件数

	平成23年1月～12月	平成24年1月～12月	前年比増減数
増設	18件	42件	+24件
新設	34件	60件	+26件
計	52件	102件	+50件



主な課題

① 県産品の購入を敬遠されるなど、風評への対策。
② 避難区域の見直しに伴い、帰還して事業再開する事業者への支援。

取組の方向性

① 国内外に向けた正確な情報の発信、県産品のイメージ向上に向けたPR活動の強化。
② 新たな支援措置や国、市町村、商工団体等と連携したきめ細かな支援。

ふるさとで働く

2-7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

目指す姿

再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組が進んでいる。

プロジェクト内容

1　太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入拡大

2　再生可能エネルギーに係る最先端技術開発などを実施する研究開発拠点の整備

3　再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援

4　スマートコミュニティ等による再生可能エネルギーの地産地消の推進

雇　用　創　出
持続的に発展可能な社会の実現

主な取組と結果

1　太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入拡大

■再生可能エネルギーの導入推進

＜再生可能エネルギー普及拡大事業＞

住宅用太陽光発電の設置や小水力発電の事業化にかかる調査費用等の支援を実施。

［実績］
- 住宅用太陽光発電設備設置補助件数　3,539件（16,813kw）
- 福島実証モデル事業の公募・採択　第1期採択11件（応募43件）　第2期採択5件（応募21件）
- 小水力発電の事業可能性詳細調査に係る補助として、8件を採択。39地点の流量調査等を実施。うち2件が平成25年着工予定。
- 再生可能エネルギーマッチング事業により、事業化5件。

2　再生可能エネルギーに係る最先端技術開発などを実施する研究開発拠点の整備

■研究機関及び研究施設等の設置

＜ふくしま再生可能エネルギー研究所＞

早期の実用化を目指した応用中心の研究拠点整備を実施。

［実績］
- 平成24年12月着工。独立行政法人産業技術総合研究所が、郡山西部第二工業団地に整備中。平成26年4月開所予定

ふくしま再生可能エネルギー研究所

イメージ

＜進捗状況等＞
構想 設計 着工 供用
H24. 12：建設工事に着手
H26.　4：開所予定

研究本館

■再生可能エネルギー実証研究等

＜再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト＞

再生可能エネルギー関連産業の創出に向けた支援事業を展開。

［実績］
- 県内事業所等の研究開発を支援
  ［例］ｱｻﾋ電子㈱「熱発電ｼｽﾃﾑの開発」
  ［例］(有)ｴｲﾁ･ｴｽ･ｴﾚｸﾄﾘｯｸ「小型風力・水力用ﾊﾟﾜｰｺﾝﾊﾞｰﾀの製品化」
- 浅部地中熱利用ｼｽﾃﾑの開発を実施
  実施機関：県ﾊｲﾃｸﾌﾟﾗｻﾞ、日本大学工学部、(有)住環境設計室

＜再生可能エネルギー関連産業集積促進事業＞

再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進。

主な取組と結果

■洋上風力発電の実証について

＜浮体式洋上風力発電実証研究事業＞

２メガワットのダウンウインド型浮体式洋上風力発電設備「ふくしま未来」、浮体式洋上変電設備「ふくしま絆」を8月に広野・楢葉沖に設置。10月から本格的に発電を開始予定。

浮体式洋上風力発電実証研究事業

3　再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援

■関連産業の集積に向けた取組

＜産学官のネットワーク形成＞

県内外の業界団体や行政機関等で構成される集積推進協議会、企業・大学等からなる研究会の設置。

＜ビジネスマッチング支援事業＞

平成24年6月1日よりコーディネーターを配置。

＜販路拡大支援事業＞

ＥＮＥＸ２０１３(平成25年1月30日～2月1日)に出展。

＜ふくしま成長分野産業グローバル展開事業＞

販路拡大の支援と海外の先進事例を活用し、関連産業の振興を図った。

［実績］
・知事による欧州訪問により、医療関連産業と再生可能エネルギー関連産業のグローバル連携について各国と協力関係を構築。

知事の欧州訪問

＜「ふくしま復興・再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ産業ﾌｪｱ（REIFふくしま）2012」開催＞

［実績］
・県内企業の販路拡大を支援するため、再生可能エネルギー関連企業による製品・部品等の展示や取引商談会、各種セミナー等からなる標記展示会を11月に開催。県内外から134団体217小間が出展。来場者は2日間で4,149名。

REIFふくしま2012

4　スマートコミュニティ等による再生可能エネルギーの地産地消の推進

■スマートコミュニティの推進

＜福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会＞

平成24年7月、福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会を発足。
研究会では太陽光、風力、バイオマス、スマートコミュニティの４つの分科会を設置し、それぞれの専門分野ごとに技術情報の交換や共同研究開発の検討などを進める。

＜各地の取組＞

今年度より会津若松地域においてスマートコミュニティの事業化に着手。（～平成27年度）
この他、昨年度、７市町村において、可能性調査を実施。

エネルギーコントロールセンターの構築

・市内の工場敷地内に整備
・地域の再エネ発電状況の「見える化」

主な課題	①　多種類の再生可能エネルギーの幅広い導入拡大。 ②　研究開発拠点整備後の関連産業の集積に向けた体制づくり。
取組の方向性	①　地熱発電等について、事業者と連携し、関係者との合意形成、規制緩和等を支援。 ②　研究拠点に関する県内企業への情報発信、ニーズ集約、連携推進に係る検討会の開催。

ふるさとで働く

2-8 医療関連産業集積プロジェクト

目指す姿

最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などと関連した形で、我が国をリードする医療関連産業の集積地域となっている。

プロジェクト内容

1 医療福祉機器産業の集積
(1)医療機器開発・安全評価拠点の整備
(2)ふくしま医療福祉機器産業推進機構の設立
(3)医療福祉機器・介護ロボット開発ファンドの創設
(4)国際的先端医療機器の開発・実証
(5)県内企業の参入・取引支援

2 創薬拠点の整備
(1) ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備

雇　用　の　創　出
我が国の医療関連産業をリード

主な取組と結果

1　医療福祉機器産業の集積

■医療機器開発･安全評価拠点の整備

医療機器の製品開発から事業化までの一体的な支援を行うため、郡山市（旧農業試験場跡地）に大型動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する「（仮称）福島県医療機器開発・安全性評価センター」の整備を実施。27年度中の開所を目指す。

［実績］
・拠点整備にかかる国内有識者が一堂に会した会議を全6回開催。
　これらの結果を踏まえ、拠点整備の基本計画を策定。
・基本設計及び実施設計の公募型プロポーザルを実施し、契約締結。

医療機器操作トレーニングのイメージ

＜進捗状況等＞
構想　設計　着工　供用
H25～26：基本設計･実施設計
H26～27：建設工事等
H27：年度中の開所を目指す

■ふくしま医療福祉機器産業推進機構の設立

「（仮称）福島県医療機器開発・安全性評価センター」の運営法人となる「一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構」について、平成25年5月1日に設立登記が完了。6月3日に第１回理事会を開催。

■医療福祉機器等の開発支援

医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援。

［実績］
・ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金採択　：30件
・国際的先端医療機器開発実証事業費補助金採択：2件
・革新的医療機器開発実証事業費補助金採択　　：4件

医療福祉機器の開発事例

CYBERDYNE株式会社
「医療用ロボットスーツHAL」の開発

■医療福祉機器等の販路拡大

＜メディカルクリエーションふくしま2012＞

販路拡大に向け、多くの医療機器関連メーカーを招聘して個別商談会を実施。

［実績］
・平成24年11月28～29日ビックパレットふくしまで開催。
　209企業・団体が出展し、入場者数は3,759人。

メディカルクリエーション
ふくしま2012

主な取組と結果

＜ふくしま成長分野産業グローバル展開事業＞

成長産業の技術や製品を海外に発信し、関連産業の振興を図る。

［実績］
- ドイツデュッセルドルフで開催された国際医療技術専門見本市(メディカ)への出展8件 商談数 738件
- 韓国の原州地域で開催された韓国医療機器・病院設備展示会(キメス)への出展2件 商談数 261件
- ドイツＮＲＷ州との地域間交流（RIT）事業の採択
  （ジェトロの地域間交流支援事業(RIT事業)によりビジネスマッチングを進め、本県とドイツNRW州相互の部材供給や共同開発を具現化させる。）

地域間交流(RIT))事業欧州訪問

2　創薬拠点の整備

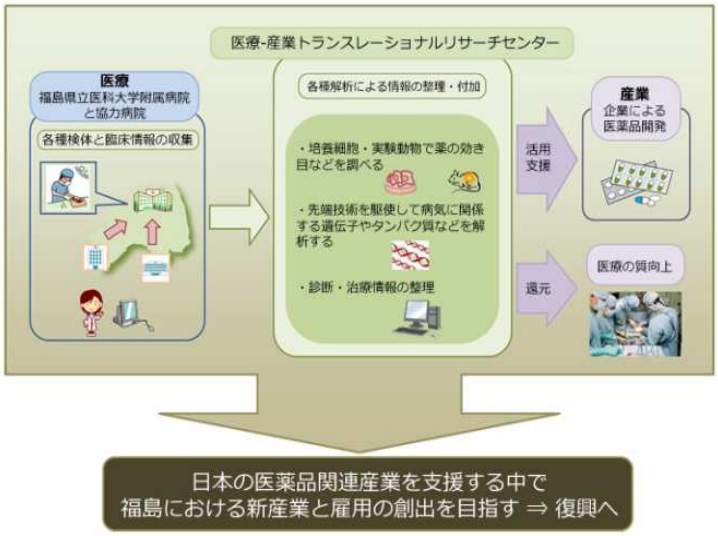
■ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備

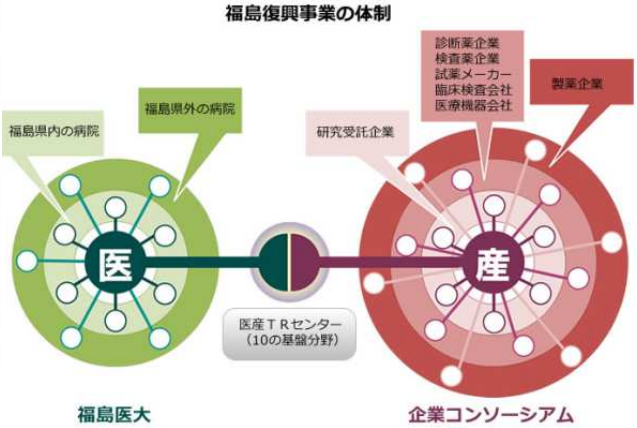
＜福島医薬品関連産業支援拠点化事業＞

医療界と産業界を円滑に橋渡しすることにより、がんを中心とした諸疾患の新規治療薬・診断薬・検査試薬や医療機器などの開発支援を多面的に実施。

（この取り組みを通し、福島県における新規産業の創出、企業誘致、雇用創出に貢献するとともに、福島で最先端のがん治療法、診断法を行うことにより県民の健康の維持増進を図る。）

福島県立医科大学付属病院および福島県内外の協力病院を医療拠点グループとし、一方で、治療薬・診断薬・検査薬・医療機器等のメーカー群からなる企業コンソーシアムを形成。





＜参考＞

＜医療福祉機器の工場立地件数＞

平成23年	平成24年
4件	14件

主な課題

① 企業や医療機関等の研究開発促進、製品の販路開拓。

② 製薬企業等による新規薬剤開発の支援。

取組の方向性

① 県内中小企業の技術・製品を海外へ発信し、ビジネスチャンスを拡大。

② 最新の研究成果を製薬企業等へ提供し、事業化を加速。

まちをつくり、人とつながる

2-9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

目指す姿

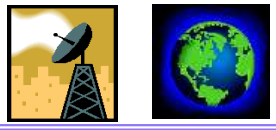
県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、地域コミュニティのきずなが再生・発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されている。

プロジェクト内容

1 福島県内におけるきずなづくり

2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信



4 ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

主な取組と結果

1 福島県内におけるきずなづくり

■地域のきずなづくり等の活動支援

＜地域づくり総合支援事業＞

民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援。

採択例

久之浜町仮設商店街支援事業

採択例

東日本大震災復興 いわき発！フラガールズ甲子園

＜生涯学習による復興応援＞

行政と住民の協働によるコミュニティ再生に関する講座等を開催し、地域の核となる人材を養成、地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援。

＜（新規）多様な主体との協働＞

震災からの復旧・復興や地域コミュニティの維持・再生に向けて活動するＮＰＯ法人等の活動基盤の整備を図り、更なる協働を推進。

地域リーダー養成セミナー

■民族芸能・伝統芸能の継承

＜（新規）「地域のたから」伝統芸能承継事業＞

避難地域の伝統芸能団体や子どもが演じ手の団体を中心に伝統芸能の公演及び代表者や子どもたちの交流会を実施。

ふるさとの祭り2013

2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

■避難者等への情報発信

＜県外避難者等への情報発信＞

［実績］
- 原発特例法対象地域からの避難世帯に国・県・市町村の広報誌等を送付。
- 全国の公共施設等に地元紙（福島民報・福島民友）を送付。
- 地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」の発行（毎月1回発行）　等

ふくしまの今が分かる新聞

主な取組と結果

＜デジタルフォトフレーム等による情報発信＞

県内外に避難している県民に対して、電子回覧板等を配付し、生活支援等に関する情報をダイレクトに発信するサービスを実施。

［実績］市町村における電子回覧板の利用状況（平成25年4月30日現在）
いわき市、南相馬市、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村

※電子回覧板：通信機能の付いたデジタルフォトフレーム及びタブレット端末。

県内外へ避難している住民向け
コミュニケーションサービス（楢葉町）

■げんき咲かそう ふくしま大交流フェアの開催

ふくしまの食や観光の魅力を発信し、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として、平成24年12月24日に東京国際フォーラムにて交流イベントを開催。

ご当地グルメコーナーなど県内外から１００の団体が出展

知事と大河ドラマ「八重の桜」出演の豪華キャストによるトークショー

ステージ上でふくしまの祭りを再現（伊達市「霊山太鼓」）

3　ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信

■「ふくしま」の今の情報発信

「ふくしまから　はじめよう。」のスローガンのもと、復興のみならず、新しい社会の在り方を“ふくしま”から示す気概を持ち、各部局連携による一体感、躍動感とともに、ふくしまの情報を効果的に発信し、前向きなふくしまのイメージを作り上げていく。

ふくしまの今を伝える動画

県公式フェイスブックページ

［実績］
- 平成24年6月18日に開設。
- 平成25年2月に「いいね！」（＝指示する）との意志を示したユーザーが20,000人を突破。

＜参考＞

＜ふくしまファンクラブ会員登録数＞　（単位：人）

平成22年	平成23年	平成24年	平成25年(8/23)
5, 483	6, 368	8, 836	12, 109

ふくしまファンクラブホームページ

主な課題

① 避難先の広域化、長期化に対応した地域コミュニティの確保。
② 災害を風化させないよう、福島の現状を全国に発信。

取組の方向性

① 避難先自治体やＮＰＯ等の民間団体と連携した新たなコミュニティづくり。

② 福島を思う人々と福島との“縁やゆかり”を生み出すための取組の強化、国内外へ“伝わる”情報の継続的な発信。

まちをつくり、人とつながる

2-10 ふくしまの観光交流プロジェクト

目指す姿

ふくしまの誇る観光資源に一層磨きをかけるとともに芸術・文化やスポーツ等のイベントを誘致することなどにより、国内外から多くの観光客等が訪れている。

プロジェクト内容

1 テレビ等のマスメディアや旅行会社、交通事業者等とのタイアップや食との連携など、県内市町村、観光事業者が一丸となった観光復興キャンペーンの実施

2 観光資源の磨き上げ、国内外の会議や芸術文化・スポーツ等の大会・イベントの積極的な誘致・開催、教育旅行の再生、福島空港の活用などによる観光と多様な交流の推進

風評の払拭
国内外への正確な情報発信等

→

復興に向けた施策
観光キャンペーンの実施、外国人観光客受入体制の整備等

→

多くの観光客が訪れるふくしま

【ふくしまのことをきちんと伝える】

【交流によるきずなを作る】

主な取組と結果

1 観光復興キャンペーンの実施

■大河ドラマ「八重の桜」を契機とした広報・宣伝

大河ドラマ「八重の桜」を契機としたPR活動等を実施。

［実績］
- おもてなしキャラバン隊「ふくしま八重隊」の結成
- 会津若松市大河ドラマ館の設置支援
  入館者数　303,069人（H25.6.30現在）
- 八重と戊辰戦争の企画展を開催
  入場者数　16,404人（H24.9.14～11.4）など

ふくしま八重隊

大河ドラマ館

（会津若松市）

■観光有料道路無料開放

磐梯吾妻スカイライン、磐梯山ゴールドライン、磐梯吾妻レイクラインを無料開放。
平成25年7月25日より一般県道となり、恒久的に無料化となった。

［実績］
- 通行実績（平成24年度）：611,306台（平成22年度実績の約２倍↑）

観光有料道路無料開放

（平成23年7月～）

2 観光と多様な交流の推進

■国際会議、スポーツ大会等の開催、誘致

［実績］＜国際会議の開催＞
- 『被災地産品の安全性に関する福島ワークショップ』（H24.12.14開催）
  主　催：外務省　　共催：福島県
  参加者：約70人（政府、外国政府、国際機関、県内の関係者等）
- 『原子力安全に関する福島閣僚会議』（H24.12.15～17開催）
  主　催：日本国政府　　共催：国際原子力機関（IAEA）
  参加者：約1,700人（IAEA加盟国、関係国際機関等）

原子力安全に関する福島閣僚会議

［実績］＜スポーツ大会の開催＞
- 第68回国民体育大会冬期大会の開催
  東京都で開催される大会について、一部競技を郡山市で開催。日程：平成25年1月28日～1月31日

県内における国際会議等開催実績

	国際会議	国際ミーティング	視察・研修旅行等	展示会・イベント等	合計
平成23年度	9	1	4	2	16
平成24年度	14	6	7	1	28

主な取組と結果

■外国人観光客の誘致

海外からの観光客を回復するため、誘致促進活動及び受入体制を整備。

＜観光プロモーションの展開＞

「日韓交流おまつり2012 in Seoul」（H24.10.3 韓国）

約４万人のソウル市民が参加する中、観光事業者と共同で本県観光ＰＲブースを出展し、スパリゾートハワイアンズのフラダンスを披露。

その他、中国、台湾、香港、シンガポール、タイにて観光プロモーションを実施。

＜海外マスコミ等の招へい・受入＞

東北観光推進機構及び隣接県と連携しながら韓国、中国、台湾、香港、タイ等の旅行会社やマスコミ等を招へい。

また、平成24年12月の韓国チャーター便運航に合わせ、韓国観光公社社長、マスコミ関係者等の受入を実施。

＜外国人観光客の受入体制の充実強化＞

・福島特例通訳案内士の育成・活用（平成25年度）

日韓交流おまつり2012 in Seoul

副知事が台湾で観光・物産プロモーションを実施

■教育旅行の誘致

本県教育旅行の再生を図るため、福島ならではの教育旅行プログラムの発掘・開発を進めるとともに、校長会などにおいてＰＲ等を実施。

・校長会やＰＴＡ会を対象とした震災学習出前講座の実施

・「震災を経験した福島県ならではの教育旅行プログラム」の開発

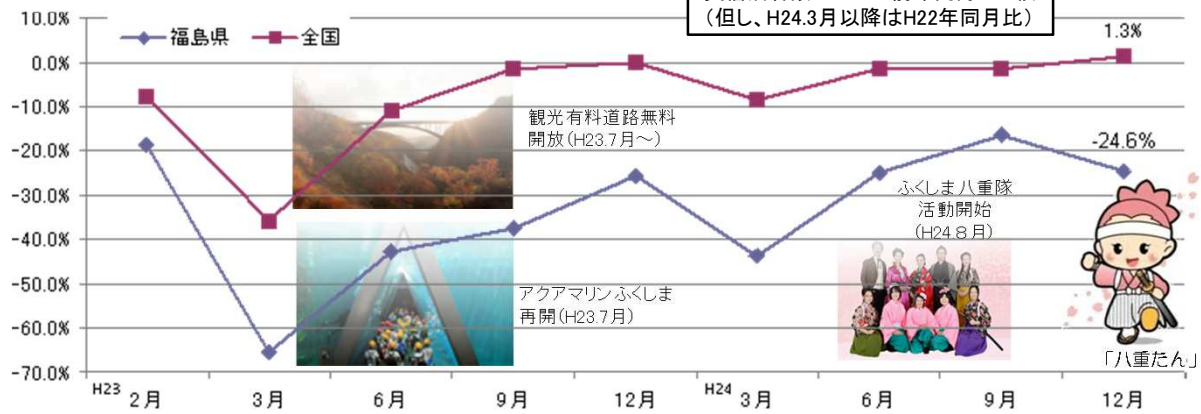
福島県教育旅行のホームページ

被災者の体験談の講話

＜参考＞

＜観光客中心の施設における実宿泊者数（人泊）の推移＞

実宿泊者数について前年同月と比較（但し、H24.3月以降はH22年同月比）



※【観光客中心の施設】とは、宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した施設。　【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査

主な課題

① 「八重の桜」に続く切れ目のないキャンペーンの実施。

② 教育旅行の再生。

取組の方向性

① 温泉等をテーマとした周遊イベントやＪＲデスティネーションキャンペーンに向けた取組の実施。

② 震災を経験した福島ならではの教育旅行プログラムの開発や保護者等への理解の促進。

まちをつくり、人とつながる

2-11 津波被災地等 復興まちづくりプロジェクト

目指す姿

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。

プロジェクト内容

1 津波被災地における海岸堤防の嵩上げ、海岸防災林、防災緑地、道路、鉄道など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり

2 情報連絡体制や物資の確保体制の充実など地域防災計画等の見直し、防災訓練の強化や防災リーダーの育成などによる防災意識の高い人づくり・地域づくり

3 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施

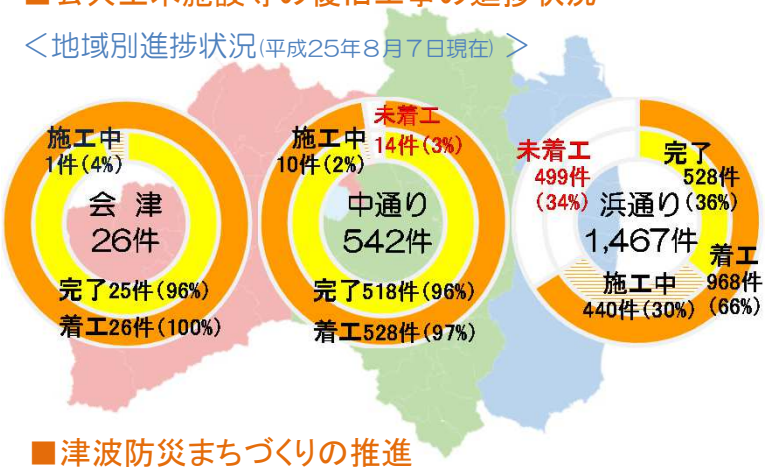
復興まちづくりのイメージ

主な取組と結果

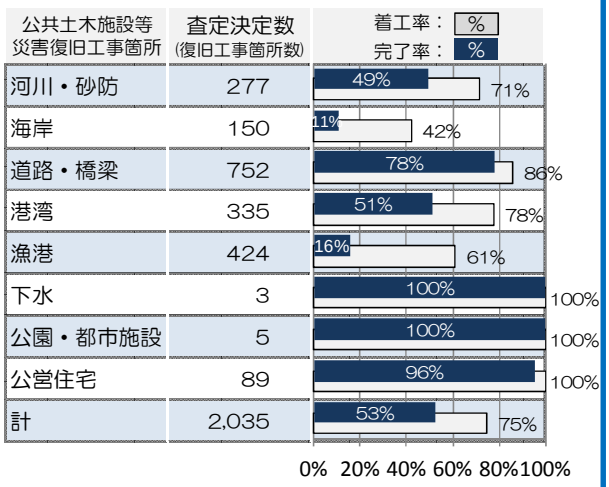
1 「多重防御」による地域の総合防災力の向上

■公共土木施設等の復旧工事の進捗状況

＜地域別進捗状況(平成25年8月7日現在)＞



＜工事箇所別進捗状況(平成25年8月7日現在)＞



■津波防災まちづくりの推進

津波被災地では「多重防御」による「津波防災まちづくり」を着実に推進。

津波防災まちづくりの進捗率

多重防御の施策	公共土木施設等災害復旧	海岸防災林の再生・復旧	海岸施設(堤防等)の復旧	防災緑地の整備
工事箇所数	2,035 (H25年8月7日現在)	6 (H25年8月現在)	76 (H25.7月現在)	10 (H25年7月現在)
着工箇所数	1,522 (H25年8月7日現在)	5 (H25年8月現在)	43 (H25.7月現在)	0 (H25年7月現在)

※ 着工率（%） ＝ 着工箇所数 / 工事箇所数×100
※ 最新の着工率は上段の工事箇所数及び着工箇所数に基づき算出

復旧事例 県道いわき石川線(いわき市渡辺町地内)

<被 害> 大規模地すべりによる法面崩壊

津波被害の軽減が図られる防災緑地の整備を進めていく。

主な取組と結果

2　防災意識の高い人づくり・地域づくり

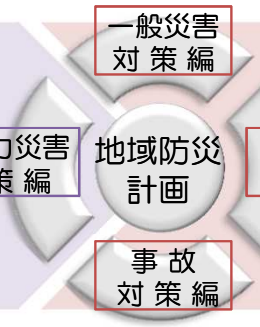
■地域防災計画の見直し

東日本大震災、原子力災害の課題や教訓を踏まえ、平成24年度に4編の県地域防災計画を見直した。

＜見直しのポイント＞

原子力災害を踏まえた初動対応を中心とした修正

モニタリング結果の情報共有等の強化、広域避難　等



東日本大震災の教訓を踏まえた初動対応の見直し

災害対応力の向上、県と市町村間の連絡体制の拡充 等

■防災対策の強化

情報連絡体制の充実、災害時要援護者訓練の実施等を進め、見直した地域防災計画を具体化している。

住民参加型防災訓練の様子

■地域防災力の向上

防災基礎知識、地域の状況、事業企画等に関する社会教育関係者向け研修を実施。

社会教育関係者向け 支援者養成プログラム（25.6.14）

3　地域とともに取り組むまちづくり

■防災集団移転の促進

安全な土地で再建する防災集団移転や現位置再建の区画整理により津波被災地の住居再建を進めている。

集団移転促進事業の進捗　平成25年7月現在

市町村	集団移転促進事業計画 実施地区	造成工事 着工地区	造成工事 完了地区
相馬市	9地区	9地区	3地区
南相馬市	36地区	4地区	－
いわき市	4地区	3地区	1地区
新地町	7地区	7地区	－
楢葉町	4地区	－	－
計	60地区	23地区	4地区

造成完了事例
「相馬市 明神前地区」

■復興特区の認定状況

内閣総理大臣から認定を受けた復興特区では、税制の優遇や規制の特例等の措置を受けている。

県申請の復興特区認定状況（6件）　平成25年7月5日現在

特区名称	内容
ふくしま産業復興投資促進特区	事業者の税制の特例
ふくしま医療関連産業復興特区	医療機器製造販売業の資格要件緩和
福島県保健･医療･福祉復興推進特区	保健・医療・福祉事業の規制緩和
福島県確定拠出年金復興特区	確定拠出年金中途脱退要件の緩和
福島県復興推進計画（公営住宅）	特例期間延長、譲渡処分要件の緩和
福島県応急仮設建築物復興特区	存続期間の延長

主な課題

① 復旧・復興需要の増大による現場作業員、技術者等の不足による入札不調。
② 事業規模の大きい海岸防災林等での建設土不足等による事業期間の長期化。
③ 児童生徒等が防災意識を高め、主体的に行動する態度を育成。
④ 時間の経過による再建方法や再建場所に関する被災者の意識の変化。

取組の方向性

① 共同企業体の結成要件の緩和など応札環境の改善。
② 関係団体で構成する「津波被災地不足土対策連絡協議会」における取組の推進。
③ 市町村と学校が連携した地域の実情に応じた学校安全の体制整備。
④ 市町村、自治会と連携した、定期的な被災者の意識調査による集団移転促進事業計画の見直し。

まちをつくり、人とつながる

2-12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

目指す姿

かねてから県土のグランドデザインとして整備を進めてきた縦・横６本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤の強化された新たな県土が形成されている。

プロジェクト内容

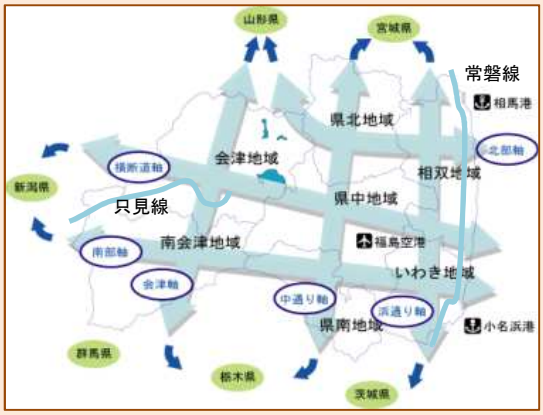
1 浜通りの復興の基盤となる「浜通り軸」の早期復旧・整備と、生活を支援する道路の整備

2 浜通りと中通りをつなぐ復興を支援する道路や会津・中通りの東西連携道路などの整備・強化による、災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築

3 福島空港、小名浜港、相馬港の早期復旧・機能強化による、本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備

4 ＪＲ常磐線・只見線の早期復旧

5 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築



主な取組と結果

1　浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備

■常磐自動車道の復旧、全線開通向けた取組

＜開通の目標＞

開通目標：平成26年度
山元IC～相馬IC間

開通年度：平成24年度
相馬IC～南相馬IC間

(仮)鹿島ｽﾏｰﾄＩＣの整備
平成26年度

開通目標：平成26年度
南相馬IC～浪江IC間

開通目標：平成26年度から大きく遅れない時期
浪江IC～常磐富岡IC間

開通目標：平成25年度
常磐富岡IC～広野IC間

■復興に向けた戦略的道路整備

避難解除等区域の復興を周辺地域から支援する「ふくしま復興再生道路」を概ね10年間を目標に整備。

＜整備・取組状況＞

ふくしま復興再生道路（8路線：図中の ⟷ ）

- (仮)小名浜道路
  → 合意形成に向けた地元説明会の実施
- 国道114号
  → 小綱木ﾊﾞｲﾊﾟｽ開通
- 国道288号
  → 三春西ﾊﾞｲﾊﾟｽ開通
- 国道349号
- 国道399号
- 県道原町川俣線
- 県道小野富岡線
- 県道吉間田滝根線
  → 合意形成に向けた地元説明会の実施

＋

相馬福島道路

- 国道115号
  → 平成25年度予算成立により全区間が事業化

主な取組と結果

■緊急現道対策

原発事故以降の県内交通流の変化に対して、交通安全と復興に資する道路ネットワーク機能の維持のため、道路拡幅や交通安全施設の設置等、即効性のある現道対策を実施。

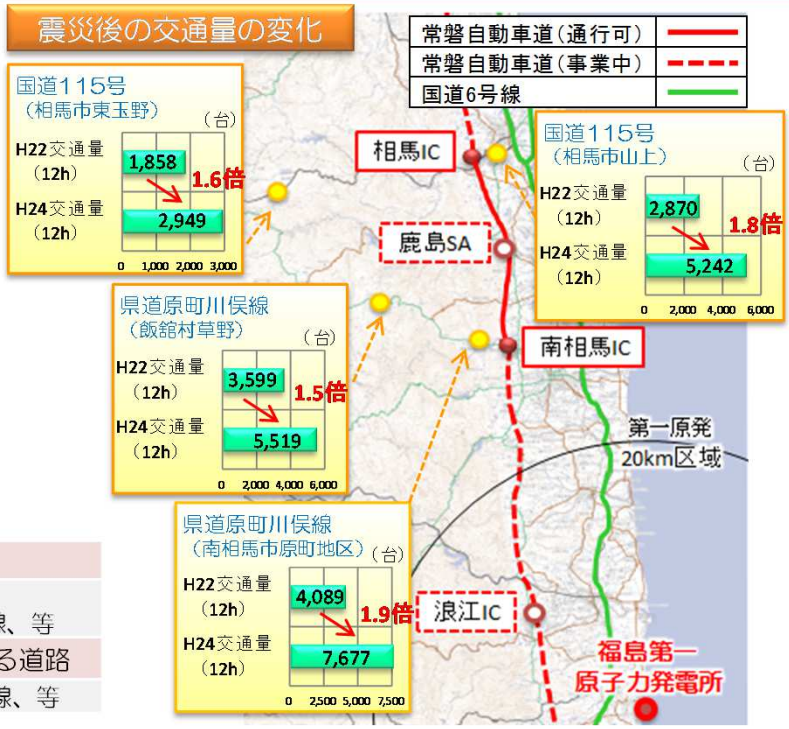
＜事業箇所＞

計 20路線 66箇所	
県北地区	2路線　5箇所
県中地区	12路線 24箇所
相双地区	10路線 27箇所
いわき地区	4路線 10箇所

＜主な対策路線＞

- 浜通り軸の迂回路
  国道115号、国道349号、県道原町川俣線、等
- 避難市町村の帰還を支援する道路
  国道399号、県道富岡大越線、等

震災後の交通量の変化



2　本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備

■小名浜港の整備

国際バルク戦略港湾として大型輸送船に対応し、災害時の物流機能の維持に向けた岸壁、臨港道路、護岸等、国際物流ターミナルの整備を実施。
（平成29年一部供用予定）

■相馬港の整備

効率的な物流の確保と災害時の輸送機能の確保に向け、防波堤、岸壁、臨港道路等、国際物流ターミナルの整備を実施。（平成26年度完了予定）

小名浜港の施工箇所

■福島空港の戦略的復興

福島空港を戦略的に復興させるため、国際定期路線再開に資する交流促進・運航再開支援、防災強化モデル構築、交流拡大事業等を実施。

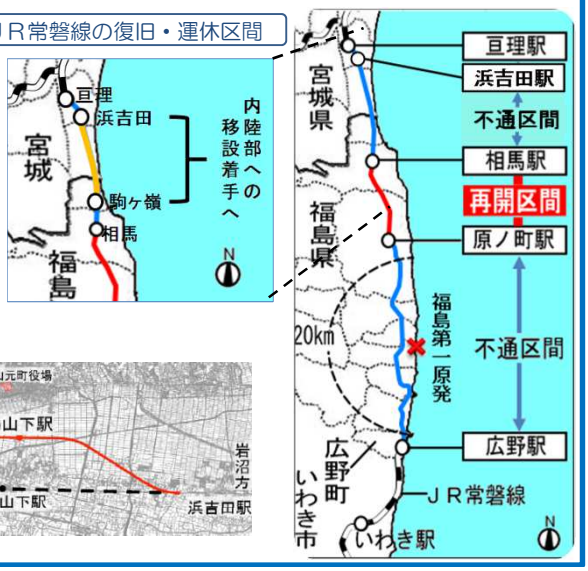
3　ＪＲ常磐線・只見線の早期復旧

■JR常磐線の復旧に向けた取組

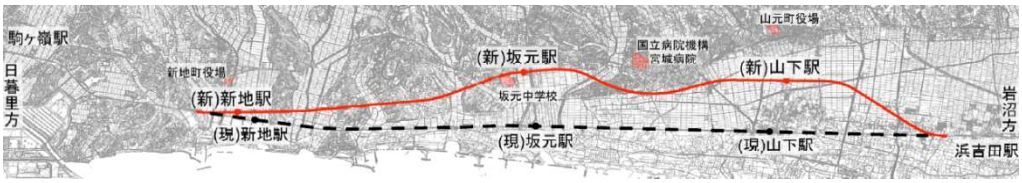
浜吉田駅～相馬駅間（22.6km）、原ノ町駅～広野駅間（54.5km）を除く各区間で復旧完了、運転が再開。

- 相馬駅～浜吉田駅間については、平成26年春に工事着手、平成29年春頃に運転再開予定。
- 広野・竜田駅間について、平成26年春の楢葉町の帰町判断に合わせ運転再開する方針が示された。

ＪＲ常磐線の復旧・運休区間



JR常磐線の移設復旧予定ルート



【出典】「常磐線（駒ヶ嶺～浜吉田間）の復旧について」（JR東日本水戸支社）より抜粋

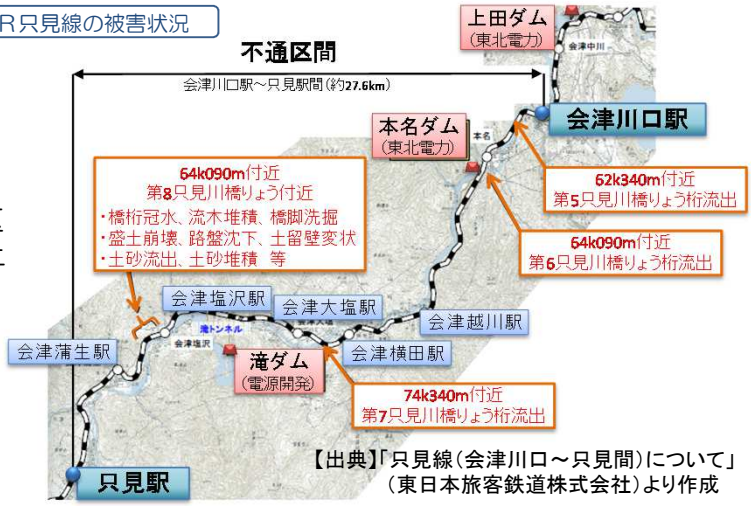
主な取組と結果

■JR只見線の復旧に向けた取組

平成24年度に会津坂下駅～会津川口駅間、只見駅～小出駅間で運転を再開。

会津川口駅～只見駅間（27.6km）の不通区間の復旧と振興を図るため、路線の利便性向上や利用促進事業に対する補助を実施。

ＪＲ只見線の被害状況



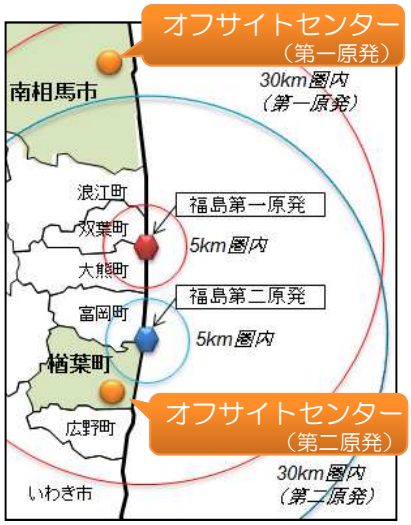
【出典】「只見線（会津川口～只見間）について」（東日本旅客鉄道株式会社）より作成

4　災害時における広域的な連携・連携体制の構築

■オフサイトセンターの整備

南相馬市に「第一原発用」、楢葉町に「第二原発用」のオフサイトセンターをそれぞれ整備予定。

[参考]オフサイトセンターとは
原子力災害対策特措法で原発から5～30km未満への設置が規定されており、国が県に財政負担を行う。



■大規模災害時の医療体制の強化

災害拠点病院、保健所、医療関係団体等に対して、DMAT隊員養成研修や災害医療コーディネーター養成研修等を実施。

トリアージ訓練

現場救護所訓練

＜参考＞

帰還困難区域の特別通過交通制度

避難指示区域に指定されたことのある12市町村における「復旧・復興事業の推進」及び「住民の帰還に向けた支援」等の目的に限り、自治体職員、事業推進者、住民による帰還困難区域（特定幹線ルート）の通過が認められた。

対象地域（12市町村）

田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村

※平成25年6月から新たに住民の帰還（墓参、催事等）、通勤、通院等が制度の対象に追加。
※当該制度対象の帰還困難区域は、放射線量が非常に高いレベルにあり、不要な被ばくを防ぐ観点から住民に対して避難の徹底を求めている区域。バリケードなど物理的な防護措置を実施し、本来は通過及び立入りは認められていない。

主な課題

① 常磐自動車道の一日も早い全線共用。
② 相馬港・小名浜港の有効活用。
③ JR常磐線・ＪＲ只見線の全線復旧。
④ 今回の震災から得られた教訓や知見を生かした総合的な災害対策。

取組の方向性

① 事業主体の東日本高速道路との連携による全線共用の促進。
② 小名浜港東港地区国際物流ターミナルの早期供用とポートセールスによる相馬港・小名浜港の利用促進。
③ 復旧に向けたＪＲ東日本、国との協議継続、地元自治体と連携した鉄道沿線の振興。
④ 危機下において致命的な被害を回避し、より迅速な回復が図られる体制の整備。

指　標　一　覧 （平成25年12月31日現在） 資料３

【礎】 人と地域が輝く“ふくしま”

（1）出産・子育て

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
1	合計特殊出生率	1.48	目標値				上昇を目指す
		H23	実績値	1.51	1.48	1.41	
2	甲状腺検査の受診率	79.8%	目標値				100%
		H23 (H24.3.31)	実績値		87.0% (H25.12.31)	85.3% (H25.12.31)	
3	保育所入所待機児童数	124人	目標値				55人以下
		H23	実績値	122人	124人	55人	97人
4	福島県次世代育成支援企業認証数	424社	目標値				460社以上 (H17～25累計)
		H23	実績値	399社 (H17～22累計)	424社 (H17～23累計)	440社 (H17～24累計)	442社 (H25.12.31)
5	育児休業取得率						
	男性	1.2%	目標値				1.7%以上
		H23	実績値	0.8%	1.2%	1.6%	
	女性	97.3%	目標値				97.3%以上
		H23	実績値	80.4%	97.3%	94.1%	
6	独身男女の出会いを支援するイベントの開催件数	68件	目標値				増加を目指す
		H23	実績値	109件	68件	116件	

（2）教育

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
7	全国学力･学習状況調査結果						
	小学校　国語	99.7	目標値				100.2以上
		H24	実績値	99.4	—	99.7	100.3
	小学校　算数	97.7	目標値				98.3以上
		H24	実績値	97.0	—	97.7	97.1
	小学校　理科	101.3	目標値				—
		H24	実績値	—	—	101.3	—
	中学校　国語	101.9	目標値				102.1以上
		H24	実績値	99.7	—	101.9	99.1
	中学校　数学	98.7	目標値				99.2以上
		H24	実績値	96.8	—	98.7	94.2
	中学校　理科	102.4	目標値				—
		H24	実績値	—	—	102.4	—

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
8	全国体力･運動能力等調査結果						
	小学5年　男子	99.1 H22	目標値				97.5
			実績値	99.1	―	96.9	
	小学5年　女子	101.0 H22	目標値				99.7
			実績値	101.0	―	99.3	
	中学2年　男子	98.2 H22	目標値				100.0
			実績値	98.2	―	99.8	
	中学2年　女子	97.4 H22	目標値				98.6
			実績値	97.4	―	98.3	
9	県立高校生の就職決定率	97.6% H23	目標値				100%
			実績値	94.7%	97.6%	98.7%	93.4% (25.12.31)
10	いじめ･暴力行為･不登校の件数						
	いじめ	175件 H23	目標値				適切に対応する
			実績値	232件	175件	746件	
	暴力行為	202件 H23	目標値				減少を目指す
			実績値	214件	202件	217件	
	不登校	1,491件 H23	目標値				1,346件以下
			実績値	1,575件	1,491件	1,566件	
11	いじめの解消率	92.6% H23	目標値				100%
			実績値		92.6%	98.3%	
12	朝食を食べる児童･生徒の割合	96.3% H23	目標値				96.5%以上
			実績値	96.3%	96.3%	96.7%	97.2%
13	放課後児童クラブ設置数	328か所 H23	目標値				354か所以上
			実績値	349か所	328か所	346か所	358か所
14	個別の教育支援計画の作成率	66.6% H23	目標値				88.8%以上
			実績値	64.3%	66.6%	76.1%	78.0%
15	県立学校施設の耐震化率･公立小中学校施設の耐震化率						
	県立学校	71.0% H23	目標値				84.0%以上
			実績値	66.0%	71.0%	77.1%	
	小･中学校	72.0% H23	目標値				上昇を目指す
			実績値	68.0%	72.0%	76.2%	

（3）文化・スポーツ、人々の活動の場づくり

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
16	福島県芸術祭参加行事数	47行事 H23	目標値				73行事以上
			実績値	81行事	47行事	71行事	73行事
17	県立美術館、県立博物館、福島県文化センター、アクアマリンふくしま、文化財センター白河館の入館者数						
	県立美術館	103,960人 H23	目標値				107,400人以上
			実績値	140,232人	103,960人	80,631人	
	県立博物館	82,414人 H23	目標値				86,350人以上
			実績値	95,556人	82,414人	83,401人	
	福島県文化センター	62,929人 H23	目標値				318,300人以上
			実績値	314,413人	62,929人	211,000人	
	アクアマリンふくしま	258,244人 H23	目標値				550,000人以上
			実績値	861,326人	258,244人	522,269人	
	文化財センター白河館	22,528人 H23	目標値				24,100人以上
			実績値	28,231人	22,528人	26,597人	
18	生涯スポーツ関連行事の開催回数・人数						
	開催回数	1,523回 H23	目標値				1,800回以上
			実績値	2,781回	1,523回	1,647回	
	参加者数	144,930人 H23	目標値				182,000人以上
			実績値	328,570人	144,930人	190,556人	
19	国民体育大会天皇杯順位	43位 H24	目標値				37位以内
			実績値	43位	40位	43位	35位
20	シルバー人材センター会員数・活動している者の割合						
	会員数	13,675人 H23	目標値				13,800人以上
			実績値	14,570人	13,675人	13,066人	12,976人 （25.12.31）
	活動している者の割合	80.2% H23	目標値				83.0%以上
			実績値	85.4%	80.2%	81.8%	76.7% （25.12.31）
21	県民カレッジ受講者数	54,532人 H23	目標値				57,000人以上
			実績値	82,633人	54,532人	56,063人	

(4)まちづくり・地域づくり

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
22	NPO法人認証件数	631件 (H10～23累計) H23	目標値				740件以上 (H10～25累計)
			実績値	567件 (H10～22累計)	631件 (H10～23累計)	731件 (H10～24累計)	
23	NPOやボランティアと県との協働事業数	60事業 H23	目標値				68事業以上
			実績値	121事業	60事業	73事業	
24	市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	319.1km H23	目標値				326.4km以上
			実績値	316.7km	319.1km	321.6km	
25	公共交通機関利用者数						
	バス	20,943千人 H22	目標値				増加を目指す
			実績値	20,943千人	21,385千人		
	JR	32,306千人 H22	目標値				増加を目指す
			実績値	32,306千人	27,290千人		
	第三セクター等	4,744千人 H22	目標値				増加を目指す
			実績値	4,744千人	4,553千人		
26	市町村への移譲権限数	1,557件 (H12～24累計) H24	目標値				1,538件以上 (H12～25累計)
			実績値	1,461件 (H12～22累計)	1,681件 (H12～23累計)	1,557件 (H12～24累計)	1,724件 (H12～25累計)

(5)過疎・中山間地域

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
27	地域づくり総合支援事業(サポート事業)採択件数	226件 (H23) H23	目標値				678件以上 (H23～25累計)
			実績値	260件	226件 (H23)	459件 (H23～24累計)	667件 (25.12.31)
28	過疎・中山間地域における観光客入込数	24,432千人 H22	目標値				21,988千人 以上
			実績値	24,432千人	16,313千人	18,618千人	
29	地域づくり計画策定件数	61件 H23	目標値				75件以上
			実績値	55件	61件	63件	70件 (25.12.31)
30	集落支援員数	28人 H23	目標値				26人以上
			実績値	13人	28人	25人	27人 (25.12.31)
31	過疎・中山間地域における工場立地件数	19件 (H23) H23	目標値				45件以上 (H25)
			実績値	16件	19件 (H23)	35件 (H24)	27件 (H25)
32	過疎・中山間地域における新規就農者数	90人 H24	目標値				75人以上
			実績値	86人	88人	90人	
33	過疎地域における医師数	195人 H22	目標値				増加を目指す
			実績値	195人		197人	

(6)避難地域の再生・避難者の生活再建

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
34	県内・県外避難者数	159,128人 (H24.10.1) H24	目標値				H32までに 0人
			実績値			159,128人 (H24.10.1)	138,949人 (H25.12.27)
35	避難区域等の居住人口 (うち帰還人口)						
	居住人口	約40,900人 (H24.11) H24 (速報値)	目標値				増加を目指す
			実績値			約38,500人 (H24.11) (確定値)	約41,600人 (H25.9)
	うち帰還人口	約25,900人 (H24.11) H24 (速報値)	目標値				増加を目指す
			実績値			約24,500人 (H24.11) (確定値)	約26,400人 (H25.9)
36	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	42.3% (H24.9.20) (全体事業所数2,033) H24	目標値				H32までに 100%
			実績値		37.6% (H24.3.20) (全体事業所数2,029)	46.3% (H25.3.20) (全体事業所数2,052)	48.1% (H25.12.20) (全体事業所数2,063)
37	避難地域において農業を開始した認定農業者数	― 経営体 H23	目標値				H32までに 750経営体
			実績値		― 経営体		

【柱Ⅰ】 いきいきとして活力に満ちた“ふくしま”

(1)農林水産業

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
38	農林水産業の産出額	1,895億円（推計値）H23	目標値				H32までに 2,920億円以上
			実績値	2,649億円	2,030億円（実績値）		
	農業産出額	1,782億円（推計値）H23	目標値				H32までに 2,635億円以上
			実績値	2,432億円	1,930億円（実績値）		
	林業産出額	100億円（推計値）H23	目標値				120億円以上
			実績値	125億円	87億円（実績値）		
	沿岸漁業産出額	13億円 H23	目標値				H32までに 100億円以上
			実績値	92億円	13億円	0億円 ※試験操業を含まない。	
39	農産物の加工や直売等の年間販売金額	241億円（推計値）H23	目標値				281億円以上
			実績値	329億円	282億円（実績値）		
40	GAPに取り組む産地数	114か所 H23	目標値				142か所以上
			実績値	124か所	114か所	118か所	
41	認定農業者数	6,621経営体 H23	目標値				6,955経営体以上
			実績値	6,780経営体	6,621経営体	6,416経営体	
42	農業生産法人等数	405法人 H23	目標値				459法人以上
			実績値	394法人	405法人	416法人	
43	耕作放棄地の解消面積	217ha H23	目標値				350ha以上（延べ350ha以上）
			実績値	204ha	255ha	245ha	
44	福島県産農林水産物の海外向け出荷額	500万円 H23	目標値				1,400万円以上
			実績値	6,400万円	500万円	300万円	
45	農産物直売所の販売額	117億円（推計値）H23	目標値				136億円以上
			実績値	160億円	141億円（実績値）		
46	新規就農者数	142人 H24	目標値				150人以上
			実績値	192人	182人	142人	224人
47	新規林業就業者数	218人 H23	目標値				250人以上
			実績値	242人	218人	151人	
48	木材(素材)生産量	691千㎥ H23	目標値				788千㎥以上
			実績値	764千㎥	691千㎥		

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
49	森林整備面積	7,387ha H23	目標値				7,600ha （延べ7,600ha）
			実績値	12,194ha	7,387ha	6,256ha	
50	学校給食における地場産物活用割合	— H24	目標値				上昇を目指す
			実績値			18.3%	
51	中核的漁業経営体数	— H23	目標値				H32までに 197経営体以上
			実績値	—	—	—	
52	沿岸漁業生産量	3千トン H23	目標値				H32までに 27千トン以上
			実績値	26千トン	3千トン	0.122千トン ※試験操業を含む。	
53	「がんばろう、ふくしま！」応援店の登録数	1,552店 H23	目標値				2,400店以上
			実績値	—	1,552店	2,083店	2,184店 （25.12.31）

（2）商工業・サービス業

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
54	製造品出荷額等	50,957億円 H22	目標値				51,466億円以上
			実績値	50,957億円	42,852億円	44,698億円 （速報値）	
55	工場立地件数	52件 H23	目標値				130件以上 （H25）
			実績値	42件	52件	102件	102件
	医療福祉機器	4件 H23	目標値				13件以上 （H25）
			実績値	6件	4件	14件	18件
56	医療機器生産額	976億円 H23	目標値				1,140億円以上
			実績値	911億円	976億円	1,089億円	
57	産学官共同研究実施件数	1,077件 （H7～23累計） H23	目標値				1,290件以上 （H7～25累計）
			実績値	953件 （H7～22累計）	1,077件 （H7～23累計）	1,239件 （H7～24累計）	
58	特許、実用新案、意匠、商標出願件数						
	特許	249件 H23	目標値				255件以上
			実績値	266件	249件	268件	
	実用新案	47件 H23	目標値				54件以上
			実績値	50件	47件	44件	
	意匠	51件 H23	目標値				57件以上
			実績値	85件	51件	47件	
	商標	348件 H23	目標値				367件以上
			実績値	406件	348件	464件	

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
59	技術移転件数	1,316件 (H7～23累計) H23	目標値				1,500件以上 (H7～25累計)
			実績値	1,224件 (H7～22累計)	1,316件 (H7～23累計)	1,360件 (H7～24累計)	
60	商業･サービス業の総生産額（付加価値額）	21,274億円 H22 (早期推計値)	目標値				18,580億円 以上
			実績値	18,878億円 (H23確報値)	18,578億円 (H23確報値)		
61	企業倒産件数	84件 H23	目標値				減少を目指す
			実績値	119件	84件	50件	
62	県支援による商談成立件数	1,409件 (H21～23累計) H23	目標値				470件以上 (H25)
			実績値	849件 (H21～22累計)	1,409件 (H21～23累計)	2,054件 (H21～24累計)	
63	国･県の地域資源活用支援制度の事業採択件数	95件 (H21～23累計) H23	目標値				44件以上 (H25)
			実績値	51件 (H21～22累計)	95件 (H21～23累計)	119件 (H21～24累計)	
64	大学発ベンチャー企業数	29社 H23	目標値				32社以上
			実績値	29社	29社	29社	
65	開業率(新規開設事業率)	2.3% H21	目標値				H26までに 3.3%以上
			実績値	2.3% (H21)	—	—	

(3)再生可能エネルギー

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
66	再生可能エネルギーの導入量						
	原油換算	1,924,379kl H21	目標値				H32までに 3,522,467kl 以上
			実績値	1,924,379kl (H21)	1,970,687kl	1,988,124kl	
	県内で消費する一次エネルギーに占める割合	21.2% H21	目標値				H32までに 40.2% 以上
			実績値	21.2% (H21)		22.1%	
	設備容量	421.4万kW H21	目標値				H32までに 740.8万kW 以上
			実績値	421.4万kW (H21)		437.1万kW	
	太陽光発電	3.9万kW H21	目標値				H32までに 100.0万kW 以上
			実績値	3.9万kW (H21)		9.9万kW	
	風力発電	7.0万kW H21	目標値				H32までに 200.0万kW 以上
			実績値	7.0万kW (H21)		14.4万kW	
	水力発電	397.3万kW H21	目標値				H32までに 398.1万kW 以上
			実績値	397.3万kW (H21)		398.3万kW	
	（うち小水力発電）	（1.4万kW） H21	目標値				H32までに 2.2万kW 以上 —
			実績値	1.4万kW (H21)		1.4万kW	
	地熱発電	6.5万kW H21	目標値				H32までに 6.7万kW 以上
			実績値	6.5万kW (H21)		6.5万kW	
	バイオマス発電	6.6万kW H21	目標値				H32までに 36.0万kW 以上
			実績値	6.6万kW (H21)		8.0万kW	

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
67	再生可能エネルギー関連の工場立地件数	4件 H23	目標値				13件以上 (H25)
			実績値	7件	4件	4件	11件
68	住宅用太陽光発電設備の設置数	16,500件 H23	目標値				28,000件 以上
			実績値	13,000件	16,500件	22,465件	
	設置容量	66,136kW H23	目標値				123,000kW 以上
			実績値	52,000kW	66,136kW	93,529kW	
69	産学官共同研究実施件数（再生可能エネルギー分野）	3件 H23	目標値				6件以上 (H23～25累計)
			実績値	―	3件	3件 (H23～24累計)	

(4)雇用・産業人材の育成

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
70	有効求人倍率	0.66 H23	目標値				全国平均値 以上
			実績値	0.45	0.66	1.06	1.30 (25.12)
	正社員有効求人倍率	0.36 H23	目標値				全国平均値 以上
			実績値	0.23	0.36	0.61	0.84 (25.12)
71	技能検定合格者数	1,452人 H23	目標値				1,900人以上
			実績値	1,735人	1,452人	1,646人	
72	新規高卒者の県内就職率	71.3% (H24.3卒) H23	目標値				74.8%以上 (H26.3卒)
			実績値	77.5% (H23.3卒)	71.3% (H24.3卒)	78.6% (H25.3卒)	
73	県内企業に就職した高卒者の離職率	40.3% (H20.3卒) H23	目標値				全国平均値 以下
			実績値	41.7% (H19.3卒)	40.3% (H20.3卒)	39.4% (H21.3卒)	
74	テクノアカデミー修了生の就職率	100% H23	目標値				100%
			実績値	100%	100%	100%	
75	離職者等再就職訓練修了者の就職率	60.7% H23	目標値				62.0%以上
			実績値	57.7%	60.7%	69.7% (H25.4末)	

(5)観光・交流

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
76	観光客入込数	57,179千人 H22	目標値				51,400千人 以上
			実績値	57,179千人	35,211千人	44,459千人	
77	県内宿泊旅行者数	9,999千人 H22	目標値				9,000千人 以上
			実績値	9,999千人	10,799千人 (うち二次避難者2,116千人)	10,595千人 (うち二次避難者88人)	
78	県内の外国人宿泊者数	27,540人 H23	目標値				51,000人 以上
			実績値	96,040人	27,540人	37,230人	
79	教育旅行における県内宿泊者数	132,445人 H23	目標値				260,000人 以上
			実績値	673,912人	132,445人	240,148人	

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
80	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	156,494人 H23	目標値				185,000人以上
			実績値	258,392人	156,494人	156,949人	
81	ふくしまファンクラブ会員数	6,368人 H23	目標値				10,000人以上
			実績値	5,483人	6,368人	8,836人	
82	ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数	4,988件 H23	目標値				1,500件以上
			実績値	4,089件	4,988件	2,045件	
83	FIT地域における観光客入込数	19,961千人 H22	目標値				17,964千人以上
			実績値	19,961千人	10,256千人	15,271千人	
84	国際会議の開催件数・参加者数						
	開催件数	16件 H23	目標値				増加を目指す
			実績値	2件	16件	28件	
	参加者数	3,736人 H23	目標値				増加を目指す
			実績値	171人	3,736人	6,236人	
85	外国人留学生数	393人 H23	目標値				340人以上
			実績値	490人	393人	287人	

(6)交流基盤・物流基盤

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
86	七つの生活圏の中心都市間の平均所要時間	88分 H23	目標値				88分以下
			実績値	90分	88分	88分	
87	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	46市町村 H23	目標値				49市町村以上
			実績値	46市町村	46市町村	49市町村	
88	大型トレーラー(総重量25トン)が自由に通行できる指定道路の整備延長	694km H23	目標値				694km以上
			実績値	673km	694km	695km	
89	小名浜港・相馬港の貨物取扱量	12,140千t H23	目標値				23,315千t以上
			実績値	20,282千t	12,140千t	23,425千t	
90	小名浜港・相馬港のコンテナ貨物取扱量	4,879TEU H23	目標値				28,058TEU以上
			実績値	15,264TEU	4,879TEU	7,994TEU	
91	福島空港利用者数	210千人 H23	目標値				240千人以上
			実績値	286千人	210千人	234千人	
92	国際航空貨物取扱量	0t H23	目標値				15t以上
			実績値	57t	0t	0t	
93	ブロードバンド世帯普及率	52.8% H23	目標値				60.0%以上
			実績値	48.9%	52.8%	59.5%	
94	JR路線の運休区間の距離						
	JR常磐線	63.3km (H24.10.1) H24	目標値				H29までに 54.5km以下
			実績値	132.6km (H23.3.31)	63.3km (H24.3.31)	63.3km (H24.10.1)	
	JR只見線	27.6km (H24.10.1) H24	目標値				H32までに 0.0km
			実績値	0.0km (H23.3.31)	34.2km (H24.3.31)	27.6km (H24.10.1)	

【柱Ⅱ】 安全と安心に支えられた“ふくしま”

（1）健康づくり・健康管理

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
95	がん検診受診率	※総合計画策定時には、指標として把握する対象年齢を40歳以上（子宮頸がんは20歳以上）としていたが、H25．3に改定された福島県がん対策推進計画において、対象年齢が40歳以上69歳以下（子宮頸がんは20歳以上69歳以下）となったため、H22の実績値と策定時の現況値は一致しない。					
	胃がん	22.6%	目標値				32.2%
		H22	実績値	27.8%	26.0%		
	子宮頸がん	29.1%	目標値				47.0%
		H22	実績値	43.7%	43.8%		
	肺がん	32.5%	目標値				40.1%
		H22	実績値	37.6%	34.5%		
	乳がん	27.4%	目標値				49.3%
		H22	実績値	46.6%	44.7%		
	大腸がん	24.5%	目標値				32.6%
		H22	実績値	28.3%	28.5%		
96	特定健康診査実施率	43.4%	目標値				54.7%
		H22（速報値）	実績値	43.3%（確定値）			
97	介護保険の要介護（要支援）に該当する高齢者の割合	16.8%	目標値				18.1%以下
		H22	実績値	16.8%	17.5%	18.3%	18.8%
98	麻しん予防接種率						
	第1期	88.7%	目標値				95.0%以上
		H23	実績値		88.7%	95.0%	
	第2期	85.4%	目標値				95.0%以上
		H23	実績値		85.4%	92.2%	
99	結核罹患率（人口10万人対）	11.5	目標値				10.0以下
		H23	実績値	12.2	11.5	9.9	
100	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄率	104.2%	目標値				国が示す備蓄目標値を踏まえ適切に対応する
		H24	実績値	100.0%	104.2%	104.2%	115.6%
101	ホールボディカウンター検査の実施状況	31,622件	目標値				増加を目指す
		H23	実績値		31,622件	91,428件	52,228件（25.12末）

(2)医療

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
102	医療施設従事医師数 (人口10万人対)	182.6人 H22	目標値				H29までに 200.0人以上
			実績値	182.6人	—	178.7人	
	相馬エリア	130.8人 H22	目標値				増加を目指す
			実績値	130.8人	—	121.0人	
	双葉エリア	103.0人 H22	目標値				増加を目指す
			実績値	103.0人	—	79.0人	
	いわきエリア	160.4人 H22	目標値				増加を目指す
			実績値	160.4人	—	162.0人	
103	就業看護職員数(人口10万人対)	1,188.7人 H22	目標値				H29までに 1,228.4人以上
			実績値	1,188.7人	—	1,203.5人	
	相馬エリア	1,055.9人 H22	目標値				増加を目指す
			実績値	1,055.9人	—	895.0人	
	双葉エリア	1,031.3人 H22	目標値				増加を目指す
			実績値	1,031.3人	—	126.2人	
	いわきエリア	1,239.0人 H22	目標値				増加を目指す
			実績値	1,239.0人	—	1,274.7人	
104	周産期死亡率(出生数千人対)	3.6 H23	目標値				H29までに 3.5以下
			実績値	4.6	3.6	4.6	
105	乳児死亡率(出生数千人対)	2.3 H23	目標値				2.1以下
			実績値	3.0	2.3	2.2	
106	救急搬送における心肺停止者の1カ月後生存率	4.8% H22	目標値				5.8%以上
			実績値	4.8%	3.9%		
107	救急搬送における医療機関への受入照会回数4回以上の事案件数(重症以上)	312件 H23	目標値				269件以下
			実績値	277件	312件	483件	

(3)介護・福祉

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
108	特別養護老人ホームの定員数	9,854人 H24 (計画整備数)	目標値				10,503人
			実績値	8,904人	9,392人	9,799人 (実定員数)	
109	介護老人保健施設の定員数	7,636人 H24 (計画整備数)	目標値				7,722人
			実績値	7,181人	7,270人	7,501人 (実定員数)	

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
110	ホームヘルプサービス利用回数（高齢者千人一週間あたり）	88.5回/週 H22	目標値				102.8回/週
			実績値	88.5回/週	85.2回/週	96.1回/週	
111	介護職員初任者研修の修了者数	― H23	目標値				増加を目指す
			実績値				
112	地域生活に移行した障がい者数（身体障がい者及び知的障がい者）	306人 （H18～23累計） H23	目標値				増加を目指す
			実績値	264人 （H18～22累計）	306人 （H18～23累計）	334人 （H18～24累計）	
113	地域生活に移行した障がい者数（精神障がい者）	138人 （H21～23累計） H23	目標値				増加を目指す
			実績値	106人 （H21～22累計）	138人 （H21～23累計）		
114	就業している障がい者数	6,251人 H23	目標値				6,530人以上
			実績値	6,122人	6,251人	6,760人	
115	工賃（賃金）月額の実績	11,414円 H23	目標値				H26までに 20,000円以上
			実績値	11,241円	11,414円	12,056円	

（4）日常生活の安全と安心

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
116	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	16,179件 H23	目標値				減少を目指す
			実績値	19,427件	16,179件	14,616件	14,596件
117	交通事故死亡者数	94人 H23	目標値				95人以下
			実績値	112人	94人	89人	79人
118	交通事故死傷者数	11,949人 H23	目標値				12,400人以下
			実績値	13,365人	11,949人	12,277人	11,140人
119	消防団員数の条例定数に対する充足率	94.3% H24	目標値				94.5%以上
			実績値	95.1%	―	94.3%	94.1%
120	住宅火災による死者数	27人 H23	目標値				25人以下
			実績値	30人	27人	27人	
121	不良食品発生件数	42件 H23	目標値				41件以下
			実績値	48件	42件	48件	
	放射性物質	9件 H23	目標値				0件
			実績値	―	9件	4件	
122	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	16回 （H24.10.31現在） H24	目標値				60回以上 （H25）
			実績値			49回	53回 （25.12.31）
123	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	94.0% H22	目標値				100%
			実績値	94.0%	―	97.0%	

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
124	消費生活に関する相談員がいる市町村数	10市町村 H23	目標値				13市町村以上
			実績値	10市町村	10市町村	10市町村	9市町村
125	振り込め詐欺の被害額（認知件数）						
	認知件数	28件 H23	目標値				減少を目指す
			実績値	49件	28件	13件	62件
	被害額	5,496万円 H23	目標値				減少を目指す
			実績値	5,628万円	5,496万円	3,573万円	16,078万円

(5)原子力災害対策

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
126	原子力発電所現地確認調査回数	6回 （H24.10.12現在） H24	目標値				適切に対応する
			実績値		8回	11回	13回 （H25.12.31）
127	環境放射線量（各地方振興局等における空間線量率）		目標値				減少を目指す
	県北保健福祉事務所	0.69μSV （H24）	実績値		1.00μSV	0.69μSV	0.33μSV
	郡山合同庁舎	0.51μSV （H24）	実績値		0.88μSV	0.51μSV	0.17μSV
	白河合同庁舎	0.21μSV （H24）	実績値		0.42μSV	0.21μSV	0.12μSV
	会津若松合同庁舎	0.09μSV （H24）	実績値		0.13μSV	0.09μSV	0.07μSV
	南会津合同庁舎	0.06μSV （H24）	実績値		0.08μSV	0.06μSV	0.05μSV
	南相馬合同庁舎	0.37μSV （H24）	実績値		0.42μSV	0.37μSV	0.15μSV
	いわき合同庁舎	0.10μSV （H24）	実績値		0.18μSV	0.10μSV	0.09μSV
128	除染特別地域における住宅等除染の進捗率（計画棟数に占める実績棟数の割合）	— H24	目標値				各年度 100%
			実績値			田村市: 99% 楢葉町: 38% 川内村: 100% 飯舘村: 1%	田村市: 100% 楢葉町: 89% 川内村: 100% 飯舘村: 9% 川俣町: 16% 葛尾村: 59% 大熊町: 68% （H25.12末）
129	市町村除染地域における住宅除染の進捗率（計画戸数に占める実績戸数の割合） ※平成24年9月末現在で把握できた実績	6.2% ※ H24	目標値				100%
			実績値			21.5%	35.0% （H25.12末）
130	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率	12.0% H23	目標値				100%
			実績値		12.0%	41.8%	58.9% （H25.12末）
131	水浴場の放射性物質基準適合率	100% H24	目標値				100%を維持する
			実績値			100%	100%

(6)大規模災害対策・危機管理体制

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
132	県有建築物の耐震化率	78.0% H21	目標値				85.0%以上
			実績値	78.0% (H21)		84.8%	
133	橋梁耐震補強整備率(緊急輸送路における耐震補強)	98.0% H23	目標値				98.0%以上
			実績値	97.0%	98.0%	99.0%	
134	河川堤防整備率	58.4% H23	目標値				58.9%以上
			実績値	58.4%	58.4%	58.4%	
135	海岸防災林整備延長	0m H24	目標値				2,000m以上
			実績値			0m	
136	防災緑地設置箇所数	0か所 H24	目標値				0か所
			実績値	0か所	0か所	0か所	
137	土砂災害から保全される住宅戸数	14,038戸 H23	目標値				14,200戸以上
			実績値	13,939戸	14,038戸	14,204戸	
138	長寿命化のための対策工事を実施した橋梁数	218橋 H23	目標値				340橋以上
			実績値	178橋	218橋	276橋	
139	自主防災組織率	84.6% H22	目標値				85.8%以上
			実績値	84.6%	—		86.6%
140	本県における防災士の認証登録者数	625人 H23	目標値				710人以上
			実績値	604人	625人	647人 (H24.9末)	835人 (H25.12末)
141	災害時要援護者避難支援個別計画の策定市町村数	19市町村 H24	目標値				53市町村以上
			実績値	13市町村	—	19市町村	26市町村 (H25.4.1)
142	福祉避難所指定市町村数	9市町村 (H24.5) H24	目標値				34市町村以上
			実績値			13市町村	19市町村 (H25.9末)
143	工場・事業所におけるリスクコミュニケーションの実施件数	81件 H23	目標値				100件以上
			実績値	44件	81件	100件	

【柱Ⅲ】 人にも自然にも思いやりにあふれた“ふくしま”

（1）多様性の尊重

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
144	児童虐待相談受付件数	262件 H23	目標値				適切に対応する
			実績値	235件	262件	290件	
145	ドメスティック・バイオレンス相談受付件数	1,361件 H23	目標値				適切に対応する
			実績値	1,507件	1,361件	1,444件	
146	県の審議会等における委員の男女比率	37.1% （女性委員） H24	目標値				いずれの性も40.0%を下回らない
			実績値	34.9% （女性委員）	36.4% （女性委員）	37.1% （女性委員）	36.0% （女性委員）
147	市町村における男女共同参画計画の策定率	44.1% H24	目標値				45.8%以上
			実績値	42.4%	44.1%	44.1%	45.8%
148	民営事業所の管理職における女性の割合	15.9% H23	目標値				上昇を目指す
			実績値	7.1%	15.9%	15.2%	
149	すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長	567km H23	目標値				595km以上
			実績値	549km	567km		
150	やさしさマーク交付数	407件 （H5～23累計） H23	目標値				417件以上 （H5～25累計）
			実績値	401件 （H5～22累計）	407件 （H5～23累計）	410件 （H5～24累計）	
151	おもいやり駐車場協力施設数	1,097施設 （H21～23累計） H23	目標値				1,117施設以上 （H21～25累計）
			実績値	1,070施設 （H21～22累計）	1,097施設 （H21～23累計）	1,109施設 （H21～24累計）	
152	ユニバーサルデザインに関する県民の認知度	71.6% H24	目標値				73.0%以上
			実績値			71.6%	

（2）思いやりと支え合い

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
153	自殺者数	502人 H23	目標値				H28までに 410人以下
			実績値	508人	502人	428人	
154	ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数	5,108件 （H24.4～9） H24	目標値				適切に対応する
			実績値			9,740件	
155	生活保護率						
	県計	9.3‰ H23	目標値				適切に対応する
			実績値	9.2‰	9.3‰	8.9‰	
	町村計	5.6‰ H23	目標値				適切に対応する
			実績値	6.1‰	5.6‰	5.0‰	
	市計	10.3‰ H23	目標値				適切に対応する
			実績値	10.0‰	10.3‰	9.9‰	

(3)自然環境・景観の保全、継承

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
156	猪苗代湖におけるCOD値	1.1mg/l H23	目標値				0.5mg/l以下
			実績値	1.1mg/l	1.1mg/l	1.0mg/l	
157	自然公園の利用者数	15,291千人 H22	目標値				16,200千人以上
			実績値	15,291千人	8,771千人	10,808千人	
158	森林づくり意識醸成活動の参加者数	107,189人 H23	目標値				126,400人以上
			実績値	153,223人	107,189人	131,076人	
159	汚水処理人口の普及率	75.3% H23	目標値				78.6%以上
			実績値	—	75.3%	76.5%	
160	野生動植物保護サポーター登録数	113人 H23	目標値				105人以上
			実績値	105人	113人	104人	108人
161	環境基準の達成率(水質)	92.8% H23	目標値				100%
			実績値	95.5%	92.8%	92.8%	
162	環境基準の達成率(大気)	73.5% H23	目標値				100%
			実績値	72.4%	73.5%	75.0%	
163	市町村景観計画策定団体数	2団体 H23	目標値				4団体以上
			実績値	1団体	2団体	2団体	
164	無電柱化された道路の延長	92.3km H23	目標値				96.0km以上
			実績値	87.3km	92.3km	94.8km	
165	尾瀬で自然環境学習を行った県内児童・生徒数	769人 H23	目標値				1,000人以上
			実績値	138人	769人	1,132人	1,139人 (25.12.31)

(4)低炭素・循環型社会

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
166	温室効果ガス排出量(H2年度比)	96.2% H21	目標値				H32までに 85～90%以下
			実績値	85.3%	96.3%		
167	「福島議定書」事業参加団体数						
	学校数	604 H23	目標値				640以上
			実績値	813	604	652	495
	事業所数	1,635 H23	目標値				1,810以上
			実績値	2,153	1,635	1,153	1,535
168	クリーンエネルギー自動車の普及台数	34,740台 H23	目標値				増加を目指す
			実績値	23,715台	34,740台	90,717台	

番号	指標の名称	計画策定時の現況値		H22	H23	H24	H25
169	エコファーマー認定件数	21,091件 H23	目標値				21,500件以上
			実績値	21,889件	21,091件	20,336件	
170	一般廃棄物の排出量、リサイクル率						
	排出量	985g H22	目標値				H26までに 926g以下
			実績値	985g	1,068g		
	リサイクル率	14.2% H22	目標値				H26までに 24.5%以上
			実績値	14.2%	14.1%		
171	産業廃棄物の排出量、減量化・再生利用率						
	排出量	7,994千t H22	目標値				H26までに 8,311千t以下
			実績値	7,994千t	7,382千t		
	減量化・再生利用率	91.0% H22	目標値				H26までに 91.0%以上
			実績値	91.0%	93.0%		
172	産業廃棄物の不法投棄発見件数及び投棄量						
	不法投棄	2件 H22	目標値				減少を目指す
			実績値	2件	3件	0件	
	投棄量	812t H22	目標値				減少を目指す
			実績値	812t	1,398t	0t	

意 識 調 査 項 目 一 覧

資料４

番号	礎と3本の柱	政策分野	意識調査項目	計画策定時の現況値（H24）	実績値 H25
1	人と地域	子ども・子育て	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	48.3%	44.9%
2	人と地域	教育	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合	28.0%	30.1%
3	人と地域	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）	33.6%	34.4%
4	人と地域	まちづくり・地域づくり	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	15.2%	15.2%
5	人と地域	過疎・中山間地域	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合	89.7%	86.7%
6	人と地域	避難地域の再生・避難者の生活再建	県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合	17.1%	17.5%
7	活力	農林水産業	地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合	60.8%	56.9%
8	活力	商工業・サービス業	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合	25.3%	23.8%
9	活力	再生可能エネルギー	日常生活で、再生可能エネルギー（太陽光など）の利用を進めたいと回答した県民の割合	73.1%	64.5%
10	活力	雇用・産業人材の育成	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合	44.9%	39.8%
11	活力	観光・交流	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元の資源（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合	45.0%	43.4%
12	活力	交流基盤・物流基盤	交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合	30.3%	34.3%
13	安全と安心	健康づくり・健康管理	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合	73.6%	74.1%
14	安全と安心	医療	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	75.7%	72.2%
15	安全と安心	介護・福祉	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	63.6%	61.7%
16	安全と安心	日常生活の安全と安心	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	55.4%	56.5%
17	安全と安心	原子力災害対策	放射線から安心できる生活空間で暮らしていると回答した県民の割合	31.1%	33.3%
18	安全と安心	大規模災害対策・危機管理体制	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っていると回答した県民の割合	37.5%	33.6%
19	思いやり	人権の尊重・男女共同参画社会	地域において、女性の社会参画が進んでいると回答した県民の割合	24.6%	21.8%
20	思いやり	思いやりと支え合い	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合	62.2%	57.6%
21	思いやり	自然環境・景観の保全、継承	福島県は、自然が豊かで、美しい景観を有する県であると思うと回答した県民の割合	82.3%	79.2%
22	思いやり	低炭素・循環型社会	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っていると回答した県民の割合	63.0%	58.4%

ふくしま新生プラン記載の目標値（H32）

上昇を目指す

問い合わせ先
福島県企画調整部復興・総合計画課
〒960-8670 福島県福島市杉妻町２番 16 号
電話　024-521-1111（代表）内線 2319、2320
024-521-7809（直通）
ﾌｧｸｽ　024-521-7911
ﾒｰﾙ　sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp